

平成 7 年度一般会計補正予算(第 2 号)

(平成 7 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 134 回国会(臨時会)提出

総 目 録

平成7年度一般会計補正予算(第2号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	34
丁号国庫債務負担行為補正	35

(添付)

財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画補正表及び平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	55
---	----

平成7年度一般会計補正予算(第2号)参照書

平成7年度一般会計歳入予算補正明細書	57
平成7年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	77
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	515

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	531
-----------------	-----

平成7年度一般会計補正予算(第2号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	大 蔵 省 所 管	17
		文 部 省 所 管	19
甲号歳入歳出予算補正	7	厚 生 省 所 管	20
歳 入	7	農 林 水 産 省 所 管	23
総 理 府 主 管	7	通 商 産 業 省 所 管	26
大 蔵 省 主 管	7	運 輸 省 所 管	28
農 林 水 産 省 主 管	8	郵 政 省 所 管	30
運 輸 省 主 管	8	労 働 省 所 管	30
郵 政 省 主 管	8	建 設 省 所 管	31
建 設 省 主 管	8	自 治 省 所 管	33
歳 出	9	丙号繰越明許費補正	34
皇 室 費	9	総 理 府 所 管	34
国 会 所 管	9	法 務 省 所 管	34
裁 判 所 所 管	9	文 部 省 所 管	34
会 計 検 査 院 所 管	10	通 商 産 業 省 所 管	34
内 閣 所 管	10	運 輸 省 所 管	34
総 理 府 所 管	10	建 設 省 所 管	34
法 務 省 所 管	16	自 治 省 所 管	34
外 務 省 所 管	17		

丁号国庫債務負担行為補正	35
国会所管	35
裁判所所管	35
総理府所管	35
大蔵省所管	44
文部省所管	44
厚生省所管	45
農林水産省所管	46
運輸省所管	50
建設省所管	51

(添 付)

平成7年度一般会計補正予算(第2号)参照書目録

	ページ		
平成7年度一般会計歳入予算補正明細書	57	甲号予定経費補正要求書	85
歳入予算補正額部款 項目別表	59	衆議院	85
総理府主管	64	参議院	88
大蔵省主管	66	国立国会図書館	90
農林水産省主管	70	裁判官訴追委員会	92
運輸省主管	72	裁判官弾劾裁判所	93
郵政省主管	74	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	94
建設省主管	75	裁判所所管	95
平成7年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	77	甲号予定経費補正要求 書	95
予定経費補正要求書 主要経費別表	79	裁判所	95
皇室費	83	検察審査会	99
甲号予定経費補正要求 書	83	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	100
国会所管	85	会計検査院所管	101
		甲号予定経費補正要求 書	101
		会計検査院	101
		内閣所管	105

甲号予定経費補正要求書	105	丙号繰越明許費補正要求書	205
内閣官房	105	丁号国庫債務負担行為補正要求書	206
内閣法制局	108	法務省所管	225
人事院	109	甲号予定経費補正要求書	225
総理府所管	111	法務本省	225
甲号予定経費補正要求書	111	法務総合研究所	230
総理本府	112	法務局	232
日本学会議	116	検察庁	233
国際平和協力本部	117	矯正官署	235
公正取引委員会	118	更生保護官署	237
警察庁	120	地方入国管理官署	239
公害等調整委員会	126	公安審査委員会	241
宮内庁	127	公安調査庁	242
総務庁	129	丙号繰越明許費補正要求書	243
北海道開発庁	135	外務省所管	245
防衛本庁	152	甲号予定経費補正要求書	245
防衛施設庁	157	外務本省	245
経済企画庁	160	在外公館	250
科学技術庁	163	大蔵省所管	253
環境庁	172	甲号予定経費補正要求書	253
沖縄開発庁	179		
国土庁	192		

大 蔵 本 省	254	麻 薬 取 締 官 事 務 所	328
財 務 局	260	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	329
税 関	262	農 林 水 産 省 所 管	331
国 税 庁	264	甲号予定経費補正要求 書	331
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	267	農 林 水 産 本 省	332
文 部 省 所 管	269	農 林 水 産 技 術 会 議	349
甲号予定経費補正要求 書	269	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	352
文 部 本 省	270	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	353
文 部 本 省 所 轄 機 関	281	地 方 農 政 局	355
文 化 庁	285	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	359
丙号繰越明許費補正要 求書	293	食 糧 庁	361
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	294	林 野 庁	362
厚 生 省 所 管	297	水 産 庁	371
甲号予定経費補正要求 書	297	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	380
厚 生 本 省	298	通 商 産 業 省 所 管	389
厚生本省試験研究機 関	318	甲号予定経費補正要求 書	389
検 疫 所	321	通 商 産 業 本 省	389
国立らい療養所	323	通 商 産 業 検 査 所	400
国立更生援護機関	325	工 業 技 術 院	402
地 方 医 務 局	327	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	408

中小企業庁	411	郵政本省	453
通商産業局	415	通信総合研究所	458
鉱山保安監督官署	418	地方電気通信監理局	460
丙号繰越明許費補正要求書	419	労働省所管	463
運輸省所管	421	甲号予定経費補正要求書	463
甲号予定経費補正要求書	421	労働本省	463
運輸本省	422	労働本省研究機関	468
運輸本省試験研究機関	430	中央労働委員会	469
運輸本省教育機関	432	労働保護官署	470
地方運輸局	434	職業安定官署	472
港湾建設局	436	建設省所管	475
地方航空局	437	甲号予定経費補正要求書	475
船員労働委員会	438	建設本省	476
海上保安庁	439	国土地理院	493
海難審判庁	443	建設本省試験研究機関	495
気象庁	444	地方建設局	497
丙号繰越明許費補正要求書	448	丙号繰越明許費補正要求書	499
丁号国庫債務負担行為補正要求書	449	丁号国庫債務負担行為補正要求書	500
郵政省所管	453	自治省所管	507
甲号予定経費補正要求書	453	甲号予定経費補正要求書	507

自治本省	507
消防庁	511
丙号繰越明許費補正要求書	514
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	515
(参考)	
予定経費補正要求書中の項の索引	531

平成7年度一般会計補正予算(第2号)

平成 7 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 7 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成7年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成7年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	73,713,182,693	5,358,778,165	33,537,672	5,325,240,493	79,038,423,186
歳 出	73,713,182,693	6,022,872,736	697,632,243	5,325,240,493	79,038,423,186

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 7 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添附する。

第 5 条 平成 7 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 7 年度において公債を発行することができる限度額「12,009,100,000 千円」を「16,500,100,000 千円」に改める。

第 6 条 「平成 6 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、211,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

第7条 平成7年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中

「

総 理 府	科 学 技 術 庁	科学技術庁施設費、科学技術庁試験研究所施設費
-------	-----------	------------------------

」

を

「

総 理 府	科 学 技 術 庁	科学技術庁施設費、地震調査研究施設整備費、国立機関原子力試験研究費(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費
-------	-----------	---

」

に、

「

総 理 府	国 土 庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
-------	-------	---

」

を

「

総 理 府	国 土 庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、田園都市等地域個性形成事業費補助金及び地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
-------	-------	---

」

に、

「

法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更正保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
-------	---------	-------------------------------

」

を

「

法 務 省	法 務 本 省 地 方 入 国 管 理 官 署	法務本省(更正保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費 船舶建造費
-------	----------------------------	--

」

に、

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金及び私立学校建物其他災害復旧費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び公立社会体育施設災害復旧費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
-------	---------	--

」

を

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省(内外学生センター施設整備費補助金に限る。)、文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金及び私立学校建物其他災害復旧費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び公立社会体育施設災害復旧費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
-------	---------	---

」

に、

「

厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費、環境衛生施設災害復旧事業費
-------	---------	---

」

を

「

厚 生 省	厚 生 本 省	厚生統計調査費(厚生統計施設整備費に限る。)、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費、環境衛生施設災害復旧事業費
-------	---------	--

」

に、

「

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、船舶建造費
-------	-------	---------------

」

を

「

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費、船舶建造費
-------	-------	-------------------------

」

に、

「

自 治 省	消 防 庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び消防防災施設災害復旧費補助金に限る。)
-------	-------	--

」

を

「

自 治 省	消 防 庁	消防庁(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び消防防災施設災害復旧費補助金に限る。)
-------	-------	--

」

に改める。

第 8 条 平成 7 年度一般会計予算総則第 11 条第 1 項の債務保証契約の限度額の表中

「

24 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 8,400,000 千円及びその利息に相当する金額
--------------------------	-------------------------	--------------------------------

」

を

「

24 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 8,600,000 千円及びその利息に相当する金額
--------------------------	-------------------------	--------------------------------

」

に、

「民間都市開発の促進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の促進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額 484,267,000千円並びにその利息に相当する金額
---	------------------------------------	--

を

「民間都市開発の促進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の促進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額 984,267,000千円並びにその利息に相当する金額
---	------------------------------------	--

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総 理 府	雑 収 入			2,491,910	0	2,491,910
		納 付 金		2,491,910	0	2,491,910
大 蔵 省	官業益金及官業収入		雑 納 付 金	2,491,910	0	2,491,910
				356,285	0	356,285
		官 業 益 金		356,285	0	356,285
			印刷局特別会計受入金	356,285	0	356,285
		雑 収 入		10,608,881	33,521,213	22,912,332
		諸 収 入		10,608,881	33,521,213	22,912,332
			貨幣回収準備資金受入金	0	33,521,213	33,521,213
			雑 入	10,608,881	0	10,608,881
		公 債 金		4,702,000,000	0	4,702,000,000
			公 債 金	4,702,000,000	0	4,702,000,000
		公 債 金	4,491,000,000	0	4,491,000,000	
		特 例 公 債 金	211,000,000	0	211,000,000	
	前年度剰余金受入		607,663,613	0	607,663,613	
		前年度剰余金受入	607,663,613	0	607,663,613	
		前年度剰余金受入	607,663,613	0	607,663,613	

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			計	5,320,628,779	33,521,213	5,287,107,566
農 林 水 産 省	雑 収 入			1,847,161	0	1,847,161
		諸 収 入		1,847,161	0	1,847,161
			公共事業費負担金	1,847,161	0	1,847,161
運 輸 省	雑 収 入			444,287	0	444,287
		諸 収 入		444,287	0	444,287
			公共事業費負担金	444,287	0	444,287
郵 政 省	雑 収 入			3,018,602	0	3,018,602
		諸 収 入		3,018,602	0	3,018,602
			電波利用料収入	3,018,602	0	3,018,602
建 設 省	雑 収 入			30,347,426	16,459	30,330,967
		諸 収 入		30,347,426	16,459	30,330,967
			公共事業費負担金	30,347,426	0	30,330,967
			雑 収 入	0	16,459	16,459
歳 入 補 正 額 総 計				5,358,778,165	33,537,672	5,325,240,493

歳		出		補 正 額			
所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
皇		室	費	皇 族 費	0	15,808	15,808
国	会	衆	議 院	衆 議 院	0	1,874,714	1,874,714
				衆 議 院 施 設 費	1,373,488	2,962	1,370,526
				計	1,373,488	1,877,676	504,188
		参	議 院	参 議 院	0	984,863	984,863
				参 議 院 施 設 費	965,425	2,114	963,311
				計	965,425	986,977	21,552
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	245,256	421,545	176,289
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	518,639	4,001	514,638
				計	763,895	425,546	338,349
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	0	7,587	7,587
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	0	4,586	4,586
		国 会 所 管 補 正 額 合 計			3,102,808	3,302,372	199,564
裁	判	所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	339,862	2,026,813	1,686,951
				下 級 裁 判 所	1,158,833	1,781,475	622,642
				裁 判 費	187,600	0	187,600
				裁 判 所 施 設 費	4,613,700	27,095	4,586,605
				計	6,299,995	3,835,383	2,464,612
		検 察 審 査 会		検 察 審 査 会	0	37,709	37,709

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		裁判所所管補正額合計	6,299,995	3,873,092	2,426,903
会計検査院	会計検査院	会計検査院	93,113	170,414	77,301
		会計検査院施設費	113,949	250	113,699
		計	207,062	170,664	36,398
内閣	内閣官房	内閣官房	0	235,428	235,428
		安全保障会議	0	12,967	12,967
		計	0	248,395	248,395
	内閣法制局	内閣法制局	62,997	23,213	39,784
	人事院	人事院	280,225	148,923	131,302
		内閣所管補正額合計	343,222	420,531	77,309
総理府	総理本府	総理本府	196,797	847,440	650,643
		総理大臣官邸基盤施設整備費	0	40,023	40,023
		総理本府施設費	65,477	8,693	56,784
		計	262,274	896,156	633,882
	日本学術会議	日本学術会議	19,555	59,510	39,955
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	10,343	8,839	1,504
	公正取引委員会	公正取引委員会	169,388	113,213	56,175
	警察庁	警察庁	15,557,625	2,630,252	12,927,373
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	0	35,013	35,013
		船舶建造費	403,014	0	403,014
		科学警察研究所	0	72,687	72,687

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		皇 宮 警 察 本 部	0	26,633	26,633
		警 察 庁 施 設 費	31,760,368	20,383	31,739,985
		都道府県警察費補助	2,957,486	0	2,957,486
		計	50,678,493	2,784,968	47,893,525
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	0	20,003	20,003
	宮 内 庁	宮 内 庁	100,979	112,885	11,906
	総 務 庁	総 務 庁	191,310	1,126,614	935,304
		総 務 庁 施 設 費	0	665	665
		恩 給 支 給 事 務 費	0	220,262	220,262
		国連アジア統計研修協力費	0	20,289	20,289
		統 計 調 査 費	0	172,541	172,541
		国 勢 調 査 費	0	546,729	546,729
		青 少 年 対 策 本 部	0	176,875	176,875
		北 方 対 策 本 部	0	74,699	74,699
		計	191,310	2,338,674	2,147,364
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	1,694,647	234,238	1,460,409
		北 海 道 開 発 庁 施 設 費	220,341	0	220,341
		北 海 道 開 発 計 画 費	0	18,536	18,536
		北 海 道 開 発 事 業 指 導 監 督 費	0	80,817	80,817
		北 海 道 治 水 事 業 費	29,595,112	0	29,595,112
		北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	243,000	0	243,000

所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
				北海道治山事業費	6,312,000	21,926	6,290,074
				北海道海岸事業費	1,376,992	0	1,376,992
				北海道治水海岸事業工事諸費	2,896	269,817	266,921
				北海道道路整備事業費	68,326,091	0	68,326,091
				北海道道路事業工事諸費	8,909	833,144	824,235
				北海道港湾事業費	13,048,238	0	13,048,238
				北海道漁港漁村整備費	10,539,490	0	10,539,490
				北海道空港整備事業費	503,945	532	503,413
				北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,327	275,890	273,563
				北海道住宅建設等事業費	3,906,000	0	3,906,000
				北海道都市計画事業費	5,064,901	0	5,064,901
				北海道都市公園事業工事諸費	99	2,541	2,442
				北海道環境衛生施設整備費	860,000	0	860,000
				北海道農業生産基盤整備事業費	41,453,132	0	41,453,132
				北海道農村整備事業費	12,460,000	0	12,460,000
				北海道農地等保全管理事業費	1,182,929	0	1,182,929
				北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	3,939	267,777	263,838
				北海道造林事業費	460,000	0	460,000
				北海道林道事業費	753,000	0	753,000
				北海道沿岸漁場整備開発事業費	1,353,000	0	1,353,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	79,435	1,885	77,550
		計	199,450,423	2,007,103	197,443,320
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	700,002	18,250,927	17,550,925
		武器車両等購入費	10,307,168	820,005	9,487,163
		航空機購入費	0	702,920	702,920
		装備品等整備諸費	0	4,414,611	4,414,611
		施設整備等附带事務費	0	832,831	832,831
		研究開発費	0	1,742,817	1,742,817
		計	11,007,170	26,764,111	15,756,941
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	0	401,827	401,827
		調達労務管理費	0	554,540	554,540
		施設運営等関連諸費	0	246,419	246,419
		提供施設移設整備費	0	5,963	5,963
		計	0	1,208,749	1,208,749
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	455,000	423,650	31,350
		経済研究所	0	48,784	48,784
		計	455,000	472,434	17,434
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	1,268,050	461,396	806,654
		科学技術庁施設費	0	164	164
		科学技術振興費	34,457,066	5,927,672	28,529,394
		科学技術振興調整費	0	1,387,500	1,387,500

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	8,249,000	688,673	7,560,327
		地震調査研究施設整備費	2,933,074	0	2,933,074
		原子力平和利用研究促進 費	19,739,000	4,754,789	14,984,211
		国立機関原子力試験研究 費	783,252	169,265	613,987
		放射能調査研究所	0	60,441	60,441
		科学技術庁試験研究所	3,892,949	1,591,131	2,301,818
		科学技術庁試験研究所施 設費	3,331,297	41,721	3,289,576
		計	74,653,688	15,082,752	59,570,936
	環 境 庁	環 境 庁	10,985	719,091	708,106
		環境基本計画促進調査費	0	18,750	18,750
		国立機関公害防止等試験 研究費	0	142,833	142,833
		地球環境研究総合推進費	0	183,750	183,750
		公害防止等調査研究費	0	132,315	132,315
		自然公園等管理費	0	67,343	67,343
		環境保全施設整備費	2,299,954	1,921	2,298,033
		自然公園等事業費	3,215,601	0	3,215,601
		自然公園等事業工事諸費	2,399	46,022	43,623
		環境庁研究所	0	276,231	276,231
		環境庁研究所施設費	1,790,376	1,424	1,788,952
		計	7,319,315	1,589,680	5,729,635

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	1,671,090	101,190	1,569,900
		沖縄振興開発計画推進調査費	0	15,000	15,000
		沖縄教育振興事業費	349,383	0	349,383
		沖縄保健衛生諸費	0	3,309	3,309
		沖縄保健衛生施設整備費	174,870	0	174,870
		沖縄農業振興費	0	261	261
		沖縄開発事業指導監督費	0	7,240	7,240
		沖縄開発事業費	50,675,140	843	50,674,297
		沖縄治水事業工事諸費	77	6,400	6,323
		沖縄道路事業工事諸費	176	9,094	8,918
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	303	9,947	9,644
		沖縄都市公園事業工事諸費	19	629	610
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	285	12,424	12,139
		計	52,871,343	166,337	52,705,006
	国 土 庁	国 土 庁	3,279,315	628,323	2,650,992
		地域活性化施策推進費	0	150,000	150,000
		災害対策総合推進調整費	0	30,810	30,810
		国土庁防災施設整備費	0	424	424
		第四次全国総合開発計画推進調査費	0	37,500	37,500
		国 土 調 査 費	0	467,527	467,527

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		小笠原諸島振興開発事業費	28,472	4,837	23,635
		離島振興特別事業費	250,808	0	250,808
		離島振興事業費	43,214,000	25,741	43,188,259
		水資源開発事業費	22,182,058	0	22,182,058
		国土総合開発事業調整費	1,464,000	0	1,464,000
		計	70,418,653	1,345,162	69,073,491
		総理府所管補正額合計	467,607,934	54,970,576	412,637,358
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	488,520	3,170,700	2,682,180
		登記事務費	2,415,084	578,339	1,836,745
		訟務費	0	60,717	60,717
		外国人登録事務費	0	69,223	69,223
		法務省施設費	8,047,215	36,501	8,010,714
		計	10,950,819	3,915,480	7,035,339
	法務総合研究所	法務総合研究所	182,917	41,923	140,994
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	0	23,698	23,698
		計	182,917	65,621	117,296
	法 務 局	法 務 局	0	190,557	190,557
	検 察 庁	検 察 官 署	1,416,289	982,391	433,898
		検 察 費	381,470	289,073	92,397
		計	1,797,759	1,271,464	526,295
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	740,983	1,489,324	748,341

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		矯 正 収 容 費	734,703	50,385	684,318
		計	1,475,686	1,539,709	64,023
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	0	145,741	145,741
		補 導 援 護 費	0	79,303	79,303
		計	0	225,044	225,044
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	269,508	305,331	35,823
		船 舶 建 造 費	251,320	0	251,320
		計	520,828	305,331	215,497
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	0	2,365	2,365
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	0	134,975	134,975
	法 務 省 所 管	補 正 額 合 計	14,928,009	7,650,546	7,277,463
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	128,070	3,172,874	3,044,804
		外 務 本 省 施 設 費	85,820	13,524	72,296
		経 済 協 力 費	0	526,624	526,624
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	24,994,352	0	24,994,352
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	0	4,013,968	4,013,968
		計	25,208,242	7,726,990	17,481,252
	在 外 公 館	在 外 公 館	0	2,827,295	2,827,295
		在 外 公 館 施 設 費	773,179	81,045	692,134
		計	773,179	2,908,340	2,135,161
	外 務 省 所 管	補 正 額 合 計	25,981,421	10,635,330	15,346,091
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	431,570	6,944,687	6,513,117

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		大 蔵 本 省 施 設 費	248,226	0	248,226
		国家公務員等共済組合連 合会等助成費	0	538,912	538,912
		産業投資特別会計へ繰入	14,060,000	0	14,060,000
		国 債 費	6,990,023	300,996,418	294,006,395
		公務員宿舍施設費	9,445,494	14,120	9,431,374
		政 府 出 資	51,014,000	0	51,014,000
		経 済 協 力 費	0	47,504	47,504
		国民金融公庫補給金	52,027,000	0	52,027,000
		予 備 費	0	150,000,000	150,000,000
		決算調整資金へ繰入	566,334,868	0	566,334,868
		計	700,551,181	458,541,641	242,009,540
	財 務 局	財 務 局	0	479,143	479,143
		財 務 局 施 設 費	276,623	0	276,623
		計	276,623	479,143	202,520
	税 関	税 関	4,153,205	893,271	3,259,934
		税 関 施 設 費	737,747	0	737,747
		計	4,890,952	893,271	3,997,681
	国 税 庁	税 務 官 署	0	2,228,194	2,228,194
		国 税 不 服 審 判 所	0	49,655	49,655
		釀 造 試 験 所	0	73,724	73,724
		税 務 官 署 施 設 費	4,350,352	0	4,350,352

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	4,350,352	2,351,573	1,998,779
	大 蔵 省 所 管	補 正 額 合 計	710,069,108	462,265,628	247,803,480
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	2,497,906	1,290,595	1,207,311
		文 部 本 省 施 設 費	774,641	423	774,218
		教 育 統 計 調 査 費	0	15,175	15,175
		文 化 功 勞 者 年 金	0	14,000	14,000
		生 涯 学 習 振 興 費	0	618,679	618,679
		義 務 教 育 教 科 書 費	0	231,321	231,321
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	0	4,263,745	4,263,745
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	0	169,430	169,430
		学 校 教 育 振 興 費	2,602,413	2,071,441	530,972
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	14,666,000	0	14,666,000
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	17,142,073	0	17,142,073
		育 英 事 業 費	0	272,133	272,133
		私 立 学 校 助 成 費	10,978,570	3,518,575	7,459,995
		科 学 振 興 費	4,536,961	7,020,258	2,483,297
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	0	3,685	3,685
		体 育 振 興 費	2,253,422	684,394	1,569,028
		国 立 学 校 運 営 費	6,922,641	26,729,683	19,807,042
		国 立 学 校 船 舶 建 造 及 施 設 費	181,278,391	229,900	181,048,491
		計	243,653,018	47,133,437	196,519,581

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	0	181,941	181,941	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	672,532	3,589	668,943	
		日 本 学 士 院	0	63,335	63,335	
		国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	0	311,841	311,841	
		国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	8,765,591	22,128	8,743,463	
		計	9,438,123	582,834	8,855,289	
		文 化 庁	文 化 庁	380,978	245,853	135,125
			文 化 庁 施 設 費	0	55	55
			文 化 振 興 費	110,038	676,430	566,392
			文 化 財 保 存 事 業 費	86,766	201,058	114,292
			国 立 博 物 館	81,743	231,737	149,994
	国 立 博 物 館 施 設 費		2,657,645	14,285	2,643,360	
	国 立 美 術 館		0	298,888	298,888	
	国 立 美 術 館 施 設 費		432,569	19,639	412,930	
	文 化 庁 研 究 所		212,612	157,630	54,982	
	文 化 庁 研 究 所 施 設 費		1,023,309	60,671	962,638	
	日 本 芸 術 院	0	31,567	31,567		
	計	4,985,660	1,937,813	3,047,847		
	文 部 省 所 管 補 正 額 合 計		258,076,801	49,654,084	208,422,717	
	厚 生 本 省	厚 生 本 省	2,792,509	1,691,462	1,101,047	
		厚 生 統 計 調 査 費	442,856	80,240	362,616	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		科 学 研 究 費	1,100,000	947,442	152,558
		保 健 衛 生 諸 費	6,574,252	1,786,164	4,788,088
		保 健 衛 生 施 設 整 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		原 爆 障 害 対 策 費	4,227,388	47,486	4,179,902
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	0	4,922	4,922
		結 核 医 療 費	601,787	22,389	579,398
		精 神 保 健 費	0	199,569	199,569
		国立病院及療養所経営費	1,496,899	16,583,903	15,087,004
		国立病院及療養所施設費	14,730,462	125,674	14,604,788
		社 会 福 祉 諸 費	894,395	1,551,646	657,251
		社会福祉施設整備費	42,642,704	686	42,642,018
		生 活 保 護 費	111,551,022	201,941	111,349,081
		婦 人 保 護 費	0	3,138	3,138
		災 害 救 助 等 諸 費	115,345,466	0	115,345,466
		身 体 障 害 者 保 護 費	0	468,660	468,660
		遺族及留守家族等援護費	0	111,477	111,477
		戦没者追悼平和祈念館施設費	0	579	579
		老 人 福 祉 費	132,519,214	863,046	131,656,168
		児 童 保 護 費	0	1,809,060	1,809,060
		特別児童扶養手当等給付諸費	0	3,463	3,463
		児童手当国庫負担金	0	43,684	43,684

所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
				健康保険組合助成費	353,472	0	353,472
				国民健康保険助成費	162,062,364	2,121,848	159,940,516
				農業者年金実施費	0	24,196	24,196
				厚生年金基金連合会等助成費	0	78,650	78,650
				国民年金基金等助成費	0	84,978	84,978
				社会保険国庫負担金	0	2,134,905	2,134,905
				国民年金国庫負担金	0	1,166,056	1,166,056
				環境衛生施設整備費	61,313,460	0	61,303,460
				環境衛生施設災害復旧事業費	830,000	0	830,000
				計	669,468,250	32,157,264	637,310,986
		厚生本省試験研究機関		厚生本省試験研究所	290,925	472,336	181,411
				血清等製造及検定費	0	5,469	5,469
				厚生本省試験研究所施設費	3,132,868	311	3,132,557
				計	3,423,793	478,116	2,945,677
		検 疫 所		検 疫 所	0	157,174	157,174
				検 疫 所 施 設 費	0	2,663	2,663
				計	0	159,837	159,837
		国 立 ら い 療 養 所		国立らい療養所運営費	0	439,587	439,587
				国立らい療養所施設費	269,971	6,457	263,514
				計	269,971	446,044	176,073
		国 立 更 生 援 護 機 関		国立更生援護所運営費	357,404	141,880	215,524

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立更生援護所施設費	2,765,698	6,333	2,759,365
		計	3,123,102	148,213	2,974,889
	地方医務局	地方医務局	0	71,930	71,930
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	0	35,181	35,181
	厚生省所管	補正額合計	676,285,116	33,496,585	642,788,531
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	1,251,335	6,833,940	5,582,605
		農林水産本省施設費	2,857,010	498	2,856,512
		農林漁業金融費	12,400,000	1,029,139	11,370,861
		農業保険費	0	181,486	181,486
		農林漁業統計情報費	0	538,876	538,876
		農業振興費	25,500,000	1,122,175	24,377,825
		農業構造改善対策費	50,000,000	191,528	49,808,472
		農業者年金等実施費	0	62,066	62,066
		農蚕園芸振興費	12,500,000	1,164,960	11,335,040
		水田営農活性化対策費	0	58,413	58,413
		国産大豆等保護対策費	0	11,318,466	11,318,466
		農業改良普及対策費	0	315,754	315,754
		畜産振興費	4,000,000	675,297	3,324,703
		牛肉等関税財源畜産振興費	0	301,080	301,080
		食品流通等対策費	0	372,746	372,746
		卸売市場施設整備費	4,000,000	0	4,000,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		糖 価 安 定 対 策 費	0	26,825	26,825
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	0	7,363	7,363
		海 岸 事 業 費	1,815,882	0	1,815,882
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	179,755,000	431,432	179,323,568
		農 村 整 備 事 業 費	186,611,000	0	188,611,000
		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	34,751,314	19,414	34,731,900
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	83,050,385	0	83,050,385
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,727,247	0	4,727,247
		計	605,219,173	24,651,458	580,567,715
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	0	45,650	45,650
		農 林 水 産 技 術 振 興 費	2,829,579	967,718	1,861,861
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	8,214,917	5,817	8,209,100
		計	11,044,496	1,019,185	10,025,311
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	0	830,185	830,185
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	0	297,343	297,343
		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	1,891,518	2,717	1,888,801
		計	1,891,518	300,060	1,591,458
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	199,268	838,306	639,038
		地 方 農 政 局 施 設 費	449,706	278	449,428
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	118	24,799	24,681

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		地すべり対策事業工事諸費	686	53,520	52,834
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	753	0	753
		計	650,531	916,903	266,372
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	48,381	147,142	98,761
	食 糧 庁	食 糧 庁	0	42,930	42,930
	林 野 庁	林 野 庁	0	197,678	197,678
		林 野 庁 施 設 費	335,131	260	334,871
		林 業 振 興 費	12,164,819	1,062,548	11,102,271
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	0	907	907
		治 山 事 業 費	48,687,000	116,842	48,570,158
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	2,000,000	0	2,000,000
		造 林 事 業 費	13,936,000	0	13,936,000
		林 道 事 業 費	18,002,000	0	18,002,000
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	6,490,000	0	6,490,000
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	29,111,000	0	29,111,000
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	33,316,000	0	33,316,000
		森 林 総 合 研 究 所	83,000	119,552	36,552
		計	164,124,950	1,497,787	162,627,163
	水 産 庁	水 産 庁	0	86,470	86,470
		水 産 庁 施 設 費	1,787,169	3,654	1,783,515
		船 舶 建 造 費	2,501,400	1,298	2,500,102

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		漁業調査取締費	0	774,166	774,166
		水産業振興費	9,905,955	3,275,172	6,630,783
		漁港整備事業指導監督費	0	2,169	2,169
		海岸事業費	2,169,000	0	2,169,000
		漁港漁村整備費	24,162,000	0	24,162,000
		沿岸漁場整備開発事業費	3,698,000	0	3,698,000
		漁港施設災害復旧事業費	9,986,000	0	9,986,000
		漁港施設災害関連事業費	277,000	0	277,000
		水産庁試験研究所	0	156,160	156,160
		真珠検査所	0	1,425	1,425
		水産大学校	0	47,103	47,103
		北海道さけ・ますふ化場	0	40,552	40,552
		計	54,486,524	4,388,169	50,098,355
		農林水産省所管補正額合計	837,465,573	33,793,819	803,671,754
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	46,107,455	1,918,089	44,189,366
		通商産業本省施設費	477,702	6,963	470,739
		商工鉱業統計調査費	0	26,175	26,175
		中小商工業等統計調査費	0	25,911	25,911
		経済協力費	0	1,698,907	1,698,907
		工業再配置促進対策費	0	3,736	3,736
		電子計算機産業振興対策費	0	16,842	16,842

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		情報処理振興対策費	40,345,137	111,719	40,233,418
		航空機国際共同開発促進費	0	36,522	36,522
		繊維産業構造改善対策費	2,500,000	26,767	2,473,233
		工業用水道事業費	2,041,902	0	2,041,902
		計	91,472,196	3,871,631	87,600,565
	通 商 産 業 検 査 所	通 商 産 業 検 査 所	351,128	69,773	281,355
		通商産業検査所施設費	174,241	5,425	168,816
		計	525,369	75,198	450,171
	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	0	19,524	19,524
		鉦工業技術振興費	23,499,225	765,937	22,733,288
		産業技術基盤研究開発費	0	113,557	113,557
		工エネルギー技術研究開発費	0	48,611	48,611
		工業技術院試験研究所	300,000	1,106,111	806,111
		工業技術院試験研究所施設費	11,275,752	36,914	11,238,838
		計	35,074,977	2,090,654	32,984,323
	資 源 工 エ ネ ル ギ 一 庁	資 源 工 エ ネ ル ギ 一 庁	0	63,883	63,883
		工エネルギー対策費	0	49,903	49,903
		地下資源対策費	0	93,986	93,986
		計	0	207,772	207,772
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	0	40,973	40,973
		中小企業対策費	172,330,350	6,592,048	165,738,302

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	172,330,350	6,633,021	165,697,329
	通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	0	263,936	263,936
		通 商 産 業 局 施 設 費	389,786	0	389,786
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	0	9,477	9,477
		工 ネ ル ギ - 対 策 費	0	17,721	17,721
		計	389,786	291,134	98,652
	鉦 山 保 安 監 督 官 署	鉦 山 保 安 監 督 官 署	0	24,251	24,251
	通 商 産 業 省 所 管 補 正 額 合 計		299,792,678	13,193,661	286,599,017
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	1,156,200	1,488,299	332,099
		運 輸 本 省 施 設 費	0	227	227
		観 光 事 業 費	0	104,917	104,917
		鉄 道 整 備 基 金 助 成 費	0	249,638	249,638
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	0	23,936	23,936
		海 岸 事 業 費	6,649,642	0	6,649,642
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	358	7,712	7,354
		港 湾 事 業 費	78,506,000	392,477	78,113,523
		空 港 整 備 事 業 費	10,533,000	70,399	10,462,601
		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	17,014,000	0	17,014,000
		新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	13,485,000	0	13,485,000
		港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	14,110,995	0	14,110,995
		港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	6,005	0	6,005

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		神戸港埠頭公社港湾施設 災害復旧事業費	5,320,000	0	5,320,000
		計	146,781,200	2,337,605	144,443,595
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	0	130,051	130,051
		運輸本省試験研究所施設 費	1,087,596	915	1,086,681
		計	1,087,596	130,966	956,630
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	158,246	466,801	308,555
		船 舶 建 造 費	1,983,171	1,178	1,981,993
		計	2,141,417	467,979	1,673,438
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	159,125	380,356	221,231
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	0	27,360	27,360
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	0	14,326	14,326
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	0	5,764	5,764
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	5,385,662	3,118,761	2,266,901
		海上保安官署施設費	613,565	2,161	611,404
		船 舶 建 造 費	8,086,092	7,301	8,078,791
		航路標識整備事業費	1,504,862	0	1,504,862
		航路標識整備事業工事諸 費	2,138	21,885	19,747
		計	15,592,319	3,150,108	12,442,211
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	0	34,760	34,760
	気 象 庁	気 象 官 署	1,281,259	1,298,455	17,196
		静止気象衛星業務費	0	1,605,153	1,605,153

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		気象官署施設費	1,796,437	1,476	1,794,961
		静止気象衛星施設費	818,774	0	818,774
		船舶建造費	0	130,875	130,875
		気象研究所	0	64,307	64,307
		計	3,896,470	3,100,266	796,204
		運輸省所管補正額合計	169,658,127	9,649,490	160,008,637
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	36,663,436	359,172	36,304,264
		電気通信監理費	0	71,837	71,837
		電気通信監理施設費	0	46	46
		電波利用料財源電波監視等実施費	2,779,013	40,695	2,738,318
		計	39,442,449	471,750	38,970,699
	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	840,000	221,543	618,457
		通信総合研究所施設費	3,310,000	0	3,310,000
		計	4,150,000	221,543	3,928,457
	地 方 電 気 通 信 監 理 局	地 方 電 気 通 信 監 理 局	0	74,411	74,411
		電波利用料財源電波監視等実施費	307,758	27,474	280,284
		計	307,758	101,885	205,873
		郵政省所管補正額合計	43,900,207	795,178	43,105,029
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	0	7,860,813	7,860,813
		労働統計調査費	0	39,019	39,019
		女性歴史未来館施設費	0	1,267	1,267

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		失業対策事業費	0	1,145	1,145
		職業転換対策事業費	0	8,561	8,561
		雇用保険国庫負担金	72,689,180	0	72,689,180
		計	72,689,180	7,910,805	64,778,375
	労働本省研究機関	労働本省研究所	0	29,698	29,698
	中央労働委員会	中央労働委員会	0	58,367	58,367
	労働保護官署	労働保護官署	0	484,200	484,200
		労働統計調査費	0	3,830	3,830
		計	0	488,030	488,030
	職業安定官署	職業安定官署	0	1,159,566	1,159,566
		職業安定官署施設費	0	354	354
		計	0	1,159,920	1,159,920
	労働省所管	補正額合計	72,689,180	9,646,820	63,042,360
建設省	建設本省	建設本省	1,151,096	418,376	732,720
		建設本施設費	476,207	0	476,207
		官庁営繕費	23,581,861	102,814	23,479,047
		河川管理費	97,984	34,190	63,794
		河川管理施設整備費	230,831	0	230,831
		建設事業指導監督費	0	66,940	66,940
		都市開発事業推進費	52,311,516	0	52,311,516
		治水事業費	262,312,580	632,872	261,679,708
		急傾斜地崩壊対策等事業費	7,390,000	0	7,390,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海 岸 事 業 費	7,322,200	0	7,322,200
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	800	21,958	21,158
		道 路 整 備 事 業 費	713,351,000	574,842	712,776,158
		住 宅 建 設 等 事 業 費	335,115,036	0	335,115,036
		住 宅 对 策 諸 費	187,487,792	1,061,105	186,426,687
		市 街 地 整 備 事 業 費	45,679,000	0	45,679,000
		都 市 計 画 事 業 費	383,030,182	0	383,030,182
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	319,688,903	0	319,688,903
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	1,117,147	13,557	1,103,590
		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	11,217,000	0	11,217,000
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	57,014,665	0	57,014,665
		計	2,408,575,800	2,926,654	2,405,649,146
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	1,687,199	390,213	1,296,986
		国 土 地 理 院 施 設 費	5,018,260	0	5,018,260
		計	6,705,459	390,213	6,315,246
	建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建 設 本 省 試 験 研 究 所	810,000	108,626	701,374
		建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	7,006,680	0	7,006,680
		計	7,816,680	108,626	7,708,054
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	0	34,848	34,848
		地 方 建 設 局 施 設 費	96,882	0	96,882
		道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	113,465	0	113,465

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自 治 省		都市公園事業工事諸費	1,818	6,726	4,908	
		計	212,165	41,574	170,591	
		建設省所管補正額合計	2,423,310,104	3,467,067	2,419,843,037	
	自 治 本 省	自 治 本 省	自治本省	115,854	491,600	375,746
			参議院議員通常選挙費	0	47	47
			参議院議員通常選挙啓発推進費	0	730	730
			地方債元利助成費	0	4,970	4,970
			地方公営企業助成費	0	26,480	26,480
			計	115,854	523,827	407,973
			消 防 庁	消 防 庁	3,699,927	83,336
		消防防災施設等整備費		9,233,741	0	9,233,741
		消 防 研 究 所		105,869	23,829	82,040
		計		13,039,537	107,165	12,932,372
		自治省所管補正額合計		13,155,391	630,992	12,524,399
		歳 出 補 正 額 総 計			6,022,872,736	697,632,243

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁 科 学 技 術 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁のうち 航 空 機 購 入 費 (項) 科 学 技 術 振 興 費のうち 地 震 調 査 研 究 交 付 金 地 震 調 査 研 究 施 設 整 備 費	通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	(項) 鉱工業技術振興費のうち 試 験 研 究 調 査 委 託 費(活断層調査委託費に限る。)
	国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち 地 域 情 報 交 流 拠 点 施 設 整 備 モデル事業費補助金	運 輸 省 建 設 省	気 象 庁 建 設 本 省	(項) 静止気象衛星施設費 (項) 河川管理施設整備費のうち 洪 水 予 報 施 設 費
法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金		地 方 建 設 局	(項) 地方建設局施設費
	地 方 入 国 管 理 官 署	(項) 船 舶 建 造 費	自 治 省	消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 消 防 防 災 施 設 等 整 備 費 の うち
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 内 外 学 生 セ ン タ ー 施 設 整 備 費 補 助 金			消 防 防 災 設 備 整 備 費 補 助 金 (広域航空消防応援体制等 設 備 整 備 費 補 助 金 に 限 る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 会	国立国会図書館	国立国会図書館建築 設計競技	100,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	国立国会図書館関西館(仮称)の整備に係る 建築設計競技の実施には、多くの日数を要す るため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備 既 定	6,795,076	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	千葉地方・家庭裁判所佐倉支部佐倉簡易裁 判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
		追 加	343,963	同	同	
		改 定	7,139,039	-	-	
総 理 府	北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事 業費補助	150,500	平成 7 年 度	平成 8 年 度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		直轄海岸保全施設整 備事業	64,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	1,021,500	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		海岸環境整備事業費 補助	172,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄漁港修築事業	1,681,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	福島漁港ほか 3 漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため
		漁港漁村整備費補助	2,350,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	35,788,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	708,000	同	平成 8 年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	36,496,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	22,000	平成 7 年度	平成 8 年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	500,000	平成 7 年度	平成 8 年度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	2,100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		下水道事業費補助				
		既 定	1,656,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	
		追 加	8,242,000	同	平成 8 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	9,898,000	-	-	
		水道広域化施設整備費補助	240,000	平成 7 年度	平成 8 年度	
		廃棄物処理施設整備費補助	280,277	平成 7 年度	平成 8 年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		かんがい排水事業費補助	416,000	平成 7 年度	平成 8 年度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	661,000	平成 7 年度	平成 8 年度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		諸土地改良事業費補助	542,000	平成 7 年度	平成 8 年度	諸土地改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		畑地帯総合農地整備事業費補助	4,287,000	平成 7 年度	平成 8 年度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地整備公団事業費補助	751,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農用地整備公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農道整備事業費補助	1,358,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農業集落排水事業費補助	604,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農業集落排水事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村総合整備事業費補助	490,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農村地域環境整備事業費補助	239,000	平成7年度	平成8年度	農村地域環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		中山間総合整備事業費補助	872,000	平成7年度	平成8年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	100,000	平成7年度	平成8年度	ルーク地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	393,000	平成7年度	平成8年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地保全事業費補助	291,000	平成7年度	平成8年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道事業費補助	956,000	平成7年度	平成8年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	766,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費補助	1,742,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 については、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資				
		既 定	24,678,067	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	5,147,000	同	平成 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設及び 構造生物学研究施設の整備の資金に充てるた めの国の出資については、その整備に多くの 日数を要するので、あらかじめこれに係る出 資契約を結ぶ必要があるため
		改 定	29,825,067	-	-	
		新技術事業団出資	3,527,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	新技術事業団における研究交流施設の整備 の資金に充てるための国の出資については、 その整備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
		宇宙開発事業団出資				
		既 定	96,905,077	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	500,000	同	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	宇宙開発事業団における光通信機器試験設 備の整備の資金に充てるための国の出資につ いては、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
		改 定	97,405,077	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		日本原子力研究所出資				
		既 定	27,362,572	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	5,350,000	同	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	日本原子力研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		改 定	32,712,572	-	-	
		放射線医学研究設備整備	715,000	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線照射領域検出装置の製作には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備	4,500,000	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	防災科学技術研究所における大型三次元振動台の製作には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整備				
		既 定	1,652,989	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	
		追 加	3,902,983	同	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	無機材質研究所における先端無機材質研究棟の建設には、多くの日数を要するため
		改 定	5,555,972	-	-	
	沖 縄 開 発 庁	海岸事業費補助	178,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		漁港漁村整備費補助	531,000	平成 7 年度	平成 8 年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水道水源開発等施設整備費補助	850,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	水道水源開発等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業生産基盤整備事業費補助	629,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村整備事業費補助	80,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理事業費補助	260,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道事業費補助	72,000	平成 7 年度	平成 8 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	国 土 庁	海岸事業費補助	751,200	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村整備費補助	4,170,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業生産基盤整備事業費補助	458,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村整備事業費補助	122,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理事業費補助	105,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道事業費補助	168,000	平成 7 年度	平成 8 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
大 蔵 省	大 蔵 本 省	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費補助	185,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 については、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		公務員宿舎建設 既 定	15,664,867	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加 改 定	3,763,089 19,427,956	同 -	同 -	
文 部 省	文 部 本 省	公立学校施設整備費 補助				公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		既 定	15,900,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	15,256,000	同	同	
		改 定	31,156,000	-	-	
		公立社会教育施設整備 費補助				
既 定	300,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度			
追 加	1,705,000	同	同			
改 定	2,005,000	-	-	公立社会教育施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
厚 生 省	厚 生 本 省	公立学校施設整備費 負担					
		既 定	35,078,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		追 加	12,408,000	同	同		
		改 定	47,486,000	-	-		
		社会体育施設整備費 補助					
		既 定	6,476,900	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		追 加	590,800	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度		
		改 定	7,067,700	-	-		
		水道広域化施設整備 費補助	6,919,333	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	水道広域化施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		廃棄物処理施設整備 費補助	6,165,661	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	896,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	70,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		かんがい排水事業費補助	3,509,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	10,849,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	1,215,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合農地整備事業費補助	3,536,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農用地整備公団事業 費補助	1,161,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農用地整備公団事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
		農道整備事業費補助	5,645,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		農業集落排水事業費 補助	11,658,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農村総合整備事業費 補助	7,523,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農村地域環境整備事 業費補助	1,909,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農村地域環境整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		中山間総合整備事業 費補助	3,765,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,000,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	510,000	同	平成 8 年度	笹ヶ峰地区ほか 2 地区の地すべり対策工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,510,000	-	-	
		農地防災事業費補助	4,589,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		農地保全事業費補助	1,476,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		農村環境保全対策事 業費補助	1,255,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	農村環境保全対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費補助	4,265,000	平成 7 年度	平成 8 年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 については、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	林道事業費補助	6,880,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	水 産 庁	林業地域総合整備事業費補助	319,000	平成 7 年度	平成 8 年度	林業地域総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	3,673,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁業調査船建造	7,500,000	平成 7 年度	平成 7 年度以降 4 箇年度以内	漁業調査船の建造には、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,101,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	254,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港修築費補助	7,113,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村環境整備事業費補助	735,000	平成 7 年度	平成 8 年度	漁港漁村環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
運 輸 省	運 輸 本 省	沿岸漁場整備開発事業費補助	1,400,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		直轄海岸保全施設整備事業					
		既 定	120,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度		釜石港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	450,000	同	平成 8 年度		
		改 定	570,000	-	-		
		海岸保全施設整備事業費補助					
	既 定	1,116,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため		
	追 加	1,003,000	同	同			
	改 定	2,119,000	-	-			
			海岸環境整備事業費補助	510,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		航空機購入					
	海上保安庁	既 定	9,121,570	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
建 設 省	気 象 庁 建 設 本 省	追 加	2,347,785	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	警備救難用航空機の購入には、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため	
		改 定	11,469,355	-	-		
		大型巡視艇代船建造					
		既 定	778,327	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	30メートル型巡視艇の代船建造には、多 くの日数を要するため	
		追 加	1,097,293	同	同		
		改 定	1,875,620	-	-		
		小型巡視艇代船建造					
		既 定	504,778	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度		
		追 加	2,203,519	同	同		
		改 定	2,708,297	-	-	20メートル型巡視艇の代船建造には、多 くの日数を要するものがあるため	
		大型測量船代船建造	7,812,302	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	大型測量船の代船建造には、多くの日数を 要するため	
		航路標識整備事業	2,282,600	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	慶佐次ロラン局、十勝太ロラン局及び千葉 ロランセンターの改良工事には、多くの日数 を要するため	
静止気象衛星施設整備	927,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	静止気象衛星の指令及び資料収集用施設の 整備には、多くの日数を要するため			
急傾斜地崩壊対策事業費補助							
既 定	448,250	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加	2,652,500	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	3,100,750	-	-	
		雪崩対策事業費補助				
		既 定	365,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	137,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	502,000	-	-	
		直轄海岸保全施設整備事業				
		既 定	755,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	青森海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,076,000	同	同	
		改 定	1,831,000	-	-	
		海岸保全施設整備事業費補助	1,627,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	219,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	414,790,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	190,940,000	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		改 定	605,730,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	1,018,500	平成 7 年度	平成 8 年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		住宅市街地総合整備 事業費補助	677,000	平成 7 年度	平成 8 年度	住宅市街地総合整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		市街地再開発事業費 補助	2,583,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	市街地再開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備				
		既 定	9,715,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	705,000	同	平成 8 年度	淀川河川公園及び国営備北丘陵公園の施設 の整備には、多くの日数を要するものがある ため
		改 定	10,420,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		都市公園事業費補助				
		既 定	20,000,000	平成 7 年度	平成 8 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	22,363,000	同	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	42,363,000	-	-	
		下水道事業費補助				
		既 定	87,426,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	75,032,000	同	同	
		改 定	162,458,000	-	-	

(添 付)

財政法の既定により平成7年度に発行を予定する公債
の償還計画補正表及び平成6年度歳入歳出の決算上の
剰余金の処理の特例に関する法律(仮称)の規定によ
り発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 7 年 度	12,009,100,000	4,491,000,000	16,500,100,000			
平 成 9 年 度				1,392,200,000	239,000,000	1,631,200,000
平 成 11 年 度				1,400,000,000	600,000,000	2,000,000,000
平 成 12 年 度				216,000,000	0	216,000,000
平 成 13 年 度				1,800,000,000	700,000,000	2,500,000,000
平 成 17 年 度				6,700,900,000	2,952,000,000	9,652,900,000
平 成 27 年 度				500,000,000	0	500,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第4条第1項ただし書規定により平成7年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成7年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成9年度の償還額1,631,200,000千円、平成11年度の償還額2,000,000,000千円、平成12年度の償還額216,000,000千円、平成13年度の償還額2,500,000,000千円、平成17年度の償還額9,652,900,000千円及び平成27年度の償還額500,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度並びに平成5年度及び平成6年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成7年度においては、「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第2条の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。
 なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	7	年	度	211,000,000		
平	成	9	年	度			111,000,000
平	成	11	年	度			100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、平成8年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成9年度の償還額 111,000,000 千円及び平成11年度の償還額 100,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度並びに平成5年度及び平成6年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成7年度においては、「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第2条の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成 7 年度一般会計補正予算(第 2 号)参照書

平成7年度一般会計歳入予算補正明細書

平成7年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	53,593,000,000	0	0	0	53,593,000,000
1100-00 租 税	51,831,000,000	0	0	0	51,831,000,000
1101-00 所 得 税	21,342,000,000	0	0	0	21,342,000,000
1102-00 法 人 税	13,616,000,000	0	0	0	13,616,000,000
1103-00 相 続 税	2,683,000,000	0	0	0	2,683,000,000
1124-00 地 価 税	415,000,000	0	0	0	415,000,000
1120-00 消 費 税	5,980,000,000	0	0	0	5,980,000,000
1104-00 酒 税	2,172,000,000	0	0	0	2,172,000,000
1118-00 た ば こ 税	1,038,000,000	0	0	0	1,038,000,000
1106-00 揮 発 油 税	1,850,000,000	0	0	0	1,850,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	16,000,000	0	0	0	16,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	82,000,000	0	0	0	82,000,000
1154-00 石 油 税	527,000,000	0	0	0	527,000,000
1110-00 取 引 所 税	44,000,000	0	0	0	44,000,000
1111-00 有 価 証 券 取 引 税	396,000,000	0	0	0	396,000,000
1116-00 自 動 車 重 量 税	765,000,000	0	0	0	765,000,000

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1114-00 関 税	897,000,000	0	0	0	897,000,000
1115-00 と ん 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,762,000,000	0	0	0	1,762,000,000
2000-00 専 売 納 付 金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	14,568,933	0	0	0	14,568,933
3000-00 官業益金及官業収入	18,925,650	356,285	0	356,285	19,281,935
3100-00 官 業 益 金					
3101-00 印刷局特別会計受入 金					
3101-01 印刷局特別会計受入 金	4,089,290	356,285	0	356,285	4,445,575
3200-00 官 業 収 入					
3201-00 病 院 収 入	14,836,360	0	0	0	14,836,360
4000-00 政府資産整理収入	304,044,034	0	0	0	304,044,034
4100-00 国有財産処分収入					
4101-00 国有財産売払収入	281,161,783	0	0	0	281,161,783
4200-00 回 収 金 等 収 入	22,882,251	0	0	0	22,882,251
4201-00 特別会計整理収入	1,743	0	0	0	1,743
4202-00 引継債券整理収入	448	0	0	0	448
4203-00 貸付金等回収金収入	22,796,530	0	0	0	22,796,530

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4205-00 事故補償費返還金	83,530	0	0	0	83,530
5000-00 雑 収 入	4,356,857,949	48,758,267	33,537,672	15,220,595	4,372,078,544
5100-00 国有財産利用収入	63,099,869	0	0	0	63,099,869
5101-00 国有財産貸付収入	56,957,486	0	0	0	56,957,486
5102-00 国有財産使用収入	4,711,606	0	0	0	4,711,606
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利子収入	1,428,027	0	0	0	1,428,027
5200-00 納 付 金	1,112,612,669	2,491,910	0	2,491,910	1,115,104,579
5201-00 日本銀行納付金	669,000,000	0	0	0	669,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	443,573,000	0	0	0	443,573,000
5203-00 雑 納 付 金	39,669	2,491,910	0	2,491,910	2,531,579
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	39,669	0	0	0	39,669
5203-05 価格協定等違反者納付金	0	2,491,910	0	2,491,910	2,471,910
5300-00 諸 収 入	3,181,145,411	46,266,357	33,537,672	12,728,685	3,193,874,096
5301-00 国会議員互助年金法納金	972,605	0	0	0	972,605
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	15,472,010	0	0	0	15,472,010
5303-00 特別会計受入金	2,623,792,537	0	0	0	2,623,792,537
5304-00 公共事業費負担金	76,055,669	32,638,874	0	32,638,874	108,694,543
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,485,146	1,675,091	0	1,675,091	8,160,237
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,935,726	968,408	0	968,408	5,904,134

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,797,754	17,477,618	0	17,477,618	27,275,372
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	1,114,623	2,257,483	0	2,257,483	3,372,106
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	28,914,823	92,906	0	92,906	29,007,729
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	78,921	0	78,921	112,221
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,090,584	9,359,701	0	9,359,701	17,450,285
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	514,818	0	514,818	548,784
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,781,850	203,194	0	203,194	1,985,044
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	12,574	10,734	0	10,734	23,308
5304-01 土地改良事業費負担金外3目	14,855,323	0	0	0	14,855,323
5305-00 授業料及入学検定料	835,938	0	0	0	835,938
5306-00 許可及手数料	7,979,809	0	0	0	7,979,809
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,053,014	0	0	0	1,053,014
5308-00 懲罰及没収金	81,522,138	0	0	0	81,522,138
5309-00 弁償及返納金	72,733,043	0	0	0	72,733,043
5310-00 矯正官署作業収入	14,157,457	0	0	0	14,157,457
5311-00 物品売払収入	4,701,448	0	0	0	4,701,448
5313-00 貨幣回収準備資金受入					
5313-00 貨幣回収準備資金受入	256,417,240	0	33,521,213	33,521,213	222,896,027
5314-00 特別調達資金受入	1,191	0	0	0	1,191
5315-00 電波利用料収入					

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5315-01 電波利用料収入	8,227,754	3,018,602	0	3,018,602	11,246,356
5399-09 雑 入	17,223,558	10,608,881	16,459	10,592,422	27,815,980
5399-10 河川管理負担金	724,236	0	16,459	16,459	707,777
5399-53 貨幣交換差増	0	10,608,881	0	10,608,881	10,608,881
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外11目	16,499,322	0	0	0	16,499,322
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	15,424,000,000	4,702,000,000	0	4,702,000,000	20,126,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	12,009,100,000	4,491,000,000	0	4,491,000,000	16,500,100,000
6102-00 特例公債金					
6102-01 特例公債金	3,414,900,000	211,000,000	0	211,000,000	3,625,900,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	1,786,127	607,663,613	0	607,663,613	609,449,740
歳 入 合 計	73,713,182,693	5,358,778,165	33,537,672	5,325,240,493	79,038,423,186

平成7年度総理府主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06 総理府主管歳入予算額	35,585,755	2,491,910	0	2,491,910	38,077,665	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	13,408,634	0	0	0	13,408,634	
4000-00 政府資産整理収入	768,659	0	0	0	768,659	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	544,462	0	0	0	544,462	
4200-00 回 収 金 等 収 入	224,197	0	0	0	224,197	
4203-00 貸付金等回収金収入	140,667	0	0	0	140,667	
4205-00 事故補償費返還金	83,530	0	0	0	83,530	
5000-00 雑 収 入	21,408,462	2,491,910	0	2,491,910	23,900,372	
5100-00 国有財産利用収入	10,065,010	0	0	0	10,065,010	
5101-00 国有財産貸付収入	9,780,124	0	0	0	9,780,124	
5102-00 国有財産使用収入	264,746	0	0	0	264,746	
5104-00 利 子 収 入	20,140	0	0	0	20,140	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-05 価格協定等違反者納 付金	0	2,491,910	0	2,491,910	2,491,910	最近までの収入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	11,343,452	0	0	0	11,343,452	
5303-00 特別会計受入金	265,135	0	0	0	265,135	
5305-00 授業料及入学検定料	192	0	0	0	192	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	45,266	0	0	0	45,266	
5309-00 弁償及返納金	7,330,708	0	0	0	7,330,708	
5311-00 物品売払収入	453,590	0	0	0	453,590	
5314-00 特別調達資金受入	1,191	0	0	0	1,191	
5399-00 雑 入	3,247,370	0	0	0	3,247,370	
計	35,585,755	2,491,910	0	2,491,910	38,077,665	

平成7年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 大蔵省主管歳入予算額	71,140,086,616	5,320,628,779	33,521,213	5,287,107,566	76,427,194,182	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	52,135,000,000	0	0	0	52,135,000,000	
1100-00 租 税	51,831,000,000	0	0	0	51,831,000,000	
1101-00 所 得 税	21,342,000,000	0	0	0	21,342,000,000	
1102-00 法 人 税	13,616,000,000	0	0	0	13,616,000,000	
1103-00 相 続 税	2,683,000,000	0	0	0	2,683,000,000	
1124-00 地 価 税	415,000,000	0	0	0	415,000,000	
1120-00 消 費 税	5,980,000,000	0	0	0	5,980,000,000	
1104-00 酒 税	2,172,000,000	0	0	0	2,172,000,000	
1118-00 た ば こ 税	1,038,000,000	0	0	0	1,038,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	1,850,000,000	0	0	0	1,850,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	16,000,000	0	0	0	16,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	82,000,000	0	0	0	82,000,000	
1154-00 石 油 税	527,000,000	0	0	0	527,000,000	
1110-00 取 引 所 税	44,000,000	0	0	0	44,000,000	
1111-00 有 価 証 券 取 引 税	396,000,000	0	0	0	396,000,000	

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1116-00 自動車重量税	765,000,000	0	0	0	765,000,000	
1114-00 関 税	897,000,000	0	0	0	897,000,000	
1115-00 と ん 税	8,000,000	0	0	0	8,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	304,000,000	0	0	0	304,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金						
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,089,290	356,286	0	356,285	4,445,575	印刷局特別会計の既定予算の不用額の修正減少等を勘案して納付額の増加見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	283,343,493	0	0	0	283,343,493	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	280,578,000	0	0	0	280,578,000	
4200-00 回収金等収入	2,765,493	0	0	0	2,765,493	
4201-00 特別会計整理収入	420	0	0	0	420	
4202-00 引継債権整理収入	448	0	0	0	448	
4203-00 貸付金等回収金収入	2,764,625	0	0	0	2,764,625	
5000-00 雑 収 入	3,291,867,706	10,608,881	33,521,213	22,912,332	3,268,955,374	
5100-00 国有財産利用収入	42,520,037	0	0	0	42,520,037	
5101-00 国有財産貸付収入	41,125,278	0	0	0	41,125,278	
5102-00 国有財産使用収入	10,790	0	0	0	10,790	

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利子収入	1,381,219	0	0	0	1,381,219	
5200-00 納付金						
5201-00 日本銀行納付金	669,000,000	0	0	0	669,000,000	
5300-00 諸収入	2,580,347,669	10,608,881	33,521,213	22,912,332	2,557,435,337	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	15,472,010	0	0	0	15,472,010	
5303-00 特別会計受入金	2,301,567,291	0	0	0	2,301,567,291	
5306-00 許可及手数料	4,194,003	0	0	0	4,194,003	
5308-00 懲罰及没収金	274,526	0	0	0	274,526	
5309-00 弁償及返納金	910,033	0	0	0	910,033	
5311-00 物品売払収入	12,988	0	0	0	12,988	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	256,417,240	0	33,521,213	33,521,213	222,896,027	貨幣の流通額の減少等を勘案して貨幣 回収準備資金からの受入額の減少見込 額を算出
5399-00 雑 入	1,499,578	10,608,881	0	10,608,881	12,108,459	
5399-53 貨幣交換差増	0	10,608,881	0	10,608,881	10,608,881	最近までの収入実績額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,499,578	0	0	0	1,499,578	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	15,424,000,000	4,702,000,000	0	4,702,000,000	20,126,000,000	
6101-00 公 債 金						

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6101-01 公 債 金	12,009,100,000	4,491,000,000	0	4,491,000,000	16,500,100,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	3,414,900,000	211,000,000	0	211,000,000	3,625,900,000	「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	1,786,127	607,663,613	0	607,663,613	609,449,740	平成6年度の新規剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金を計上
計	71,140,086,616	5,320,628,779	33,521,213	5,287,107,566	76,427,194,182	

平成7年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
12 農林水産省主管歳入予算額	482,604,094	1,847,161	0	1,847,161	484,451,255	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正	予 算 補 正	予 算 補 正	改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5000-00 雑 収 入	482,604,094	1,847,161	0	1,847,161	484,451,255	
5100-00 国有財産利用収入	616,607	0	0	0	616,607	
5101-00 国有財産貸付収入	553,204	0	0	0	553,204	
5102-00 国有財産使用収入	63,403	0	0	0	63,403	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	443,573,000	0	0	0	443,573,000	
5300-00 諸 収 入	38,414,487	1,847,161	0	1,847,161	40,261,648	
5303-00 特別会計受入金	11,960,111	0	0	0	11,960,111	
5304-00 公共事業費負担金	22,799,304	1,847,161	0	1,847,161	24,646,465	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	11,465,565	71,086	0	71,086	1,217,651	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,935,726	968,408	0	968,408	5,904,134	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	33,300	78,921	0	78,921	112,221	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	33,966	514,818	0	514,818	548,784	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	1,781,850	203,194	0	203,194	1,985,044	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費負 担金	12,574	10,734	0	10,734	23,308	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外3目	14,855,323	0	0	0	14,855,323	
5305-00 授業料及入学検定料	404,588	0	0	0	404,588	
5306-00 許 可 及 手 数 料	8,851	0	0	0	8,851	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,766	0	0	0	196,766	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	964,609	0	0	0	964,609	
5311-00 物 品 売 払 収 入	946,319	0	0	0	946,319	
5399-00 雑 入	1,133,939	0	0	0	1,133,939	

平成7年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14 運輸省主管歳入予算額	360,572,606	444,287	0	444,287	361,016,893	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入	19,246,588	0	0	0	19,246,588	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	39,321	0	0	0	39,321	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	19,207,267	0	0	0	19,207,267	
5000-00 雑 収 入	341,326,018	444,287	0	444,287	341,770,305	
5100-00 国有財産利用収入	851,971	0	0	0	851,971	
5101-00 国有財産貸付収入	659,272	0	0	0	659,272	
5102-00 国有財産使用収入	192,699	0	0	0	192,699	
5300-00 諸 収 入	340,474,047	444,287	0	444,287	340,918,334	
5303-00 特別会計受入金	310,000,000	0	0	0	310,000,000	
5304-00 公共事業費負担金	29,972,077	444,287	0	444,287	30,416,364	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,057,254	351,381	0	351,381	1,408,635	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	28,914,823	92,906	0	92,906	29,007,729	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	346,322	0	0	0	346,322	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	74,564	0	0	0	74,564	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	367	0	0	0	367	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	44,223	0	0	0	44,223	
5311-00 物 品 売 払 収 入	22,458	0	0	0	22,458	
5399-00 雑 入	14,036	0	0	0	14,036	
計	360,572,606	444,287	0	444,287	361,016,893	

平成7年度郵政省主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15 郵政省主管歳入予算額	1,466,267,166	3,108,602	0	3,018,602	1,469,285,768	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1000-00 租税及印紙収入						
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	1,458,000,000	0	0	0	1,458,000,000	
5000-00 雑収入	8,267,166	3,018,602	0	3,018,602	11,285,768	
5100-00 国有財産利用収入	37,128	0	0	0	37,128	
5101-00 国有財産貸付収入	36,718	0	0	0	36,718	
5102-00 国有財産使用収入	410	0	0	0	410	
5300-00 諸収入	8,230,038	3,018,602	0	3,018,602	11,248,640	
5309-00 弁償及返納金	1,897	0	0	0	1,897	
5311-00 物品売払収入	92	0	0	0	92	
5315-00 電波利用料収入						
5315-01 電波利用料収入	8,227,754	3,018,602	0	3,018,602	11,246,356	最近における無線局数等を勘案して増加見込額を算出
5399-00 雑収入	295	0	0	0	295	
計	1,466,267,166	3,018,602	0	3,018,602	1,469,285,768	

平成7年度建設省主管歳入予算補正明細書

	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	28,622,585	30,347,426	16,459	30,330,967	58,953,552

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5000-00 雑 収 入	28,622,585	30,347,426	16,459	30,330,967	58,953,552	
5100-00 国有財産利用収入	2,768,173	0	0	0	2,768,173	
5101-00 国有財産貸付収入	463,095	0	0	0	463,095	
5102-00 国有財産使用収入	2,305,078	0	0	0	2,305,078	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	39,669	0	0	0	39,669	
5300-00 諸 収 入	25,814,743	30,347,426	16,459	30,330,967	56,145,710	
5304-00 公共事業費負担金	23,284,288	30,347,426	0	30,347,426	53,631,714	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,281,327	1,252,624	0	1,252,624	5,533,951	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,797,754	17,477,618	0	17,477,618	27,275,372	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-08 河川等災害関連緊急 事業費負担金	1,114,623	2,257,483	0	2,257,483	3,372,106	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	8,090,584	9,359,701	0	9,359,701	17,450,285	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入	168,115	0	0	0	168,115	
5309-00 弁償及返納金	529,445	0	0	0	529,445	
5311-00 物品売払収入	54,419	0	0	0	54,419	
5399-00 雑 入	1,778,476	0	16,459	16,459	1,762,017	
5399-10 河川管理負担金	724,236	0	16,459	16,459	707,777	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,054,240	0	0	0	1,054,240	

平成 7 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成7年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事 項	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,053,179,894	111,551,022	201,941	111,349,081	1,164,528,975
03 社会福祉費	3,502,335,813	179,179,415	4,847,912	174,331,503	3,676,667,316
04 社会保険費	8,493,128,726	162,415,836	5,716,383	156,699,453	8,649,828,179
05 保健衛生対策費	661,470,426	38,075,629	19,376,613	18,699,016	680,169,442
06 失業対策費	304,163,395	72,689,180	9,706	72,679,474	376,842,869
計	14,014,278,254	563,911,082	30,152,555	533,758,527	14,548,036,781
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,766,137,000	0	4,263,745	4,263,745	2,761,873,255
12 国立学校特別会計へ繰入	1,727,632,531	188,201,032	26,959,583	161,241,449	1,888,873,980
13 科学技術振興費	843,338,332	127,091,065	26,202,857	100,888,208	944,226,540
14 文教施設費	327,485,697	32,157,456	0	32,157,456	359,643,153
15 教育振興助成費	736,540,758	15,834,405	7,293,840	8,540,565	745,081,323
16 育英事業費	102,443,770	0	272,133	272,133	102,171,637
計	6,503,578,088	363,283,958	64,992,158	298,291,800	6,801,869,888
20 国債費	13,241,947,081	6,990,023	300,996,418	294,006,395	12,947,940,686

事 項	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	89,617,023	0	14,000	14,000	89,603,023
27 旧軍人遺族等恩給費	1,510,201,046	0	0	0	1,510,201,046
28 恩給支給事務費	5,621,577	0	220,262	220,262	5,401,315
29 遺族及び留守家族等援護費	121,112,394	0	112,056	112,056	121,000,338
計	1,726,552,040	0	346,318	346,318	1,726,205,722
31 地方交付税交付金	13,215,394,753	0	0	0	13,215,394,753
35 防衛関係費	4,750,974,573	11,007,170	27,985,827	16,978,657	4,733,995,916
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,707,092,000	392,163,000	1,102,554	391,060,446	2,098,152,446
42 道路整備事業費	2,797,552,000	807,057,000	1,417,080	805,639,920	3,603,191,920
43 港湾漁港空港整備事業費	759,102,000	166,626,000	763,466	165,862,534	924,964,534
44 住宅市街地対策事業費	1,323,330,000	573,239,828	1,061,105	572,178,723	1,895,508,723
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,698,371,000	475,259,000	55,918	475,203,082	2,173,574,082
46 農業農村整備事業費	1,241,078,000	477,999,000	796,702	477,202,298	1,718,280,298
47 林道工業用水等事業費	347,755,000	81,211,000	21,885	81,189,115	428,944,115
48 調整費等	16,097,000	1,464,000	0	1,464,000	17,561,000
小 計	9,890,377,000	2,975,018,828	5,218,710	2,969,800,118	12,860,177,118
49 災害復旧等事業費	786,278,000	569,966,000	15,442	569,950,558	1,356,228,558
計	10,676,655,000	3,544,984,828	5,234,152	3,539,750,676	14,216,405,676

事 項	平成7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	1,035,114,231	0	6,860,507	6,860,507	1,028,253,724
60 中 小 企 業 対 策 費	370,579,369	275,371,350	6,688,638	268,682,712	639,262,081
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	697,114,534	19,739,000	4,871,024	14,867,976	711,982,510
65 食 糧 管 理 費	272,318,140	0	58,413	58,413	272,259,727
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,281,225,820	0	0	0	1,281,225,820
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,577,450,810	671,250,457	99,446,233	571,804,224	6,149,255,034
98 予 備 費	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000
合 計	73,713,182,693	5,456,537,868	697,632,243	4,758,905,625	78,472,088,318
99 平成5年度決算不足補てん繰戻	0	566,334,868	0	566,334,868	566,334,868
総 合 計	73,713,182,693	6,022,872,736	697,632,243	5,325,240,493	79,038,423,186

平成 7 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 皇室費合計	5,830,119	0	15,808	15,808	5,814,311	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	5,830,119	0	15,808	15,808	5,814,311	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
皇室費	003 皇族費	95 不用による既定経費の減少	0	15,808	15,808	既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 廷 費	290,000	0	0	0	290,000	
002 宮 廷 費	5,240,664	0	0	0	5,240,664	
003 皇 族 費 (95011-2129-…)	299,455	0	15,808	15,808	283,647	
計	5,830,119	0	15,808	15,808	5,814,311	

平成 7 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計	124,979,022	3,102,808	3,302,372	199,564	124,779,458	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	559,581	0	20,985	20,985	538,596	
95 その他の事項経費	124,419,441	3,102,808	3,281,387	178,579	124,240,862	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 不用等による既定経費の減少	0	1,874,714	1,874,714	既定予算の不用額及び節約額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する衆議院施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,373,488	0	1,373,488	
		95 節約による既定経費の減少	0	2,962	2,962	
		衆 議 院 計	1,373,488	1,877,676	504,188	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 衆 議 院	64,119,945	0	1,874,714	1,874,714	62,245,231
95012-2111-01 議 員 歳 費	12,319,019	0	310,736	310,736	12,008,283
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,258,861	0	122,339	122,339	8,136,522
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	5,461,375	0	234,639	234,639	5,226,736
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,519,838	0	9,453	9,453	1,510,385
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	13,752,350	0	846,149	846,149	12,906,201
95012-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	5,036	0	2,205	2,205	2,831
95012-2111-05 退 職 手 当	2,280,753	0	65,573	65,573	2,215,180
95089-2151-05 児 童 手 当	6,930	0	4,470	4,470	2,460
95012-2129-06 諸 謝 金	22,268	0	2,337	2,337	19,931
95012-2122-08 議 員 旅 費	46,718	0	9,344	9,344	37,374
95012-2122-08 職 員 旅 費	32,470	0	2,552	2,552	29,918
95012-2123-09 庁 費	776,897	0	59,150	59,150	717,747
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	2,649,195	0	71,222	71,222	2,577,973
95012-2123-09 国会活動啓発費	40,047	0	6,007	6,007	34,040
95012-2123-09 通 信 費	194,679	0	20,452	20,452	174,245
95012-2123-09 国政調査活動費	1,073,631	0	34,324	34,324	1,039,307
95012-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,650,404	0	71,270	71,270	2,579,134
95012-2129-17 交 際 費	62,116	0	2,492	2,492	59,624

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2111-05 非常勤職員手当外22 目	12,967,340	0	0	0	12,967,340
002 衆議院施設費	3,948,711	1,373,488	2,962	1,370,526	5,319,237
95012-1202-08 施設施工旅費	10,169	3,856	1,442	2,414	12,583
95012-1203-09 施設施工庁費	118,100	30,710	1,520	29,190	147,290
95012-1204-15 施設整備費	3,563,442	1,338,922	0	1,338,922	4,902,364
95012-1944-15 不動産購入費	257,000	0	0	0	257,000
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000
計	68,075,656	1,373,488	1,877,676	504,188	67,571,468

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	011 参 議 院	95 不用等による既定経費の減少	0	984,863	984,863	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	965,425	0	965,425	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する衆議院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,114	2,114	既定予算の節約額の修正減少
		参 議 院 計	965,425	986,977	21,552	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 参 議 院	38,500,654	0	984,863	984,863	37,515,791
95012-2111-01 議員歳費	6,163,186	0	59,726	59,726	6,103,460
95012-2111-02 職員基本給	6,400,430	0	35,817	35,817	6,364,613
95012-2111-03 職員諸手当	4,229,491	0	86,012	86,012	4,143,479
95012-2111-04 超過勤務手当	1,059,138	0	5,539	5,539	1,053,599
95012-2111-05 議員秘書手当	6,909,490	0	172,638	172,638	6,736,852
95012-2111-05 退職手当	1,393,219	0	5,963	5,963	1,387,256
95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,603,608	0	472,836	472,836	1,130,772
95012-2141-05 弔 慰 金	65,163	0	963	963	64,200
95089-2151-05 児 童 手 当	2,560	0	610	610	1,950
95012-2119-06 速記学生手当	6,461	0	1,809	1,809	4,652

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2129-06 諸 謝 金	8,514	0	515	515	7,999
95012-2122-08 議 員 旅 費	33,350	0	6,670	6,670	26,680
95012-2122-08 職 員 旅 費	22,601	0	1,718	1,718	20,883
95012-2123-09 庁 費	516,800	0	36,550	36,550	480,250
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	1,322,214	0	36,110	36,110	1,286,104
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,405	0	4,400	4,400	30,005
95012-2123-09 通 信 費	97,503	0	12,486	12,486	85,017
95012-2123-09 国政調査活動費	562,094	0	22,962	22,962	539,132
95012-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,973,766	0	20,049	20,049	1,953,717
95012-2129-17 交 際 費	39,995	0	1,490	1,490	38,505
95012-2111-05 非常勤職員手当外17 目	6,056,666	0	0	0	6,056,666
012 参議院施設費	2,257,545	965,425	2,114	963,311	3,220,856
95012-1202-08 施設施工旅費	6,402	2,764	831	1,933	8,335
95012-1203-09 施設施工庁費	11,500	3,626	1,283	2,343	13,843
95012-1204-15 施設整備費	2,239,643	959,035	0	959,035	3,198,678
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000
計	40,763,199	965,425	986,977	21,552	40,741,647

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 電子図書館モデル開発に必要な経費	245,256	0	245,256	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う電子図書館モデルの開発
		13 節約による科学技術関係資料購入に必要な既定経費の減少	0	20,985	20,985	科学技術関係資料購入に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	400,560	400,560	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	518,639	0	518,639	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	4,001	4,001	既定予算の節約額の修正減少
		国立国会図書館計	763,895	425,546	338,349	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	13,636,299	245,256	421,545	176,289	13,460,010
95012-2111-02 職員基本給	4,171,257	0	98,187	98,187	4,073,070
95012-2111-03 職員諸手当	2,778,391	0	102,894	102,894	2,675,497
95012-2111-04 超過勤務手当	432,797	0	2,289	2,289	430,508
95012-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	16,721	0	6,786	6,786	9,935

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2129-06 諸 謝 金	49,568	0	7,435	7,435	42,133
95012-2122-08 職 員 旅 費	6,406	0	1,119	1,119	5,287
95012-2122-08 委 員 等 旅 費	2,169	0	434	434	1,735
95012-2123-09 庁 費	133,472	0	9,442	9,442	124,030
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	1,645,887	245,256	112,035	133,221	1,779,108
95012-2123-09 図書館資料購入費	407,758	0	24,089	24,089	383,669
95012-2123-09 立法資料購入費	43,461	0	3,259	3,259	40,202
13012-2123-09 科学技術関係資料費	559,581	0	20,985	20,985	538,596
95012-2123-09 特殊文書関係資料整 備費	79,963	0	11,994	11,994	67,969
95012-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,237,839	0	20,471	20,471	1,217,368
95012-2129-17 交 際 費	840	0	126	126	714
95012-2111-05 非常勤職員手当外18 目	2,070,189	0	0	0	2,070,189
022 国立国会図書館施設費	2,245,555	518,639	4,001	514,638	2,760,193
95012-1202-08 施設施工旅費	3,517	1,457	597	860	4,377
95012-1203-09 施設施工庁費	59,238	5,594	3,404	2,190	61,428
95012-1204-15 施設整備費	1,532,800	511,588	0	511,588	2,044,388
95012-1944-15 不動産購入費	650,000	0	0	0	650,000
計	15,881,854	763,895	425,546	338,349	16,220,203

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官訴追委員会	031 裁判官訴追委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	7,587	7,587	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 裁判官訴追委員会	135,708	0	7,587	7,587	128,121
95012-2111-02 職員基本給	71,810	0	2,381	2,381	69,429
95012-2111-03 職員諸手当	45,591	0	3,929	3,929	41,662
95012-2111-04 超過勤務手当	5,451	0	27	27	5,424
95012-2122-08 職員旅費	1,130	0	226	226	904
95012-2122-08 委員旅費	1,210	0	244	244	966
95012-2123-09 庁 費	6,409	0	780	780	5,629
95012-2111-05 非常勤職員手当外3目	4,107	0	0	0	4,107

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官弾劾裁判所	041 裁判官弾劾裁判所	95 不用等による既定経費の減少	0	4,586	4,586	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	122,605	0	4,586	4,586	118,019
95012-2111-02 職員基本給	68,033	0	1,793	1,793	66,240
95012-2111-03 職員諸手当	42,694	0	1,975	1,975	40,719
95012-2111-04 超過勤務手当	4,644	0	21	21	4,623
95012-2129-06 諸謝金	184	0	28	28	156
95012-2122-08 職員旅費	405	0	81	81	324
95012-2122-08 委員旅費	308	0	62	62	246
95012-2123-09 庁費	5,356	0	626	626	4,730
95012-2122-08 職務雑費外2目	981	0	0	0	981

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	国立国会図書館 建築設計競技	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 国立国会図書館 (目) 建築設計競技謝 金	0	100,000	国立国会図書館関西館(仮称)の整備 に係る建築設計競技の実施には、多く の日数を要するため

平成 7 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判書所管合計	299,097,653	6,299,995	3,873,092	2,426,903	301,524,556	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	299,097,653	6,299,995	3,873,092	2,426,903	301,524,556	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 裁判運営の充実に必要な経費	339,862	0	339,862	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	2,026,813	2,026,813	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 下級裁判所	95 裁判運営の充実に必要な経費	1,158,833	0	1,158,833	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,781,475	1,781,475	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
003 裁判費	95 裁判に必要な経費	187,600	0	187,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う不動産競売事件の裁判事務処理	

裁
判
所

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	4,613,700	0	4,613,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する裁判所施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	27,095	27,095	
		裁 判 所 計	6,299,995	3,835,383	2,464,612	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 最高裁判所	77,391,415	339,862	2,026,813	1,686,951	75,704,464
95014-2111-02 職員基本給	4,942,450	0	29,527	29,527	4,912,923
95014-2111-03 職員諸手当	2,799,754	0	49,322	49,322	2,750,432
95014-2111-04 超過勤務手当	549,009	0	2,160	2,160	546,849
95014-2111-05 休職者給与	100,021	0	7,054	7,054	92,967
95014-2141-05 公務災害補償費	78,097	0	1,154	1,154	76,943
95014-2111-05 退職手当	20,012,157	0	163,246	163,246	19,848,911
95089-2151-05 児童手当	5,470	0	2,315	2,315	3,155
95014-2119-06 司法修習生手当	5,529,995	0	26,888	26,888	5,503,107
95014-2129-06 諸謝金	249,897	0	3,589	3,589	246,308
95014-2959-07 報償費	272	0	41	41	231
95014-2122-08 職員旅費	78,041	0	14,308	14,308	63,733

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 研 修 旅 費	462,487	0	27,457	27,457	435,030
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	6,860	0	1,357	1,357	5,503
95014-2123-09 庁 費	1,618,105	0	90,956	90,956	1,527,149
95014-2123-09 情報処理業務庁費	79,324	339,862	4,734	335,128	414,452
95014-2123-09 裁判資料整備費	768,361	0	115,253	115,253	653,108
95014-2123-09 研 修 費	235,859	0	21,095	21,095	214,764
95014-2123-09 裁判官等法服費	30,405	0	3,041	3,041	27,364
95014-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	37,551,578	0	1,462,786	1,462,786	36,088,792
95014-2129-17 交 際 費	3,536	0	530	530	3,006
95014-2111-05 委員手当外19目	2,289,737	0	0	0	2,289,737
002 下 級 裁 判 所	187,727,850	1,158,833	1,781,475	622,642	187,105,208
95014-2111-02 職 員 基 本 給	106,931,420	0	292,187	292,187	106,639,233
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	59,445,113	0	719,973	719,973	58,725,140
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,421,585	0	15,775	15,775	3,405,810
95014-2111-05 委 員 手 当	7,832,449	0	118,006	118,006	7,714,443
95089-2151-05 児 童 手 当	114,885	0	15,590	15,590	99,295
95014-2129-06 諸 謝 金	35,361	0	5,306	5,306	30,055
95014-2122-08 職 員 旅 費	325,409	0	64,338	64,338	261,071
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	510,686	0	14,354	14,354	496,332
95014-2123-09 庁 費	5,295,085	0	339,148	339,148	4,955,937

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2203-09 法廷等器具整備費	3,682,208	1,158,833	195,667	963,166	4,645,374
95014-2129-17 交 際 費	7,542	0	1,131	1,131	6,411
95014-2111-05 非常勤職員手当外2 目	126,107	0	0	0	126,107
003 裁 判 費	13,558,955	187,600	0	187,600	13,746,555
95014-2123-09 裁 判 庁 費	5,526,324	187,600	0	187,600	5,713,924
95014-2122-08 証人等旅費外12目	8,032,631	0	0	0	8,032,631
004 裁 判 所 施 設 費	14,524,614	4,613,700	27,095	4,586,605	19,111,219
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	101,135	31,812	18,371	13,441	114,576
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	64,035	65,422	8,724	56,698	120,733
95014-1204-15 施 設 整 備 費	14,359,444	4,516,466	0	4,516,466	18,875,910
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000
計	293,210,834	6,299,995	3,835,383	2,464,612	295,675,446

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検察審査会	011 検察審査会	95 不用等による既定経費の減少	0	37,709	37,709	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 検 察 審 査 会	5,886,819	0	37,709	37,709	5,849,110
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,459,921	0	5,663	5,663	3,454,258
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,987,154	0	27,242	27,242	1,959,912
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	81,311	0	475	475	80,836
95089-2151-05 児 童 手 当	1,760	0	205	205	1,555
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,312	0	1,736	1,736	7,576
95014-2123-09 庁 費	74,333	0	2,388	2,388	71,945
95014-2122-08 検察審査員旅費外1目	273,028	0	0	0	273,028

裁
判
所

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備 既 定	6,795,076	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,737,528	4,057,548	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する千葉地方・家庭裁判所佐倉 支部佐倉簡易裁判所合同庁舎の建設に は、多くの日数を要するものがあるた め
	追 加	343,963	同	同		144,559	199,404	
	改 定	7,139,039	-	-		2,882,087	4,256,952	

平成 7 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	15,186,018	207,062	170,664	36,398	15,222,416	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	15,186,018	207,062	170,664	36,398	15,222,416	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院設備整備に必要な経費	93,113	0	93,113	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	170,414	170,414	
	002 会計検査院施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	113,949	0	113,949	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する会計検査院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	250	250	既定予算の節約額の修正減少
		会計検査院計	207,062	170,664	36,398	

会計検査

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 会計検査院	14,862,153	93,113	170,414	77,301	14,784,852
95016-2111-02 職員基本給	5,674,154	0	5,503	5,503	5,668,651
95016-2111-03 職員諸手当	3,400,787	0	6,459	6,459	3,394,328
95016-2111-04 超過勤務手当	718,391	0	3,281	3,281	715,110
95016-2111-05 常勤職員給与	37,682	0	201	201	37,481
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,231	0	1,823	1,823	5,408
95016-2111-05 休職者給与	7,644	0	30	30	7,614
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	6,134	0	18	18	6,116
95016-2141-05 公務災害補償費	18,928	0	279	279	18,649
95016-2111-05 退職手当	1,385,538	0	34,455	34,455	1,351,083
95089-2151-05 児童手当	5,150	0	2,100	2,100	3,050
95016-2129-06 諸謝金	38,294	0	5,113	5,113	33,181
95016-2122-08 職員旅費	3,569	0	605	605	2,964
95016-2122-08 検査旅費	710,937	0	13,330	13,330	697,607
95016-2122-08 研修旅費	33,911	0	5,759	5,759	28,152
95016-2122-08 委員等旅費	8,774	0	1,754	1,754	7,020
95016-2123-09 庁費	307,418	0	27,421	27,421	279,997
95016-2123-09 研修所庁費	193,052	0	16,888	16,888	176,164
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	255,361	93,113	23,088	70,025	325,386

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 会計検査活動費	150,978	0	5,661	5,661	145,317
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,649,899	0	15,831	15,831	1,634,068
95016-2735-16 最高会計検査機関国 際組織分担金	1,470	0	61	61	1,409
95016-2735-16 最高会計検査機関国 際組織拠出金	3,920	0	488	488	3,432
95016-2129-17 交 際 費	1,776	0	266	266	1,510
95016-2122-08 赴任旅費外11目	241,155	0	0	0	241,155
002 会計検査院施設費	323,865	113,949	250	113,699	437,564
95016-1202-08 施設施工旅費	735	258	126	132	867
95016-1203-09 施設施工庁費	964	339	124	215	1,179
95016-1204-15 施設整備費	322,166	113,352	0	113,352	435,518
計	15,186,018	207,062	170,664	36,398	15,222,416

会計検査

平成 7 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 内閣所管合計	16,876,026	343,222	420,531	77,309	16,798,717
〔主要経費別内訳〕					
35 防衛関係費	236,069	0	12,967	12,967	223,102
95 その他の事項経費	16,639,957	343,222	407,564	64,342	16,575,615

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣官房	001 内閣官房	95 節約による既定経費の減少	0	235,428	235,428	既定予算の節約額の修正減少 安全保障会議の運営等に必要 な既定予算の不用額及び節約額 の修正減少
	002 安全保障会議	35 不用等による安全保障会議の運営等に必要 な既定経費の減少	0	12,967	12,967	
	内閣官房計		0	248,395	248,395	

内閣

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内 閣 官 房	6,826,677	0	235,428	235,428	6,591,249
95016-2129-06 諸 謝 金	124,811	0	16,544	16,544	108,267
95016-2959-07 報 償 費	1,621,245	0	104,893	104,893	1,516,352
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,726	0	2,359	2,359	13,367
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,270	0	2,254	2,254	9,016
95016-2123-09 各 所 修 繕	408,994	0	76,675	76,675	332,319
95016-2125-14 情 報 調 査 委 託 費	1,251,906	0	32,652	32,652	1,219,254
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	411,713	0	51	51	411,662
95089-2151-05 児 童 手 当 外 12 目	2,981,012	0	0	0	2,981,012
002 安 全 保 障 会 議	236,069	0	12,967	12,967	223,102
35030-2111-02 職 員 基 本 給	116,045	0	1,532	1,532	114,513
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	75,668	0	6,988	6,988	68,680
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,644	0	38	38	9,606
35089-2151-05 児 童 手 当	190	0	70	70	120
35030-2129-06 諸 謝 金	8,197	0	1,229	1,229	6,968
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,432	0	286	286	1,146
35030-2122-08 外 国 旅 費	3,496	0	0	0	3,496
35030-2123-09 庁 費	19,873	0	2,596	2,596	17,277
35030-2125-14 国 防 調 査 委 託 費	1,229	0	184	184	1,045

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251
計	7,062,746	0	248,395	248,395	6,814,351

内閣

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局設備整備に必要な経費	62,997	0	62,997	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	23,213	23,213	
		内閣法制局計	62,997	23,213	39,784	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣法制局	896,972	62,997	23,213	39,784	936,756
95016-2111-02 職員基本給	439,872	0	4,467	4,467	435,405
95016-2111-03 職員諸手当	283,647	0	5,937	5,937	277,710
95016-2111-04 超過勤務手当	54,852	0	229	229	54,623
95089-2151-05 児童手当	250	0	150	150	100
95016-2129-06 諸謝金	3,585	0	212	212	3,373
95016-2122-08 職員旅費	2,535	0	507	507	2,028
95016-2123-09 庁費	104,912	0	11,354	11,354	93,558
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	62,997	0	62,997	62,997
95016-2123-09 各所修繕	4,593	0	224	224	4,369
95016-2129-17 交際費	884	0	133	133	751
95016-2123-09 国会図書館支部庁費 外1目	1,842	0	0	0	1,842

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院設備整備に必要な経費	280,225	0	280,225	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	148,923	148,923	
		人 事 院 計	280,225	148,923	131,302	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 人 事 院	8,916,308	280,225	148,923	131,302	9,047,610
95016-2111-02 職員基本給	3,396,128	0	11,672	11,672	3,384,456
95016-2111-03 職員諸手当	2,028,788	0	22,054	22,054	2,006,734
95016-2111-04 超過勤務手当	258,336	0	1,012	1,012	257,324
95016-2111-05 休職者給与	38,084	0	4,916	4,916	33,168
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	22,640	0	827	827	21,813
95016-2141-05 公務災害補償費	1,122	0	17	17	1,105
95016-2111-05 退職手当	772,871	0	9,806	9,806	763,065
95089-2151-05 児童手当	5,040	0	2,010	2,010	3,030
95016-2129-06 諸謝金	66,644	0	4,085	4,085	62,559
95016-2122-08 職員旅費	112,214	0	13,877	13,877	98,337
95016-2122-08 研修旅費	38,289	0	2,120	2,120	36,169

内閣

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 講師等旅費	8,404	0	1,380	1,380	7,024
95016-2123-09 庁 費	598,006	0	52,580	52,580	545,426
95016-2123-09 任用試験費	367,256	0	16,842	16,842	350,414
65016-2123-09 情報処理業務庁費	0	280,225	0	280,225	280,225
95016-2123-09 各所修繕	17,833	0	307	307	17,526
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	972,958	0	5,113	5,113	967,845
95016-2129-17 交 際 費	2,034	0	305	305	1,729
95016-2111-05 非常勤職員手当外12 目	209,661	0	0	0	209,661

平成7年度総理府所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 総理府所管合計	9,229,916,941	467,607,934	54,970,576	412,637,358	9,642,554,299
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 保健衛生対策費	614,302	174,870	625	174,245	788,547
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	387,660,558	55,437,014	10,743,589	44,693,425	432,353,983
14 文教施設費	15,153,426	349,383	0	349,383	15,502,809
15 教育振興助成費	40,044	0	0	0	40,044
計	402,854,028	55,786,397	10,743,589	45,042,808	447,896,836
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	89,018,523	0	0	0	89,018,523
27 旧軍人遺族等恩給費	1,510,201,046	0	0	0	1,510,201,046
28 恩給支給事務費	5,621,577	0	220,262	220,262	5,401,315
計	1,604,841,146	0	220,262	220,262	1,604,620,884
35 防衛関係費	4,750,738,504	11,007,170	27,972,860	16,965,690	4,733,772,814
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	268,859,000	53,815,420	298,371	53,517,049	322,376,049

総
理

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42 道路整備事業費	504,359,000	93,706,000	842,238	92,863,762	597,222,762
43 港湾漁空港整備事業費	266,980,000	53,425,000	300,590	53,124,410	320,104,410
44 住宅市街地対策事業費	50,376,000	4,958,000	0	4,958,000	55,334,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	192,349,133	30,923,540	49,192	30,874,348	223,223,481
46 農業農村整備事業費	273,821,358	74,881,000	292,336	74,588,664	348,410,022
47 林道工業用水等事業費	33,365,426	5,037,098	0	5,037,098	38,402,524
48 調整費等	16,097,000	1,464,000	0	1,464,000	17,561,000
小 計	1,606,206,917	318,210,058	1,782,727	316,427,331	1,922,634,248
49 災害復旧等事業費	349,629	79,435	1,885	77,550	427,179
計	1,606,556,546	318,289,493	1,784,612	316,504,881	1,923,061,427
50 経済協力費	43,527,806	0	0	0	43,527,806
63 エネルギー対策費	176,444,613	19,739,000	4,754,789	14,984,211	191,428,824
95 その他の事項経費	644,339,996	62,611,004	9,493,839	53,117,165	697,457,161

〔組織別事項別内訳〕

(平成7年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理本府	001 総理本府	95 総理本府設備整備に必要な経費	196,797	0	196,797	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等による既定経費の減少	0	847,440	847,440	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	010 総理大臣官邸基盤施設整備費	95 節約による既定経費の減少	0	40,023	40,023	既定予算の節約額の修正減少
	008 総理本府施設費	95 総理本府施設整備に必要な経費	65,477	0	65,477	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する総理本府施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	8,693	8,693	既定予算の節約額の修正減少
		総 理 本 府 計	262,274	896,156	633,882	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総 理 本 府	32,062,516	196,797	847,440	650,643	31,411,873
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,324,909	0	5,381	5,381	2,319,528
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,338,567	0	2,834	2,834	1,335,733
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	319,868	0	1,221	1,221	318,647
95016-2111-05 退 職 手 当	1,278,960	0	64,860	64,860	1,214,100
95016-2129-06 諸 謝 金	409,378	0	27,698	27,698	381,680
95016-2959-07 褒 賞 品 費	155	0	23	23	132
95016-2122-08 職 員 旅 費	39,267	0	3,958	3,958	35,309
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	70,131	0	6,456	6,456	63,675

総
理

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 庁 費	2,131,473	0	144,016	144,016	1,987,457
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	6,596,794	0	269,157	269,157	6,327,637
95016-2123-09 戦後50年記念事業 実施庁費	92,260	0	13,839	13,839	78,421
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	196,797	0	196,797	196,797
95016-2123-09 各 所 修 繕	214,602	0	12,650	12,650	201,952
95016-2125-14 広 報 委 託 費	5,190,707	0	103,884	103,884	5,086,823
95016-2125-14 世 論 調 査 委 託 費	358,229	0	49,871	49,871	308,358
95016-2125-14 引揚者特別交付金支 給事務地方公共団体 委託費	25,460	0	3,819	3,819	21,641
95016-2125-14 国民安全運動行事等 委託費	195,354	0	14,280	14,280	181,074
95016-2125-14 観光実態調査委託費	25,924	0	3,889	3,889	22,035
95016-2125-14 障害者事業推進委託 費	2,849	0	427	427	2,422
95016-2125-14 災害救助等船舶調査 研究委託費	15,563	0	2,334	2,334	13,229
95016-2125-14 男女共同参画社会形 成促進調査等委託費	19,695	0	2,954	2,954	16,741
95016-2715-16 平和祈念事業特別基 金補助金	1,865,713	0	23,862	23,862	1,841,851
95016-2715-16 女性アジア平和友好 活動広報事業費等補 助金	481,485	0	69,364	69,364	412,121
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,578,490	0	20,208	20,208	1,558,282
95016-2129-17 交 際 費	3,036	0	455	455	2,581
95016-2111-05 委員手当外22目	7,483,647	0	0	0	7,483,647
010 総理大臣官邸基盤施設整 備費	4,238,586	0	40,023	40,023	4,198,563

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1202-08 施設施工旅費	19,973	0	3,995	3,995	15,978
95016-1203-09 施設施工庁費	240,185	0	36,028	36,028	204,157
95016-1204-15 施設整備費外1目	3,978,428	0	0	0	3,978,428
008 總理本府施設費	1,364,393	65,477	8,693	56,784	1,421,177
95016-1202-08 施設施工旅費	5,569	217	1,114	897	4,672
95016-1203-09 施設施工庁費	50,529	330	7,579	7,249	43,280
95016-1204-15 施設整備費	1,308,295	64,930	0	64,930	1,373,225
計	37,665,495	262,274	896,156	633,882	37,031,613

總
理

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
日本学術会議	021 日本学術会議	95 日本学術会議設備整備に必要な経費	19,555	0	19,555	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	59,510	59,510	
		日本学術会議計	19,555	59,510	39,955	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 日本学術会議	1,123,394	19,555	59,510	39,955	1,083,439
95072-2111-02 職員基本給	290,136	0	902	902	289,234
95072-2111-03 職員諸手当	174,014	0	4,551	4,551	169,463
95072-2111-04 超過勤務手当	28,089	0	126	126	27,963
95089-2151-05 児童手当	420	0	225	225	195
95072-2129-06 諸謝金	37,500	0	4,133	4,133	33,367
95072-2122-08 職員旅費	4,000	0	800	800	3,200
95072-2122-08 委員等旅費	152,656	0	27,994	27,994	124,662
95072-2123-09 庁費	168,048	0	20,298	20,298	147,750
95072-2123-09 学術文献費	3,180	0	477	144	2,703
95072-2123-09 情報処理業務庁費	0	19,555	0	19,555	19,555
95072-2129-17 交際費	29	0	4	4	25
95072-2111-05 委員手当外10目	265,322	0	0	0	265,322

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国際平和協力本部	031 国際平和協力本部	95 国際平和協力本部設備整備に必要な経費	10,343	0	10,343	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	8,839	8,839	
		国際平和協力本部計	10,343	8,839	1,504	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国際平和協力本部	470,260	10,343	8,839	1,504	471,764
95016-2111-02 職員基本給	105,609	0	4,346	4,346	101,263
95016-2111-04 超過勤務手当	9,738	0	48	48	9,690
95089-2151-05 児童手当	300	0	170	170	130
95016-2129-06 諸謝金	13,350	0	1,845	1,845	11,505
95016-2122-08 職員旅費	3,124	0	625	625	2,499
95016-2122-08 委員等旅費	8,896	0	1,779	1,779	7,117
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	10,343	0	10,343	10,343
95016-2129-17 交際費	176	0	26	26	150
95199-2133-09 自動車重量税外3目	329,067	0	0	0	329,067

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会設備整備に必要な経費	169,388	0	169,388	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	113,213	113,213	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		公正取引委員会計	169,388	113,213	56,175	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 公正取引委員会	5,238,542	169,388	113,213	56,175	5,294,717
95016-2111-02 職員基本給	2,370,879	0	10,959	10,959	2,359,920
95016-2111-04 超過勤務手当	233,346	0	1,153	1,153	232,193
95016-2129-06 諸 謝 金	104,698	0	12,083	12,083	92,615
95016-2122-08 職 員 旅 費	67,636	0	11,498	11,498	56,138
95016-2122-08 審査活動旅費	71,670	0	5,375	5,375	66,296
95016-2122-08 委員等旅費	8,974	0	1,795	1,795	7,179
95016-2123-09 庁 費	657,023	0	61,151	61,151	595,872
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	169,388	0	169,388	169,388
95016-2123-09 審査活動費	66,186	0	4,964	4,964	61,222
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	210,468	0	4,116	4,116	206,352

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	795	0	119	119	676
95016-2111-05 非常勤職員手当外10 目	1,446,867	0	0	0	1,446,867

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察機動力の整備に必要な経費	13,357,903	0	13,357,903	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等 (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため行う地域安全対策のための車両等の購入 2 最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、捜査体制を強化するため行う警察装備品等の整備
		95 刑事警察に必要な経費	2,166,581	0	2,166,581	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに犯罪鑑識技術の高度化を図るため行う警察装備品の整備等
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	33,141	0	33,141	最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、捜査体制を強化するため整備する設備の電話専用回線の維持
		95 節約等による既定経費の減少	0	2,630,252	2,630,252	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	067 千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 不用等による既定経費の減少	0	35,013	35,013	既定予算の不用額及び節約等の修正減少
	066 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	403,014	0	403,014	最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、捜査体制を強化するため行う警察用船舶の建造
	062 科学警察研究所	13 不用等による科学警察研究所に必要な既定経費の減少	0	72,687	72,687	科学警察研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	063 皇宮警察本部	95 節約等による既定経費の減少	0	26,633	26,633	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
064 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費		31,760,368	0	31,760,368	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する警察庁施設の整備 2 最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、捜査体制を強化するため施行する警察庁施設の整備	
		95 節約による既定経費の減少	0	20,383	20,383		既定予算の節約額の修正減少
	065 都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費		1,746,246	0	1,746,246	最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、捜査体制を強化するため整備する警察装備品に要する経費等の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費		1,211,240	0	1,211,240	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため都道府県が施行する交通安全施設等の整備費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため兵庫県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助
		警 察 庁 計	50,678,493	2,784,968	47,893,525		

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 警 察 庁	196,042,876	15,557,625	2,630,252	12,927,373	208,970,249
95014-2111-02 職員基本給	31,659,372	0	345,900	345,900	31,313,472
95014-2111-03 職員諸手当	18,600,072	0	234,664	234,664	18,365,408

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-04 超過勤務手当	2,423,710	0	14,740	14,740	2,408,970
95014-2111-05 委員手当	28,080	0	10,056	10,056	18,024
95014-2111-05 退職者給与	32,454	0	2,314	2,314	30,140
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	40,578	0	4,200	4,200	36,378
95014-2111-05 退職手当	14,284,542	0	331,896	331,896	13,952,646
95089-2151-05 児童手当	41,985	0	9,850	9,850	32,135
95014-2129-06 諸謝金	844,648	0	14,094	14,094	830,554
95014-2959-07 報償費	137,508	0	1,347	1,347	136,161
95014-2122-08 職員旅費	319,240	0	59,826	59,826	259,414
95014-2122-08 活動旅費	17,919,465	389,705	94,433	295,272	18,214,737
95014-2122-08 委員等旅費	15,235	0	3,047	3,047	12,188
95014-2122-08 入校正旅費	3,185,816	0	149,234	149,234	3,036,582
95014-2123-09 庁費	3,137,838	0	295,237	295,237	2,842,601
95014-2123-09 校費	1,100,661	0	123,675	123,675	976,986
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,459,548	0	106,019	106,019	1,353,529
95014-2123-09 国際的犯罪対策調査 費	64,806	0	8,411	8,411	56,395
95014-2123-09 警察装備費	12,404,886	8,015,204	240,138	7,775,066	20,179,952
95014-2203-09 車両購入費	14,830,831	479,495	117,179	362,316	15,193,147
95014-2203-09 警察通信機器整備費	25,318,746	5,709,834	117,526	5,592,308	30,911,054
95014-2123-09 警察通信維持費	5,878,643	0	257,778	257,778	5,620,865

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 警察電話専用科	3,897,890	33,141	0	33,141	3,931,031
95014-2123-09 警察官被服費	20,670	0	2,067	2,067	18,603
95014-2123-09 捜 査 費	8,836,946	208,375	32,559	175,816	9,012,762
95014-2204-15 航空機購入費	5,951,804	721,871	0	721,871	6,673,675
95014-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	14,642,819	0	53,695	53,695	14,589,124
95014-2129-17 交 際 費	2,444	0	367	367	2,077
95014-2111-05 非常勤職員手当外19 目	8,961,639	0	0	0	8,961,639
067 千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,118,331	0	35,013	35,013	10,083,318
95014-2123-09 警察通信維持費	31,796	0	4,769	4,769	27,027
95014-2815-16 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費補助 金	9,552,897	0	30,244	30,244	9,522,653
95014-2123-09 警察電話専用科外4 目	533,638	0	0	0	533,638
066 船 舶 建 造 費					
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	146,840	403,014	0	403,014	549,854
062 科学警察研究所	2,702,582	0	72,687	72,687	2,629,895
13014-2111-02 職 員 基 本 給	582,773	0	20,603	20,603	562,170
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	364,376	0	18,091	18,091	346,285
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	16,721	0	82	82	16,639
13089-2151-05 児 童 手 当	995	0	860	860	135
13014-2129-06 諸 謝 金	1,917	0	119	119	1,798
13014-2122-08 職 員 旅 費	4,230	0	846	846	3,384

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2122-08 活 動 旅 費	7,252	0	544	544	6,708
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	39,241	0	312	312	38,929
13014-2123-09 庁 費	65,362	0	6,883	6,883	58,479
13014-2123-09 試 験 研 究 費	1,592,425	0	24,347	24,347	1,568,078
13014-2122-08 外国旅費外3目	27,290	0	0	0	27,290
063 皇 宮 警 察 本 部	8,111,000	0	26,633	26,633	8,084,367
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,287,434	0	1,315	1,315	2,286,119
95014-2129-06 諸 謝 金	4,611	0	329	329	4,282
95014-2122-08 職 員 旅 費	5,633	0	662	662	4,971
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	8,507	0	528	528	7,979
95014-2123-09 庁 費	167,993	0	15,636	15,636	152,357
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,007	0	901	901	5,106
95014-2123-09 警 察 装 備 費	316,474	0	531	531	315,943
95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	67,041	0	6,704	6,704	60,337
95014-2129-17 交 際 費	177	0	27	27	150
95089-2151-05 児童手当外5目	5,247,123	0	0	0	5,247,123
064 警 察 庁 施 設 費	36,305,848	31,760,368	20,383	31,739,985	68,045,833
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	245,940	172,475	13,343	159,132	405,072
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	173,020	128,923	7,040	121,883	294,903
95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	5,789,090	12,086,355	0	12,086,355	17,875,445

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1204-15 通信施設整備費	30,097,798	19,372,615	0	19,372,615	49,470,413
065 都道府県警察費補助	60,549,551	2,957,486	0	2,957,486	63,507,037
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	29,102,741	1,746,246	0	1,746,246	30,848,987
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	29,639,902	1,211,240	0	1,211,240	30,851,142
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	1,806,908	0	0	0	1,806,908
計	313,977,028	50,678,493	2,784,968	47,893,525	361,870,553

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公害等調整委員会	071 公害等調整委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	20,003	20,003	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 公害等調整委員会	588,488	0	20,003	20,003	568,485
95016-2111-02 職員基本給	285,398	0	6,151	6,151	279,247
95016-2111-03 職員諸手当	169,793	0	3,965	3,965	165,828
95016-2111-04 超過勤務手当	19,258	0	95	95	19,163
95016-2111-05 委員手当	10,187	0	372	372	9,815
95016-2129-06 諸謝金	13,829	0	1,043	1,043	12,786
95016-2122-08 職員旅費	8,192	0	1,012	1,012	7,180
95016-2122-08 委員等旅費	7,793	0	999	999	6,794
95016-2123-09 庁費	60,571	0	5,397	5,397	55,174
95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	12,557	0	942	942	11,615
95016-2129-17 交際費	177	0	27	27	150
95089-2151-05 児童手当外2目	733	0	0	0	733

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁設備整備に必要な経費	100,979	0	100,979	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	112,885	112,885	
		宮 内 庁 計	100,979	112,885	11,906	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 宮 内 庁	11,096,450	100,979	112,885	11,906	11,084,544
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,917,393	0	31,801	31,801	4,885,592
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,819,396	0	34,617	34,617	2,784,779
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	447,416	0	2,207	2,207	445,209
95016-2111-05 休 職 者 給 与	5,134	0	27	27	5,107
95016-2141-05 公 害 災 害 補 償 費	28,901	0	427	427	28,474
95016-2111-05 退 職 手 当	786,454	0	5,877	5,877	780,577
95089-2151-05 児 童 手 当	6,300	0	1,725	1,725	4,575
95016-2129-06 諸 謝 金	23,342	0	379	379	22,963
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	0	1,821	1,821	7,285
95016-2123-09 庁 費	235,856	0	19,505	19,505	216,351
95016-2123-09 病 院 費	34,963	0	45	45	34,918

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	100,979	0	100,979	100,979
95016-2123-09 各 所 修 繕	29,742	0	2,972	2,972	26,770
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,501,175	0	11,208	11,208	1,489,967
95016-2129-17 交 際 費	1,826	0	274	274	1,552
95016-2111-05 非常勤職員手当外 8 目	249,446	0	0	0	249,446

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 庁	107 総 務 庁	95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	191,310	0	191,310	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政電話網の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,126,614	1,126,614	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	108 総務庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	665	665	既定予算の節約額の修正減少
	004 恩給支給事務費	28 不用等による恩給支給事務に必要な既定経費の減少	0	220,262	220,262	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	102 国連アジア統計研修協力費	95 不用等による既定経費の減少	0	20,289	20,289	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	005 統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	172,541	172,541	既定予算の節約額の修正減少
	006 国勢調査費	95 節約による既定経費の減少	0	546,729	546,729	既定予算の節約額の修正減少
	011 青少年対策本部	95 節約による既定経費の減少	0	176,875	176,875	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	016 北方対策本部	95 節約による既定経費の減少	0	74,699	74,699	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		総 務 庁 計	191,310	2,338,674	2,147,364	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 総 務 庁	52,067,798	191,310	1,126,614	935,304	51,132,494

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-12 職員基本給	13,913,273	0	301,721	301,721	13,611,552
95016-2111-03 職員諸手当	7,909,297	0	157,672	157,672	7,751,625
95016-2111-04 超過勤務手当	739,133	0	2,928	2,928	736,205
95016-2129-06 諸 謝 金	213,785	0	29,194	29,194	184,591
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,501	0	225	225	1,276
95016-2122-08 職 員 旅 費	159,056	0	29,540	29,540	129,516
95016-2122-08 行政監察旅費	177,627	0	13,322	13,322	164,305
95016-2122-08 委員等旅費	55,363	0	11,072	11,072	44,291
95016-2123-09 庁 費	1,560,984	0	171,760	171,760	1,389,224
95016-2123-09 行政情報処理業務 費	683,647	7,783	73,205	65,422	618,225
95016-2123-09 規制行政等調査費	248,063	0	35,639	35,639	212,424
95016-2123-09 通 信 専 用 科	801,143	183,527	0	183,527	984,670
95016-2123-09 各 所 修 繕	87,699	0	2,423	2,423	85,276
95016-2125-14 体育センター運営委 託費	121,709	0	8,140	8,140	113,569
95016-2125-14 行政制度研究等委託 費	40,281	0	3,167	3,167	37,114
95016-2125-14 行政情報処理システ ム開発委託費	6,267	0	405	405	5,862
95016-2125-14 統計調査事務地方公 共団体委託費	14,529,073	0	124,818	124,818	14,404,255
95016-2125-14 交通事故実態調査等 委託費	258,757	0	38,279	38,279	220,478
95016-2125-14 老人問題調査委託費	50,549	0	7,425	7,425	43,124
95016-2125-14 地域改善対策啓発活 動等委託費	978,131	0	71,012	71,012	907,119

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2305-16 勤労者財産形成融資 事務費補助金	9,262	0	205	205	9,057
95016-2815-16 交通安全対策費補助 金	30,207	0	4,531	4,531	25,676
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,947,975	0	24,462	24,462	4,923,513
95016-2815-16 交通事故相談所交付 金	330,168	0	14,792	14,792	315,376
95016-2129-17 交 際 費	4,506	0	677	677	3,829
95016-2111-05 委員手当外22目	4,210,342	0	0	0	4,210,342
108 総務庁施設費	126,648	0	665	665	125,983
95016-1202-08 施設施工旅費	489	0	98	98	391
95016-1203-09 施設施工庁費	3,777	0	567	567	3,210
95016-1204-15 施設整備費	122,382	0	0	0	122,382
003 恩 給 費	1,599,219,569	0	0	0	1,599,219,569
004 恩給支給事務費	5,621,577	0	220,262	220,262	5,401,315
28099-2111-02 職員基本給	1,933,811	0	97,851	97,851	1,835,960
28099-2111-03 職員諸手当	1,074,155	0	51,629	51,629	1,022,526
28099-2111-04 超過勤務手当	115,582	0	400	400	115,182
28089-2151-05 児童手当	995	0	560	560	435
28099-2129-06 諸 謝 金	8,224	0	1,234	1,234	6,990
28099-2122-08 職員旅費	11,466	0	2,293	2,293	9,173
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,664	0	1,133	1,133	4,531
28099-2122-08 委員等旅費	154	0	31	31	123

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2123-09 庁 費	194,373	0	18,070	18,070	176,303
28099-2123-09 恩給受給権調査業務 庁費	207,849	0	7,722	7,722	200,127
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	848,926	0	39,322	39,322	809,604
28099-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
28099-2111-05 委員手当外6目	1,220,262	0	0	0	1,220,262
102 国連アジア統計研修協力 費	444,520	0	20,289	20,289	424,231
95199-2111-02 職 員 基 本 給	48,091	0	7,282	7,282	40,809
95199-2111-03 職 員 諸 手 当	25,456	0	3,955	3,955	21,501
95199-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,335	0	10	10	2,325
95199-2129-06 諸 謝 金	9,137	0	527	527	8,610
95199-2122-08 職 員 旅 費	736	0	147	147	589
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	244	0	49	49	195
95199-2123-09 庁 費	75,179	0	8,217	8,217	66,962
95199-2125-14 統計調査事務地方公 共団体委託費	3,186	0	102	102	3,084
95199-2123-09 電子計算機等借料外 2目	280,156	0	0	0	280,156
005 統 計 調 査 費	6,232,652	0	172,541	172,541	6,060,111
95016-2129-06 諸 謝 金	19,009	0	2,201	2,201	16,808
95016-2122-08 職 員 旅 費	37,777	0	7,556	7,556	30,221
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,265	0	3,453	3,453	13,812
95016-2123-09 統 計 調 査 費	1,268,839	0	82,674	82,674	1,186,165

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 産業連関表作成費	87,443	0	13,116	13,116	74,327
95016-2123-09 電子計算機等借料	864,679	0	0	0	864,679
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	3,937,640	0	63,541	63,541	3,874,099
006 国 勢 調 査 費	53,011,639	0	546,729	546,729	52,464,910
95016-2959-07 報 償 費	480	0	72	72	408
95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	37,085	0	6,343	6,343	30,742
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	513	0	103	103	410
95016-2123-09 国 勢 調 査 費	3,778,367	0	253,009	253,009	3,525,358
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	48,210,339	0	287,202	287,202	47,923,137
95016-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	984,855	0	0	0	984,855
011 青 少 年 対 策 本 部	3,041,628	0	176,875	176,875	2,864,753
95072-2111-02 職 員 基 本 給	171,117	0	264	264	170,853
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	17,032	0	62	62	16,970
95072-2111-05 委 員 手 当	5,927	0	955	955	4,972
95072-2129-06 諸 謝 金	82,483	0	12,038	12,038	70,445
95072-2122-08 職 員 旅 費	12,690	0	2,537	2,537	10,153
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	28,911	0	5,782	5,782	23,129
95072-2122-08 外国人招へい旅費	400,970	0	984	984	399,986
95072-2123-09 庁 費	167,470	0	24,579	24,579	142,891
95072-2123-09 青年の船運航費	1,092,396	0	8,424	8,424	1,083,972

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2125-14 青少年問題研究調査 等委託費	219,013	0	31,783	31,783	187,230
95072-2815-16 青少年育成非行防止 推進事業費補助金	431,398	0	62,193	62,193	369,205
95072-2815-16 国民健康体力増強費 補助金	210,690	0	27,274	27,274	183,416
95072-2122-08 外国旅費外3目	201,531	0	0	0	201,531
016 北方対策本部	1,003,645	0	74,699	74,699	928,946
95016-2111-02 職員基本給	61,563	0	3,527	3,527	58,036
95016-2111-03 職員諸手当	35,453	0	1,686	1,686	33,767
95016-2111-04 超過勤務手当	5,684	0	30	30	5,654
95016-2129-06 諸謝金	13,348	0	1,078	1,078	12,270
95016-2122-08 職員旅費	5,230	0	1,046	1,046	4,184
95016-2122-08 委員等旅費	8,311	0	1,662	1,662	6,649
95016-2123-09 庁費	25,981	0	3,797	3,797	22,184
95016-2715-16 北方領土問題対策協 会補助金	848,075	0	61,873	61,873	786,202
計	1,720,769,676	191,310	2,338,674	2,147,364	1,718,622,312

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁設備 整備に必要な経費	147,647	0	147,647	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 行う行政情報システムの設備の整備
		95 航空機購入に必要な 経費	1,547,000	0	1,547,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに防災対策の推進を図るため行う航空機 の購入
		13 節約による開発土 木研究所に必要な 既定経費の減少	0	19,162	19,162	開発土木研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその 他の既定経費の減 少	0	215,076	215,076	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁施設 整備に必要な経費	220,341	0	220,341	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 施行する北海道開発庁施設の整備
	112 北海道開発 計画費	95 節約による既定経 費の減少	0	18,536	18,536	既定予算の節約額の修正減少
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 節約による既定経 費の減少	0	80,817	80,817	既定予算の節約額の修正減少
114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計繰入 れに必要な経費	29,595,112	0	29,595,112	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治 水特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意 関連対策の着実な実施を図るため施行する治水事業の事業 費の財源の治水特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	243,000	0	243,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助
	116 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,312,000	0	6,312,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 不用等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	21,926	21,926	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	117 北海道海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,376,992	0	1,376,992	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 1 国が施行する海岸堤防の、改良工事 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等の事業費の一部補助
	115 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	2,896	0	2,896	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	269,817	269,817	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	119 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	68,326,091	0	68,326,091	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	120 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	8,909	0	8,909	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による北海道道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	833,144	833,144	北海道道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	121 北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,048,238	0	13,048,238	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	10,539,490	0	10,539,490	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	123 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	503,945	0	503,945	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	532	532	
	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	2,327	0	2,327	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	275,890	275,890	
	125 北海道住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	3,535,000	0	3,535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	371,000	0	371,000	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	5,064,901	0	5,064,901	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助
	143 北海道都市 公園事業工 事諸費	45 北海道都市公園事業の事務費に必要な経費	99	0	99	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	2,541	2,541	北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	140 北海道環境 衛生施設整 備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	860,000	0	860,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
	128 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	16,393,000	0	16,393,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	25,060,132	0	25,060,132	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
130	北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	12,460,000	0	12,460,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
142	北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	807,994	0	807,994	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 (2) 地方公共団体が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する農地防災事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	374,935	0	374,935	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	3,939	0	3,939	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定経費の減少	0	267,777	267,777	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	132 北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	460,000	0	460,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助
						1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助
	133 北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	753,000	0	753,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	1,353,000	0	1,353,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	137 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	79,435	0	79,435	北海道開発局が施行する河川、農業用施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		49 不用による北海道災害復旧事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	1,885	1,885	北海道災害復旧事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
		北海道開発庁計	199,450,423	2,007,103	197,443,320	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 北海道開発庁	17,746,322	1,694,647	234,238	1,460,409	19,206,731
95059-2111-02 職員基本給	6,916,249	0	50,514	50,514	6,865,735
95059-2111-03 職員諸手当	4,236,823	0	47,074	47,074	4,189,749
95059-2111-04 超過勤務手当	579,958	0	3,766	3,766	576,192
95059-2111-05 常勤職員給与	60,006	0	5,467	5,467	54,539
95059-2111-05 休職者給与	7,518	0	3,179	3,179	4,339
95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,790	0	67	67	17,723
95059-2141-05 公務災害補償費	32,454	0	479	479	31,975
95059-2111-05 退職手当	2,491,426	0	27,414	27,414	2,464,012

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2129-06 諸 謝 金	11,372	0	1,533	1,533	9,839
95059-2122-08 職 員 旅 費	24,260	0	4,265	4,265	19,995
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,828	0	437	437	5,391
95059-2122-08 研 修 旅 費	24,251	0	4,850	4,850	19,401
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	6,370	0	1,274	1,274	5,096
95056-2123-09 庁 費	533,763	0	40,384	40,384	493,379
95059-2123-09 情報処理業務庁費	0	147,647	0	147,647	147,647
13054-2123-09 試 験 研 究 費	316,166	0	18,725	18,725	297,441
95059-2123-09 各 所 修 繕	55,771	0	2,515	2,515	53,256
95059-2204-15 航 空 機 購 入 費	0	1,547,000	0	1,547,000	1,547,000
95059-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,216,415	0	21,884	21,884	2,194,531
95059-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95059-2111-05 委員手当外12目	207,163	0	0	0	207,163
146 北海道開発庁施設費					
95059-1204-15 施 設 整 備 費	35,821	220,341	0	220,341	256,162
112 北海道開発計画費	118,000	0	18,536	18,536	99,464
95059-2129-06 諸 謝 金	853	0	128	128	725
95059-2122-08 職 員 旅 費	29,964	0	5,826	5,826	24,138
95059-2122-08 外 国 旅 費	739	0	0	0	739
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	2,166	0	433	433	1,733

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2123-09 庁 費	72,060	0	10,577	10,577	61,483
95059-2125-14 開発計画調査委託費	12,218	0	1,572	1,572	10,646
113 北海道開発事業指導監督 費	455,281	0	80,817	80,817	374,464
95059-2129-06 諸 謝 金	412	0	62	62	350
95059-2122-08 職 員 旅 費	167,645	0	33,050	33,050	134,595
95059-2122-08 日 額 旅 費	143,033	0	28,607	28,607	114,426
95059-2123-09 庁 費	144,191	0	19,098	19,098	125,093
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	140,946,928	29,595,112	0	29,595,112	170,542,040
144 北海道急傾斜地崩壊対策 事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事 業費補助	1,623,000	243,000	0	243,000	1,866,000
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	19,132,000	6,312,000	21,926	6,290,074	25,422,074
117 北海道海岸事業費	7,406,984	1,376,992	0	1,376,992	8,783,976
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	631,784	79,992	0	79,992	711,776
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	0	0	0	12,300
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	5,716,900	1,142,000	0	1,142,000	6,858,900
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	1,022,000	143,000	0	143,000	1,165,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整 備事業費補助	24,000	12,000	0	12,000	36,000
115 北海道治水海岸事業工事 諸費	11,798,088	2,896	269,817	266,921	11,531,167

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-02 職員基本給	4,289,436	0	132,035	132,035	4,157,401
41051-1201-03 職員諸手当	2,413,072	0	57,358	57,358	2,355,714
41051-1201-04 超過勤務手当	569,591	0	3,335	3,335	566,256
41051-1201-05 常勤職員給与	69,116	0	4,418	4,418	64,698
41051-1201-05 休職者給与	9,931	0	5,334	5,334	4,597
41051-1141-05 公務災害補償費	24,098	0	356	356	23,742
41051-1201-05 退職手当	2,040,469	0	19,960	19,960	2,020,509
41051-1209-06 諸謝金	3,032	0	214	214	2,818
41051-1202-08 職員旅費	18,627	0	3,725	3,725	14,902
41051-1202-08 日額旅費	163,847	1,664	0	1,664	165,511
41051-1203-09 庁費	10,380	0	503	503	9,877
41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	0	234	234	1,328
41051-1203-09 工事雑費	410,131	1,232	13,494	12,262	397,869
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,617,613	0	28,851	28,851	1,588,762
41089-1151-05 児童手当外4目	157,183	0	0	0	157,183
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	202,265,000	0	0	0	202,265,000
119 北海道道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	120,988,998	68,326,091	0	68,326,091	189,315,089
120 北海道道路事業工事諸費	31,723,002	8,909	833,144	824,235	30,898,767
42052-1201-02 職員基本給	11,917,011	0	380,678	380,678	11,536,333

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	6,595,778	0	249,138	249,138	6,346,640
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	2,147,923	0	12,581	12,581	2,135,342
42052-1201-05 常 勤 職 員 手 当	209,451	0	21,088	21,088	188,363
42052-1201-05 退 職 手 当	3,930,071	0	9,481	9,481	3,920,590
42052-1209-06 諸 謝 金	6,339	0	623	623	5,716
42052-1202-08 職 員 旅 費	28,806	0	5,761	5,761	23,045
42052-1202-08 日 額 旅 費	678,627	4,262	0	4,262	682,889
42052-1203-09 庁 費	27,606	0	747	747	26,859
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	2,244	270	337	67	2,177
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,256,159	4,377	45,467	41,090	1,215,069
42052-1205-14 用 地 事 務 委 託 費	62,959	0	2,995	2,995	59,964
42052-1205-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	4,471,746	0	104,248	104,248	4,367,498
42089-1151-05 児 童 手 当 外 6 目	388,282	0	0	0	388,282
121 北 海 道 港 湾 事 業 費					
43052-1306-00 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	52,986,616	13,048,238	0	13,048,238	66,034,854
122 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費	47,165,806	10,539,490	0	10,539,490	57,705,296
43052-1204-00 直 轄 漁 港 修 築 費	19,477,806	4,463,490	0	4,463,490	23,941,296
43052-1825-00 漁 港 漁 村 整 備 費 補 助	27,662,000	6,076,000	0	6,076,000	33,738,000
43052-1204-00 漁 港 漁 村 調 査 費 外 1 目	26,000	0	0	0	26,000
123 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費					

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	4,112,000	503,945	532	503,413	4,615,413
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	7,548,000	0	0	0	7,548,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	9,066,578	2,327	275,890	273,563	8,793,015
43052-1201-02 職 員 基 本 給	3,333,634	0	116,735	116,735	3,216,899
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,849,070	0	72,809	72,809	1,776,261
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	548,796	0	3,215	3,215	545,581
43052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	48,376	0	5,817	5,817	42,559
43052-1201-05 休 職 者 給 与	7,015	0	1,423	1,423	5,592
43052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	45,530	0	673	673	44,857
43052-1201-05 退 職 手 当	1,437,294	0	29,386	29,386	1,407,908
43052-1209-06 諸 謝 金	1,014	0	91	91	923
43052-1202-08 職 員 旅 費	8,470	0	1,694	1,694	6,776
43052-1202-08 日 額 旅 費	102,384	958	0	958	103,342
43052-1203-09 庁 費	8,658	0	291	291	8,367
43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	170	0	26	26	144
43052-1203-09 工 事 雑 費	335,565	1,369	13,807	12,438	323,127
43052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,278,261	0	29,923	29,923	1,248,338
43089-1151-05 児 童 手 当 外 5 目	62,341	0	0	0	62,341
125 北海道住宅建設等事業費	39,571,000	3,906,000	0	3,906,000	43,477,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補 助	35,674,000	3,535,000	0	3,535,000	39,209,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,897,000	371,000	0	371,000	4,268,000
126 北海道住宅対策諸費	119,000	0	0	0	119,000
127 北海道都市計画事業費	72,695,922	5,064,901	0	5,064,901	77,760,823
45052-1204-00 国営公園整備費	1,701,922	749,901	0	749,901	2,451,823
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,689,000	2,115,000	0	2,115,000	11,804,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	60,877,000	2,200,000	0	2,200,000	63,077,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外1目	428,000	0	0	0	428,000
143 北海道都市公園事業工事諸費	119,078	99	2,541	2,442	116,636
45052-1201-02 職員基本給	54,865	0	1,409	1,409	53,456
45052-1201-03 職員諸手当	32,755	0	276	276	32,479
45052-1201-04 超過勤務手当	5,188	0	31	31	5,157
45052-1202-08 職員旅費	514	0	103	103	411
45052-1202-08 日額旅費	401	9	0	9	410
45052-1203-09 庁費	179	0	17	17	162
45052-1203-09 工事雑費	3,827	90	179	89	3,738
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	20,591	0	526	526	20,065
45089-1151-05 児童手当外3目	758	0	0	0	758
140 北海道環境衛生施設整備費	10,600,000	860,000	0	860,000	11,460,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	6,352,000	395,000	0	395,000	6,747,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	4,248,000	465,000	0	465,000	4,713,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
128 北海道農業生産基盤整備 事業費	132,272,235	41,453,132	0	41,453,132	173,725,367
46052-1825-00 農業生産基盤整備調 査計画費補助	63,995	0	0	0	63,995
46052-1825-00 かんがい排水事業費 補助	4,036,500	1,136,000	0	1,136,000	5,172,500
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	4,342,070	2,061,000	0	2,061,000	6,403,070
46052-1825-00 諸土地改良事業費補 助	5,964,009	2,000,000	0	2,000,000	7,964,009
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備 事業費補助	29,580,500	10,581,000	0	10,581,000	40,161,500
46052-1925-00 農用地整備公団事業 費補助	6,376,366	615,000	0	615,000	6,991,366
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	81,908,795	25,060,132	0	25,060,132	106,968,927
145 牛肉等関税財源北海道農 業生産基盤整備事業費	1,815,000	0	0	0	1,815,000
130 北海道農村整備事業費	25,675,830	12,460,000	0	12,460,000	38,135,830
46052-1825-00 農道整備事業費補助	10,938,000	7,108,000	0	7,108,000	18,046,000
46052-1825-00 農業集落排水事業費 補助	4,180,000	1,373,000	0	1,373,000	5,553,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費 補助	3,257,000	955,000	0	955,000	4,212,000
46052-1825-00 農村地域環境整備事 業費補助	1,207,000	620,000	0	620,000	1,827,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	6,093,830	2,404,000	0	2,404,000	8,497,830
142 北海道農地等保全管理事 業費	6,772,087	1,182,929	0	1,182,929	7,955,016
46052-1204-00 直轄地すべり対策事 業費	1,285,387	49,994	0	49,994	1,335,381
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,958,000	598,000	0	598,000	3,556,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,442,000	160,000	0	160,000	1,602,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	500,466	374,935	0	374,935	875,401

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助外1目	586,234	0	0	0	586,234
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,509,848	3,939	267,777	263,838	11,246,010
46052-1201-02 職員基本給	4,487,570	0	135,270	135,270	4,352,300
46052-1201-03 職員諸手当	2,480,328	0	53,082	53,082	2,427,246
46052-1201-04 超過勤務手当	574,595	0	3,338	3,338	571,257
46052-1201-05 常勤職員給与	33,600	0	4,449	4,449	29,151
46052-1201-05 休職者給与	5,482	0	1,739	1,739	3,743
46052-1141-05 公務災害補償費	7,984	0	118	118	7,866
46052-1201-05 退職手当	1,478,534	0	17,485	17,485	1,461,049
46052-1209-06 諸謝金	2,265	0	210	210	2,055
46052-1202-08 職員旅費	106,053	0	3,767	3,767	102,286
46052-1202-08 日額旅費	238,654	2,938	0	2,938	241,592
46052-1203-09 庁費	11,326	0	464	464	10,862
46052-1203-09 用地処理事務費	4,797	0	720	720	4,077
46052-1203-09 工事雑費	357,910	1,001	11,439	10,438	347,472
46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,639,354	0	35,696	35,696	1,603,658
46089-1151-05 児童手当外4目	81,396	0	0	0	81,396
132 北海道造林事業費					
47052-1825-00 造林事業費補助	6,793,000	460,000	0	460,000	7,253,000
133 北海道林道事業費	7,969,000	753,000	0	753,000	8,722,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47052-1204-00 林道事業調査費	1,545	0	0	0	1,545
47052-1825-00 林道事業費補助	6,657,455	687,000	0	687,000	7,344,455
47052-1825-00 林道改良事業費補助	301,000	20,000	0	20,000	321,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	1,009,000	46,000	0	46,000	1,055,000
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,997,000	1,353,000	0	1,353,000	9,350,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	31,500	0	0	0	31,500
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	7,965,500	1,353,000	0	1,353,000	9,318,500
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	349,629	79,435	1,885	77,550	427,179
49053-1201-02 職員基本給	165,528	0	983	983	164,545
49053-1201-03 職員諸手当	82,130	0	481	481	80,749
49053-1201-04 超過勤務手当	34,288	25,900	163	25,737	60,025
49053-1202-08 職員旅費	1,141	0	0	0	1,141
49053-1202-08 日額旅費	11,129	10,780	0	10,780	21,909
49053-1203-09 工事雑費	26,334	42,755	0	42,755	69,089
49053-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	29,979	0	258	258	29,721
138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	9,889,000	0	0	0	9,889,000
141 北海道特定開発事業推進調査費	169,000	0	0	0	169,000
計	1,009,435,053	199,450,423	2,007,103	197,443,320	1,206,878,373

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 陸上自衛隊等の運営に必要な経費	700,002	0	700,002	地震災害等の防止のため緊急に対応すべきものとして行う災害派遣活動の強化を図るための医療器材の整備等
		35 不用等による防衛本庁に必要な既定経費の減少	0	18,250,927	18,250,927	防衛本庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	152 武器車両等購入費	35 通信機器等の購入に必要な経費	10,307,168	0	10,307,168	地震災害等の防止のため緊急に対応すべきものとして行う情報収集・伝達機能等の強化を図るための通信機器、車両その他器材の購入
		35 節約による武器車両等の購入に必要な既定経費の減少	0	820,005	820,005	武器車両等の購入に必要な既定予算の節約額の修正減少
	153 航空機購入費	35 不用による航空機の購入に必要な既定経費の減少	0	702,920	702,920	航空機の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
	169 装備品等整備諸費	35 節約による装備品等の整備維持に必要な既定経費の減少	0	4,414,611	4,414,611	装備品等の整備維持に必要な既定予算の節約額の修正減少
	170 施設整備等附帯事務費	35 節約による施設整備等の附帯事務に必要な既定経費の減少	0	832,831	832,831	施設整備等の附帯事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	171 研究開発費	35 節約による研究開発に必要な既定経費の減少	0	1,742,817	1,742,817	研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防 衛 本 庁 計	11,007,170	26,764,111	15,756,941	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 防 衛 本 庁	2,315,260,879	700,002	18,250,927	17,550,925	2,297,709,954
35030-2111-02 職 員 基 本 給	1,009,774,658	0	5,240,264	5,240,264	1,004,534,394
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	548,643,077	0	2,862,664	2,862,664	545,780,413
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,028,296	0	26,578	26,578	5,001,718
35030-2111-05 休 職 者 給 与	674,079	0	177,336	177,336	496,743
35030-2111-05 退 職 手 当	150,581,925	0	3,312,328	3,312,328	147,269,597
35089-2151-05 児 童 手 当	1,769,230	0	113,920	113,920	1,655,310
35030-2129-06 諸 謝 金	273,094	0	14,887	14,887	258,207
35030-2119-06 学 生 手 当	3,612,757	0	172,259	172,259	3,440,498
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	50,609,577	0	400,543	400,543	50,209,034
35030-2959-07 褒 賞 品 費	19,068	0	2,860	2,860	16,208
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,531,373	0	140,520	140,520	1,390,853
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	2,073,242	0	46,998	46,998	2,026,244
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	429,497	0	3,626	3,626	425,871
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,808	0	573	573	16,235
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	360,399	0	24,663	24,663	335,736
35030-2123-09 庁 費	9,835,508	0	511,767	511,767	9,323,741
35030-2113-09 被 服 費	12,330,764	0	918,630	918,630	11,412,134
35030-2123-09 医 療 費	13,421,583	281,097	0	281,097	13,702,680

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2123-09 教育訓練費	76,942,106	411,534	710,981	299,447	76,642,659
35030-2123-09 運 搬 費	9,501,899	0	626,279	626,279	8,875,620
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,066,534	0	254,215	254,215	6,812,319
35199-2133-09 自動車重量税	55,493	7,371	0	7,371	62,864
35030-2125-14 調査委託費	14,801	0	2,221	2,221	12,580
35030-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	224,865,327	0	2,685,913	2,685,913	222,179,414
35030-2129-17 交 際 費	6,011	0	902	902	5,109
35030-2111-05 委員手当外23目	185,823,773	0	0	0	185,823,773
152 武器車両等購入費	491,429,532	10,307,168	820,005	9,487,163	500,916,695
35030-2123-09 武器購入費	169,892,290	0	5,300	5,300	169,886,990
35030-2123-09 通信機器購入費	86,287,135	260,154	230,008	30,146	86,317,281
35030-2123-09 車両購入費	10,901,061	5,593,641	414,217	5,179,424	16,080,485
35030-2123-09 弾薬購入費	151,259,635	0	130,730	130,730	151,128,905
35030-2123-09 諸器材購入費	73,089,411	4,453,373	39,750	4,413,623	77,503,034
153 航空機購入費					
35030-2124-15 航空機購入費	244,621,840	0	702,920	702,920	243,918,920
154 艦船建造費	20,844,101	0	0	0	20,844,101
162 平成3年度甲型警備艦 建造費	15,598,740	0	0	0	15,598,740
164 平成3年度甲型警備艦建 造費	12,688,538	0	0	0	12,688,538
157 平成4年度甲型警備艦建 造費	35,100,244	0	0	0	35,100,244

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
158 平成4年度潜水艦建造費	9,948,981	0	0		9,948,981
161 平成5年度甲型警備艦建造費	20,623,164	0	0		20,623,164
166 平成5年度潜水艦建造費	21,487,539	0	0		21,487,539
155 平成6年度甲型警備艦建造費	13,091,530	0	0		13,091,530
156 平成6年度潜水艦建造費	3,991,652	0	0		3,991,652
159 平成7年度甲型警備艦建造費	632,842	0	0		632,842
163 平成7年度潜水艦建造費	99,324	0	0		99,324
168 施設整備費	221,971,284	0	0		221,971,284
169 装備品等整備諸費	610,329,971	0	4,414,611	4,414,611	605,915,360
35030-2123-09 武器修理費	76,606,464	0	993,012	993,012	75,613,452
35030-2123-09 通信維持費	171,089,351	0	1,033,422	1,033,422	170,055,929
35030-2123-09 車両修理費	4,372,508	0	74,681	74,681	4,297,827
35030-2123-09 諸器材等維持費	43,755,325	0	1,718,152	1,718,152	42,037,173
35030-2123-09 航空機修理費	251,099,902	0	275,207	275,207	250,824,695
35030-2123-09 艦船修理費	63,406,421	0	320,137	320,137	63,086,284
170 施設整備等附带事務費	5,114,768	0	832,831	832,831	4,281,937
35030-2122-08 施設施工旅費	1,322,095	0	257,837	257,837	1,064,258
35030-2122-08 艦船建造旅費	507,402	0	85,463	85,463	421,939
35030-2123-09 施設施工庁費	2,637,257	0	392,329	392,329	2,244,928
35030-2123-09 艦船建造庁費	648,014	0	97,202	97,202	550,812

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
171 研究開発費	140,140,199	0	1,742,817	1,742,817	138,397,382
35030-2122-08 職員旅費	150,921	0	11,301	11,301	139,620
35030-2123-09 試験研究費	19,508,039	0	1,309,821	1,309,821	18,198,218
35030-2123-09 試作品費	42,861,982	0	316,964	316,964	42,545,018
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,639,091	0	99,467	99,467	1,539,624
35030-2125-14 技術調査研究委託費	70,197	0	5,264	5,264	64,933
35030-2123-09 電子計算機等借料外 2目	75,909,969	0	0	0	75,909,969
計	4,182,975,128	11,007,170	26,764,111	15,756,941	4,167,218,187

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 不用等による防衛施設庁に必要な既定経費の減少	0	401,827	401,827	防衛施設庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	182 調達労務管理費	35 不用等による駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定経費の減少	0	554,540	554,540	駐留軍労務者の労務管理に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	183 施設運営等関連諸費	35 節約による防衛施設の運営等に必要な既定経費の減少	0	246,419	246,419	防衛施設の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	185 提供施設移設整備費	35 節約による提供施設の移設に必要な既定経費の減少	0	5,963	5,963	提供施設の移設に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防衛施設庁計	0	1,208,749	1,208,749	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 防 衛 施 設 庁	32,241,449	0	401,827	401,827	31,839,622
35030-2111-02 職 員 基 本 給	13,999,478	0	72,381	72,381	13,927,097
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	7,822,291	0	66,861	66,861	7,755,430
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,003,414	0	5,241	5,241	998,173
35030-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	46,137	0	8,977	8,977	37,160
35030-2111-05 退 職 手 当	2,129,101	0	109,883	109,883	2,019,218
35089-2151-05 児 童 手 当	24,060	0	6,975	6,975	17,085
35030-2129-06 諸 謝 金	3,723	0	444	444	3,279

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2122-08 職 員 旅 費	61,988	0	12,303	12,303	49,685
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	971	0	194	194	777
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,151	0	230	230	921
35030-2123-09 庁 費	1,166,436	0	85,423	85,423	1,081,013
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	635	0	95	95	540
35030-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,312,380	0	32,524	32,524	4,279,856
35030-2129-17 交 際 費	1,975	0	296	296	1,679
35030-2111-05 委員手当外15目	1,667,709	0	0	0	1,667,709
182 調 達 労 務 管 理 費	145,331,521	0	554,540	554,540	144,776,981
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差 給等給与	9,670,721	0	37,074	37,074	9,633,647
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別 協定給与	117,265,184	0	494,072	494,072	116,771,112
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	48	0	10	10	38
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	31	0	5	5	26
35030-2125-14 調達労務管理事務地 方公共団体委託費	4,269,940	0	23,379	23,379	4,246,561
35030-2609-06 特別給付金外3目	14,125,597	0	0	0	14,125,597
183 施 設 運 営 等 関 連 諸 費	389,058,111	0	246,419	246,419	388,811,692
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	525,245	0	70,844	70,844	454,401
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	221,796	0	42,310	42,310	179,486
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,036,738	0	99,199	99,199	937,539
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	148,709	0	21,335	21,335	127,374

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2125-14 施設区域等関連事務 地方公共団体委託費	84,780	0	12,731	12,731	72,139
35030-2913-09 提供施設等借料外10 目	387,040,753	0	0	0	387,040,753
185 提供施設移設整備費	997,638	0	5,963	5,963	991,675
35030-2122-08 提供施設移設調査旅 費	5,805	0	1,161	1,161	4,644
35030-2122-08 施設施工旅費	4,078	0	816	816	3,262
35030-2123-09 提供施設移設調査費	21,826	0	3,274	3,274	18,552
35030-2123-09 施設施工庁費	4,744	0	712	712	4,032
35030-2124-15 提供施設移設整備費	961,185	0	0	0	961,185
184 相互防衛援助協定交付金	134,657	0	0	0	134,657
計	567,763,376	0	1,208,749	1,208,749	566,554,627

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	191 経済企画庁	95 国民生活センター 出資に必要な経費	455,000	0	455,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
		95 節約等による既定 経費の減少	0	423,650	423,650	
	201 経済研究所	13 節約等による経済 研究所に必要な既定 経費の減少	0	48,784	48,784	経済研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		経済企画庁計	455,000	472,434	17,434	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
191 経 済 企 画 庁	11,063,099	455,000	423,650	31,350	11,094,449
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,983,385	0	6,779	6,779	1,976,606
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,215,110	0	37,085	37,085	1,178,025
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	208,332	0	979	979	207,353
95016-2111-05 休 職 者 給 与	31,706	0	4,862	4,862	26,844
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	57,684	0	6,486	6,486	51,198
95016-2111-05 退 職 手 当	671,301	0	3,968	3,968	667,333
95089-2151-05 児 童 手 当	1,380	0	565	565	815
95016-2129-06 諸 謝 金	83,460	0	4,358	4,358	79,102

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職員旅費	45,963	0	9,077	9,077	36,886
95016-2122-08 委員等旅費	38,274	0	7,511	7,511	30,763
95016-2123-09 庁 費	996,508	0	122,023	122,023	874,485
95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	84,742	0	12,600	12,600	72,142
95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	22,797	0	3,420	3,420	19,377
95016-2123-09 各 所 修 繕	57,014	0	5,263	5,263	51,751
95016-2125-14 経済調査等委託費	676,786	0	36,310	36,310	640,476
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	713,128	0	5,321	5,321	707,807
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	626,309	0	72,221	72,221	554,088
95016-2715-16 国民生活センター交付金	2,472,995	0	79,924	79,924	2,393,071
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-1959-24 国民生活センター出資金	100,000	455,000	4,500	450,500	550,500
95016-2111-05 委員手当外15目	973,575	0	0	0	973,575
192 海外経済協力基金交付金	43,527,806	0	0	0	43,527,806
207 国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	0	0	0	1,270,000
201 経 済 研 究 所	991,446	0	48,784	47,784	942,662
13073-2111-02 職員基本給	358,569	0	8,956	8,956	349,613
13073-2111-03 職員諸手当	221,391	0	8,871	8,871	212,520
13073-2111-04 超過勤務手当	19,000	0	90	90	18,910
13073-2111-05 非常勤職員手当	12,447	0	1,553	1,553	10,894

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	300	0	90	90	210
13073-2129-06 諸 謝 金	21,445	0	1,057	1,057	20,388
13073-2122-08 職 員 旅 費	7,201	0	1,440	1,440	5,761
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	14,544	0	2,909	2,909	11,635
13073-2123-09 庁 費	4,908	0	305	305	4,603
13073-2123-09 試 験 研 究 費	264,858	0	19,255	19,255	245,603
13073-2125-14 経 済 調 査 等 委 託 費	37,799	0	4,258	4,258	33,541
13073-2122-08 在外研究員旅費外1 目	28,984	0	0	0	28,984
計	56,852,351	455,000	472,434	17,434	56,834,917

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
科学技術庁	211 科学技術庁	95 地震調査研究推進に必要な経費	1,268,050	0	1,268,050	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに防災対策の充実を図るため行う地震観測データ処理装置の整備等
		95 節約等による既定経費の減少	0	461,396	461,396	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	223 科学技術庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	164	164	既定予算の節約額の修正減少
	212 科学技術振興費	13 地震防災対策に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに防災対策の充実を図るため行う地震に関する調査研究に要する経費の地方公共団体に対する交付
		13 理化学研究所出資等に必要な経費	31,957,066	0	31,957,066	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資等
	225 科学技術振興調整費	13 節約等による科学技術振興に必要な既定経費の減少	0	5,927,672	5,927,672	科学技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		13 節約による科学技術振興調整に必要な既定経費の減少	0	1,387,500	1,387,500	科学技術振興調整に必要な既定予算の節約額の修正減少
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 海洋科学技術センター出資に必要な経費	8,249,000	0	8,249,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
13 節約等による海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定経費の減少		0	688,673	688,673	海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定予算の節約額及び不要額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	226	地震調査研究施設整備費	2,933,074	0	2,933,074	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに防災対策の充実を図るため施行する地震調査研究施設の整備
	215	原子力平和利用研究促進費	19,739,000	0	19,739,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
		63 節約等による原子力平和利用の研究促進に必要な既定経費の減少	0	4,754,789	4,754,789	原子力平和利用の研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	216	国立機関原子力試験研究費	783,252	0	783,252	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する試験研究施設の整備等
		13 節約による試験研究機関等の試験研究に必要な既定経費の減少	0	169,265	169,265	試験研究機関等の試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	217	放射能調査研究費	0	60,441	60,441	放射能調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	218	科学技術庁試験研究所	3,892,949	0	3,892,949	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による科学技術庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	1,591,131	1,591,131	科学技術庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不要額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	220 科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研 究所施設整備に必 要な経費	3,331,297	0	3,331,297	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 施行する科学技術庁試験研究所施設の整備
		13 節約による科学技 術庁試験研究所施 設整備に必要な既 定経費の減少	0	41,721	41,721	科学技術庁試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		科学技術庁計	74,653,688	15,082,752	59,570,936	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科 学 技 術 庁	14,005,120	1,268,050	461,396	806,654	14,811,774
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,785,095	0	11,804	11,804	2,773,291
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,631,190	0	4,621	4,621	1,626,569
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	239,909	0	920	920	238,989
95016-2111-05 委 員 手 当	92,701	3,733	0	3,733	96,434
95016-2111-05 休 職 者 給 与	15,451	0	5,704	5,704	9,747
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	77,482	0	3,446	3,446	74,036
96016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	66,643	0	985	985	65,658
95016-2111-05 退 職 手 当	2,595,101	0	129,518	129,518	2,465,583
95016-2129-06 諸 謝 金	64,240	0	10,390	10,390	53,850
95016-2959-07 褒 賞 品 費	5,901	0	885	885	5,016

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職 員 旅 費	80,146	0	15,411	15,411	64,735
95016-2122-08 検 査 旅 費	66,845	0	2,507	2,507	64,338
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	13,533	0	2,707	2,707	10,826
95016-2122-08 地震調査研究推進業 務旅費	0	2,562	0	2,562	2,562
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	129,177	0	27,116	27,116	102,061
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門 委員等派遣外国旅費	1,311	0	262	262	1,049
95016-2122-08 地震調査研究推進本 部委員等派遣外国旅 費	0	3,416	0	3,416	3,416
95016-2123-09 庁 費	1,002,332	0	118,599	118,599	883,733
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	134,713	0	20,207	20,207	114,506
95016-2123-09 情報処理業務庁費	187,025	0	14,279	14,279	172,746
95016-2123-09 地震調査研究推進業 務庁費	0	838,459	0	838,459	838,459
95016-2123-09 科学技術広報費	55,032	0	8,255	8,255	46,777
95016-2123-09 各 所 修 繕	229,255	0	7,847	7,847	221,408
95016-2203-09 設 備 整 備 費	110,940	0	16,641	16,641	94,299
95016-2125-14 科学技術調査資料作 成委託費	795,691	419,880	46,137	373,743	1,169,434
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	3,179,516	0	12,572	12,572	3,166,944
95016-2129-17 交 際 費	3,887	0	583	583	3,304
95016-2111-05 非常勤職員手当外16 目	442,004	0	0	0	442,004
223 科学技術庁施設費	120,586	0	164	164	120,422
95016-1202-08 設 施 施 工 旅 費	413	0	83	83	330

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1203-09 施設施工庁費	542	0	81	81	461
95016-1204-15 施設整備費	119,631	0	0	0	119,631
212 科学技術振興費	256,563,356	34,457,066	5,927,672	28,529,394	285,092,750
13073-2129-06 諸 謝 金	560	0	84	84	476
13073-2122-08 職 員 旅 費	237	0	47	47	190
13073-2122-08 委員等旅費	260	0	52	52	208
13073-2123-09 庁 費	31,252	0	378	378	30,874
13073-2123-09 試験研究費	781,352	24,209	55,215	31,006	750,346
13073-2405-16 理化学研究所補助金	9,099,000	0	92,699	92,699	9,006,301
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	3,375,000	0	48,170	48,170	3,326,830
13073-2305-16 新技術事業団補助金	1,410,000	0	19,102	19,102	1,390,898
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	13,070,000	0	150,161	150,161	12,919,839
13073-2305-16 新技術事業団交付金	3,196,988	142,857	27,696	115,161	3,312,149
13073-2405-16 特定放射光施設共用促進交付金	97,576	0	5,068	5,068	92,508
13073-2815-16 地震調査研究交付金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
13073-1959-24 理化学研究所出資金	38,627,000	5,028,000	757,000	4,271,000	42,898,000
13073-1959-24 日本科学技術情報センター出資金	2,775,000	3,912,000	38,000	3,874,000	6,649,000
13073-1309-24 新技術事業団出資金	14,018,000	11,045,000	636,000	10,409,000	24,427,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	167,085,000	11,805,000	4,098,000	7,707,000	174,792,000
13073-2111-05 非常勤職員手当外7目	2,996,131	0	0	0	2,996,131

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-...)	19,600,000	0	1,387,500	1,387,500	18,212,500
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	25,741,161	8,249,000	688,673	7,560,327	33,301,488
13073-2129-06 諸 謝 金	1,435	0	108	108	1,327
13073-2122-08 職 員 旅 費	15,209	0	1,141	1,141	14,068
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	4,241	0	318	318	3,923
13073-2122-08 外来研究員等旅費	577	0	43	43	534
13073-2123-09 庁 費	3,411	0	256	256	3,155
13073-2123-09 試 験 研 究 費	943,094	0	70,732	70,732	872,362
13073-2405-16 海洋科学技術セン ター補助金	2,159,000	0	30,075	30,075	2,128,925
13073-1959-24 海洋科学技術セン ター出資金	22,593,000	8,249,000	586,000	7,663,000	30,256,000
13073-2111-05 非常勤職員手当外2 目	21,194	0	0	0	21,194
226 地震調査研究施設整備費	0	2,933,074	0	2,933,074	2,933,074
13073-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	10,061	0	10,061	10,061
13073-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	13,196	0	13,196	13,196
13073-1204-15 施 設 整 備 費	0	2,909,817	0	2,909,817	2,909,817
215 原子力平和利用研究促進 費	176,444,613	19,739,000	4,754,789	14,984,211	191,428,824
63073-2122-08 職 員 旅 費	215	0	43	43	172
63073-2122-08 放射性廃棄物対策外 国旅費	6,219	0	0	0	6,219
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処 分対策調査研究委託 費	59,179	0	1,616	1,616	57,563
63073-2405-16 日本原子力研究所補 助金	33,877,000	0	185,885	185,885	33,691,115

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2305-16 動力炉・核燃料開発 事業団補助金	16,657,000	0	107,245	107,245	16,549,755
63073-1959-24 日本原子力研究所出 資金	90,415,000	10,971,000	2,531,000	8,440,000	98,855,000
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発 事業団出資金	35,430,000	8,768,000	1,929,000	6,839,000	42,269,000
216 国立機関原子力試験研究 費	2,317,143	783,252	169,265	613,987	2,931,130
13073-2129-06 諸 謝 金	885	0	97	97	788
13073-2122-08 職 員 旅 費	9,879	0	741	741	9,138
13073-1202-08 施 設 施 工 旅 費	103	963	8	955	1,058
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,692	0	352	352	4,340
13073-2123-09 庁 費	2,453	0	184	184	2,269
13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,239,759	573,710	167,873	405,837	2,645,596
13073-1203-09 施 設 施 工 庁 費	133	1,244	10	1,234	1,367
13073-1204-15 施 設 整 備 費	22,270	207,335	0	207,335	229,605
13073-2111-05 非常勤職員手当外2 目	36,969	0	0	0	36,969
217 放射能調査研究費	990,704	0	60,441	60,441	930,263
13073-2129-06 諸 謝 金	1,041	0	156	156	885
13073-2122-08 職 員 旅 費	18,299	0	1,372	1,372	16,927
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	1,130	0	226	226	904
13073-2123-09 放 射 能 測 定 費	569,900	0	42,743	42,743	527,157
13073-2123-09 放射能調査対策研究 費	12,115	0	909	909	11,206
13073-2125-14 放射能測定調査委託 費	388,219	0	15,035	15,035	373,184

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
218 科学技術庁試験研究所	43,095,647	3,892,949	1,591,131	2,301,818	45,397,465
13073-2111-02 職員基本給	8,155,019	0	12,818	12,818	8,142,201
13073-2111-03 職員諸手当	5,016,504	0	71,750	71,750	4,944,754
13073-2111-04 超過勤務手当	282,673	0	1,836	1,836	280,837
13073-2111-05 常勤職員給与	6,658	0	32	32	6,626
13089-2151-05 児童手当	6,475	0	595	595	5,880
13073-2129-06 諸謝金	20,660	0	2,854	2,854	17,806
13073-2122-08 職員旅費	85,067	0	8,685	8,685	76,382
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	27,223	0	2,042	2,042	25,181
13073-2122-08 委員等旅費	38,369	0	7,473	7,473	30,896
13073-2122-08 外来研究員等旅費	11,201	0	841	841	10,360
13073-2123-09 庁費	981,127	0	99,523	99,523	881,604
13073-2123-09 情報処理業務庁費	29,840	0	4,026	4,026	25,814
13073-2123-09 試験研究費	21,884,435	3,213,726	1,198,615	2,015,111	23,899,546
13073-2203-09 医療機器整備費	508,415	420,000	0	420,000	928,415
13073-2123-09 移 転 費	995,535	0	149,330	149,330	846,205
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	409,486	0	30,711	30,711	378,775
13073-2204-15 研究設備整備費	1,795,216	259,223	0	259,223	2,054,439
13073-2111-05 非常勤職員手当外12目	2,841,744	0	0	0	2,841,744
220 科学技術庁試験研究所施設費	19,661,556	3,331,297	41,721	3,289,576	22,951,132

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1202-08 施設施工旅費	66,804	11,560	7,282	4,278	71,082
13073-1203-09 施設施工庁費	277,133	15,162	34,439	19,277	257,856
13073-1204-15 施設整備費	19,158,619	3,304,575	0	3,304,575	22,463,194
13073-1944-15 不動産購入費	159,000	0	0	0	159,000
計	558,539,886	74,653,688	15,082,752	59,570,936	618,110,822

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁設備整備に必要な経費	10,985	0	10,985	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	719,091	719,091	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	264 環境基本計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	18,750	18,750	既定予算の節約額の修正減少
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 節約による国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定経費の減少	0	142,833	142,833	国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	260 地球環境研究総合推進費	13 節約による地球環境研究総合推進に必要な既定経費の減少	0	183,750	183,750	地球環境研究総合推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	255 公害防止等調査研究費	13 節約による公害防止等調査研究に必要な既定経費の減少	0	132,315	132,315	公害防止等調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	256 自然公園等管理費	95 節約等による既定経費の減少	0	67,343	67,343	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	2,299,954	0	2,299,954	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する環境保全施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,921	1,921	既定予算の節約額の修正減少
	262 自然環境公園等事業費	45 自然公園等事業費に必要な経費	3,215,601	0	3,215,601	最近の経済情勢などにかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	263	自然公園等事業工事諸費	2,399	0	2,399	1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する自然公園等の整備事業の事業費の一部補助 国が施行する自然公園等の直轄事業に必要な事務経費
		45 自然公園等事業の事務費に必要な経費				
		45 不用等による自然公園等事業工事諸費に必要な規定経費の減少	0	46,022	46,022	自然公園等事業工事諸費に必要な規定予算の不用額及び節約額の修正減少
	258	環境庁研究所	0	276,231	276,231	環境庁研究所に必要な規定予算の節約額及び不用額の修正減少
		13 節約等による環境庁研究所に必要な規定経費の減少				
	259	環境庁研究所施設費	1,790,376	0	1,790,376	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する環境庁研究所施設の整備
		13 環境庁研究所施設整備に必要な経費				
		13 節約による環境庁研究所施設整備に必要な規定経費の減少	0	1,424	1,424	環境庁研究所施設整備の事務に必要な規定予算の節約額の修正減少
		環 境 庁 計	7,319,315	1,589,680	5,729,635	

科目別内訳						
項	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成7年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
251	環境庁	43,988,859	10,985	719,091	708,106	43,280,753
	95016-2111-02 職員基本給	2,947,405	0	12,620	12,620	2,934,785
	95016-2111-03 職員諸手当	1,758,074	0	2,951	2,951	1,755,123
	95016-2111-04 超過勤務手当	299,346	0	1,195	1,195	298,151
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	166,293	0	494	494	165,799
	95089-2151-05 児童手当	6,840	0	3,265	3,265	3,575
	95016-2129-06 諸謝金	65,194	0	12,660	12,660	52,534
	95016-2122-08 職員旅費	110,785	0	10,928	10,928	99,857
	95016-2122-08 委員等旅費	149,722	0	32,863	32,863	116,859
	95016-2123-09 庁費	701,749	0	44,883	44,883	656,866
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	10,985	0	10,985	10,985
	95016-2123-09 公害調査費	1,759,385	0	95,152	95,152	1,664,233
	95051-2123-09 自然環境保全調査費	403,219	0	23,868	23,868	379,351
	95016-2125-14 公害調査等委託費	3,311,049	0	192,076	192,076	3,118,973
	95051-2125-14 自然環境保全調査等 委託費	366,152	0	17,588	17,588	348,564
	95051-2815-16 公害調査等補助金	2,903,862	0	208,933	208,933	2,694,929
	95016-2715-16 公害健康被害補償予 防協会補助金	702,004	0	9,503	9,503	692,501
	95016-2815-16 水俣病総合対策費補 助金	1,092,948	0	9,492	9,492	1,083,456
	95016-2305-16 環境事業団補助金	830,983	0	10,752	10,752	820,231

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,243,448	0	148	148	1,243,300
95051-2305-16 環境事業団交付金	3,898,027	0	27,453	27,453	3,870,574
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,608,791	0	1,869	1,869	1,606,922
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外20目	19,660,933	0	0	0	19,660,933
264 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	18,750	18,750	231,250
253 国立機関公害防止等試験 研究費	1,918,043	0	142,833	142,833	1,775,210
13054-2129-06 諸 謝 金	2,742	0	206	206	2,536
13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	0	3,311	3,311	40,830
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	9,111	0	683	683	8,428
13054-2123-09 庁 費	9,399	0	705	705	8,694
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,775,487	0	133,162	133,162	1,642,325
13054-2125-14 試験研究調査委託費	77,163	0	4,766	4,766	72,397
260 地球環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,450,000	0	183,750	183,750	2,266,250
255 公害防止等調査研究費	2,009,788	0	132,315	132,315	1,877,473
13054-2129-06 諸 謝 金	9,835	0	1,914	1,914	7,921
13054-2122-08 職 員 旅 費	9,263	0	694	694	8,569
13054-2122-08 外 国 旅 費	1,924	0	0	0	1,924
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	22,104	0	7,850	7,850	14,254
13054-2123-09 公 害 調 査 費	1,233,419	0	74,264	74,264	1,159,155

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2125-14 公害調査等委託費	670,954	0	46,924	46,924	624,030
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	62,289	0	669	669	61,620
256 自然公園等管理費	1,323,042	0	67,343	67,343	1,255,699
95052-2129-06 諸 謝 金	8,736	0	656	656	8,080
95052-2122-08 職 員 旅 費	47,748	0	4,670	4,670	43,078
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	25,427	0	1,906	1,906	23,521
95052-2123-09 庁 費	229,865	0	17,950	17,950	211,915
95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	150,953	0	8,221	8,221	142,732
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	44,482	0	2,777	2,777	41,705
95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費	282,284	0	14,266	14,266	268,018
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	124,805	0	9,360	9,360	115,445
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	391,447	0	6,536	6,536	384,911
95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金	13,344	0	1,001	1,001	12,343
95052-2123-09 土地建物借料外3目	3,951	0	0	0	3,951
261 環境保全施設整備費	1,126,987	2,299,954	1,921	2,298,033	3,425,020
95051-1202-08 施設施工旅費	4,002	13,312	801	12,511	16,513
95051-1203-09 施設施工庁費	7,466	79,516	1,120	78,396	85,862
95051-1204-15 施設整備費	653,519	2,207,126	0	2,207,126	2,860,645
95051-1944-15 不動産購入費外1目	462,000	0	0	0	462,000
262 自然公園等事業費	10,345,677	3,215,601	0	3,215,601	13,561,278

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1204-00 国立公園等整備費	4,162,152	1,511,601	0	1,511,601	5,673,753
45052-1825-00 自然公園等整備費補助	5,372,000	1,704,000	0	1,704,000	7,076,000
45052-1204-00 国立公園等維持管理費外1目	811,525	0	0	0	811,525
263 自然公園等事業工事諸費	713,323	2,399	46,022	43,623	669,700
45052-1201-02 職員基本給	266,801	0	17,006	17,006	249,795
45052-1201-03 職員諸手当	144,117	0	4,885	4,885	139,232
45052-1201-04 超過勤務手当	27,295	0	150	150	27,145
45052-1201-05 退職手当	113,564	0	9,969	9,969	103,595
45089-1151-05 児童手当	360	0	195	195	165
45052-1202-08 職員旅費	1,211	0	242	242	969
45052-1202-08 工事施行旅費	5,187	77	1,030	953	4,234
45052-1203-09 工事雑費	70,755	2,322	7,501	5,179	65,576
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	81,606	0	5,044	5,044	76,562
45052-1202-08 赴任旅費外3目	2,427	0	0	0	2,427
258 環境庁研究所	8,936,959	0	276,231	276,231	8,660,728
13054-2111-02 職員基本給	1,489,879	0	16,605	16,605	1,473,274
13054-2111-03 職員諸手当	911,987	0	26,975	26,975	885,012
13054-2111-04 超過勤務手当	35,508	0	146	146	35,362
13054-2111-05 非常勤職員手当	3,253	0	278	278	2,975
13089-2151-05 児童手当	3,000	0	2,110	2,110	890

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2129-06 諸 謝 金	26,654	0	2,417	2,417	24,237
13054-2122-08 職 員 旅 費	34,908	0	3,561	3,561	31,347
13054-2122-08 研 修 旅 費	6,708	0	976	976	5,732
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	30,384	0	2,771	2,771	27,613
13054-2123-09 庁 費	587,824	0	46,803	46,803	541,021
13054-2123-09 試 験 研 究 費	5,408,157	0	171,839	171,839	5,236,318
13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	25,444	0	1,750	1,750	23,694
13054-2122-08 赴 任 旅 費 外 6 目	373,253	0	0	0	373,253
259 環 境 庁 研 究 所 施 設 費	358,633	1,790,376	1,424	1,788,952	2,147,585
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,602	12,763	520	12,243	14,845
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	6,025	60,776	904	59,872	65,897
13054-1204-15 施 設 整 備 費	350,006	1,716,387	0	1,716,837	2,066,843
計	73,421,311	7,319,315	1,589,680	5,729,635	79,150,946

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁設備整備に必要な経費	120,090	0	120,090	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する出資及び補給金に必要な経費	1,551,000	0	1,551,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う 1 中小企業金融等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 中小企業金融等の円滑化に資するための補給金
		95 節約等による既定経費の減少	0	101,190	101,190	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,000	15,000	既定予算の節約額の修正減少
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立学校施設整備に必要な経費	349,383	0	349,383	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部補助等
	275 沖縄保健衛生諸費	05 節約による無医地区医師派遣に必要な既定経費の減少	0	625	625	無医地区医師派遣に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	2,684	2,684	既定予算の節約額の修正減少
	294 沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	174,870	0	174,870	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため医療法人が施行する医療施設の整備費の一部補助
276 沖縄農業振興費	95 節約による既定経費の減少	0	261	261	既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	7,240	7,240	既定予算の節約額の修正減少
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,517,923	0	2,517,923	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	185,000	0	185,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	9	9	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	613,000	0	613,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	19,614,824	0	19,614,824	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,516,697	0	6,516,697	(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	2,244,000	0	2,244,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	772,000	0	772,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	834	834	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	1,052,000	0	1,052,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	1,895,000	0	1,895,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	7,213,981	0	7,213,981	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	5,372,000	0	5,372,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,299,715	0	2,299,715	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 林道等事業に必要な経費	379,000	0	379,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する林道、造林及び沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する造林事業の事業費の一部補助</p>
285	沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業の事務費に必要な経費	77	0	77	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による沖縄治水事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	6,400	6,400	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
286	沖縄道路事業工事諸費	42 道路事業の事務費に必要な経費	176	0	176	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 不用等による沖縄道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	9,094	9,094	沖縄道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾整備事業の事務費に必要な経費	303	0	303	沖縄総合事務局が施行する港湾の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 不用等による沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	9,947	9,947	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	290 沖縄都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	19	0	19	沖縄総合事務局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 節約による沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	629	629	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
	288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	285	0	285	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	12,424	12,424	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		沖縄開発庁計	52,871,343	166,337	52,705,006	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 沖縄開発庁	21,717,669	1,671,090	101,190	1,569,900	23,287,569
95016-2129-06 諸 謝 金	39,799	0	3,075	3,075	36,724
95016-2122-08 職 員 旅 費	177,378	0	33,369	33,369	144,009
95016-2122-08 検 査 旅 費	8,152	0	612	612	7,540

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 漁船認定旅費	73	0	5	5	68
95016-2122-08 研修旅費	2,693	0	538	538	2,155
95016-2122-08 委員等旅費	18,687	0	3,625	3,625	15,062
95016-2123-09 庁 費	564,560	0	58,304	58,304	506,256
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	120,090	0	120,090	120,090
95061-2123-09 漁船依頼検査費	25	0	4	4	21
95016-2123-09 資格検定国家試験費	116	0	9	9	107
95016-2953-09 合同宿舍管理費	11,726	0	565	565	11,161
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族 特別支出金支給事務 委託費	958	0	135	135	823
95059-2125-14 位置境界明確化調査 等委託費	10,232	0	381	381	9,851
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,151,521	0	157	157	1,151,364
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公 庫補給金	9,051,000	651,000	0	651,000	9,702,000
95016-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95199-1959-24 沖縄振興開発金融公 庫出資金	3,456,000	900,000	0	900,000	4,356,000
95016-2111-05 委員手当外29目	7,222,010	0	0	0	7,222,010
293 沖縄振興開発計画推進調 査費 (95059-2129-..)	100,000	0	15,000	15,000	85,000
274 沖縄教育振興事業費	15,193,470	349,383	0	349,383	15,542,853
14071-1825-16 公立学校施設整備費 補助金	6,006,751	264,565	0	264,565	6,271,316
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	7,626,506	84,818	0	84,818	7,711,324

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金外3目	1,560,213	0	0	0	1,560,213
275 沖縄保健衛生諸費	283,708	0	3,309	3,309	280,399
95086-2122-08 職員旅費	101	0	20	20	81
95086-2123-09 庁費	246	0	37	37	209
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	35,029	0	2,627	2,627	32,402
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	105,009	0	625	625	104,384
95086-2129-06 諸謝金外1目	143,323	0	0	0	143,323
294 沖縄保健衛生施設整備費	509,293	174,870	0	174,870	684,163
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	193,979	174,870	0	174,870	368,849
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金外1目	315,314	0	0	0	315,314
276 沖縄農業振興費	2,900,135	0	261	261	2,899,874
95061-2122-08 職員旅費	265	0	53	53	212
95061-2123-09 庁費	37	0	6	6	31
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	780,262	0	202	202	780,060
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金外1目	2,119,571	0	0	0	2,119,571
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	0	7,240	7,240	47,471
95059-2129-06 諸謝金	115	0	17	17	98
95059-2122-08 職員旅費	25,023	0	5,005	5,005	20,018
95059-2122-08 災害検査旅費	387	0	29	29	358
95059-2123-09 庁費	29,186	0	2,189	2,189	26,997

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
280 揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	70,006,000	0	0	0	70,006,000
281 沖 縄 開 発 事 業 費	209,581,018	50,675,140	843	50,674,297	260,255,315
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,656,700	613,000	0	613,000	4,269,700
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	10,426,000	2,244,000	0	2,244,000	12,670,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補 助	10,049,000	1,052,000	0	1,052,000	11,101,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	23,565,000	1,595,000	0	1,595,000	25,160,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	3,384,000	300,000	0	300,000	3,684,000
45052-1204-00 国営公園整備費	3,037,988	999,981	0	999,981	4,037,969
45052-1825-00 都市公園事業費補助	11,725,000	3,038,000	0	3,038,000	14,763,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	15,022,000	3,176,000	0	3,176,000	18,198,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	15,328,851	3,024,000	0	3,024,000	18,352,851
46052-1825-00 農村整備事業費補助	9,133,000	1,179,000	0	1,179,000	10,312,000
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	2,579,000	504,000	0	504,000	3,083,000
46052-1925-00 農用地整備公団事業 費補助	2,850,000	665,000	0	665,000	3,515,000
47052-1825-00 造林事業費補助	516,000	20,000	0	20,000	536,000
47052-1825-00 林道事業費補助	1,135,000	175,000	0	175,000	1,310,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事 業費補助	1,107,000	184,000	0	184,000	1,291,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	14,462,172	2,517,923	0	2,517,923	16,980,095
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	935,000	185,000	9	184,991	1,119,991
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	36,936,743	19,614,824	0	19,614,824	56,551,567

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	32,850,269	6,516,697	0	6,516,697	39,366,966
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	879,337	772,000	834	771,166	1,650,503
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,365,822	2,299,715	0	2,299,715	9,665,537
41051-1204-00 海岸事業調査費外7目	2,637,136	0	0	0	2,637,136
282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,033,000	0	0	0	2,033,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	563,000	0	0	0	563,000
283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	595,000	0	0	0	595,000
284 沖縄住宅対策諸費	30,000	0	0	0	30,000
285 沖縄治水事業工事諸費	1,665,828	77	6,400	6,323	1,659,505
41051-1201-04 超過勤務手当	58,372	0	228	228	58,144
41051-1141-05 公務災害補償費	7,210	0	2,033	2,033	5,177
41051-1201-05 退職手当	52,335	0	292	292	52,043
41089-1151-05 児童手当	2,340	0	435	435	1,905
41051-1209-06 諸謝金	911	0	137	137	774
41051-1202-08 職員旅費	2,346	0	469	469	1,877
41051-1202-08 日額旅費	3,699	11	0	11	3,710
41051-1203-09 庁費	1,898	0	158	158	1,740
41051-1203-09 用地処理事務費	958	0	144	144	814
41051-1203-09 工事雑費	33,816	66	1,593	1,527	32,289
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	59,232	0	911	911	58,321

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-05 非常勤職員手当外7 目	1,442,711	0	0	0	1,442,711
286 沖縄道路事業工事諸費	1,070,257	176	9,094	8,918	1,061,339
42052-1201-02 職 員 基 本 給	486,508	0	1,532	1,532	484,976
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	268,552	0	1,593	1,593	266,959
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	86,500	0	341	341	86,159
42052-1201-05 退 職 手 当	30,785	0	642	642	30,143
42089-1151-05 児 童 手 当	1,980	0	515	515	1,465
42052-1209-06 諸 謝 金	2,310	0	276	276	2,034
42052-1202-08 職 員 旅 費	3,302	0	660	660	2,642
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,919	16	0	16	5,935
42052-1203-09 庁 費	2,195	0	141	141	2,054
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	2,090	0	314	314	1,776
42052-1203-09 工 事 雑 費	78,911	160	1,649	1,489	77,422
42052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	79,031	0	1,431	1,431	77,600
42052-1201-05 非常勤職員手当外4 目	22,174	0	0	0	22,174
287 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	763,394	303	9,947	9,644	753,750
43052-1201-02 職 員 基 本 給	353,968	0	2,507	2,507	351,461
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	206,643	0	2,067	2,067	204,576
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	34,728	0	143	143	34,585
43052-1201-05 退 職 手 当	45,151	0	637	637	44,514

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43089-1151-05 児 童 手 当	1,560	0	130	130	1,430
43052-1209-06 諸 謝 金	360	0	54	54	306
43052-1202-08 職 員 旅 費	2,422	0	484	484	1,938
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,615	23	0	23	3,638
43052-1203-09 庁 費	1,493	0	35	35	1,458
43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	0	155	155	877
43052-1203-09 工 事 雑 費	39,190	280	2,600	2,320	36,870
43052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	54,811	0	1,135	1,135	53,676
43052-1201-05 非常勤職員手当外4 目	18,421	0	0	0	18,421
290 沖繩都市公園事業工事諸 費	128,071	19	629	610	127,461
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,424	0	285	285	1,139
45052-1202-08 日 額 旅 費	473	6	0	6	479
45052-1203-09 庁 費	809	0	109	109	700
45052-1203-09 工 事 雑 費	8,006	13	235	222	7,784
45089-1151-05 児 童 手 当 外 9 目	117,359	0	0	0	117,359
288 沖繩農業生産基盤整備事 業工事諸費	800,432	285	12,424	12,139	788,293
46052-1201-02 職 員 基 本 給	391,761	0	2,101	2,101	389,660
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	242,474	0	1,031	1,031	241,443
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	27,254	0	106	106	27,148
46089-1151-05 児 童 手 当	1,200	0	220	220	980

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1209-06 諸 謝 金	675	0	101	101	574
46052-1202-08 職 員 旅 費	21,488	0	4,298	4,298	17,190
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,145	17	0	17	1,162
46052-1203-09 庁 費	759	0	23	23	736
46052-1203-09 用地処理事務費	721	0	108	108	613
46052-1203-09 工 事 雑 費	32,385	268	1,445	1,177	31,208
46052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	62,322	0	2,991	2,991	59,331
46052-1202-08 赴任旅費外3目	18,248	0	0	0	18,248
289 沖縄特定開発事業推進調 査費	72,000	0	0	0	72,000
計	328,066,986	52,871,343	166,337	52,705,006	380,771,992

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 庁	301 国 土 庁	95 土地利用規制等に 必要な経費	135,473	0	135,473	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う土地の有効利用を促進する土地情報の収集・提供等
		95 防災情報システムの 開発等に必要な 経費	1,920,174	0	1,920,174	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を資するとともに防災対策の充実を図るため行う 1 防災情報システムの開発等 2 国土情報の整備 3 広域防災拠点の機能強化のための調査
		95 水資源開発公団出 資に必要な経費	542,000	0	542,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに防災対策の充実を図るため水資源開発公団の行う事業に要する資金に充てるための同公団に対する出資
		95 地域情報交流拠点 施設整備に必要な 経費	681,668	0	681,668	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する地域情報交流拠点施設の整備費の一部補助
		95 節約等による既定 経費の減少	0	628,323	628,323	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	322 地域活性化 施策推進費	95 節約による既定経 費の減少	0	150,000	150,000	既定予算の節約額の修正減少
	316 災害対策総合 推進調整 費	95 節約による既定経 費の減少	0	30,810	30,810	既定予算の節約額の修正減少
	324 国土庁防災 施設整備費	95 節約による既定経 費の減少	0	424	424	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	318	第四次全国総合開発計画推進調査費	95	節約による既定経費の減少	0	37,500	37,500	既定予算の節約額の修正減少
	304	国土調査費	95	節約による既定経費の減少	0	467,527	467,527	既定予算の節約額の修正減少
	307	小笠原諸島振興開発事業費	95	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	28,472	0	28,472	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する小笠原諸島の港湾整備事業及び農業振興事業の事業費の一部補助
			95	節約による既定経費の減少	0	4,837	4,837	既定予算の節約額の修正減少
	308	離島振興特別事業費	95	奄美群島産業振興等に必要な経費	250,808	0	250,808	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する奄美群島の奄美海洋展示館整備事業及び民間テレビ中継局整備事業の事業費の一部補助
	310	離島振興事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,964,000	0	1,964,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
			41	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	624,000	0	624,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	219	219	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	1,827,000	0	1,827,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防の新設工事の事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	185,000	0	185,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,756,000	0	5,756,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,619,000	0	7,619,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	13,138	13,138	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 漁港漁村整備に必要な経費	11,210,000	0	11,210,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	854,000	0	854,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	115,000	0	115,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	249	249	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 都市計画事業に必要な経費	1,054,000	0	1,054,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助</p>
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	193,000	0	193,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	579,000	0	579,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する合併処理浄化槽整備事業の事業費の一部補助</p>
		45 奄美群島環境衛生施設整備に必要な経費	19,000	0	19,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	4,151,000	0	4,151,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	3,552,000	0	3,552,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	2,858,000	0	2,858,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
		46 不用等による国営 土地改良事業特別 会計へ繰入れに必 要な既定経費の減 少	0	12,135	12,135	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		47 林道等事業に必要 な経費	498,000	0	498,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び造林事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	156,000	0	156,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び造林事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助</p>
	314 水資源開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	8,369,420	0	8,369,420	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	10,826,540	0	108,256,540	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	302 国土総合開発事業調整費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,548,000	0	1,548,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	1,438,098	0	1,438,098	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		48 国土の総合開発の調整に必要な経費	1,464,000	0	1,464,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「国土総合開発法」等に基づく指定地域及び指定区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため「国土総合開発法」等に基づく指定地域及び指定区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整
		国土庁計	70,418,653	1,345,162	69,073,491	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
301 国 土 庁	26,355,122	3,279,315	628,323	2,650,992	29,006,114
95016-2111-02 職員基本給	2,224,527	0	12,428	12,428	2,212,099
95016-2111-03 職員諸手当	1,375,769	0	23,957	23,957	1,351,812

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-04 超過勤務手当	216,177	0	775	775	215,402
95016-2111-05 委員手当	40,283	0	192	192	40,091
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	20,543	0	1,000	1,000	19,543
95016-2111-05 退職手当	328,607	0	1,942	1,942	326,665
95089-2151-05 児童手当	4,260	0	1,750	1,750	2,510
95016-2129-06 諸謝金	59,754	0	12,839	12,839	46,915
95016-2122-08 職員旅費	127,223	0	21,858	21,858	105,365
95016-2122-08 国土情報整備調査旅 費	3,027	0	606	606	2,421
95016-2122-08 委員等旅費	84,722	0	30,340	30,340	54,382
95016-2122-08 国会等移転調査会委 員等外国旅費	7,304	0	1,461	1,461	5,843
95016-2123-09 庁 費	1,788,418	0	95,473	95,473	1,692,945
95059-2123-09 大都市圏整備計画調 査費	506,351	18,618	28,138	9,520	496,831
95016-2123-09 地 価 調 査 費	5,174,559	135,473	83,938	51,535	5,226,094
95016-2123-09 地方振興対策調査費	361,835	0	42,917	42,917	318,918
95016-2123-09 国土情報整備調査費	246,653	301,720	26,706	275,014	521,667
95016-2123-09 災害関係調査費	63,449	1,599,836	7,583	1,592,253	1,655,702
95016-2123-09 資格検定国家試験費	4,195	0	315	315	3,880
95016-2123-09 中央防災通信維持費	333,065	0	43,664	43,664	289,401
95016-2123-09 各 所 修 繕	16,042	0	391	391	15,651
95016-2125-14 土地対策基本問題調 査委託費	257,669	0	20,202	20,202	237,467

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 地価調査委託費	841	0	84	84	757
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	139,756	0	13,962	13,962	125,794
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	58,900	0	5,775	5,775	53,125
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	3,574	0	536	536	3,038
95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	143,180	0	9,985	9,985	133,195
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	93,387	0	10,422	10,422	82,965
95016-2125-14 災害関係調査委託費	327,088	0	6,284	6,284	320,804
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	41,200	0	6,180	6,180	35,020
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	65,185	0	6,817	6,817	58,368
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	649,826	0	97,474	97,474	552,352
95053-2815-16 火山噴火災害危険区域予測図緊急整備事業費補助金	15,000	0	2,250	2,250	12,750
95016-1825-16 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	0	681,668	0	681,668	681,668
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	651,639	0	3,201	3,201	648,438
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,479,000	0	6,480	6,480	1,472,520
95016-2129-17 交 際 費	2,652	0	398	398	2,254
95051-1959-24 水資源開発公団出資金	0	542,000	0	542,000	542,000
95016-2111-05 非常勤職員手当外19目	9,439,462	0	0	0	9,439,462
322 地域活性化施策推進費(95016-2129-...)	1,000,000	0	150,000	150,000	850,000
316 災害対策総合推進調整費(95053-2129-...)	205,400	0	30,810	30,810	174,590

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
324 国土庁防災施設整備費	478,378	0	424	424	477,954
95053-1202-08 施設施工旅費	1,870	0	34	34	1,836
95053-1203-09 施設施工庁費	8,458	0	390	390	8,068
95053-1204-15 施設整備費	468,050	0	0	0	468,050
318 第四次全国総合開発計画 推進調査費 (95059-2129-…)	250,000	0	37,500	37,500	212,500
304 国土調査費	12,454,799	0	467,527	467,527	11,987,272
95059-2129-06 諸謝金	1,904	0	286	286	1,618
95059-2122-08 職員旅費	8,166	0	1,634	1,634	6,532
95059-2122-08 測量旅費	106,386	0	17,165	17,165	89,221
95059-2122-08 委員等旅費	1,061	0	212	212	849
95059-2123-09 庁費	56,096	0	5,855	5,855	50,241
95059-2123-09 測量庁費	1,364,877	0	31,297	31,297	1,333,580
95059-2133-09 地図調製庁費	50,258	0	1,896	1,896	48,362
95199-2133-09 自動車重量税	154	0	0	0	154
95059-2125-14 国土調査委託費	27,675	0	2,749	2,749	24,926
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	251,851	0	9,444	9,444	242,407
95059-2815-16 地籍調査費負担金	10,586,371	0	396,989	396,989	10,189,382
305 豪雪地帯対策特別事業費	238,074	0	0	0	238,074
306 振興山村開発総合特別事業費	553,237	0	0	0	553,237
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,600,641	28,472	4,837	23,635	2,624,276

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,156	0	231	231	925
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	14,291	0	1,647	1,647	12,644
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発 費補助金	100,475	0	2,959	2,959	97,516
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発 事業費補助	2,484,719	28,472	0	28,472	2,513,191
308 離島振興特別事業費					
95059-1825-16 離島振興特別事業費 補助金	602,949	250,808	0	250,808	853,757
321 奄美群島園芸振興費	85,000	0	0	0	85,000
309 揮発油税等財源離島道路 整備事業費	27,802,000	0	0	0	27,802,000
310 離島振興事業費	179,787,000	43,214,000	25,741	43,188,259	222,975,259
41051-1825-00 海岸事業費補助	12,229,000	2,012,000	0	2,012,000	14,241,000
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	54,653,000	12,064,000	0	12,064,000	66,717,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,309,000	325,000	0	325,000	1,634,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	4,515,000	922,000	0	922,000	5,437,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	4,123,000	350,000	0	350,000	4,473,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	3,285,000	248,000	0	248,000	3,533,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	9,455,577	5,005,000	0	5,005,000	14,460,577
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,932,000	2,432,000	0	2,432,000	11,364,000
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	2,417,000	266,000	0	266,000	2,683,000
47052-1825-00 造林事業費補助	815,000	184,000	0	184,000	999,000
47052-1825-00 林道事業費補助	2,654,000	439,000	0	439,000	3,093,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47052-1825-00 林道改良事業費補助	127,000	26,000	0	26,000	153,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	148,000	5,000	0	5,000	153,000
47061-1865-00 電気導入事業費補助	21,000	0	0	0	21,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	12,575,000	1,964,000	0	1,964,000	14,539,000
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,890,000	624,000	219	623,781	3,513,781
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	13,567,000	5,756,000	0	5,756,000	19,323,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	40,019,000	7,619,000	13,138	7,605,862	47,624,862
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	911,000	115,000	249	114,751	1,025,751
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	5,141,423	2,858,000	12,135	2,845,865	7,987,288
311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,118,000	0	0	0	2,118,000
312 農村総合整備計画調査費	278,280	0	0	0	278,280
317 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	565,000	0	0	0	565,000
313 農林漁業用揮発油税財源替離島農道等整備事業費	5,045,000	0	0	0	5,045,000
314 水資源開発事業費	85,658,637	22,182,058	0	22,182,058	107,840,695
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	25,844,133	10,826,540	0	10,826,540	36,670,673
46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助	17,116,078	1,548,000	0	1,548,000	18,664,078
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	3,177,426	1,438,098	0	1,438,098	4,615,524
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	39,315,000	8,369,420	0	8,369,420	47,684,420
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費外1目	206,000	0	0	0	206,000
302 国土総合開発事業調整費(48059-1204-…)	15,856,000	1,464,000	0	1,464,000	17,320,000
計	361,933,517	70,418,653	1,345,162	69,073,491	431,007,008

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	(項) 北海道開発庁のうち 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製造等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち 地震調査研究交付金 地震調査研究施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	150,500	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費 (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	0	150,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する急傾斜地崩壊対策事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	64,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道海岸事業 費 (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	0	64,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する胆振海岸の海岸保全施設 の新設工事には、多くの日数を要する ものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	海岸保全施設整備事業費補助	1,021,500	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	110,000	911,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	172,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	22,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄漁港修築事業	1,681,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 北海道漁港漁村整備費 (目) 直轄漁港修築費	100,000	1,581,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する福島漁港ほか 3 漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助	2,350,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費 (目) 漁港漁村整備費 補助	140,000	2,210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する漁港漁村整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		公営住宅建設等 事業費補助							
		既 定	35,788,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	10,309,136	25,478,864	
		追 加	708,000	同	平成8年度		0	708,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する公営住宅建設等事業には、 その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	36,496,000	-	-		10,309,136	26,186,864	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	22,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道住宅建設等事業費 (目) 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	0	22,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	500,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	都市公園事業費補助	2,100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	2,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		下水道事業費補助							
		既 定	1,656,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補助	726,000	930,000	
		追 加	8,242,000	同	平成8年度		0	8,242,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する下水道事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		改 定	9,898,000	-	-		726,000	9,172,000	
		水道広域化施設 整備費補助	240,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費 (目) 水道施設整備費 補助	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する水道広域化施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	廃棄物処理施設 整備費補助	280,277	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費 (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	280,277	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する廃棄物処理施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	かんがい排水事 業費補助	416,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) かんがい排水事 業費補助	0	416,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するかんがい排水事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	圃場整備事業費 補助	661,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 圃場整備事業費 補助	0	661,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する圃場整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		諸土地改良事業 費補助	542,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 諸土地改良事業 費補助	0	542,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する諸土地改良事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		畑地帯総合農地 整備事業費補助	4,287,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	0	4,287,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農用地整備公団 事業費補助	751,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 農用地整備公団 事業費補助	0	751,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農用地整備公団事業には、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		農業整備事業費 補助	1,358,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農村整備 事業費 (目) 農道整備事業費 補助	0	1,358,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農道整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するため
		農業集落排水事 業費補助	604,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農村整備 事業費 (目) 農業集落排水事 業費補助	0	604,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農業集落排水事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		農村総合整備事 業費補助	490,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農村整備 事業費 (目) 農村総合整備事 業費補助	0	490,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農村総合整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		農村地域環境整備事業費補助	239,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農村整備事業費 (目) 農村地域環境整備事業費補助	0	239,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農村地域環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		中山間総合整備事業費補助	872,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農村整備事業費 (目) 中山間総合整備事業費補助	0	872,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する中山間総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農地等保全管理事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行するルーク地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		農地防災事業費 補助	393,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費 (目) 農地防災事業費 補助	0	393,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農地防災事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		農地保全事業費 補助	291,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費 (目) 農地保全事業費 補助	0	291,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		林道事業費補助	956,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道林道事業 費 (目) 林道事業費補助	0	956,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する林道事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	沿岸漁場整備開発事業費補助	766,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道沿岸漁場 整備開発事業費 (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	92,000	674,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する沿岸漁場整備開発事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	1,742,000	平成7年度	平成8年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替北 海道農道等整備 事業費 (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	1,742,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農林漁業用揮発油税財源身 替農道整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	理化学研究所出 資 既 定	24,678,067	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	12,557,427	12,120,640	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	5,147,000	同	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内		1,998,835	3,148,165	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する理化学研究所におけ る大型放射光施設及び構造生物学研究 施設の整備の資金に充てるための国の 出資については、その整備に多くの日 数を要するので、あらかじめこれに係 る出資契約を結ぶ必要があるため
	改 定	29,825,067	-	-		14,556,262	15,268,805	
	新技術事業団出 資	3,527,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 新技術事業団出 資金	384,000	3,143,000	
	宇宙開発事業団 出資 既 定	96,905,077	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	11,977,515	84,927,562	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する新技術事業団におけ る研究交流施設の整備の資金に充てる ための国の出資については、その整備 に多くの日数を要するものがあるので、 あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		追 加	500,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		40,000	460,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する宇宙開発事業団にお ける光通信機器試験設備の整備の資金 に充てるための国の出資については、 その整備に多くの日数を要するので、 あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ 必要があるため
		改 定	97,405,077	-	-		12,017,515	85,387,562	
	日本原子力研究 所出資	既 定	27,362,572	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	5,509,336	21,853,236	
		追 加	5,350,000	同	平成7年度 以降3箇年 度以内		2,140,000	3,210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する日本原子力研究所に おける大型放射光施設の整備の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものがあ るので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
		改 定	32,712,572	-	-		7,649,336	25,063,236	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	放射線医学研究 設備整備	715,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	214,500	500,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する放射線医学総合研究 所における重粒子線照射領域検出装置 の製作には、多くの日数を要するため
	防災科学技術研 究設備整備	4,500,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	1,800,000	2,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する防災科学技術研究所 における大型三次元振動台の製作に は、多くの日数を要するため
	無機材質研究施 設整備							
	既 定	1,652,989	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	561,696	1,091,293	
	追 加	3,902,983	同	平成7年度 以降3箇年 度以内		1,137,541	2,765,442	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する無機材質研究所にお ける先端無機材質研究棟の建設には、 多くの日数を要するため
	改 定	5,555,972	-	-		1,699,237	3,856,735	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	海岸事業費補助	178,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 海岸事業費補助	0	178,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	漁港漁村整備費補助	531,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 漁港漁村整備費補助	0	531,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水道水源開発等施設整備費補助	850,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道施設整備費補助	250,000	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する水道水源開発等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	農業生産基盤整備事業費補助	629,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農業生産基盤整備事業費補助	70,000	559,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農村整備事業費補助	80,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農村整備事業費補助	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地等保全管理事業費補助	260,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農地等保全管理事業費補助	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	林道事業費補助	72,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 林道事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸事業費補助	751,200	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸事業費補助	45,000	706,200	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	漁港漁村整備費 補助	4,170,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 漁港漁村整備費 補助	256,000	3,914,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	農業生産基盤整備事業費補助	458,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整備事業費補助	30,000	428,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農村整備事業費補助	122,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農村整備事業費補助	0	122,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地等保全管理事業費補助	105,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農地等保全管理事業費補助	0	105,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		林道事業費補助	168,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 林道事業費補助	0	168,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	185,000	平成7年度	平成8年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	185,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成 7 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 法 務 省 所 管 合 計	561,334,850	14,928,009	7,650,546	7,277,463	568,612,313	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,433,033	182,917	41,923	140,994	1,574,027	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	559,901,817	14,745,092	7,608,623	7,136,469	567,038,286	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務省設備整備に必要な経費	311,760	0	311,760	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う通信設備の整備 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため民間団体が施行する更生保護施設の整備費の補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため民間団体が施行する更生保護施設の整備費の補助
		95 更生保護施設整備に必要な経費	176,760	0	176,760	

法
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 不用等による既定経費の減少	0	3,170,700	3,170,700	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	2,415,084	0	2,415,084	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う地図情報システム等の設備の整備費の財源の一部の登記特別会計へ繰入れ 2 阪神・淡路大震災により被害を受けた地域における登記の事務に要する経費の財源の登記特別会計への繰入れ
		95 不用等による登記特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	578,339	578,339	登記特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 訟 務 費	95 節約による既定経費の減少	0	60,717	60,717	既定予算の節約額の修正減少
	003 外国人登録事務費	95 節約等による既定経費の減少	0	69,223	69,223	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	8,047,215	0	8,047,215	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する法務省施設の整備 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため法務省施設の不動産の取得
		95 節約による既定経費の減少	0	36,501	36,501	既定予算の節約額の修正減少
		法 務 本 省 計	10,950,819	3,915,480	7,035,339	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法 務 本 省	105,220,698	488,520	3,170,700	2,682,180	102,538,518
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,430,500	0	53,562	53,562	4,376,938
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,441,240	0	28,257	28,257	2,412,983
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	434,838	0	2,050	2,050	432,788
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	17,362	0	250	250	17,112
95014-2111-05 休 職 者 給 与	158,973	0	35,625	35,625	123,348
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	37,455	0	1,923	1,923	35,532
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	475,732	0	7,028	7,028	468,704
95014-2111-05 退 職 手 当	33,774,568	0	1,536,039	1,536,039	32,238,529
95089-2151-05 児 童 手 当	5,090	0	1,565	1,565	3,525
95014-2129-06 諸 謝 金	86,504	0	8,154	8,154	78,350
95014-2959-07 報 償 費	1,098	0	165	165	933
95014-2122-08 職 員 旅 費	94,210	0	15,092	15,092	79,118
95014-2122-08 出 入 国 管 理 業 務 旅 費	4,822	0	964	964	3,858
95014-2122-08 研 修 旅 費	6,652	0	1,330	1,330	5,322
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	21,884	0	2,277	2,277	19,607
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	2,381	0	476	476	1,905
95014-2123-09 庁 費	1,589,741	0	141,993	141,993	1,447,748
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,927,455	311,760	125,493	186,267	2,113,722

法
務

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 出入国審査費	36,384	0	5,036	5,036	31,348
95014-2123-09 図書購入費	24,934	0	3,740	3,740	21,194
95014-2123-09 調査活動費	29,823	0	2,237	2,237	27,586
95014-2125-14 難民一時庇護センター運営委託費	3,451	0	12	12	3,439
95014-2125-14 出入国管理調査等委託費	76,017	0	1,994	1,994	74,023
95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	159,000	176,760	0	176,760	335,760
95014-2715-16 出入国管理指導事業費補助金	140,664	0	2,940	2,940	137,724
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	55,624,272	0	1,192,100	1,192,100	54,432,172
95014-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95014-2111-05 委員手当外19目	3,612,998	0	0	0	3,612,998
005 登記事務費					
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	73,500,226	2,415,084	578,339	1,836,745	75,336,971
002 訟 務 費	1,441,508	0	60,717	60,717	1,380,791
95191-2122-08 訟 務 旅 費	405,164	0	28,378	28,378	376,786
95191-2122-08 委員等旅費	5,291	0	397	397	4,894
95191-2123-09 訟 務 庁 費	526,343	0	31,093	31,093	498,250
95191-2123-09 調査活動費	11,319	0	849	849	10,470
95191-2122-08 訟務外国旅費外4目	493,391	0	0	0	493,391
003 外国人登録事務費	5,174,936	0	69,223	69,223	5,105,713
95014-2122-08 登録業務旅費	3,232	0	646	646	2,586

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 登録業務庁費	311,276	0	37,962	37,962	273,314
95014-2123-09 電子計算機等借料	68,478	0	0	0	68,478
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,791,950	0	30,615	30,615	4,761,335
004 法 務 省 施 設 費	17,530,314	8,047,215	36,501	8,010,714	25,541,028
95014-1209-06 施設施工謝金	900	0	135	135	765
95014-1202-08 施設施工旅費	133,718	46,448	25,239	21,209	154,927
95014-1203-09 施設施工庁費	78,564	27,075	11,127	15,948	94,512
95014-1204-15 施設整備費	17,309,812	6,657,524	0	6,657,524	23,967,336
95014-1944-15 不動産購入費	7,320	1,316,168	0	1,316,168	1,323,488
計	202,867,682	10,950,819	3,915,480	7,035,339	209,903,021

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法務総合研究所	011 法務総合研究所	13 法務総合研究所設備整備に必要な経費	182,917	0	182,917	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による法務総合研究所に必要な既定経費の減少	0	41,923	41,923	
	012 国連犯罪防止アジア地域研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	23,698	23,698	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		法務総合研究所計	182,917	65,621	117,296	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 法務総合研究所	1,433,033	182,917	41,923	140,994	1,574,027
13014-2111-02 職員基本給	436,602	0	2,723	2,723	433,879
13014-2111-03 職員諸手当	241,876	0	2,420	2,420	239,456
13014-2111-04 超過勤務手当	10,697	0	48	48	10,649
13089-2151-05 児童手当	755	0	525	525	230
13014-2129-06 諸謝金	31,386	0	983	983	30,403
13014-2122-08 職員旅費	10,630	0	1,191	1,191	9,439
13014-2122-08 研修旅費	276,314	0	3,202	3,202	273,112
13014-2123-09 庁費	382,305	0	28,441	28,441	353,864

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2123-09 試 験 研 究 費	35,734	182,917	2,390	180,527	216,261
13014-2111-05 非常勤職員手当外2 目	6,734	0	0	0	6,734
012 国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	350,366	0	23,698	23,698	326,668
95014-2111-02 職 員 基 本 給	94,870	0	6,082	6,082	88,788
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	53,885	0	3,606	3,606	50,279
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,483	0	14	14	3,469
95089-2151-05 児 童 手 当	210	0	30	30	180
95014-2129-06 諸 謝 金	26,075	0	1,636	1,636	24,439
95014-2122-08 職 員 旅 費	2,005	0	355	355	1,650
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	9,853	0	234	234	9,619
95014-2123-09 庁 費	139,219	0	11,741	11,741	127,478
95014-2122-08 外 国 旅 費 外 3 目	20,766	0	0	0	20,766
計	1,783,399	182,917	65,621	117,296	1,900,695

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 局	021 法 務 局	95 節約等による既定 経費の減少	0	190,557	190,557	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 法 務 局	16,842,242	0	190,557	190,557	16,651,685	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	7,762,140	0	29,216	29,216	7,732,924	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	4,587,345	0	16,081	16,081	4,571,264	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	419,252	0	1,496	1,496	417,756	
95089-2151-05 児 童 手 当	10,335	0	2,495	2,495	7,840	
95014-2129-06 諸 謝 金	29,336	0	3,473	3,473	25,863	
95014-2959-07 報 償 費	49	0	7	7	42	
95014-2122-08 職 員 旅 費	105,222	0	15,174	15,174	90,048	
95014-2122-08 研 修 旅 費	13,825	0	2,765	2,765	11,060	
95014-2123-09 庁 費	790,261	0	25,899	25,899	764,362	
95014-2123-09 民 事 業 務 庁 費	333,848	0	23,571	23,571	310,277	
95014-2123-09 人 権 擁 護 業 務 庁 費	489,958	0	70,088	70,088	419,870	
95014-2129-17 交 際 費	1,945	0	292	292	1,653	
95014-2122-08 赴 任 旅 費 外 6 目	2,298,726	0	0	0	2,298,726	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察運営に必要な経費	1,416,289	0	1,416,289	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システム等の設備の整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	982,391	982,391	
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な経費	381,470	0	381,470	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う検察活動用機器の整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	289,073	289,073	
	検 察 庁 計		1,797,759	1,271,464	526,295	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 検 察 官 署	91,027,601	1,416,289	982,391	433,898	91,461,499
95014-2111-02 職 員 基 本 給	52,228,050	0	439,188	439,188	51,788,862
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	29,292,183	0	155,571	155,571	29,136,612
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,815,253	0	8,017	8,017	1,807,236
95089-2151-05 児 童 手 当	66,790	0	7,060	7,060	59,730
95014-2129-06 諸 謝 金	9,154	0	585	585	8,569
95014-2959-07 報 償 費	22,635	0	3,395	3,395	19,240
95014-2122-08 職 員 旅 費	137,118	0	14,896	14,896	122,222
95014-2122-08 研 修 旅 費	72,306	0	1,684	1,684	70,622

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 委員等旅費	3,137	0	627	627	2,510
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,644	0	2,129	2,129	8,515
95014-2123-09 庁 費	4,403,076	0	225,776	225,776	4,177,300
95014-2123-09 情報処理業務庁費	141,405	593,370	10,730	582,640	724,045
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,635,415	806,869	81,193	725,676	2,361,091
95014-2123-09 調 査 活 動 費	410,575	16,050	30,793	14,743	395,832
95014-2129-17 交 際 費	4,978	0	747	747	4,231
95014-2122-08 赴任旅費外5目	774,882	0	0	0	774,882
032 検 察 費	5,269,982	381,470	289,073	92,397	5,362,379
95014-2129-06 諸 謝 金	481,641	0	15,950	15,950	465,691
95014-2122-08 検 察 旅 費	2,023,478	91,560	147,639	56,079	1,967,399
95014-2122-08 選挙取締旅費	60,049	0	4,504	4,504	55,545
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,323,036	289,910	118,559	171,351	2,494,387
95014-2123-09 選挙取締庁費	32,279	0	2,421	2,421	29,858
95014-2122-08 参考人等旅費外2目	349,499	0	0	0	349,499
計	96,297,583	1,797,759	1,271,464	526,295	96,823,878

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯 正 官 署	041 矯 正 官 署	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	740,983	0	740,983	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う保安用設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,489,324	1,489,324	
	042 矯正収容費	95 矯正施設被収容者の収容に必要な経費	734,703	0	734,703	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う収容設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	50,385	50,385	
	矯 正 官 署 計		1,475,686	1,539,709	64,023	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
041 矯 正 官 署	155,763,066	740,983	1,489,324	748,341	155,014,725
95014-2111-02 職 員 基 本 給	86,876,059	0	413,242	413,242	86,462,817
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	45,771,856	0	586,497	586,497	45,185,359
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,379,302	0	62,867	62,867	15,316,435
95089-2151-05 児 童 手 当	229,360	0	48,720	48,720	180,640
95014-2129-06 諸 謝 金	25,215	0	860	860	24,355
95014-2959-07 報 償 費	816	0	122	122	694
95014-2122-08 職 員 旅 費	80,892	0	16,178	16,178	64,714
95014-2122-08 研 修 旅 費	267,625	0	11,804	11,804	255,821

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 委員等旅費	22,623	0	4,525	4,525	18,098
95014-2123-09 庁 費	1,391,012	0	98,335	98,335	1,292,677
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,629,539	740,983	182,809	558,174	5,187,713
95014-2123-09 看守等被服費	411,101	0	61,665	61,665	349,436
95014-2123-09 調査活動費	22,205	0	1,665	1,665	20,540
95014-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201
95014-2111-05 非常勤職員手当外5 目	655,225	0	0	0	655,225
042 矯 正 収 容 費	27,565,896	734,703	50,385	684,318	28,250,214
95014-2129-06 諸 謝 金	201,182	0	12,944	12,944	188,238
95014-2122-08 収容業務旅費	337,357	0	37,441	37,441	299,916
95014-2123-09 収容諸費	11,558,515	734,703	0	734,703	12,293,218
95014-2129-06 被収容者作業賞与金 外10目	15,468,842	0	0	0	15,468,842
043 刑務所作業費	3,418,378	0	0	0	3,418,378
計	186,747,340	1,475,686	1,539,709	64,023	186,683,317

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
更生保護官署	061 更生保護官署	95 不用等による既定経費の減少	0	145,741	145,741	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 補導援護費	95 節約等による既定経費の減少	0	79,303	79,303	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	更生保護官署計		0	225,044	225,044	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 更生保護官署	10,732,910	0	145,741	145,741	10,587,169
95014-2111-02 職員基本給	6,161,555	0	52,650	52,650	6,108,905
95014-2111-03 職員諸手当	3,597,927	0	40,874	40,874	3,557,053
95014-2111-04 超過勤務手当	207,093	0	1,257	1,257	205,836
95089-2151-05 児童手当	8,180	0	1,855	1,855	6,325
95014-2129-06 諸謝金	1,376	0	22	22	1,354
95014-2959-07 報償費	108	0	16	16	92
95014-2122-08 職員旅費	14,277	0	2,298	2,298	11,979
95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	65,122	0	5,847	5,847	59,275
95014-2122-08 委員旅費	411	0	82	82	329
95014-2122-08 研修生旅費	25,854	0	5,171	5,171	20,683
95014-2123-09 庁費	527,865	0	30,731	30,731	497,134
95014-2123-09 仮釈放等審査費	72,850	0	4,680	4,680	68,170

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2129-17 交 際 費	1,723	0	258	258	1,465
95014-2111-05 委員手当外 4 目	48,569	0	0	0	48,569
062 補 導 援 護 費	6,066,737	0	79,303	79,303	5,987,434
95014-2129-06 諸 謝 金	15,722	0	1,652	1,652	14,070
95014-2122-08 補 導 援 護 旅 費	161,736	0	18,499	18,499	143,237
95014-2123-09 補 導 援 護 庁 費	496,478	0	56,780	56,780	439,698
95014-2125-14 更生保護委託費	2,166,866	0	2,372	2,372	2,164,494
95014-2609-06 食事費給与金外 4 目	3,225,935	0	0	0	3,225,935
計	16,799,647	0	225,044	225,044	16,574,603

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署の設備整備に必要な経費	269,508	0	269,508	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備等
		95 節約等による既定経費の減少	0	305,331	305,331	
	073 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	251,320	0	251,320	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う出入国審査用船舶の建造
		地方入国管理官署計	520,828	305,331	215,497	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方入国管理官署	20,747,780	269,508	305,331	35,823	20,711,957
95014-2111-02 職員基本給	8,008,804	0	13,625	13,625	7,995,179
95014-2129-06 諸謝金	41,556	0	6,233	6,233	35,323
95014-2959-07 報償費	209	0	31	31	178
95014-2122-08 職員旅費	10,249	0	1,455	1,455	8,794
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	177,536	0	12,152	12,152	165,384
95014-2122-08 登録業務旅費	4,165	0	833	833	3,332
95014-2122-08 研修旅費	17,196	0	679	679	16,517
95014-2123-09 庁費	1,142,494	0	55,002	55,002	1,087,492
95014-2123-09 情報処理業務庁費	613,227	0	30,533	30,533	582,694

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 登録業務庁費	1,108,648	0	79,622	79,622	1,029,026
95014-2123-09 出入国審査費	970,565	269,508	89,030	180,478	1,151,043
95014-2123-09 審査官等被服費	61,289	0	9,193	9,193	52,096
95014-2123-09 舟艇維持費	23,933	0	3,590	3,590	20,343
95014-2123-09 調査活動費	43,886	0	3,291	3,291	40,595
95014-2129-17 交 際 費	412	0	62	62	350
95089-2151-05 児童手当外10目	8,523,611	0	0	0	8,523,611
073 船舶建造費					
95014-1204-15 船舶建造費	0	251,320	0	251,320	251,320
072 護送収容費	1,441,345	0	0	0	1,441,345
計	22,189,125	520,828	305,331	215,497	22,404,622

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	2,365	2,365	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公安審査委員会	80,168	0	2,365	2,365	77,803
95014-2111-02 職員基本給	25,074	0	819	819	24,255
95014-2111-03 職員諸手当	16,265	0	396	396	15,869
95089-2151-05 児童手当	75	0	75	75	0
95014-2129-06 諸謝金	430	0	65	65	365
95014-2122-08 職員旅費	396	0	79	79	317
95014-2122-08 委員旅費	178	0	36	36	142
95014-2123-09 庁費	18,295	0	878	878	17,417
95014-2129-17 交際費	116	0	17	17	99
95014-2111-05 委員手当外1目	19,339	0	0	0	19,339

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安調査庁	091 公安調査庁	95 節約等による既定経費の減少	0	134,975	134,975	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 公安調査庁	17,727,664	0	134,975	134,975	17,592,689	
95014-2111-02 職員基本給	8,844,049	0	31,549	31,549	8,812,500	
95014-2111-03 職員諸手当	4,991,538	0	19,999	19,999	4,971,539	
95014-2111-04 超過勤務手当	355,867	0	1,621	1,621	354,246	
95089-2151-05 児童手当	10,990	0	3,590	3,590	7,400	
95014-2129-06 諸謝金	6,347	0	939	939	5,408	
95014-2122-08 職員旅費	4,040	0	808	808	3,232	
95014-2122-08 団体等調査旅費	174,535	0	5,498	5,498	169,037	
95014-2122-08 研修旅費	28,037	0	1,912	1,912	26,125	
95014-2123-09 庁費	641,500	0	17,559	17,559	623,941	
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,910,715	0	51,151	51,151	1,859,564	
95014-2129-17 交際費	2,328	0	349	349	1,979	
95014-2122-08 赴任旅費外6目	757,718	0	0	0	757,718	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>法 務 本 省</p> <p>地方入国管理官署</p>	<p>(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>(項) 船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 7 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	726,222,362	25,981,421	10,635,330	15,346,091	741,568,453	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	527,489,381	0	4,540,592	4,540,592	522,948,789	
63 エネルギー対策費	3,909,423	0	0	0	3,909,423	
95 その他の事項経費	194,823,558	25,981,421	6,094,738	19,886,683	214,710,241	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 外務本省設備整備に必要な経費	128,070	0	128,070	最近の経営情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	3,172,874	3,172,874	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	85,820	0	85,820	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する外務本省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	13,524	13,524	既定予算の節約額の修正減少

外
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	002 経済協力費	50 節約による経済協 力に必要な既定経 費の減少	0	526,624	526,624	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
	003 国際分担金 其他諸費	95 国際分担金の支払 に必要な経費	24,994,352	0	24,994,352	国際連合保護隊等に係る分担金
	005 国際協力事 業団事業費	50 節約等による国際 協力事業団事業に 必要な既定経費の 減少	0	4,013,968	4,013,968	国際協力事業団事業に必要な既定予算の節約額及び不用額の 修正減少
		外 務 本 省 計	25,208,242	7,726,990	17,481,252	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 外 務 本 省	82,546,961	128,070	3,172,874	3,044,804	79,502,157
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	5,114,251	0	61,001	61,001	5,053,250
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	945,991	0	3,264	3,264	942,727
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	209,822	0	6,578	6,578	203,244
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	61,236	0	1,149	1,149	60,087
95015-2111-05 休 職 者 給 与	68,621	0	3,154	3,154	65,467
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	184,935	0	27,475	27,475	157,460
95015-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	191,415	0	2,829	2,829	188,586
95015-2111-05 退 職 手 当	4,953,571	0	289,982	289,982	4,663,589
95089-2151-05 児 童 手 当	10,560	0	2,865	2,865	7,695

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2129-06 諸 謝 金	1,573,785	0	176,483	176,483	1,397,302
95015-2129-06 国際連合諸機関調査 謝金	25,263	0	3,789	3,789	21,474
95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	0	79,516	79,516	1,836,522
95015-2122-08 職 員 旅 費	63,705	0	11,967	11,967	51,738
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	5,380	0	1,076	1,076	4,304
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	538,286	0	59,660	59,660	478,626
95015-2123-09 庁 費	3,645,813	0	401,247	401,247	3,244,566
95015-2123-09 研 修 所 庁 費	193,231	0	26,627	26,627	166,604
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,256,876	128,070	170,796	42,726	1,214,150
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,637,208	0	309,230	309,230	3,327,978
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	12,819,155	0	243,632	243,632	12,575,523
95015-2123-09 国際連合諸機関調査 費	5,470	0	821	821	4,649
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,604,983	0	228,771	228,771	1,376,212
95015-2203-09 通 信 機 器 整 備 費	204,873	0	30,731	30,731	174,142
95015-2123-09 各 所 修 繕	183,594	0	13,552	13,552	170,042
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託 費	808,857	0	56,279	56,279	752,578
95015-2715-16 国際文化団体補助金	14,147,873	0	732,207	732,207	13,415,666
95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,880,515	0	187,125	187,125	2,693,390
95015-2715-16 北方領土復帰期成同 盟補助金	54,137	0	8,121	8,121	46,016
95015-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	5,944,255	0	29,544	29,544	5,914,711

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2129-17 交 際 費	22,689	0	3,403	3,403	19,286
95015-2123-09 電子計算機等借料外 22目	19,274,573	0	0	0	19,274,573
006 外務本省施設費	2,945,771	85,820	13,524	72,296	3,018,067
95015-1202-08 施設施工旅費	17,624	306	3,138	2,832	14,792
95015-1203-09 施設施工庁費	79,925	258	10,386	10,128	69,797
95015-1204-15 施設整備費	2,848,222	85,256	0	85,256	2,933,478
002 経 済 協 力 費	261,927,123	0	526,624	526,624	261,400,499
50015-2129-06 諸 謝 金	125,649	0	18,847	18,847	106,802
50015-2129-06 経済協力評価等調査 謝金	70,625	0	10,594	10,594	60,031
50015-2959-07 褒 賞 品 費	580	0	87	87	493
50015-2122-08 職 員 旅 費	6,587	0	1,317	1,317	5,270
50015-2122-08 委員等旅費	3,898	0	780	780	3,118
50015-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	110,532	0	22,106	22,106	88,426
50015-2123-09 庁 費	73,909	0	10,806	10,806	63,103
50015-2123-09 情報処理業務庁費	41,834	0	5,613	5,613	36,221
50015-2123-09 経済協力評価等調査 費	98,774	0	14,627	14,627	84,147
50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	825,057	0	123,759	123,759	701,298
50015-2125-14 経済開発計画実施設 計等委託費	1,023,963	0	89,207	89,207	934,756
50015-2815-16 海外技術協力推進団 体補助金	2,978,823	0	228,881	228,881	2,749,942
50015-2123-09 電子計算機等借料外 5目	256,566,892	0	0	0	256,566,892

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
003 国際分担金其他諸費	108,711,894	24,994,352	0	24,994,352	133,706,246
95015-2735-16 国際機関分担金	4,537,710	24,994,352	0	24,994,352	29,532,062
50015-2735-16 経済協力国際機関分 担金外4目	104,174,184	0	0	0	104,174,184
005 国際協力事業団事業費	169,248,102	0	4,013,968	4,013,968	165,234,134
50015-2305-16 国際協力事業団交付 金	164,273,102	0	3,979,871	3,979,871	160,293,231
50015-1309-24 国際協力事業団出資 金	4,975,000	0	34,097	34,097	4,940,903
計	625,379,851	25,208,242	7,726,990	17,481,252	642,861,103

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 節約等による既定経費の減少	0	2,827,295	2,827,295	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 在 外 公 館 施 設 費	95 在外公館施設整備に必要な経費	773,179	0	773,179	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する在外公館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	81,045	81,045	既定予算の節約額の修正減少
		在 外 公 館 計	773,179	2,908,340	2,135,161	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 在 外 公 館	89,951,155	0	2,827,295	2,827,295	87,123,860
95015-2111-02 職 員 基 本 給	12,536,692	0	256,693	256,693	12,279,999
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	30,583,986	0	1,057,504	1,057,504	29,526,482
95015-2129-06 諸 謝 金	5,742,112	0	155,053	155,053	5,587,059
95015-2959-07 報 償 費	3,649,749	0	131,391	131,391	3,518,358
95015-2959-07 褒 賞 品 費	4,246	0	637	637	3,609
95015-2123-09 庁 費	1,079,701	0	152,525	152,525	927,176
95015-2123-09 在 外 公 館 連 絡 庁 費	3,142,009	0	438,843	438,843	2,703,166
95015-2123-09 在 外 公 館 交 流 諸 費	152,042	0	22,806	22,806	129,236
95015-2123-09 在 外 公 館 設 備 整 備 費	1,955,560	0	284,805	284,805	1,670,755
95015-2123-09 各 所 修 繕	362,358	0	37,352	37,352	325,006

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-13 渡 切 費	5,303,700	0	269,733	269,733	5,033,967
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	231,343	0	11,454	11,454	219,889
95015-2129-17 交 際 費	424,983	0	8,499	8,499	416,484
95015-2111-05 現地補助員給与外5目	24,782,674	0	0	0	24,782,674
012 在 外 公 館 施 設 費	10,891,356	773,179	81,045	692,134	11,583,490
95015-1209-06 施 設 施 工 謝 金	858,911	55,363	61,531	6,168	852,743
95015-1203-09 施 設 施 工 庁 費	23,625	0	1,772	1,772	21,853
95015-1203-13 渡 切 費	124,302	8,200	17,742	9,542	114,760
95015-1204-15 施 設 整 備 費	8,572,018	709,616	0	709,616	9,281,634
95015-1944-15 不 動 産 購 入 費	1,312,500	0	0	0	1,312,500
計	100,842,511	773,179	2,908,340	2,135,161	98,707,350

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	16,336,152,376	710,069,108	462,265,628	247,803,480	16,583,955,856
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	41,267,747	0	0	0	41,267,747
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	1,037,456	0	73,724	73,724	963,732
20 国 債 費	13,241,947,081	6,990,023	300,996,418	294,006,395	12,947,940,686
50 経 済 協 力 費	387,211,099	0	47,504	47,504	387,163,595
60 中 小 企 業 対 策 費	142,502,000	103,041,000	0	103,041,000	245,543,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,281,225,820	0	0	0	1,281,225,820
95 そ の 他 の 事 項 経 費	890,961,173	33,703,217	11,147,982	22,555,235	913,516,408
98 予 備 費	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000
99 平 成 5 年 度 決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	0	566,334,868	0	566,334,868	566,334,868

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省設備整備に必要な経費	431,570	0	431,570	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	6,944,687	6,944,687	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	020 大蔵本省施設費	95 大蔵本省施設整備に必要な経費	248,226	0	248,226	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する大蔵本省施設の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	538,912	538,912	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	003 国家公務員等共済組合連合会等助成費	95 不用等による既定経費の減少	0	538,912	538,912	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	012 産業投資特別会計へ繰入	95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	14,060,000	0	14,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入れ
	005 国 債 費	20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,990,023	0	6,990,023	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	300,966,418	300,996,418	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	006 公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍建設に必要な経費	6,136,185	0	6,136,185	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する公務員宿舍施設の整備
		95 合同宿舍環境整備等に必要な経費	3,309,309	0	3,309,309	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する合同宿舍の環境整備等

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	14,120	14,120	既定予算の節約額の修正減少
008	政府出資	60 国民金融公庫出資に必要な経費	16,614,000	0	16,614,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため国民金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	34,400,000	0	34,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に係る準備基金及び信用保証協会に対する融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
011	経済協力費	50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	47,504	47,504	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
014	国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	52,027,000	0	52,027,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため国民金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金 2 金利の変動等に伴う国民金融公庫の損益差損を補てんするための補給金
029	予備費	98 予備費の減少	0	150,000,000	150,000,000	既定の予備費の修正減少
024	決算調整資金へ繰入	99 平成5年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	566,334,868	0	566,334,868	平成5年度決算不足の補てんに伴う「決算調整資金に関する法律」附則第2条第4項の規定に基づく決算調整資金から国債整理基金への繰入れに必要な資金の「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第4条の規定により読み替えられた同条第3項の規定に基づく一般会計から決算調整資金への繰入れ
		大蔵本省計	700,551,181	458,541,641	242,009,540	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 大 蔵 本 省	74,112,702	431,570	6,944,687	6,513,117	67,599,585
95016-2111-05 退 職 手 当	15,519,937	0	4,124,345	4,124,345	11,395,592
95016-2129-06 諸 謝 金	471,619	0	45,901	45,901	425,718
95016-2959-07 褒 賞 品 費	624	0	94	94	530
95016-2122-08 職 員 旅 費	200,332	0	36,772	36,772	163,560
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	199,118	0	6,670	6,670	192,448
95016-2122-08 研 修 旅 費	338,664	0	25,592	25,592	313,072
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	36,285	0	5,295	5,295	30,990
95016-2123-09 庁 費	3,547,581	0	263,828	263,828	3,283,753
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	436,454	0	51,917	51,917	384,537
95016-2123-09 予算編成事務機械化 庁費	2,030,677	0	42,423	42,423	1,988,254
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機 械化庁費	378,144	0	36,833	36,833	341,311
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	431,570	0	431,570	431,570
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整 備費	652,980	0	68,094	68,094	584,886
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	72,634	0	3,409	3,409	69,225
95016-2123-09 貿易調査統計費	424,342	0	19,784	19,784	404,558
95016-2123-09 各 所 修 繕	237,003	0	20,150	20,150	216,853
95016-2125-14 賃金業監督事務委託 費	160,626	0	832	832	159,794
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	18,999,683	0	2,112	2,112	18,997,571

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	3,003	0	450	450	2,553
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	0	2,190,186	2,190,186	3,515,814
95016-2111-05 委員手当外29目	24,696,996	0	0	0	24,696,996
020 大蔵本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	144,707	248,226	0	248,226	392,933
003 国家公務員等共済組合連 合会等助成費	23,030,435	0	538,912	538,912	22,491,523
95081-2925-16 国家公務員等共済組 合連合会医療施設費 等補助金	9,605,927	0	450,026	450,026	9,155,901
95081-2605-16 旧令共済組合年金等 交付金	12,163,709	0	88,886	88,886	12,074,823
95081-2305-16 国家公務員等共済組 合連合会職員共済組 合負担金外1目	1,260,799	0	0	0	1,260,799
009 日本鉄道共済組合等助成 費	41,267,747	0	0	0	41,267,747
012 産業投資特別会計へ繰入	1,282,925,820	14,060,000	0	14,060,000	1,296,985,820
95064-1956-22 産業投資特別会計産 業投資勘定へ繰入	1,700,000	14,060,000	0	14,060,000	15,760,000
70064-2956-22 産業投資特別会計社 会資本整備勘定へ繰 入外1目	1,281,225,820	0	0	0	1,281,225,820
004 国庫受入預託金利子	2,000	0	0	0	2,000
005 国 債 費	13,241,947,081	6,990,023	300,996,418	294,006,395	12,947,940,686
20100-1306-22 出資国債償還財源国 債整理基金特別会計 へ繰入	54,372,670	0	0	0	54,372,670
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	13,187,574,411	6,990,023	300,996,418	294,006,395	12,893,568,016
006 公務員宿舍施設費	30,296,720	9,445,494	14,120	9,431,374	39,728,094

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1939-06 設 計 監 理 謝 金	489,648	253,830	0	253,830	743,478
95016-1932-08 施 設 施 工 旅 費	79,627	24,167	10,476	13,691	93,318
95016-1933-09 施 設 施 工 庁 費	36,929	11,374	3,644	7,730	44,659
95016-1934-15 施 設 整 備 費	15,434,620	5,921,851	0	5,921,851	21,356,471
95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	5,645,180	495,048	0	495,048	6,140,228
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	8,196,124	2,739,224	0	2,739,224	10,935,348
95016-1944-15 不 動 産 購 入 費	414,592	0	0	0	414,592
008 政 府 出 資	440,400,000	51,014,000	0	51,014,000	491,414,000
60062-1959-24 国民金融公庫出資金	24,900,000	16,614,000	0	16,614,000	41,514,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公 庫出資金	80,100,000	34,400,000	0	34,400,000	114,500,000
50062-1959-24 海外経済協力基金出 資金	335,400,000	0	0	0	335,400,000
011 経 済 協 力 費	46,945,840	0	47,504	47,504	46,898,336
50015-2129-06 諸 謝 金	140,159	0	20,628	20,628	119,531
50015-2123-09 庁 費	67,848	0	7,856	7,856	59,992
50015-2125-14 経済協力調査等委託 費	335,677	0	19,020	19,020	316,657
50015-2122-08 職員旅費外4目	46,402,156	0	0	0	46,402,156
013 アジア開発銀行出資	522,259	0	0	0	522,259
017 欧州復興開発銀行出資	4,343,000	0	0	0	4,343,000
014 国民金融公庫補給金					
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	37,502,000	52,027,000	0	52,027,000	89,529,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
015 特定国有財産整備費	99,835	0	0	0	99,835
029 予 備 費 (98110-2959-...)	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000
024 決算調整資金へ繰入					
99199-2956-22 決算調整資金へ繰入	0	566,334,868	0	566,334,868	566,334,868
計	15,573,540,146	700,551,181	458,541,641	242,009,540	15,815,549,686

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	031 財 務 局	95 節約等による既定経費の減少	0	479,143	479,143	既定予算の節約額及び不用額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する財務局施設の整備
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	276,623	0	276,623	
	財 務 局 計		276,623	479,143	202,520	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 財 務 局	57,980,496	0	479,143	479,143	57,501,353	
95016-2111-02 職員基本給	18,334,914	0	86,615	86,615	18,248,299	
95016-2111-03 職員諸手当	10,262,079	0	79,372	79,372	10,182,707	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,006,132	0	5,499	5,499	1,000,633	
95016-2111-05 委員手当	8,041	0	2,580	2,580	5,461	
95016-2111-05 常勤職員給与	98,889	0	32,450	32,450	66,439	
95016-2111-05 休職者給与	7,076	0	2,616	2,616	4,460	
95089-2151-05 児童手当	27,675	0	5,195	5,195	22,480	
95016-2129-06 諸謝金	67,162	0	3,147	3,147	64,015	
95016-2122-08 職員旅費	397,188	0	33,892	33,892	363,296	
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	349,644	0	13,250	13,250	336,394	
95016-2122-08 研修旅費	563	0	113	113	450	
95016-2122-08 委員等旅費	10,123	0	2,025	2,025	8,098	

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 庁 費	3,123,656	0	149,655	149,655	2,974,001
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	6,374,933	0	46,430	46,430	6,328,503
95016-2953-09 合同宿舍管理費	799,159	0	11,192	11,192	787,967
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,349,653	0	4,794	4,794	2,344,859
95016-2129-17 交 際 費	2,121	0	318	318	1,803
95016-2111-05 非常勤職員手当外14 目	14,761,488	0	0	0	14,761,488
032 財 務 局 施 設 費					
95016-1204-15 施 設 整 備 費	253,605	276,623	0	276,623	530,228
計	58,234,101	276,623	479,143	202,520	58,031,581

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	041 税 関	95 税関設備整備に必要な経費	4,153,205	0	4,153,205	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う関税品目分類事例検索システムの設備の整備 2 最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、監視取締体制を強化するため行う監視取締用設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する税関施設の整備 2 最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、監視取締体制を強化するため施行する税関施設の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	893,271	893,271	
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	737,747	0	737,747	
		税 関 計	4,890,952	893,271	3,997,681	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 税 関	79,343,074	4,153,205	893,271	3,259,934	82,603,008
95017-2111-02 職員基本給	32,523,719	0	161,195	161,195	32,362,524
95017-2111-03 職員諸手当	18,276,338	0	69,145	69,145	18,207,193
95017-2111-04 超過勤務手当	6,302,557	0	41,132	41,132	6,261,425
95017-2111-05 委員手当	161	0	44	44	117
95017-2111-05 常勤職員給与	41,036	0	6,697	6,697	34,339
95017-2111-05 非常勤職員手当	196,628	0	9,001	9,001	187,627
95017-2111-05 休職者給与	32,863	0	13,145	13,145	19,718

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	48,100	0	14,395	14,395	33,705
95017-2129-06 諸 謝 金	38,548	0	1,180	1,180	37,368
95017-2959-07 報 償 費	997	0	75	75	922
95017-2122-08 職 員 旅 費	87,740	0	16,749	16,749	70,991
95017-2122-08 輸 入 調 査 旅 費	358,329	0	26,875	26,875	331,454
95017-2122-08 監 視 取 締 旅 費	207,606	0	7,785	7,785	199,821
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	2,007	0	401	401	1,606
95017-2123-09 庁 費	1,921,738	0	139,772	139,772	1,781,966
95017-2123-09 税関業務特別庁費	8,447,190	4,151,901	241,409	3,910,492	12,357,682
95017-2123-09 被 服 費	364,145	0	27,311	27,311	336,834
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	482,697	0	33,525	33,525	449,172
95017-2123-09 電子計算機等借料	557,771	0	77,201	77,201	480,570
95017-2123-09 各 所 修 繕	510,271	0	6,083	6,083	504,188
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	13,181	1,304	0	1,304	14,485
95017-2129-17 交 際 費	1,008	0	151	151	857
95017-2122-08 外航船警乗費外9目	8,928,444	0	0	0	8,928,444
042 税 関 施 設 費					
95017-1204-15 施 設 整 備 費	450,298	737,747	0	737,747	1,188,045
043 船 舶 建 造 費	242,177	0	0	0	242,177
計	80,035,549	4,890,952	893,271	3,997,681	84,033,230

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 節約等による既定経費の減少	0	2,228,194	2,228,194	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	053 国税不服審判所	95 不用等による既定経費の減少	0	49,655	49,655	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	054 醸造試験所	13 節約等による醸造試験所に必要な既定経費の減少	0	73,724	73,724	醸造試験所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	4,350,352	0	4,350,352	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する税務官署施設の整備
		国 税 庁 計	4,350,352	2,351,573	1,998,779	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
051 税 務 官 署	612,015,630	0	2,228,194	2,228,194	609,787,436
95017-2111-05 退職手当	31,141,386	0	837,646	837,646	30,303,740
95017-2959-07 報 償 費	1,487	0	223	223	1,264
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,422	0	363	363	2,059
95017-2122-08 職 員 旅 費	654,830	0	80,821	80,821	574,009
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	15,769,959	0	394,249	394,249	15,375,710
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	1,280,624	0	32,016	32,016	1,248,608
95017-2122-08 研 修 旅 費	979,723	0	24,333	24,333	955,390
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	42,877	0	7,894	7,894	34,983

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2123-09 庁 費	6,338,118	0	419,565	419,565	5,918,553
95017-2123-09 校 費	692,269	0	51,641	51,641	640,628
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	58,259,130	0	340,511	340,511	57,918,619
95017-2123-09 各 所 修 繕	1,098,222	0	25,522	25,522	1,072,700
95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,428,502	0	2,398	2,398	2,426,104
95017-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	71,947,065	0	8,544	8,544	71,938,521
95017-2129-17 交 際 費	16,456	0	2,468	2,468	13,988
95017-2111-05 委員手当外23目	421,632,560	0	0	0	421,362,560
053 国 税 不 服 審 判 所	4,816,139	0	49,655	49,655	4,766,484
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,736,715	0	19,108	19,108	2,717,607
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,663,201	0	19,506	19,506	1,643,695
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	144,922	0	1,138	1,138	143,784
95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	0	75	75	1,350
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,189	0	638	638	2,551
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	134,061	0	5,028	5,028	129,033
95017-2123-09 庁 費	129,755	0	4,086	4,086	125,669
95017-2129-17 交 際 費	505	0	76	76	429
95017-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	2,366	0	0	0	2,366
054 釀 造 試 験 所	1,037,456	0	73,724	73,724	963,732
13062-2111-02 職 員 基 本 給	202,031	0	12,841	12,841	189,190

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	122,100	0	1,774	1,774	120,326
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,192	0	32	32	6,160
13089-2151-05 児 童 手 当	380	0	180	180	200
13062-2129-06 諸 謝 金	178	0	27	27	151
13062-2122-08 職 員 旅 費	12,686	0	962	962	11,724
13062-2123-09 庁 費	290,561	0	29,345	29,345	261,216
13062-2123-09 試 験 研 究 費	400,971	0	28,563	28,563	372,408
13062-2123-09 各所修繕外1目	2,357	0	0	0	2,357
056 税 務 官 署 施 設 費	6,473,355	4,350,352	0	4,350,352	10,823,707
95017-1204-15 施 設 整 備 費	6,423,355	4,350,352	0	4,350,352	10,773,707
95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	0	0	0	50,000
計	624,342,580	4,350,352	2,351,573	1,998,779	626,341,359

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設							
	既 定	15,664,867	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設整備費	7,604,305	8,060,562	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する公務員宿舍の建設には、多 くの日数を要するものがあるため
	追 加	3,763,089	同	同		1,881,545	1,881,544	
改 定	19,427,956	-	-	-		9,485,850	9,942,106	

平成7年度文部省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	5,935,169,943	258,076,801	49,654,084	208,422,717	6,143,592,660	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,766,137,000	0	4,263,745	4,263,745	2,761,873,255	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,727,632,531	188,201,032	26,959,583	161,241,449	1,888,873,980	
13 科学技術振興費	137,499,275	6,445,414	7,427,774	982,360	136,516,915	
14 文教施設費	312,332,271	31,808,073	0	31,808,073	344,140,344	
15 教育振興助成費	736,500,714	15,834,405	7,293,840	8,540,565	745,041,279	
16 育英事業費	102,443,770	0	272,133	272,133	102,171,637	
計	5,782,545,561	242,288,924	46,217,075	196,071,849	5,978,617,410	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	598,500	0	14,000	14,000	584,500	
50 経済協力費	33,411,111	0	177,747	177,747	33,233,364	
95 その他の事項経費	118,614,771	15,787,877	3,245,262	12,542,615	131,157,386	

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 国立教育会館出資に必要な経費	1,687,346	0	1,687,346	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため国立教育会館の行う事業に要する資金に充てるための同会館に対する出資
		95 内外学生センター施設整備に必要な経費	810,560	0	810,560	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため内外学生センターが施行する学生交流会館等施設の整備費の補助
		50 節約等による外国人留学生に必要な経費の減少	0	177,747	177,747	外国人留学生に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,112,848	1,112,848	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	774,641	0	774,641	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する文部本省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	423	423	既定予算の節約額の修正減少
	002 教育統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,175	15,175	既定予算の節約額の修正減少
	003 文化功労者年金	26 不用による文化功労者年金支給に必要な既定経費の減少	0	14,000	14,000	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少
	012 生涯学習振興費	15 節約による生涯学習振興に必要な既定経費の減少	0	618,679	618,679	生涯学習振興に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	006	義務教育教科書費	15	不用等による義務教育教科書に必要な既定経費の減少	0	231,321	231,321	義務教育教科書に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004	義務教育費国庫負担金	11	不用による義務教育費国庫負担金に必要な既定経費の減少	0	4,263,745	4,263,745	義務教育費国庫負担金に必要な既定予算の不用額の修正減少
	005	養護学校教育費国庫負担金	15	不用による公立養護学校教育費国庫負担金に必要な既定経費の減少	0	169,430	169,430	公立養護学校教育費国庫負担金に必要な既定予算の不用額の修正減少
	007	学校教育振興費	15	放送大学学園出資に必要な経費	876,015	0	876,015	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための学園に対する出資
			15	要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	1,726,398	0	1,726,398	阪神・淡路大震災により経済的理由から就学が困難となった児童生徒に対する要保護及び準要保護児童生徒援助に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
			15	節約等による学校教育振興に必要な既定経費の減少	0	2,071,441	2,071,441	学校教育振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	017	公立文教施設整備費	14	公立文教施設設備に必要な経費	14,666,000	0	14,666,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立文教施設の整備費の一部補助等
	018	公立文教施設災害復旧費	14	公立学校施設災害復旧に必要な経費	17,142,073	0	17,142,073	阪神・淡路大震災により被害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部負担等
	010	育英事業費	16	節約等による育英事業に必要な既定経費の減少	0	272,133	272,133	育英事業に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	016 私立学校助成費	15 私立大学研究設備整備に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため学校法人が行う私立大学(短期大学を除く。)の研究設備購入費の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	3,100,000	0	3,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため日本私学振興財団の行う融資に要する資金に充てるための同財団に対する出資
		15 私立学校施設整備に必要な経費	5,116,859	0	5,116,859	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため学校法人等が施行する私立大学等の研究装置等施設の整備費の一部補助
		15 私立学校施設災害復旧に必要な経費	1,261,711	0	1,261,711	阪神・淡路大震災により被害を受けた私立学校施設について、設置者が施行する復旧に要する費用の一部補助
		15 節約による私立学校助成に必要な既定経費の減少	0	3,518,575	3,518,575	私立学校助成に必要な既定予算の節約額の修正減少
	009 科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	3,081,000	0	3,081,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための科学研究費の研究者に対する補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	1,455,961	0	1,455,961	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため日本学術振興会が行う産学共同研究支援事業等に要する経費の補助
		13 節約による科学振興に必要な既定経費の減少	0	7,020,258	7,020,258	科学振興に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 南極地域観測事業費	13 節約による南極地域観測事業に必要な既定経費の減少	0	3,685	3,685	南極地域観測事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 体育振興費	15 社会体育施設整備に必要な経費	409,436	0	409,436	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する社会体育施設の整備費の一部補助
		15 公立社会体育施設災害復旧に必要な経費	1,843,986	0	1,843,986	阪神・淡路大震災により被害を受けた公立社会体育施設について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部補助
		15 節約による体育振興に必要な既定経費の減少	0	684,394	684,394	体育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	019 国立学校運営費	12 国立学校設備整備費等の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	6,922,641	0	6,922,641	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		12 節約等による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	26,729,683	26,729,683	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	020 国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	181,278,391	0	181,278,391	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 土地の有効利用の促進を図るための国立学校等の不動産の取得費の財源の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		12 節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	229,900	229,900	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		文 部 本 省 計	243,653,018	47,133,437	196,519,581	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文 部 本 省	61,895,444	2,497,906	1,290,595	1,207,311	63,102,755	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,887,381	0	153,172	153,172	5,734,209	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,408,558	0	125,331	125,331	3,283,227	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	681,663	0	2,624	2,624	679,039	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	15,070	0	75	75	14,995	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	66,028	0	6,733	6,733	59,295	
95016-2141-05 公務災害補償費	28,310	0	417	417	27,893	
95016-2111-05 退 職 手 当	2,394,528	0	149,626	149,626	2,244,902	
95089-2151-05 児 童 手 当	11,665	0	3,585	3,585	8,080	
95016-2129-06 諸 謝 金	1,070,506	0	38,854	38,854	1,031,652	
50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	139,567	0	21,120	21,120	118,447	
95016-2729-06 アジア地域等派遣留 学生給与	38,130	0	410	410	37,720	
95072-2729-06 留日研究生等給与	89,070	0	49	49	89,021	

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職 員 旅 費	129,159	0	3,570	3,570	125,589
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	577,523	0	97,098	97,098	480,425
50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	2,721	0	263	263	2,458
50016-2122-08 留 学 生 研 究 旅 費	299,087	0	22,432	22,432	276,655
95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,625	0	122	122	1,503
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	86,038	0	17,208	17,208	68,830
95016-2123-09 庁 費	1,363,539	0	86,621	86,621	1,276,918
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	342,219	0	43,612	43,612	298,607
50016-2123-09 留学生受入選考事務費	7,273	0	1,024	1,024	6,249
50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	1,207,989	0	3,588	3,588	1,204,401
95016-2125-14 教育改革推進委託費	59,928	0	8,989	8,989	50,939
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	54,827	0	3,260	3,260	51,567
95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	1,265,280	0	146,796	146,796	1,118,484
95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,123,510	0	99,175	99,175	1,024,335
50072-2715-16 留学生関係団体補助金	14,118,881	0	129,320	129,320	13,989,561
95016-2715-16 国立教育会館補助金	1,093,202	0	33,460	33,460	1,059,742
95016-2715-16 内外学生センター補助金	1,742,837	0	47,578	47,578	1,695,259
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	397,535	0	23,345	23,345	374,190
95016-1925-16 内外学生センター施設設備費補助金	0	810,560	0	810,560	810,560
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,345,178	0	20,714	20,714	4,324,464

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	2,828	0	424	424	2,404
95016-1959-24 国立教育会館出資金	0	1,687,346	0	1,687,346	1,687,346
95016-2111-05 委員手当外22目	19,843,789	0	0	0	19,843,789
022 文 部 本 省 施 設 費	186,913	774,641	423	774,218	961,131
95016-1202-08 施設施工旅費	456	1,860	54	1,806	2,262
95016-1203-09 施設施工庁費	2,551	28,282	369	27,913	30,464
95016-1204-15 施設整備費	183,906	744,499	0	744,499	928,405
002 教育統計調査費	564,038	0	15,175	15,175	548,863
95071-2129-06 諸 謝 金	10,147	0	775	775	9,372
95071-2122-08 職 員 旅 費	2,568	0	493	493	2,075
95071-2122-08 委員等旅費	14,570	0	2,914	2,914	11,656
95071-2123-09 庁 費	87,946	0	10,993	10,993	76,953
95071-2123-09 電子計算機借料外1 目	448,807	0	0	0	448,807
003 文化功労者年金					
26072-2729-21 文化功労者年金	598,500	0	14,000	14,000	584,500
012 生涯学習振興費	11,995,617	0	618,679	618,679	11,376,938
15072-2129-06 諸 謝 金	2,754,509	0	74,990	74,990	2,679,519
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,917	0	1,946	1,946	8,971
15072-2122-08 委員等旅費	97,085	0	10,906	10,906	86,179
15072-2123-09 庁 費	359,079	0	25,965	25,965	333,114

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2123-09 生涯学習フェスティ バル運営費	125,222	0	18,783	18,783	106,439
15072-2125-14 教育放送調査及実施 委託費	366,563	0	54,984	54,984	311,579
15072-2815-16 地方生涯学習振興費 補助金	4,575,244	0	347,922	347,922	4,227,322
15072-2715-16 民間社会教育活動振 興費補助金	554,554	0	83,183	83,183	471,371
15072-2122-08 外国旅費外1目	3,152,444	0	0	0	3,152,444
006 義務教育教科書費	44,030,193	0	231,321	231,321	43,798,872
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	0	263	263	1,051
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	0	316	316	1,265
15071-2123-09 庁 費	27,298	0	2,171	2,171	25,127
15071-2723-09 教科書購入費	44,000,000	0	228,571	228,571	43,771,429
004 義務教育費国庫負担金					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担 金	2,766,137,000	0	4,263,745	4,263,745	2,761,873,255
005 養護学校教育費国庫負担 金					
15071-2815-16 公立養護学校教育費 国庫負担金	122,138,553	0	169,430	169,430	121,969,123
007 学校教育振興費	110,239,710	2,602,413	2,071,441	530,972	110,770,682
15071-2129-06 諸 謝 金	630,814	0	83,772	83,772	547,042
15071-2129-06 在外教育施設派遣教 員等謝金	10,445,722	0	19,340	19,340	10,426,382
15071-2122-08 職 員 旅 費	56,599	0	10,536	10,536	46,063
15071-2122-08 委員等旅費	405,136	0	68,315	68,315	336,821
15071-2123-09 庁 費	105,124	0	7,499	7,499	97,625

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2123-09 教 職 員 研 修 費	1,475,031	0	207,361	207,361	1,267,670
15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,961,333	1,726,398	0	1,726,398	17,687,731
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,410,134	0	3,295	3,295	1,406,839
15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	5,310,179	0	508,264	508,264	4,801,915
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,453,821	0	69,625	69,625	1,384,196
15071-2305-16 放送大学学園補助金	8,551,574	0	242,540	242,540	8,309,034
15071-2815-16 公立医科大学等経常費等補助金	4,978,153	0	91,224	91,224	4,886,929
15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	6,412,063	0	123,612	123,612	6,288,451
15071-2815-16 児童生徒健康増進特別事業費補助金	967,741	0	81,192	81,192	886,549
15071-2825-16 学校給食設備整備費補助金	355,946	0	26,696	26,696	329,250
15071-2725-16 教育研修事業費等補助金	9,635,407	0	426,576	426,576	9,208,831
15071-2825-16 高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,354,587	0	101,594	101,594	1,252,993
15071-1309-24 放送大学学園出資金	728,620	876,015	0	876,015	1,604,635
15071-2111-05 非常勤職員手当外9目	40,001,726	0	0	0	40,001,726
017 公立文教施設整備費	264,678,000	14,666,000	0	14,666,000	279,344,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	106,244,000	7,763,000	0	7,763,000	114,007,000
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	6,779,000	998,000	0	998,000	7,777,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	137,592,000	5,905,000	0	5,905,000	143,497,000
14071-1865-16 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金外1目	14,063,000	0	0	0	14,063,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
018 公立文教施設災害復旧費	47,654,271	17,142,073	0	17,142,073	64,796,344
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	3,315,324	2,932,743	0	2,932,743	6,248,067
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	38,358,495	14,209,330	0	14,209,330	52,567,825
14074-1825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	5,980,452	0	0	0	5,980,452
010 育 英 事 業 費	102,443,770	0	272,133	272,133	102,171,637
16071-2715-16 日本育英会補助金	7,191,110	0	173,466	173,466	7,017,644
16071-2715-16 育英資金利子補給金	10,184,657	0	98,667	98,667	10,085,990
16071-1959-23 育英資金貸付金	85,068,003	0	0	0	85,068,003
016 私立学校助成費	429,930,256	10,978,570	3,518,575	7,459,995	437,390,251
15071-2925-16 私立大学研究設備整 備等補助金	2,753,360	1,500,000	206,502	1,293,498	4,046,858
15071-2715-16 私立大学等經常費補 助金	288,640,000	0	3,312,073	3,312,073	285,327,927
15071-1925-16 私立学校施設整備費 補助金	16,668,432	5,116,859	0	5,116,859	21,785,291
15074-1925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	19,758,591	1,261,711	0	1,261,711	21,020,302
15071-1959-24 日本私学振興財団出 資金	2,800,000	3,100,000	0	3,100,000	5,900,000
15081-2305-16 私立学校教職員共済 組合補助金外2目	99,309,873	0	0	0	99,309,873
009 科 学 振 興 費	119,989,197	4,536,961	7,020,258	2,483,297	117,505,900
13073-2129-06 諸 謝 金	1,967	0	295	295	1,672
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,071	0	214	214	857
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	650	0	130	130	520
13073-2123-09 庁 費	2,222	0	333	333	1,889

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2725-16 科学研究費補助金	97,400,000	3,081,000	6,930,000	3,849,000	93,551,000
13073-2715-16 民間学術研究振興費 補助金	122,884	0	4,393	4,393	118,491
13073-2715-16 日本学術振興会補助 金	17,103,323	1,455,961	84,893	1,371,068	18,474,391
13073-2122-08 在外研究員旅費外3 目	5,357,080	0	0	0	5,357,080
011 南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	3,852,002	0	3,685	3,685	3,848,317
013 体 育 振 興 費	18,166,385	2,253,422	684,394	1,569,028	19,735,413
15072-2129-06 諸 謝 金	50,296	0	7,545	7,545	42,751
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,459	0	2,092	2,092	8,367
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	68,516	0	13,704	13,704	54,812
15072-2123-09 庁 費	70,506	0	10,576	10,576	59,930
15072-2123-09 スポーツ・レクリ エーション祭運営費	182,008	0	27,301	27,301	154,707
15072-2815-16 地方スポーツ振興費 補助金	1,705,867	0	219,766	219,766	1,486,101
15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	0	68,536	68,536	388,372
15072-2715-16 民間スポーツ振興費 等補助金	2,408,255	0	334,874	334,874	2,073,381
15072-1825-16 社会体育施設整備費 補助金	12,357,016	409,436	0	409,436	12,766,452
15074-1825-16 公立社会体育施設災 害復旧費補助金	856,554	1,843,986	0	1,843,986	2,700,540
019 国 立 学 校 運 営 費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,435,595,318	6,922,641	26,729,683	19,807,042	1,415,788,276
020 国立学校船舶建造及施設 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	292,037,213	181,278,391	229,900	181,048,491	473,085,704
計	5,832,132,380	243,653,018	47,133,437	196,519,581	6,028,651,961

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所轄機関	032 文部本省所轄研究所	13 節約等による文部本省所轄研究所の運営に必要な既定経費の減少	0	181,941	181,941	文部本省所轄研究所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	037 文部本省所轄研究所施設費	13 文部本省所轄研究所施設整備に必要な経費	672,532	0	672,532	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する文部本省所轄研究所施設の整備
		13 節約による文部本省所轄研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	3,589	3,589	文部本省所轄研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	034 日本学士院	95 不用等による既定経費の減少	0	63,335	63,335	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	035 国立社会教育施設運営費	95 節約等による既定経費の減少	0	311,841	311,841	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	8,765,591	0	8,765,591	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	22,128	22,128	既定予算の節約額の修正減少
文部本省所轄機関計			9,438,123	582,834	8,855,289	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,390,103	0	181,941	181,941	4,208,162

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-02 職員基本給	1,706,851	0	46,734	46,734	1,660,117
13073-2111-03 職員諸手当	1,039,687	0	37,140	37,140	1,002,547
13073-2111-04 超過勤務手当	65,429	0	288	288	65,141
13073-2129-06 諸謝金	39,052	0	3,463	3,463	35,589
13073-2122-08 職員旅費	26,099	0	2,646	2,646	23,453
13073-2122-08 委員等旅費	33,518	0	3,174	3,174	30,344
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,757	0	351	351	1,406
13073-2123-09 庁費	646,751	0	43,344	43,344	603,407
13073-2123-09 試験研究費	768,197	0	44,788	44,788	723,409
13073-2129-17 交際費	89	0	13	13	76
13073-2111-05 委員手当外8目	62,673	0	0	0	62,673
037 文部本省所轄研究所施設費	2,622,797	672,532	3,589	668,943	3,291,740
13073-1202-08 施設施工旅費	12,880	3,274	1,126	2,148	15,028
13073-1203-09 施設施工庁費	46,025	23,779	2,463	21,316	67,341
13073-1204-15 施設整備費	2,563,892	645,479	0	645,479	3,209,371
034 日本学士院	614,588	0	63,335	63,335	551,253
95072-2721-05 日本学士院会員年金	375,700	0	53,490	53,490	322,210
95072-2129-06 諸謝金	266	0	39	39	227
95072-2122-08 職員旅費	898	0	180	180	718
95072-2202-08 施設施工旅費	309	0	62	62	247

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	22,379	0	1,677	1,677	20,702
95072-2123-09 庁 費	42,877	0	5,368	5,368	37,509
95072-2203-09 施設施工庁費	399	0	60	60	339
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	16,359	0	2,454	2,454	13,905
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25
95089-2151-05 児童手当外11目	155,371	0	0	0	155,371
035 国立社会教育施設運営費	9,186,281	0	311,841	311,841	8,874,440
95072-2111-02 職員基本給	2,838,492	0	54,260	54,260	2,784,232
95072-2111-03 職員諸手当	1,787,669	0	39,926	39,926	1,747,743
95072-2111-04 超過勤務手当	277,843	0	1,103	1,103	276,740
95072-2129-06 諸 謝 金	101,723	0	14,996	14,996	86,727
95072-2122-08 職員旅費	28,917	0	5,778	5,778	23,139
95072-2122-08 委員等旅費	134,439	0	26,889	26,889	107,550
95072-2123-09 庁 費	311,114	0	31,093	31,093	280,021
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	2,667,546	0	90,942	90,942	2,576,604
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	624,718	0	46,854	46,854	577,864
95072-2111-05 非常勤職員手当外6目	413,820	0	0	0	413,820
036 国立社会教育施設整備費	10,380,331	8,765,591	22,128	8,743,463	19,123,794
95072-1202-08 施設施工旅費	61,197	60,794	7,779	53,015	114,212
95072-1203-09 施設施工庁費	294,218	470,607	14,349	456,258	750,476

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-1204-15 施設整備費	10,024,916	8,234,190	0	8,234,190	18,259,106
計	27,194,100	9,438,123	582,834	8,855,289	36,049,389

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 日本芸術文化振興会出資に必要な経費	380,978	0	380,978	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため日本芸術文化振興会の行う事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	245,853	245,853	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	051 文化庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	55	55	既定予算の節約額の修正減少
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	110,038	0	110,038	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う地域文化情報システムの整備
		95 節約による既定経費の減少	0	676,430	676,430	既定予算の節約額の修正減少
	043 文化財保存事業費	95 文化財保存修理等に必要な経費	86,766	0	86,766	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う重要文化財建造物の整備 2 阪神・淡路大震災により被害を受けた重要文化財建造物の「文化財保護法」に基づく保存修理等を行うために要する経費の所有者に対する一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	201,058	201,058	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	044 国立博物館	95 国立博物館設備整備に必要な経費	81,743	0	81,743	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う展示設備等の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	231,737	231,737	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	045 国立博物館 施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	2,657,645	0	2,657,645	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立博物館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	14,285	14,285	既定予算の節約額の修正減少
	046 国立美術館	95 節約等による既定経費の減少	0	298,888	298,888	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	432,569	0	432,569	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立美術館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	19,639	19,639	既定予算の節約額の修正減少
	047 文化庁研究 所	13 文化庁研究所設備整備に必要な経費	212,612	0	212,612	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備等の整備
		13 節約等による文化庁研究所の運営に必要な既定経費の減少	0	157,630	157,630	文化庁研究所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	1,023,309	0	1,023,309	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する文化庁研究所の整備
		13 節約による文化庁研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	60,671	60,671	文化庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	048 日本芸術院	95 不用等による既定経費の減少	0	31,567	31,567	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		文 化 庁 計	4,985,660	1,937,813	3,047,847	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文 化 庁	9,829,334	380,978	245,853	135,125	9,964,459
95072-2111-02 職 員 基 本 給	999,598	0	28,266	28,266	971,332
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	600,482	0	23,350	23,350	577,132
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	93,918	0	368	368	93,550
95072-2129-06 諸 謝 金	141,295	0	21,179	21,179	120,116
95072-2122-08 職 員 旅 費	41,028	0	8,164	8,164	32,864
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	75,746	0	15,102	15,102	60,644
95072-2123-09 庁 費	397,460	0	55,644	55,644	341,816
95072-2123-09 文 化 広 報 放 送 費	83,861	0	12,579	12,579	71,282
95072-2715-16 日 本 芸 術 文 化 振 興 会 補 助 金	6,205,289	0	79,013	79,013	6,126,276
95072-2815-16 文 化 財 保 護 事 務 費 交 付 金	13,998	0	2,100	2,100	11,898
95072-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95072-1959-24 日 本 芸 術 文 化 振 興 会 出 資 金	1,010,000	380,978	0	380,978	1,390,978
95072-2111-05 委 員 手 当 外 14 目	166,070	0	0	0	166,070
051 文 化 庁 施 設 費	3,525,628	0	55	55	3,525,573
95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	139	0	28	28	111
95072-1203-09 施 設 施 工 庁 費	182	0	27	27	155
95072-1204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	3,525,307	0	0	0	3,525,307
042 文 化 振 興 費	4,936,331	110,038	676,430	566,392	4,369,939

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-06 諸 謝 金	110,706	0	16,607	16,607	94,099
95072-2122-08 職 員 旅 費	9,492	0	1,897	1,897	7,595
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	27,136	0	5,426	5,426	21,710
95072-2123-09 庁 費	64,280	0	6,777	6,777	57,503
95072-2123-09 芸術祭等運営費	3,609,333	110,038	541,400	431,362	3,177,971
95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	695,484	0	104,323	104,323	591,161
95072-2959-06 芸能賞金外4目	419,900	0	0	0	419,900
043 文化財保存事業費	18,834,447	86,766	201,058	114,292	18,720,155
95072-2129-06 諸 謝 金	3,486	0	522	522	2,964
95072-2122-08 職 員 旅 費	3,805	0	760	760	3,045
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	2,826	0	565	565	2,261
95072-2123-09 庁 費	76,461	0	10,895	10,895	65,566
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	41,193	0	7,381	7,381	33,812
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	329,956	30,101	0	30,101	360,057
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	16,008,425	56,665	175,935	119,270	15,889,155
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	168,000	0	5,000	5,000	163,000
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	2,200,295	0	0	0	2,200,295
049 文化財保存施設整備費	13,969,733	0	0	0	13,969,733
044 国 立 博 物 館	4,230,609	81,743	231,737	149,994	4,080,615
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,045,959	0	8,738	8,738	1,037,221

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-03 職員諸手当	596,860	0	6,639	6,639	590,221
95072-2111-04 超過勤務手当	80,891	0	397	397	80,494
95072-2129-06 諸 謝 金	30,636	0	2,867	2,867	27,769
95072-2111-08 職員旅費	7,546	0	1,509	1,509	6,037
95072-2122-08 委員等旅費	10,609	0	1,925	1,925	8,684
95072-2123-09 庁 費	605,859	0	65,063	65,063	540,796
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	414,779	72,318	25,719	46,599	461,378
95072-2123-09 陳列品購入費	709,966	0	106,495	106,495	603,471
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	547,852	9,425	12,346	2,921	544,931
95072-2129-17 交 際 費	266	0	39	39	227
95072-2111-05 非常勤職員手当外7目	179,386	0	0	0	179,386
045 国立博物館施設費	5,821,505	2,657,645	14,285	2,643,360	8,464,865
95072-1202-08 施設施工旅費	23,147	9,142	3,029	6,113	29,260
95072-1203-09 施設施工庁費	167,039	90,798	11,256	79,542	246,581
95072-1204-15 施設整備費	5,631,319	2,557,705	0	2,557,705	8,189,024
046 国立美術館	4,184,110	0	298,888	298,888	3,885,222
95072-2111-02 職員基本給	593,140	0	16,206	16,206	576,934
95072-2111-03 職員諸手当	338,606	0	8,348	8,348	330,258
95072-2111-04 超過勤務手当	39,535	0	155	155	39,380
95072-2129-06 諸 謝 金	19,113	0	1,908	1,908	17,205

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,169	0	1,366	1,366	5,803
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	5,617	0	704	704	4,913
95072-2123-09 庁 費	924,830	0	94,375	94,375	830,455
95072-2123-09 国立美術館業務庁費	401,995	0	11,707	11,707	390,288
95072-2123-09 美術作品購入費	1,060,388	0	137,831	137,831	922,557
95072-2203-09 国立美術館設備整備 費	562,933	0	23,825	23,825	539,108
95072-2913-09 土 地 借 料	139,917	0	2,406	2,406	137,511
95072-2129-17 交 際 費	388	0	57	57	331
95072-2111-05 非常勤職員手当外6 目	90,479	0	0	0	90,479
052 国立美術館施設費	3,432,752	432,569	19,639	412,930	3,845,682
95072-1202-08 施設施工旅費	9,196	2,298	863	1,435	10,631
95072-1203-09 施設施工庁費	170,056	30,691	18,776	11,915	181,971
95072-1204-15 施設整備費	3,253,500	399,580	0	399,580	3,653,080
047 文化庁研究所	4,091,248	212,612	157,630	54,982	4,146,230
13073-2111-02 職 員 基 本 給	1,018,945	0	16,995	16,995	1,001,950
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	634,467	0	12,068	12,068	622,399
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	28,181	0	131	131	28,050
13073-2129-06 諸 謝 金	54,268	0	6,787	6,787	47,481
13073-2122-08 職 員 旅 費	19,949	0	2,828	2,828	17,121
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	37,351	0	4,073	4,073	33,278

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2123-09 庁 費	273,025	0	21,424	21,424	251,601
13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,941,877	212,612	93,163	119,449	2,061,326
13073-2123-09 陳 列 品 購 入 費	1,076	0	161	161	915
13073-2111-05 非常勤職員手当外10 目	82,109	0	0	0	82,109
050 文化庁研究所施設費	2,553,928	1,023,309	60,671	962,638	3,516,566
13073-1202-08 施設施工旅費	5,425	2,211	1,085	1,126	6,551
13073-1203-09 施設施工庁費	397,242	27,343	59,586	32,243	364,999
13073-1204-15 施設整備費	784,508	993,755	0	993,755	1,778,263
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	1,366,753	0	0	0	1,366,753
048 日 本 芸 術 院	433,838	0	31,567	31,567	402,271
95072-2111-02 職 員 基 本 給	24,955	0	910	910	24,045
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	14,042	0	311	311	13,731
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	19,375	19,375	283,625
95072-2129-06 諸 謝 金	1,098	0	164	164	934
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	0	4,000	4,000	4,500
95072-2122-08 職 員 旅 費	946	0	187	187	759
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,987	0	397	397	1,590
95072-2123-09 庁 費	40,812	0	4,752	4,752	36,060
95072-2913-09 土 地 借 料	37,113	0	1,466	1,466	35,647
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95199-2133-09 自動車重量税外 1 目	1,355	0	0	0	1,355
計	75,843,463	4,985,660	1,937,813	3,047,847	78,891,310

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 内外学生センター施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	公立学校施設整備費補助							
	既 定	15,900,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	7,687,000	8,213,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加	15,256,000	同	同		6,103,000	9,153,000	
改 定	31,156,000	-	-	-		13,790,000	17,366,000	
	公立社会教育施設整備費補助							
	既 定	300,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立社会教育施設整備費補助金	150,000	150,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	1,705,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度		682,000	1,023,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する公立社会教育施設整 備事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
	改 定	2,005,000	-	-		832,000	1,173,000	
	公立学校施設整 備費負担							
	既 定	35,078,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費負担金	17,467,000	17,611,000	
	追 加	12,408,000	同	同		4,963,000	7,445,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する公立学校施設整備事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を負 担する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	改 定	47,486,000	-	-		22,430,000	25,056,000	
	社会体育施設整 備費補助							
	既 定	6,476,900	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 体 育 振 興 費 (目) 社会体育施設整 備費補助金	2,477,337	3,999,563	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加	590,800	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度		229,436	361,364	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに経済構造改革の一層の推進を 図るため施行する社会体育施設整備事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがるため
		改 定	7,067,700	-	-		2,706,773	4,360,927	

平成7年度厚生省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 厚生省所管合計	14,312,772,372	676,285,116	33,496,585	642,788,531	14,955,560,903
[主要経費別内訳]					
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,053,179,894	111,551,022	201,941	111,349,081	1,164,528,975
03 社会福祉費	3,502,335,813	179,179,415	4,847,912	174,331,503	3,676,667,316
04 社会保険費	8,335,832,983	162,415,836	5,654,317	156,761,519	8,492,594,502
05 保健衛生対策費	660,856,124	37,900,759	19,375,988	18,524,771	679,380,895
計	13,552,204,814	491,047,032	30,080,158	460,966,874	14,013,171,688
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	55,428,126	4,523,793	1,425,558	3,098,235	58,526,361
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	119,904,893	0	112,056	112,056	119,792,837
40 (公共事業関係費)					
45 下水道環境衛生等施設整備費	280,109,867	61,303,460	0	61,303,460	341,413,327
49 災害復旧等事業費	29,646,000	830,000	0	830,000	30,476,000
計	309,755,867	62,133,460	0	62,133,460	371,889,327

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	7,059,198	0	0	0	7,059,198
95 その他の事項経費	268,419,474	118,580,831	1,878,813	116,702,018	385,121,492

〔組織別事項別内訳〕

(平成7年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 医療情報システムの開発等に必要経費	1,964,628	0	1,964,628	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための 1 医療費地域差分析システム等の開発 2 結核・感染症情報収集等システム開発事業の民間団体への委託 3 医療情報電子検索システム開発事業の民間団体に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要経費	104,211	0	104,211	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための食品保健総合情報ネットワーク整備事業の民間団体への委託等
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に必要経費	185,870	0	185,870	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品の開発助成事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 日本赤十字社補助に必要な経費	537,800	0	537,800	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに災害救助の円滑化を図るため日本赤十字社が行う災害救助設備の整備に要する経費の補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,691,462	1,691,462	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	442,856	0	442,856	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等
		95 節約等による既定経費の減少	0	80,240	80,240	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	1,100,000	0	1,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助
		13 節約等による科学技術の試験研究に必要な既定経費の減少	0	947,442	947,442	科学技術の試験研究に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 保健衛生諸費	05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	365,286	0	365,286	金利の変動等に伴う社会福祉・医療事業団の損益差損を補てんするための補給金
		05 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	62,130	0	62,130	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため保健所が行う結核・感染症情報収集等事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 疾病予防に必要な経費	122,944	0	122,944	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための臓器提供者確保事業を行う日本腎臓移植ネットワークに対する補助
		05 環境衛生金融公庫に対する出資及び補給金に必要な経費	3,692,000	0	3,692,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として環境衛生関係事業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため環境衛生金融公庫の行う 1 環境衛生金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 環境衛生金融の円滑化に資するための補給金
		05 廃棄物再生利用等の推進に必要な経費	2,232,192	0	2,232,192	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため廃棄物研究財団等が行う廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の補助
		05 血液対策推進に必要な経費	99,700	0	99,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに血液事業の安全性確保を図るため日本赤十字社が行う献血推進基盤整備事業に要する経費の一部補助
		05 節約等による保健衛生諸費に必要な既定経費の減少	0	1,786,164	1,786,164	保健衛生諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	007 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設等の整備費の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 原爆被爆者手当交付金の精算不足額補てんに必要な経費	4,227,388	0	4,227,388	「原子爆弾被害者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者手当交付金の平成6年度精算による不足額

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 節約等による原爆障害対策に必要な既定経費の減少	0	47,486	47,486	原爆障害対策に必要な事務費交付金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
039	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 節約による原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	4,922	4,922	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
008	結核医療費	05 結核医療費負担金の精算不足額補てんに必要な経費	601,787	0	601,787	「結核予防法」に基づく結核医療費負担金の平成6年度精算による不足額
		05 節約による結核医療に必要な既定経費の減少	0	22,389	22,389	結核医療に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
010	精神保健費	05 節約等による精神保健事業に必要な既定経費の減少	0	199,569	199,569	精神保健事業に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
011	国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所設備整備費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	1,496,899	0	1,496,899	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備等の設備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		05 不用等による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	16,583,903	16,583,903	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
012	国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	14,730,462	0	14,730,462	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
017 社会福祉諸費		05 節約による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	125,674	125,674	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		03 社会福祉諸事業育成等に必要な経費	894,395	0	894,395	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための 1 障害者情報ネットワーク整備事業の日本障害者リハビリテーション協会への委託 2 福祉・保健総合情報ネットワーク整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
018 社会福祉施設整備費		03 節約等による社会福祉諸費に必要な既定経費の減少	0	1,551,646	1,551,646	社会福祉諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	42,642,704	0	42,642,704	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため (1) 国が施行する日本点字図書館等の施設の整備 (2) 地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助 2 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助
013 生活保護費		03 節約による心身障害者福祉協会等の施設整備に必要な既定経費の減少	0	686	686	心身障害者福祉協会等の施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		02 生活保護費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	111,551,022	0	111,551,022	「生活保護法」に基づく生活保護費負担金の 1 平成6年度精算による不足額 2 生活扶助費等の増加により生ずる予算の不足見込額

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		02 節約等による生活保護に必要な既定経費の減少	0	201,941	201,941	生活保護に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
016	婦人保護費	03 不用による婦人保護に必要な既定経費の減少	0	3,138	3,138	婦人保護に必要な婦人保護施設運営費補助金等の既定予算の不用額の修正減少
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	115,345,466	0	115,345,466	阪神・淡路大震災について 1 「災害救助法」に基づき、兵庫県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
014	身体障害者保護費	03 節約等による身体障害者保護更生に必要な既定経費の減少	0	468,660	468,660	身体障害者保護更生に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
029	遺族及留守家族等援護費	29 節約による遺族及び留守家族等援護に必要な既定経費の減少	0	111,477	111,477	遺族及び留守家族等援護に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
038	戦没者追悼平和祈念館施設費	29 節約による戦没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	579	579	戦没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
015	老人福祉費	03 老人福祉施設保護費負担金の精算不足額補てんに必要な経費	23,410,121	0	23,410,121	「老人福祉法」に基づく老人福祉施設保護費負担金の平成6年度精算による不足額
		03 老人医療給付費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	109,109,002	0	109,109,002	「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の 1 平成6年度精算による不足額 2 老人医療給付費の増加により生ずる予算の不足見込額

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 不用による老人福祉に必要な既定経費の減少	0	863,046	863,046	老人福祉に必要な老人福祉施設保護費負担金等の既定予算の不用額の修正減少
020	児童保護費	03 不用等による児童保護等に必要な既定経費の減少	0	1,809,060	1,809,060	児童保護等に必要な児童保護費等負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
021	特別児童扶養手当等給付諸費	03 不用等による特別児童扶養手当支給に必要な既定経費の減少	0	3,463	3,463	特別児童扶養手当の支給に必要な事務取扱交付金の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
032	児童手当国庫負担金	04 節約等による厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	43,684	43,684	厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
025	健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	353,472	0	353,472	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため健康保険組合連合会が行う医療情報提供システム開発事業に要する経費の補助
027	国民健康保険助成費	04 療養給付費等負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	162,062,364	0	162,062,364	「国民健康保険法」に基づく療養給付費等負担金等の 1 平成6年度精算による不足額 2 療養の給付等の増加により生ずる予算の不足見込額
		04 不用等による国民健康保険助成に必要な既定経費の減少	0	2,121,848	2,121,848	国民健康保険助成に必要な療養給付費等補助金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
031	農業者年金実施費	04 節約等による農業者年金の実施に必要な既定経費の減少	0	24,196	24,196	農業者年金の実施に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 節約による厚生年金基金連合会等助成に必要な既定経費の減少	0	78,650	78,650	厚生年金基金連合会等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	037 国民年金基金等助成費	04 節約による国民年金基金等助成に必要な既定経費の減少	0	84,978	84,978	国民年金基金等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	024 社会保険国庫負担金	04 不用等による厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,134,905	2,134,905	厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	028 国民年金国庫負担金	04 節約等による国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,166,056	1,166,056	国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	21,224,460	0	21,224,460	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	40,079,000	0	40,079,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する合併処理浄化槽整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	034 環境衛生施設災害復旧事業費	49 環境衛生施設災害復旧事業に必要な経費	830,000	0	830,000	平成7年の発生に係る台風、豪雨等による水道施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	669,468,250	32,157,264	637,310,986	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生本省	92,068,440	2,792,509	1,691,462	1,101,047	93,169,487	
95016-2111-02 職員基本給	10,087,806	0	56,738	56,738	10,031,068	
95016-2111-03 職員諸手当	5,954,736	0	214,210	214,210	5,740,526	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,268,470	0	5,857	5,857	1,262,613	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	127,118	0	10,968	10,968	116,150	
95016-2111-05 退職手当	8,404,655	0	72,486	72,486	8,332,169	
95016-2129-06 諸謝金	469,931	0	41,308	41,308	428,623	
95016-2959-07 報償費	9,569	0	1,435	1,435	8,134	
95016-2959-07 褒賞品費	41,960	0	6,294	6,294	35,666	
95016-2122-08 職員旅費	249,287	0	34,456	34,456	214,831	
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,199	0	90	90	1,109	
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	49,529	0	918	918	48,611	
95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	11,873	0	301	301	11,572	

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 老人保健事業適正化 業務旅費	7,943	0	1,510	1,510	6,433
95016-2122-08 監 查 旅 費	95,126	0	9,331	9,331	85,795
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,299	0	260	260	1,039
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	389,845	0	64,334	64,334	325,511
95016-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	8,171	0	1,635	1,635	6,536
95016-2123-09 庁 費	3,258,572	0	358,497	358,497	2,900,075
95016-2123-09 医師等国家試験費	287,492	0	3,306	3,306	284,186
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	12,290	0	360	360	11,930
95016-2123-09 医療給付適正化業務 庁費	53,021	1,034,812	2,063	1,032,749	1,085,770
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	341,941	199,500	34,341	165,159	507,100
95016-2123-09 伝染病流行予測調査 費	16,121	0	2,418	2,418	13,703
95016-2123-09 公 害 調 査 費	217,703	0	17,136	17,136	200,567
95016-2123-09 食品等試験検査費	526,673	22,704	56,102	33,398	493,275
95016-2123-09 家庭用品等試験検査 費	128,250	0	9,619	9,619	118,631
95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣 伝費	22,581	0	3,387	3,387	19,194
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	74,757	0	9,639	9,639	65,118
95016-2123-09 厚生広報放送費	36,716	0	5,507	5,507	31,209
95016-2123-09 電子計算機等借料	47,388	0	1,599	1,599	45,789
95016-2123-09 各 所 修 繕	69,775	0	2,823	2,823	66,952
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	670,547	0	78,501	78,501	592,046

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	911,963	0	575	575	911,388
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	856,936	0	73,030	73,030	783,906
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	207,057	0	1,220	1,220	205,837
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	1,177,563	0	70,639	70,639	1,106,924
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	565,453	111,614	21,083	90,531	655,984
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	159,191	0	11,759	11,759	147,432
95016-2125-14 血液製剤使用適正化普及委託費	44,257	0	7,004	7,004	37,253
95016-2125-14 医薬分業推進事業委託費	35,503	0	5,347	5,347	30,156
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	141,601	0	648	648	140,953
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	703,355	0	19,591	19,591	683,764
95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	1,139,827	0	869	869	1,138,958
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	94,110	0	12,875	12,875	81,235
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	27,105	0	834	834	26,271
95016-2715-16 社会保障研究所補助金	361,242	0	5,470	5,470	355,772
95016-2715-16 衛生組織振興強化費補助金	126,918	0	19,368	19,368	107,550
95016-2815-16 環境衛生指導助成費補助金	177,509	0	18,005	18,005	159,504
95016-2815-16 医療関係者養成確保対策費等補助金	18,275,625	700,209	293,206	407,003	18,682,628
95016-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	662,867	185,870	3,213	182,657	845,524
95081-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	12,415,459	0	11,368	11,368	12,404,091

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	67,240	537,800	3,695	534,105	601,345
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	11,037,525	0	1,315	1,315	11,036,210
95086-2815-16 麻薬取締員費等交付金	475,681	0	2,521	2,521	473,160
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外27目	9,459,459	0	0	0	9,459,459
004 厚生統計調査費	4,520,258	442,856	80,240	362,616	4,882,874
95089-2129-06 諸 謝 金	3,270	0	339	339	2,931
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,730	0	1,347	1,347	5,383
95089-2122-08 委員等旅費	1,862	0	373	373	1,489
95089-2123-09 庁 費	84,503	0	8,940	8,940	75,563
95089-2123-09 厚生統計調査費	493,806	0	36,060	36,060	457,746
95089-2123-09 情報処理業務庁費	0	307,359	0	307,359	307,359
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	2,635,057	0	33,181	33,181	2,601,876
95089-1204-15 厚生統計施設整備費	86,029	135,497	0	135,497	221,526
95089-2111-05 非常勤職員手当外1目	1,209,001	0	0	0	1,209,001
005 科 学 研 究 費	41,014,619	1,100,000	947,442	152,558	41,167,177
13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費	118,743	0	8,906	8,906	109,837
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	11,417,864	1,100,000	706,546	393,454	11,811,318
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	26,186,219	0	8,992	8,992	26,177,227
13087-2715-16 結核研究所補助金	728,740	0	11,289	11,289	717,451

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,563,053	0	211,709	211,709	2,351,344
006 保健衛生諸費	112,891,432	6,574,252	1,786,164	4,788,088	117,679,520
05086-2129-06 諸 謝 金	837	0	125	125	712
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,302	0	260	260	1,042
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	5,516	0	1,103	1,103	4,413
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,339	0	268	268	1,071
05086-2123-09 庁 費	4,930	0	430	430	4,500
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	75,993	0	6,809	6,809	69,184
05086-2125-14 栄養調査委託費	77,931	0	7,324	7,324	70,607
05086-2125-14 防疫業務委託費	1,957,050	0	13,549	13,549	1,943,501
05086-2605-14 らい患者家族生活援 護委託費	218,067	0	74	74	217,993
05086-2125-14 らい予防事業委託費	147,793	0	9,479	9,479	138,314
05086-2815-16 保健所業務費補助金	1,951,207	0	81,937	81,937	1,869,270
05086-2825-16 保健衛生施設等設備 整備費補助金	966,742	0	145,011	145,011	821,731
05086-2815-16 保健事業費等補助金	16,070,713	62,130	803,726	741,596	15,329,117
05086-2715-16 臓器移植対策事業費 等補助金	867,044	122,944	42,211	80,733	947,777
05086-2815-16 廃棄物再生利用等推 進費補助金	1,667,073	2,232,192	125,030	2,107,162	3,774,235
05086-2815-16 医療施設運営費等補 助金	18,844,901	0	172,176	172,176	18,672,725
05086-2715-16 血液確保事業等補助 金	1,887,513	99,700	264,046	164,346	1,723,167
05086-2825-16 保健衛生施設等設備 整備費負担金	750,708	0	112,606	112,606	638,102

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2405-16 環境衛生金融公庫補給金	6,729,986	2,338,000	0	2,338,000	9,067,986
05086-2405-16 社会福祉・医療事業団補給金	8,338,578	365,286	0	365,286	8,703,864
05086-1959-24 環境衛生金融公庫出資金	2,800,000	1,354,000	0	1,354,000	4,154,000
05086-2123-09 医薬品買上費外10目	49,526,209	0	0	0	49,526,209
007 保健衛生施設整備費	44,267,953	10,000,000	0	10,000,000	54,267,953
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	25,582,669	10,000,000	0	10,000,000	35,582,669
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金外3目	18,685,284	0	0	0	18,685,284
009 原爆障害対策費	145,601,922	4,227,388	47,486	4,179,902	149,781,824
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	194,514	0	17,248	17,248	177,266
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,522,234	0	7,637	7,637	2,514,597
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	3,114,401	0	7,788	7,788	3,106,613
05086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	108,245,233	4,227,388	14,813	4,212,575	112,457,808
05086-2843-09 原爆被爆者医療費外2目	31,525,540	0	0	0	31,525,540
039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費					
05086-2203-09 施設施工庁費	32,816	0	4,922	4,922	27,894
088 結核医療費	16,134,701	601,787	22,389	579,398	16,714,099
05086-2845-16 結核医療費補助金	903,588	0	22,389	22,389	881,199
05086-2845-16 結核医療費負担金	15,231,113	601,787	0	601,787	15,832,900
010 精神保健費	31,771,054	0	199,569	199,569	31,571,485
05086-2845-16 精神保健対策費等補助金	23,269,291	0	199,569	199,569	23,069,722

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2845-16 精神障害者措置入院 費等負担金	8,501,763	0	0	0	8,501,763
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ 繰入	240,348,505	1,496,899	16,583,903	15,087,004	225,261,501
012 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ 繰入	21,834,076	14,730,462	125,674	14,604,788	36,438,864
035 廃棄物処理事業災害対策 費	128,188,664	0	0	0	128,188,664
017 社会福祉諸費	206,023,297	894,395	1,551,646	657,251	205,366,046
03083-2959-07 褒 賞 品 費	35,050	0	5,258	5,258	29,792
03083-2123-09 民生委員手帳等作成 費	5,831	0	875	875	4,956
03083-2125-14 身体障害者福祉促進 事業委託費	1,153,162	344,710	42,678	302,032	1,455,194
03083-2125-14 医薬品事故障害者対 策事業委託費	214,232	0	3,831	3,831	210,401
03083-2125-14 心身障害児総合医療 療育センター運営委 託費	116,795	0	8,486	8,486	108,309
03083-2865-16 生活福祉資金貸付等 補助金	2,463,198	0	4,820	4,820	2,458,378
03083-2815-16 地方改善事業費補助 金	5,560,429	0	247,101	247,101	5,313,328
03083-2405-16 社会福祉・医療事業 団事務費補助金	17,286,110	147,130	126,502	20,628	17,306,738
03083-2815-16 社会福祉事業助成費 補助金	7,742,661	402,555	503,924	101,369	7,641,292
03083-2815-16 在宅福祉事業費補助 金	155,397,575	0	567,314	567,314	154,830,261
03083-2715-16 心身障害者福祉協会 運営費補助金	2,774,049	0	40,857	40,857	2,733,192
03083-2203-09 医療機器等整備費外 7目	13,274,205	0	0	0	13,274,205
018 社会福祉施設整備費	191,834,545	42,642,704	686	42,642,018	234,476,563

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-1202-08 施設施工旅費	854	4,789	171	4,618	5,472
03083-1203-09 施設施工庁費	3,428	99,910	515	99,395	102,823
03083-1204-15 心身障害児総合医療 療育センター施設整 備費	63,963	556,118	0	556,118	620,081
03083-1204-15 心身障害者福祉協会 施設整備費	314,846	353,148	0	353,148	667,994
03083-1204-15 点字図書館施設整備 費	0	844,245	0	844,245	844,245
03083-1204-15 全国身体障害者総合 福祉センター施設整 備費	0	155,494	0	155,494	155,494
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費補助	132,721,000	40,629,000	0	40,629,000	173,350,000
03083-1825-16 地方改善施設整備費 補助金外4目	58,730,454	0	0	0	58,730,454
013 生活保護費	1,053,179,894	111,551,022	201,941	111,349,081	1,164,528,975
02082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,793,215	0	38,150	38,150	2,755,065
02082-2845-16 生活保護費補助金	14,656,722	0	88,854	88,854	14,567,868
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,035,729,957	111,551,022	74,937	111,476,085	1,147,206,042
016 婦人保護費	1,552,465	0	3,138	3,138	1,549,327
03083-2845-16 婦人保護施設運営費 補助金	1,210,381	0	2,365	2,365	1,208,016
03083-2845-16 一時保護所保護費負 担金	342,084	0	773	773	341,311
019 災害救助等諸費	47,419,249	115,345,466	0	115,345,466	162,764,715
95088-2865-16 災害救助費負担金	22,124,829	41,938,853	0	41,938,853	64,063,682
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	2,288,513	0	0	0	2,288,513
95088-1959-23 災害援護貸付金	23,005,907	73,406,613	0	73,406,613	96,412,520

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
014 身体障害者保護費	79,134,783	0	468,660	468,660	78,666,123
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	9,376,879	0	308,942	308,942	9,067,937
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	69,757,904	0	159,718	159,718	69,598,186
029 遺族及留守家族等援護費	119,714,063	0	111,477	111,477	119,602,586
29099-2129-06 諸 謝 金	11,509	0	1,344	1,344	10,165
29099-2122-08 職 員 旅 費	6,538	0	1,243	1,243	5,295
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	19,202	0	3,840	3,840	15,362
29099-2123-09 庁 費	98,964	0	11,280	11,280	87,684
29099-2123-09 遺族年金等支給業務 庁費	198,514	0	5,349	5,349	193,165
29099-2125-14 遺族及留守家族等援 護事務委託費	3,731,074	0	88,421	88,421	3,642,653
29099-2111-05 委員手当外10目	115,648,262	0	0	0	115,648,262
038 戦没者追悼平和祈念館施 設費	190,830	0	579	579	190,251
29099-1202-08 施 設 施 工 旅 費	664	0	133	133	531
29099-1203-09 施 設 施 工 庁 費	2,976	0	446	446	2,530
29099-1204-15 施 設 整 備 費	187,190	0	0	0	187,190
015 老 人 福 祉 費	2,086,510,756	132,519,214	863,046	131,656,168	2,218,166,924
03083-2305-16 老人保健事業推進費 等補助金	12,228,000	0	0	0	12,228,000
03083-2845-16 軽費老人ホ一ム事務 費補助金	8,238,926	0	22,948	22,948	8,215,978
03083-2305-16 老人医療給付費負担 金	1,713,259,534	109,109,002	0	109,109,002	1,822,368,536
03083-2845-16 老人福祉施設保護費 負担金	352,784,296	23,410,212	840,098	22,570,114	375,354,410

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
020 児 童 保 護 費	589,139,885	0	1,809,060	1,809,060	587,330,825
03083-2845-16 児童保護費等補助金	21,514,442	0	123,982	123,982	21,390,460
03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	7,217,237	0	2,148	2,148	7,215,089
03083-2845-16 児童保護費等負担金	559,363,471	0	1,682,930	1,682,930	557,680,541
03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	1,044,735	0	0	0	1,044,735
023 児童扶養手当給付諸費	231,039,866	0	0	0	231,039,866
021 特別児童扶養手当等給付諸費	102,173,215	0	3,463	3,463	102,169,752
03083-2815-16 事務取扱交付金	787,629	0	3,463	3,463	784,166
03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金外2目	101,385,586	0	0	0	101,385,586
032 児童手当国庫負担金					
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	14,390,907	0	43,684	43,684	14,347,223
022 母 子 福 祉 費	4,004,291	0	0	0	4,004,291
025 健康保険組合助成費	26,143,156	353,472	0	353,472	26,496,628
04081-2715-16 健康保険組合連合会補助金	0	353,472	0	353,472	353,472
04081-2305-16 給付費等臨時補助金外1目	26,143,156	0	0	0	26,143,156
027 国民健康保険助成費	2,839,868,411	162,062,364	2,121,848	159,940,516	2,999,808,927
04081-2125-14 指導監査委託費	1,035,291	0	13,770	13,770	1,021,521
04081-2305-16 療養給付費等補助金	328,435,806	0	2,087,791	2,087,791	326,348,015
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	7,551,435	0	0	0	7,551,435
04081-2305-16 療養給付費等負担金	1,982,421,567	130,715,545	20,287	130,695,258	2,113,116,825

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2305-16 財政調整交付金	520,424,312	31,346,819	0	31,346,819	551,771,131
031 農業者年金実施費	1,616,313	0	24,196	24,196	1,592,117
04081-2129-06 諸 謝 金	98	0	15	15	83
04081-2122-08 職 員 旅 費	10,332	0	2,067	2,067	8,265
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	0	62	62	246
04081-2123-09 庁 費	7,408	0	1,111	1,111	6,297
04081-2715-16 農業者年金基金事務 費補助金	1,598,167	0	20,941	20,941	1,577,226
026 厚生年金基金連合会等助 成費					
04081-2715-16 厚生年金基金連合会 等事務費補助金	700,367	0	78,650	78,650	621,717
037 国民年金基金等助成費	1,420,188	0	84,978	84,978	1,335,210
04081-2715-16 国民年金基金連合会 事務費補助金	1,410,465	0	84,978	84,978	1,325,487
04081-2305-16 国民年金基金等給付 費負担金	9,723	0	0	0	9,723
024 社会保険国庫負担金	1,103,843,508	0	2,134,905	2,134,905	1,101,708,603
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	1,096,969,873	0	1,475,084	1,475,084	1,095,494,789
04081-2306-22 船員保険特別会計へ 繰入	6,873,635	0	659,821	659,821	6,213,814
033 厚生年金保険国庫負担金	2,829,544,119	0	0	0	2,829,544,119
028 国民年金国庫負担金					
04081-2306-22 国民年金特別会計へ 繰入	1,518,306,014	0	1,166,056	1,166,056	1,517,139,958
030 環境衛生施設整備費	280,109,867	61,303,460	0	61,303,460	341,413,327
45086-1925-00 水道施設整備費補助	140,062,867	21,224,460	0	21,224,460	161,287,327

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	139,278,000	40,079,000	0	40,079,000	179,357,000
45086-1204-00 環境衛生整備事業調 査費外1目	769,000	0	0	0	769,000
034 環境衛生施設災害復旧事 業費	29,646,000	830,000	0	830,000	30,476,000
49088-1925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	28,646,000	830,000	0	830,000	29,476,000
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助外1 目	1,000,000	0	0	0	1,000,000
計	14,236,180,429	669,468,250	32,157,264	637,310,986	14,873,491,415

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 厚生本省試験研究所設備整備に必要な経費	290,925	0	290,925	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による厚生本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	472,336	472,336	厚生本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	042 血清等製造及検定費	13 節約による血清その他の製造及び検定等に必要な既定経費の減少	0	5,469	5,469	血清その他の製造及び検定等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,132,868	0	3,132,868	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する厚生本省試験研究所施設の整備
		13 節約による厚生本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	311	311	厚生本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
厚生本省試験研究機関計			3,423,793	478,116	2,945,677	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 厚生本省試験研究所	13,507,129	290,925	472,336	181,411	13,325,718
13087-2111-02 職員基本給	4,984,554	0	88,153	88,153	4,896,401
13087-2111-03 職員諸手当	3,140,897	0	91,479	91,479	3,049,418
13087-2111-04 超過勤務手当	154,173	0	913	913	153,260

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	4,685	0	2,375	2,375	2,310
13087-2129-06 諸 謝 金	77,786	0	4,295	4,295	73,491
13087-2122-08 職 員 旅 費	22,642	0	4,529	4,529	18,113
13087-2122-08 委 員 等 旅 費	1,891	0	312	312	1,579
13087-2123-09 庁 費	992,141	0	103,592	103,592	888,549
13087-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	40,265	0	3,020	3,020	37,245
13087-2123-09 試 験 研 究 費	2,658,501	290,925	122,093	168,832	2,827,333
13087-2123-09 試 験 製 造 費	48,243	0	3,618	3,618	44,625
13087-2123-09 各 所 修 繕	59,165	0	2,216	2,216	56,949
13087-2125-14 医用霊長類育成委託 費	541,743	0	45,741	45,741	496,002
13087-2111-05 非常勤職員手当外 8 目	780,443	0	0	0	780,443
042 血清等製造及検定費	741,560	0	5,469	5,469	736,091
13086-2129-06 諸 謝 金	402	0	60	60	342
13086-2122-08 職 員 旅 費	587	0	117	117	470
13086-2123-09 庁 費	43,237	0	3,949	3,949	39,288
13086-2123-09 検 定 検 査 材 料 費	659,627	0	1,108	1,108	658,519
13086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	34,570	0	0	0	34,570
13086-2123-09 試 験 製 造 費	2,165	0	162	162	2,003
13086-2123-09 菌 株 維 持 費	972	0	73	73	899
043 厚生本省試験研究所施設 費	164,818	3,132,868	311	3,132,557	3,297,375

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-1202-08 施設施工旅費	580	10,989	117	10,872	11,452
13087-1203-09 施設施工庁費	1,287	24,469	194	24,275	25,562
13087-1204-15 施設整備費	162,951	3,097,410	0	3,097,410	3,260,361
計	14,413,507	3,423,793	478,116	2,945,677	17,359,184

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 節約等による検疫所に必要な既定経費の減少	0	157,174	157,174	検疫所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	052 検疫所施設費	05 節約による検疫所施設整備に必要な既定経費の減少	0	2,663	2,663	検疫所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		検 疫 所 計	0	159,837	159,837	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 検 疫 所	7,362,553	0	157,174	157,174	7,205,379
05086-2111-02 職員基本給	3,311,188	0	17,521	17,521	3,293,667
05086-2111-03 職員諸手当	1,980,372	0	11,491	11,491	1,968,881
05086-2111-04 超過勤務手当	244,300	0	1,298	1,298	243,002
05086-2129-06 諸 謝 金	11,959	0	93	93	11,866
05086-2122-08 職員旅費	15,987	0	3,197	3,197	12,790
05086-2122-08 検疫旅費	32,863	0	2,463	2,463	30,400
05086-2123-09 庁 費	434,677	0	22,262	22,262	412,415
05086-2123-09 検疫庁費	645,845	0	61,713	61,713	584,132
05086-2123-09 食品試験検査費	297,423	0	22,307	22,307	275,116
05086-2123-09 船舶運航費	88,352	0	13,253	13,253	75,099
05086-2123-09 被 服 費	7,890	0	1,184	1,184	6,706

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2123-09 各 所 修 繕	32,875	0	392	392	32,483
05086-2111-05 非常勤職員手当外9 目	258,822	0	0	0	258,822
052 検 疫 所 施 設 費	677,818	0	2,663	2,663	675,155
05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,258	0	252	252	1,006
05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	16,070	0	2,411	2,411	13,659
05086-1204-15 施 設 整 備 費	660,490	0	0	0	660,490
計	8,040,371	0	159,837	159,837	7,880,534

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 不用等による国立らい療養所の運営等に必要な既定経費の減少	0	439,587	439,587	国立らい療養所の運営等に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	269,971	0	269,971	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国立らい療養所施設の整備
		05 節約による国立らい療養所施設整備に必要な既定経費の減少	0	6,457	6,457	国立らい療養所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		国立らい療養所計	269,971	446,044	176,073	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 国立らい療養所運営費	35,131,642	0	439,587	439,587	34,692,055
05086-2111-02 職員基本給	13,177,065	0	200,525	200,525	12,976,540
05086-2111-03 職員諸手当	7,265,458	0	184,165	184,165	7,081,293
05086-2111-04 超過勤務手当	2,176,381	0	8,668	8,668	2,167,713
05089-2151-05 児童手当	21,145	0	5,885	5,885	15,260
05086-2129-06 諸謝金	68,131	0	221	221	67,910
05086-2122-08 職員旅費	13,439	0	2,299	2,299	11,140
05086-2122-08 委員等旅費	9,126	0	34	34	9,092
05086-2123-09 庁費	362,916	0	22,266	22,266	340,650

324 厚生省所管 国立らい療養所

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2123-09 患者療養諸費	6,737,774	0	13,574	13,574	6,724,200
05086-2123-09 船舶運航費	13,000	0	1,950	1,950	11,050
05086-2111-05 非常勤職員手当外13 目	5,287,207	0	0	0	5,287,207
062 国立らい療養所施設費	4,801,652	269,971	6,457	263,514	5,065,166
05086-1202-08 施設施工旅費	8,631	485	1,643	1,158	7,473
05086-1203-09 施設施工庁費	54,851	3,084	4,814	1,730	53,121
05086-1204-15 施設整備費	4,738,170	266,402	0	266,402	5,004,572
計	39,933,294	269,971	446,044	176,073	39,757,221

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 国立更生援護所設備整備に必要な経費	357,404	0	357,404	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		03 節約等による国立更生援護所の運営に必要な既定経費の減少	0	141,880	141,880	国立更生援護所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設災害復旧に必要な経費	227,482	0	227,482	阪神・淡路大震災により被害を受けた国立更生援護所施設の復旧
		03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	2,538,216	0	2,538,216	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国立更生援護所施設の整備
		03 節約による国立更生援護所施設整備に必要な既定経費の減少	0	6,333	6,333	国立更生援護所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		国立更生援護機関計	3,123,102	148,213	2,974,889	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立更生援護所運営費	9,347,506	357,404	141,880	215,524	9,563,030
03083-2111-02 職員基本給	3,377,518	0	15,915	15,915	3,361,603
03083-2111-03 職員諸手当	1,860,750	0	38,124	38,124	1,822,626
03083-2111-04 超過勤務手当	284,946	0	1,247	1,247	283,699
03089-2125-05 児童手当	4,775	0	1,725	1,725	3,050

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2129-06 諸 謝 金	126,777	0	2,814	2,814	123,963
03083-2122-08 職 員 旅 費	18,607	0	3,250	3,250	15,357
03083-2122-08 保護指導等旅費	7,397	0	184	184	7,213
03083-2122-08 委員等旅費	5,056	0	72	72	4,984
03083-2122-08 入所者見学等旅費	4,222	0	359	359	3,863
03083-2123-09 庁 費	957,254	0	46,787	46,787	910,467
03083-2123-09 更生援護庁費	1,488,880	357,404	30,003	327,401	1,816,281
03083-2123-09 各 所 修 繕	49,225	0	1,400	1,400	47,825
03083-2111-05 非常勤職員手当外12 目	1,162,099	0	0	0	1,162,099
072 国立更生援護所施設費	1,575,204	2,765,698	6,333	2,759,365	4,334,569
03083-1202-08 施設施工旅費	8,584	15,366	1,699	13,667	22,251
03083-1203-09 施設施工庁費	30,974	204,243	4,634	199,609	230,583
03083-1204-15 施設整備費	1,535,646	2,546,089	0	2,546,089	4,081,735
計	10,922,710	3,123,102	148,213	2,974,889	13,897,599

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方医務局	081 地方医務局	95 不用等による既定経費の減少	0	71,930	71,930	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 地 方 医 務 局	1,421,121	0	71,930	71,930	1,349,191	
95086-2111-02 職 員 基 本 給	836,065	0	37,034	37,034	799,031	
95086-2111-03 職 員 諸 手 当	484,480	0	27,590	27,590	456,890	
95086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	23,582	0	103	103	23,479	
95089-2151-05 児 童 手 当	1,500	0	360	360	1,140	
95086-2122-08 職 員 旅 費	2,970	0	594	594	2,376	
95086-2123-09 庁 費	68,292	0	6,214	6,214	62,078	
95086-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201	
95199-2133-09 自動車重量税外2目	3,996	0	0	0	3,996	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 節約等による既定経費の減少	0	35,181	35,181	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
091 麻薬取締官事務所	1,860,940	0	35,181	35,181	1,825,759	
95086-2111-02 職員基本給	814,725	0	5,585	5,585	809,140	
95086-2111-03 職員諸手当	463,522	0	2,955	2,955	460,567	
95086-2111-04 超過勤務手当	36,423	0	220	220	36,203	
95089-2151-05 児童手当	1,730	0	655	655	1,075	
95086-2129-06 諸謝金	2,759	0	414	414	2,345	
95086-2122-08 職員旅費	641	0	128	128	513	
95086-2122-08 麻薬取締旅費	56,129	0	2,105	2,105	54,024	
95086-2123-09 庁費	88,509	0	7,449	7,449	81,060	
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	305,851	0	9,460	9,460	296,391	
95086-2123-09 麻薬取締活動費	51,896	0	1,946	1,946	49,950	
95086-2123-09 各所修繕	29,276	0	4,229	4,229	25,047	
95086-2129-17 交際費	236	0	35	35	201	
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費外3目	9,243	0	0	0	9,243	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	水道広域化施設 整備費補助	6,919,333	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 環境衛生施設整 備費 (目) 水道施設整備費 補助	338,000	6,581,333	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する水道広域化施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	廃棄物処理施設 整備費補助	6,165,661	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 環境衛生施設整 備費 (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	611,000	5,554,661	

平成7年度農林水産省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 農林水産省所管合計	3,214,930,366	837,465,573	33,793,819	803,671,754	4,018,602,120
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会保険費	116,027,996	0	62,066	62,066	115,965,930
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	94,397,736	11,127,496	2,125,082	9,002,414	103,400,150
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	250,286,000	54,672,000	141,641	54,530,359	304,816,359
43 港湾漁港空港整備事業費	113,889,000	24,162,000	0	24,162,000	138,051,000
46 農業農村整備事業費	967,256,642	403,118,000	504,366	402,613,634	1,369,870,276
47 林道工業用水等事業費	186,482,000	42,126,000	0	42,126,000	228,608,000
小 計	1,517,913,642	524,078,000	646,007	523,431,993	2,041,345,635
49 災害復旧等事業費	33,668,767	160,468,385	0	160,468,385	194,137,152
計	1,551,582,409	684,546,385	646,007	683,900,378	2,235,482,787
50 経済協力費	5,669,531	0	395,757	395,757	5,273,774
65 食糧管理費	272,318,140	0	58,413	58,413	272,259,727
95 その他の事項経費	1,174,934,554	141,791,692	30,506,494	111,285,198	1,286,219,752

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省設備整備に必要な経費	1,251,335	0	1,251,335	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の設備
		95 不用等による既定経費の減少	0	6,833,940	6,833,940	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	2,857,010	0	2,857,010	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する農林水産本省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	498	498	既定予算の節約額の修正減少
	003 農林漁業金融費	95 農山漁村振興緊急対策に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林水産長期金融協会が行う農山漁村振興緊急対策利子助成金交付事業のための基金造成に要する経費の補助
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫出資に必要な経費	6,200,000	0	6,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,029,139	1,029,139	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	004 農業保険費	95 節約等による既定経費の減少	0	181,486	181,486	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 農林漁業統計情報費	95 節約による既定経費の減少	0	538,876	538,876	既定予算の節約額の修正減少
	006 農業振興費	95 山村等振興対策に必要な経費	24,500,000	0	24,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助
		95 農業機械化対策に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため生物系特定産業技術研究推進機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,122,175	1,122,175	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	008 農業構造改善対策費	95 農業構造改善促進対策に必要な経費	50,000,000	0	50,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する (1) 農業農村活性化農業構造改善事業 (2) 地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助
	030 農業者年金等実施	95 節約による既定経費の減少	0	191,528	191,528	既定予算の節約額の修正減少
		04 節約等による農業者年金等の実施に必要な既定経費の減少	0	62,066	62,066	農業者年金等の実施に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	016 農蚕園芸振興費	95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	12,500,000	0	12,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	1,164,960	1,164,960	既定予算の節約額の修正減少
	038 水田営農活性化対策費	65 節約による水田営農活性化対策に必要な既定経費の減少	0	58,413	58,413	水田営農活性化対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	017 国産大豆等保護対策費	95 不用等による規定経費の減少	0	11,318,446	11,318,466	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 農業改良普及対策費	95 節約等による規定経費の減少	0	315,754	315,754	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	013 畜産振興費	95 畜産再編総合対策に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	675,297	675,297	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	031	牛肉等関税財源畜産振興費	95	節約による既定経費の減少	0	301,080	301,080	既定予算の節約額の修正減少
	035	食品流通等対策費	95	節約による既定経費の減少	0	372,746	372,746	既定予算の節約額の修正減少
	002	卸売市場施設整備費	95	卸売市場施設整備に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する中央卸売市場施設の整備費の一部補助
	018	糖価安定対策費	95	節約等による既定経費の減少	0	26,825	26,825	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	95	節約による既定経費の減少	0	7,363	7,363	既定予算の節約額の修正減少
	022	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	1,815,882	0	1,815,882	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 1 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	023	農業生産基盤整備事業費	46	農業生産基盤整備事業に必要な経費	104,525,000	0	104,525,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	5,149,000	0	5,149,000	(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	70,081,000	0	70,081,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業のうち農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	431,432	431,432	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	188,611,000	0	188,611,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が行う農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が行う農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が行う農道整備事業等の事業費の一部補助</p>
	024 農地等保全管理事業	46 農地等保全管理事業に必要な経費	30,263,314	0	30,263,314	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が行う農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の促進を図るため国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,488,000	0	4,488,000	(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	19,414	19,414	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
027	農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	83,050,385	0	83,050,385	平成6年以降及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
028	農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	4,727,247	0	4,727,247	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		農林水産本省計	605,219,173	24,651,458	580,567,715	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	91,653,754	1,251,335	6,833,940	5,582,605	86,071,149
95016-2111-02 職 員 基 本 給	12,604,307	0	31,792	31,792	12,608,515
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	7,304,557	0	15,975	15,975	7,288,582
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,613,796	0	7,014	7,014	1,606,782
95016-2111-05 退 職 手 当	29,093,711	0	6,186,389	6,186,389	22,907,322
95016-2129-06 諸 謝 金	89,329	0	4,962	4,962	84,367
95016-2122-08 職 員 旅 費	169,011	0	17,301	17,301	151,710
95061-2122-08 農業協同組合等検査 旅費	27,849	0	1,733	1,733	26,116
95016-2122-08 研 修 旅 費	111,368	0	16,400	16,400	94,968
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	59,208	0	8,483	8,483	50,725
95016-2123-09 庁 費	2,686,897	0	199,811	199,811	2,487,086
95016-2123-09 校 費	161,981	0	11,789	11,789	150,192
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,251,335	0	1,251,335	1,251,335
95016-2123-09 農林水産広報放送費	75,904	0	5,693	5,693	70,211
95016-2123-09 各 所 修 繕	119,201	0	5,354	5,354	113,847
95016-2125-14 農業問題調査等委託 費	1,262,311	0	105,424	105,424	1,156,887
95016-2125-14 食料品等流通対策調 査委託費	58,829	0	5,490	5,490	53,339
95016-2405-16 国際協力事業費補助 金	1,613,776	0	76,084	76,084	1,537,692
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	30,653,485	0	133,848	133,848	30,519,637

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	393	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外22目	3,909,584	0	0	0	3,909,584
033 農林水産本省施設費	434,323	2,857,010	498	2,856,512	3,290,835
95016-1202-08 施設施工旅費	2,511	15,951	333	15,618	18,129
95016-1203-09 施設施工庁費	1,655	207,990	165	207,825	209,480
95016-1204-15 施設整備費	430,157	2,633,069	0	2,633,069	3,063,226
003 農林漁業金融費	136,740,938	12,400,000	1,029,139	11,370,861	148,111,799
95061-2129-06 諸 謝 金	62	0	9	9	53
95061-2122-08 職 員 旅 費	5,831	0	1,114	1,114	4,717
95061-2123-09 庁 費	7,495	0	1,124	1,124	6,371
95061-2855-16 被害農業営農資金利 子補給等補助金	1,228,212	0	27,928	27,928	1,200,284
95061-2865-16 農業信用基金協会出 資補助金	164,000	0	4,050	4,050	159,950
95061-2855-16 農業近代化資金利子 補給等補助金	26,418,903	1,200,000	956,550	243,450	26,662,353
95061-2405-16 農業近代化資金利子 補給金	175,435	0	38,364	38,364	137,071
95061-2405-16 農林漁業金融公庫補 給金	100,727,000	0	0	0	100,727,000
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	4,314,000	5,000,000	0	5,000,000	9,314,000
95061-1959-24 農林漁業金融公庫出 資金	3,700,000	6,200,000	0	6,200,000	9,900,000
004 農 業 保 險 費	155,332,498	0	181,486	181,486	155,151,012
95061-2855-16 農業共済事業特別事 務費補助金	963,032	0	141,921	141,921	821,111
95061-2406-22 農業共済再保険特別 会計へ繰入	93,422,200	0	39,565	39,565	93,382,635

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16 農業共済事業事務費 負担金外1目	60,947,266	0	0	0	60,947,266
005 農林漁業統計情報費	10,781,765	0	538,876	538,876	10,242,889
95061-2129-06 諸 謝 金	379,346	0	6,470	6,470	372,876
95061-2122-08 職 員 旅 費	284,393	0	53,122	53,122	231,276
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	750,413	0	75,041	75,041	675,372
95061-2122-08 研 修 旅 費	17,839	0	3,568	3,568	14,271
95061-2122-08 委員等旅費	26,803	0	4,886	4,886	21,917
95061-2123-09 庁 費	3,186,217	0	229,247	229,247	2,956,970
95061-2123-09 統計情報処理業務機 械化庁費	397,901	0	47,831	47,831	350,070
95061-2123-09 農林漁業センサス実 施庁費	804,092	0	29,599	29,599	774,493
95061-2125-14 農林統計調査研究委 託費	77,898	0	7,666	7,666	70,232
95061-2125-14 農林漁業センサス実 施委託費	2,447,046	0	81,446	81,446	2,365,600
95061-2111-05 統計調査委員手当外 4目	2,409,812	0	0	0	2,409,812
006 農 業 振 興 費	153,359,219	25,500,000	1,122,715	24,377,825	177,737,044
95061-2129-06 諸 謝 金	3,646	0	546	546	3,100
95061-2122-08 職 員 旅 費	73,695	0	14,738	14,738	58,957
95061-2122-08 委員等旅費	8,343	0	1,669	1,669	6,674
95061-2123-09 庁 費	133,579	0	19,853	19,853	113,726
95061-2125-14 農業振興対策調査等 委託費	183,278	0	21,164	21,164	162,114
95061-2815-16 農業委員会費補助金	1,189,143	0	83,406	83,406	1,105,737

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	24,121,224	24,500,000	0	24,500,000	48,621,224
95061-2815-16 農業振興事業推進費補助金	3,112,079	0	340,838	340,838	2,771,241
95061-2405-16 生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	2,110,470	0	5,286	5,286	2,105,184
95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	146,728	0	6,205	6,205	140,523
95061-2815-16 農村地域整備開発促進費補助金	43,762,244	0	612,242	612,242	43,150,002
95061-2815-16 都道府県農業会議会議員手当等負担金	675,888	0	1,550	1,550	674,338
95061-2815-16 農地調整費交付金	326,727	0	14,678	14,678	312,049
95061-1959-24 生物系特定産業技術研究推進機構出資金	177,250	1,000,000	0	1,000,000	1,177,250
95061-2111-05 非常勤職員手当外7目	77,334,925	0	0	0	77,334,925
008 農業構造改善対策費	51,299,799	50,000,000	191,528	49,808,472	101,108,271
95061-2129-06 諸 謝 金	1,170	0	176	176	994
95061-2122-08 職 員 旅 費	26,141	0	5,228	5,228	20,913
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,851	0	370	370	1,481
95061-2123-09 庁 費	40,645	0	6,097	6,097	34,548
95061-1825-16 農業構造改造事業費補助金	49,525,349	50,000,000	0	50,000,000	99,525,349
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	1,704,643	0	179,657	179,657	1,524,986
030 農業者年金等実施費	116,027,996	0	62,066	62,066	115,965,930
04061-2129-06 諸 謝 金	381	0	57	57	324
04061-2122-08 職 員 旅 費	3,251	0	650	650	2,601
04061-2123-09 庁 費	8,650	0	1,298	1,298	7,325

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	21,861	0	3,676	3,676	18,185
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	4,086,878	0	56,012	56,012	4,030,866
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	909,432	0	373	373	909,059
04061-2305-16 経営移讓年金給付費補助金外2目	110,997,543	0	0	0	110,997,543
016 農蚕園芸振興費	49,837,045	12,500,000	1,164,960	11,335,040	61,172,085
95061-2129-06 諸 謝 金	6,025	0	898	898	5,127
95061-2122-08 職 員 旅 費	73,567	0	13,570	13,570	59,997
95061-2122-08 委員等旅費	9,057	0	1,503	1,503	7,554
95061-2123-09 庁 費	136,728	0	20,016	20,016	116,712
95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	106,214	0	13,691	13,691	92,523
95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	14,709,564	0	1,115,282	1,115,282	13,594,282
95061-1825-16 農業生産体制強化対策事業費補助金	33,764,915	12,500,000	0	12,500,000	46,264,915
95061-2405-16 蚕糸業振興対策費交付金外1目	1,030,975	0	0	0	1,030,975
039 農業改良資金助成費	3,900,000	0	0	0	3,900,000
038 水田営農活性化対策費	89,318,140	0	58,413	58,413	89,259,727
65061-2129-06 諸 謝 金	374	0	56	56	318
65061-2122-08 職 員 旅 費	12,965	0	2,593	2,593	10,372
65061-2122-08 委員等旅費	1,145	0	229	229	916
65061-2123-09 庁 費	26,167	0	3,925	3,925	22,242
65061-2125-14 水田営農活性化対策調査等委託費	44,977	0	6,781	6,781	38,196

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 水田営農活性化対策 調整促進事業費補助 金	298,000	0	44,829	44,829	253,171
65061-2405-16 水田営農活性化助成 補助金外1目	88,934,512	0	0	0	88,934,512
017 国産大豆等保護対策費	13,017,441	0	11,318,466	11,318,466	1,698,975
95065-2122-08 職 員 旅 費	3,999	0	800	800	3,199
95065-2123-09 庁 費	4,442	0	666	666	3,776
95065-2405-16 大豆及なたね生産者 団体等交付金	13,009,000	0	11,317,000	11,317,000	1,692,000
009 農業改良普及対策費	35,905,060	0	315,754	315,754	35,589,306
95061-2129-06 諸 謝 金	9,880	0	1,148	1,148	8,732
95065-2122-08 職 員 旅 費	12,094	0	2,195	2,195	9,899
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,981	0	699	699	3,282
95061-2123-09 庁 費	25,983	0	3,889	3,889	22,094
95061-2125-14 農業改良普及事業委 託費	23,386	0	3,823	3,823	19,563
95061-2815-16 農業改良普及対策費 補助金	2,841,228	0	304,000	304,000	2,537,228
95061-2815-16 協同農業普及事業交 付金外1目	32,988,508	0	0	0	32,988,508
013 畜 産 振 興 費	51,200,961	4,000,000	657,297	3,324,703	54,525,664
95061-2129-06 諸 謝 金	5,718	0	568	568	5,150
95061-2122-08 職 員 旅 費	47,443	0	9,433	9,433	38,010
95061-2122-08 種 蓄 検 査 旅 費	6,644	0	498	498	6,146
65061-2122-08 研 修 旅 費	12,307	0	63	63	12,244
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	5,821	0	882	882	4,939

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 庁 費	143,556	0	14,904	14,904	128,652
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	158,506	0	22,781	22,781	135,725
95061-1825-16 畜産再編総合対策事業費補助金	4,034,765	4,000,000	0	4,000,000	8,034,765
95061-1825-16 畜産再編総合対策推進事業費補助金	6,313,589	0	622,568	622,568	5,691,021
95065-2405-16 畜産振興事業団交付金	39,130,789	0	3,600	3,600	39,127,189
95061-2122-08 外国旅費外3目	1,341,823	0	0	0	1,341,823
031 牛肉等関税財源畜産振興費	104,040,395	0	301,080	301,080	103,739,315
95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金	7,984,689	0	301,080	301,080	7,683,609
95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金外1目	96,055,706	0	0	0	96,055,706
014 家畜伝染病予防費	973,656	0	0	0	973,656
015 飼料需給安定費	300,000	0	0	0	300,000
035 食品流通等対策費	16,877,645	0	372,746	372,746	16,504,899
95061-2129-06 諸 謝 金	17,507	0	2,616	2,616	14,891
95061-2122-08 職 員 旅 費	119,569	0	23,020	23,020	96,549
95061-2122-08 委員等旅費	8,477	0	1,696	1,696	6,781
95061-2123-09 庁 費	132,581	0	7,664	7,664	124,917
95061-2825-16 食料品等流通消費改善対策費補助金	7,919,440	0	278,280	278,280	7,641,160
95061-2405-16 野菜価格安定対策費補助金	5,645,754	0	25,085	25,085	5,620,669
95061-2405-16 農林水産関連企業対策費補助金	1,038,065	0	34,385	34,385	1,003,680

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 外国旅費外3目	1,996,252	0	0	0	1,996,252
002 卸売市場施設整備費	15,261,000	4,000,000	0	4,000,000	19,261,000
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	10,932,000	4,000,000	0	4,000,000	14,932,000
95061-1925-16 卸売市場施設災害復旧費補助金	4,329,000	0	0	0	4,329,000
018 糖価安定対策費	19,014,696	0	26,825	26,825	18,987,871
95065-2122-08 職員旅費	1,105	0	221	221	884
95065-2123-09 庁費	179	0	27	27	152
95065-2405-16 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,621,412	0	26,577	26,577	1,594,835
95065-2405-16 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	17,392,000	0	0	0	17,392,000
020 風水害等対策費	1,439,809	0	0	0	1,439,809
021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,061	0	7,363	7,363	263,698
95059-2129-06 諸謝金	356	0	53	53	303
95059-2122-08 職員旅費	109,945	0	4,820	4,820	105,125
95059-2123-09 庁費	79,562	0	2,490	2,490	77,072
95059-2122-08 災害検査旅費外1目	81,198	0	0	0	81,198
022 海岸事業費	10,921,649	1,815,882	0	1,815,882	12,737,531
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,870,649	299,882	0	299,882	4,170,531
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	5,124,000	1,091,000	0	1,091,000	6,215,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,075,400	393,000	0	393,000	1,468,400
41051-1825-00 公有地造成讓岸等整備事業費補助	66,000	32,000	0	32,000	98,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	785,600	0	0	0	785,600
023 農業生産基盤整備事業費	451,286,233	179,755,000	431,432	179,323,568	630,609,801
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	72,397,327	27,664,000	0	27,664,000	100,061,327
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	115,254,358	53,030,000	0	53,030,000	168,284,358
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	22,860,495	9,289,000	0	9,289,000	32,149,495
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	26,009,603	12,179,000	0	12,179,000	38,188,603
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	13,619,801	2,363,000	0	2,363,000	15,982,801
46052-1306-00 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	5,622,146	5,149,000	0	5,149,000	10,771,146
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	175,870,993	70,081,000	431,432	69,649,568	245,520,561
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	19,651,510	0	0	0	19,651,510
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,616,000	0	0	0	8,616,000
025 農村整備事業費	347,282,126	188,611,000	0	188,611,000	535,893,126
46052-1852-00 農道整備事業費補助	83,132,624	47,459,000	0	47,459,000	130,591,624
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	121,915,955	80,604,000	0	80,604,000	202,519,955
46052-1825-00 農村総合整備事業補助	83,313,922	27,704,000	0	27,704,000	111,017,922
46052-1825-00 農村地域環境整備事業費補助	9,478,500	5,364,000	0	5,364,000	14,842,500
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	34,409,125	27,480,000	0	27,480,000	61,889,125
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	15,032,000	0	0	0	15,032,000
024 農地等保管理事業費	123,977,216	34,751,341	19,414	34,731,900	158,709,116
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	3,770,810	629,314	0	629,314	4,400,124

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 農地防災事業費補助	50,128,340	21,920,000	0	21,920,000	72,048,340
46052-1825-00 農地保全事業費補助	29,138,300	1,422,000	0	1,422,000	30,560,300
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	13,700,000	6,292,000	0	6,292,000	19,992,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	11,906,356	4,488,000	19,414	4,468,586	16,374,942
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助外1目	15,333,410	0	0	0	15,333,410
026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	35,562,000	0	0	0	35,562,000
012 農業生産基盤整備事業等諸費	23,877	0	0	0	23,877
027 農業施設災害復旧事業費	21,680,614	83,050,385	0	83,050,385	104,730,999
49053-1204-00 直轄地すべり防止施設災害復旧費	97,847	0	0	0	97,847
49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	18,867,000	64,113,000	0	64,113,000	82,980,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	2,289,000	17,935,000	0	17,935,000	20,224,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	156,000	623,000	0	623,000	779,000
49053-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	270,767	379,385	0	379,385	650,152
028 農業施設災害関連事業費	2,002,185	4,727,247	0	4,727,247	6,729,432
49053-1204-00 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	34,247	0	34,247	74,432
19053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	945,000	4,693,000	0	4,693,000	5,638,000
19053-1825-00 鉱毒対策事業費補助外1目	1,017,000	0	0	0	1,017,000
計	2,118,339,101	605,219,173	24,651,458	580,567,715	2,698,906,816

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 不用等による農林水産技術会議に必要な既定経費の減少	0	45,650	45,650	農林水産技術会議に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究のための設備整備に必要な経費	1,829,579	0	1,829,579	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究開発設備の整備
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う農林水産業に関する試験研究の道県への委託
		13 節約等による農林水産業技術研究の強化等に必要な既定経費の減少	0	967,718	967,718	農林水産業技術研究の強化等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	8,214,917	0	8,214,917	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備
		13 節約による農林水産試験研究機関施設整備に必要な既定経費の減少	0	5,817	5,817	農林水産試験研究機関施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		農林水産技術会議計	11,044,496	1,019,185	10,025,311	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,232,474	0	45,650	45,650	2,186,824

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2111-02 職員基本給	1,240,731	0	22,900	22,900	1,217,831
13061-2111-03 職員諸手当	719,774	0	9,787	9,787	709,987
13061-2111-04 超過勤務手当	140,258	0	688	688	139,570
13089-2151-05 児童手当	1,320	0	95	95	1,225
13061-2129-06 諸謝金	1,189	0	169	169	1,020
13061-2122-08 職員旅費	9,110	0	1,822	1,822	7,288
13061-2122-08 研修旅費	3,463	0	340	340	3,123
13061-2122-08 委員等旅費	1,999	0	400	400	1,599
13061-2123-09 庁費	82,085	0	9,361	9,361	72,724
13061-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
13061-2111-05 委員手当外7目	31,956	0	0	0	31,956
042 農林水産技術振興費	20,992,287	2,829,579	967,718	1,861,861	22,854,148
13061-2129-06 諸謝金	40,684	0	2,159	2,159	38,525
13061-2122-08 職員旅費	312,307	0	25,039	25,039	287,268
13061-2122-08 研修旅費	11,625	0	776	776	10,846
13061-2122-08 委員等旅費	24,620	0	2,045	2,045	22,575
13061-2123-09 庁費	443,085	0	28,462	28,462	414,623
13061-2123-09 試験研究費	13,274,403	1,533,212	627,003	906,209	14,180,612
13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	927,098	296,367	58,084	238,283	1,165,381
13061-2125-14 試験研究調査委託費	2,539,031	1,000,000	122,952	877,048	3,416,079

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2815-16 農林水産試験研究費 補助金	2,035,753	0	98,656	98,656	1,937,097
13061-2405-16 生物系特定産業技術 研究推進機構運営費 補助金	75,525	0	2,542	2,542	72,983
13061-2111-05 非常勤職員手当外10 目	1,308,156	0	0	0	1,308,156
043 農林水産業技術振興施設 費	16,092,112	8,214,917	5,817	8,209,100	24,301,212
13061-1202-08 施設施工旅費	107,430	54,356	3,892	50,464	157,894
13061-1203-09 施設施工庁費	414,611	282,626	1,925	280,701	695,312
13061-1204-15 施設整備費	15,570,071	7,877,935	0	7,877,935	23,448,006
計	39,316,873	11,044,496	1,019,185	10,025,311	49,342,184

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 節約等による農林水産本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	830,185	830,185	農林水産本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 農林水産本省試験研究所	40,038,629	0	830,185	830,185	39,208,444	
13061-2111-02 職員基本給	18,260,195	0	107,709	107,709	18,152,486	
13061-2111-03 職員諸手当	10,795,112	0	228,189	228,189	10,530,923	
13061-2111-04 超過勤務手当	805,149	0	4,415	4,415	800,734	
13089-2151-05 児童手当	25,740	0	5,545	5,545	20,195	
13061-2129-06 諸謝金	11,360	0	365	365	10,995	
13061-2122-08 職員旅費	283,948	0	26,110	26,110	257,838	
13061-2122-08 研修旅費	34,479	0	1,133	1,133	33,346	
13061-2122-08 委員等旅費	6,731	0	1,114	1,114	5,617	
13061-2123-09 庁費	569,663	0	32,444	32,444	537,219	
13061-2123-09 試験研究費	8,757,127	0	419,012	419,012	8,338,115	
13061-2123-09 各所修繕	290,710	0	4,149	4,149	286,561	
13061-2111-05 委員手当外5目	234,415	0	0	0	234,415	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 節約等による既定経費の減少	0	297,343	297,343	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	1,891,518	0	1,891,518	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農林水産本省検査指導所施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,717	2,717	既定予算の節約額の修正減少
	農林水産本省検査指導機関計		1,891,518	300,060	1,591,458	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産本省検査指導所	27,061,588	0	297,343	297,343	26,764,245
95061-2111-03 職員諸手当	7,172,212	0	15,445	15,445	7,156,767
95061-2129-06 諸謝金	16,347	0	1,205	1,205	15,142
95061-2122-08 職員旅費	89,353	0	13,814	13,814	75,539
95061-2122-08 検査検疫旅費	187,185	0	8,937	8,937	178,248
95061-2122-08 研修旅費	5,149	0	728	728	4,421
95061-2122-08 委員等旅費	10,235	0	1,693	1,693	8,542
95061-2123-09 庁費	3,562,978	0	151,956	151,956	3,411,022
95061-2123-09 検査検疫庁費	1,851,093	0	94,068	94,068	1,757,025
95061-2203-09 種畜購入費	85,424	0	6,407	6,407	79,017

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 各 所 修 繕	212,659	0	3,090	3,909	209,569
95061-2111-05 非常勤職員手当外6 目	13,868,953	0	0	0	13,868,953
063 農林水産本省検査指導所 施設費	2,773,234	1,891,518	2,717	1,888,801	4,662,035
95061-1202-08 施設施工旅費	17,953	11,352	1,817	9,535	27,488
95061-1203-09 施設施工庁費	11,724	132,107	900	131,207	142,931
95061-1204-15 施設整備費	2,743,557	1,748,059	0	1,748,059	4,491,616
計	29,834,822	1,891,518	300,060	1,591,458	31,426,280

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局設備整備に必要な経費	199,268	0	199,268	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	838,306	838,306	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	449,706	0	449,706	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する地方農政局施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	278	278	既定予算の節約額の修正減少
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	118	0	118	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	24,799	24,799	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	686	0	686	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による地すべり対策事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	53,520	53,520	地すべり対策事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害関連事業の事務費等に必要な経費	753	0	753	地方農政局が施行する緊急地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	650,531	916,903	266,372	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方農政局	52,466,972	199,268	838,306	639,038	51,827,934
95061-2111-02 職員基本給	30,862,189	0	378,857	378,857	30,483,332
95061-2111-03 職員諸手当	17,290,505	0	335,852	335,852	16,954,653
95061-2111-04 超過勤務手当	1,872,977	0	11,089	11,089	1,861,888
95061-2111-05 非常勤職員手当	15,844	0	132	132	15,712
95089-2151-05 児童手当	79,740	0	4,640	4,640	75,100
95061-2129-06 諸謝金	33,575	0	2,076	2,076	31,499
95061-2122-08 職員旅費	113,025	0	16,435	16,435	96,590
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	19,887	0	1,492	1,492	18,395
95061-2122-08 研修旅費	3,009	0	602	602	2,407
95061-2122-08 委員等旅費	11,993	0	1,850	1,850	10,143
95061-2123-09 庁費	1,937,841	0	83,895	83,895	1,853,946
95061-2123-09 情報処理業務庁費	0	199,268	0	199,268	199,268
95061-2123-09 各所修繕	100,705	0	1,125	1,125	99,580
95061-2129-17 交際費	1,738	0	261	261	1,477
95061-2123-09 通信専用料外5目	123,944	0	0	0	123,944
075 地方農政局施設費	552,714	449,706	278	449,428	1,002,142
95061-1202-08 施設施工旅費	3,106	2,930	186	2,744	5,850
95061-1203-09 施設施工庁費	2,021	32,916	92	32,824	34,845

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1204-15 施設整備費	547,587	413,860	0	413,860	961,447
072 海岸事業工事諸費	359,351	118	24,799	24,681	334,670
41051-1201-02 職員基本給	163,111	0	10,962	10,962	152,149
41051-1201-03 職員諸手当	92,511	0	7,554	7,554	84,957
41051-1201-04 超過勤務手当	15,409	0	121	121	15,288
41089-1151-05 児童手当	480	0	250	250	230
41051-1209-06 諸謝金	141	0	21	21	120
41051-1202-08 職員旅費	1,665	0	333	333	1,332
41051-1202-08 日額旅費	4,586	16	0	16	4,602
41051-1203-09 庁費	474	0	34	34	440
41051-1203-09 用地処理事務費	56	0	8	8	48
41051-1203-09 工事雑費	17,941	102	1,186	1,084	16,857
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	59,445	0	4,330	4,330	55,115
41051-1202-08 赴任旅費外2目	3,532	0	0	0	3,532
073 地すべり対策事業工事諸費	509,190	686	53,520	52,834	456,356
46052-1201-02 職員基本給	237,352	0	21,384	21,384	215,968
46052-1201-03 職員諸手当	137,584	0	12,728	12,728	124,856
46052-1201-04 超過勤務手当	20,018	0	117	117	19,901
46089-1151-05 児童手当	915	0	190	190	725
46052-1209-06 諸謝金	603	0	90	90	513

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1202-08 職 員 旅 費	18,720	0	3,744	3,744	14,976
46052-1202-08 日 額 旅 費	7,018	61	0	61	7,079
46052-1203-09 庁 費	1,047	0	103	103	944
46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	247	0	37	37	210
46052-1203-09 工 事 雑 費	33,129	625	2,156	1,531	31,598
46052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	44,685	0	12,971	12,971	31,714
46052-1202-08 赴任旅費外2目	7,872	0	0	0	7,872
074 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,968	753	0	753	3,721
49053-1201-04 超過勤務手当	1,026	259	0	259	1,285
49053-1202-08 日 額 旅 費	228	58	0	58	286
49053-1203-09 工 事 雑 費	1,714	436	0	436	2,150
計	53,891,195	650,531	916,903	266,372	563,624,823

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所設備整備に必 要な経費	21,951	0	21,951	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 行う行政情報システムの設備の整備
		95 北海道統計情報事 務所施設整備に必 要な経費	26,430	0	26,430	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 施行する北海道統計情報事務所施設の整備
		95 不用等による既定 経費の減少	0	147,142	147,142	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		北海道統計情報 事務所計	48,381	147,142	98,761	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 北海道統計情報事務所	2,890,393	48,381	147,142	98,761	2,791,632
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,695,852	0	85,857	85,857	1,609,995
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	983,198	0	55,506	55,506	927,692
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	85,339	0	615	615	84,724
95089-2151-05 児 童 手 当	4,950	0	665	665	4,285
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,238	0	442	442	1,796
95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	31	172	6	166	197
95061-2123-09 庁 費	103,888	0	4,031	4,031	99,857
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	21,951	0	21,951	21,951

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2203-09 施設施工庁費	21	1,934	3	1,931	1,952
95061-2204-15 施設整備費	4,631	24,324	0	24,324	28,955
95061-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
95061-2123-09 土地建物借料外3目	10,129	0	0	0	10,129

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 不用等による既定 経費の減少	0	42,930	42,930	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091	食 糧 庁	5,892,630	0	42,930	42,930	5,849,700
	95061-2111-02 職 員 基 本 給	3,583,060	0	23,827	23,827	3,559,233
	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,922,786	0	4,898	4,898	1,917,888
	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	200,426	0	935	935	199,491
	95061-2129-06 諸 謝 金	5,509	0	413	413	5,096
	95061-2122-08 職 員 旅 費	17,977	0	3,595	3,595	14,382
	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	5,127	0	1,025	1,025	4,102
	95061-2123-09 庁 費	79,371	0	2,702	2,702	76,669
	95061-2123-09 各 所 修 繕	10,456	0	920	920	9,536
	95061-2125-14 米穀流通改善指針策 定等委託費	44,454	0	4,527	4,527	39,927
	95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
	95061-2111-05 委 員 手 当 外 3 目	22,875	0	0	0	22,875
093	食 糧 管 理 費	183,000,000	0	0	0	183,000,000
	計	188,892,630	0	42,930	42,930	188,849,700

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	101 林 野 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	197,678	197,678	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	335,131	0	335,131	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する林野庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	260	260	既定予算の節約額の修正減少
	102 林業振興費	95 林業生産流通振興対策に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する 1 特用林産産地化整備事業 2 国産材産地整備事業 の事業費の一部補助
		95 林業構造改善対策事業に必要な経費	8,000,000	0	8,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業山村活性化林業構造改善事業の事業費の一部補助
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	625,000	0	625,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 流域総合間伐対策に必要な経費	1,539,819	0	1,539,819	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する流域総合間伐対策事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	1,062,548	1,062,548	既定予算の節約額の修正減少
	103 山林事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	907	907	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	48,687,000	0	48,687,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を資するとともに (1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 不用等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	116,842	116,842	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	113 森林開発公団事業助成費	41 森林開発公団出資に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	11,320,000	0	11,320,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体又は山林所有者等が行う造林事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
106	林道事業費	47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	2,616,000	0	2,616,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体又は山林所有者等が行う造林事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国有林野の造林事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国有林野の造林事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>
		47 林道事業に必要な経費	15,184,000	0	15,184,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体等が施行する林道事業の事業費の一部補助</p>
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	2,818,000	0	2,818,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する国有林野の林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	108	森林開発公団事業費	6,490,000	0	6,490,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する国有林野の林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p>
	109	山林施設災害復旧事業費	29,111,000	0	29,111,000	<p>1 平成6年及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	33,316,000	0	33,316,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所設備整備に必要な経費	83,000	0	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による森林総合研究所に必要な既定経費の減少	0	119,552	119,552	森林総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		林 野 庁 計	164,124,950	1,497,787	162,627,163	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 林 野 庁	30,975,184	0	197,678	197,678	30,777,506
95061-2111-02 職員基本給	2,897,413	0	40,394	40,394	2,857,019
95061-2111-03 職員諸手当	1,652,734	0	24,490	24,490	1,628,244
95061-2111-04 超過勤務手当	308,058	0	1,657	1,657	306,401

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	3,660	0	725	725	2,935
95061-2129-06 諸 謝 金	22,331	0	2,689	2,689	19,642
95061-2122-08 職 員 旅 費	103,517	0	20,140	20,140	83,377
95061-2122-08 森林組合連合会検査 旅費	1,433	0	107	107	1,326
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,406	0	85	85	11,321
95061-2123-09 庁 費	403,714	0	49,754	49,754	353,960
95061-2123-09 材木育種業務庁費	311,719	0	18,758	18,758	292,961
95061-2125-14 林業動向調査等委託 費	38,778	0	5,851	5,851	32,927
95061-2715-16 林業基本対策推進費 補助金	30,051	0	612	612	29,439
95061-2115-16 国家公務員等共済組 合等負担金	1,789,570	0	23,202	23,202	1,766,368
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2406-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	23,021,218	0	9,126	9,126	23,012,092
95061-2111-05 委員手当外8目	378,993	0	0	0	378,993
114 林 野 庁 施 設 費	276,977	335,131	260	334,871	611,848
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,820	2,169	174	1,995	3,815
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,200	1,428	86	1,342	2,542
95061-1204-15 施 設 整 備 費	273,957	331,534	0	331,534	605,491
102 林 業 振 興 費	50,102,787	12,164,819	1,062,548	11,102,271	61,205,058
95061-2125-14 保安林整備事業委託 費	273,283	0	6,574	6,574	266,709
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委 託費	68,299	0	890	890	67,409

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14 森林計画推進委託費	175,498	0	11,373	11,373	164,125
95061-2125-14 林業技術開発等委託費	316,410	0	25,765	25,765	290,645
95061-2815-16 森林計画樹立費補助金	1,654,710	0	116,761	116,761	1,537,949
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	6,589,311	0	712,499	712,499	5,876,812
95061-1825-16 林業生産流通振興基盤施設整備費補助金	3,257,174	2,000,000	0	2,000,000	5,257,174
95061-1825-16 林業構造改善事業費補助金	23,226,893	9,539,819	0	9,539,819	32,766,712
95061-2855-16 森林病虫害等防除費補助金	3,897,912	0	30,879	30,879	3,867,033
95061-2825-16 緑化推進費補助金	1,132,134	0	79,411	79,411	1,052,723
95061-2405-16 木材需給安定対策事業費補助金	915,813	0	49,896	49,896	865,917
95061-2865-16 林業改善資金助成補助金	133,333	0	6,000	6,000	127,333
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	3,200,000	625,000	22,500	602,500	3,802,500
95061-2815-16 林業普及指導事業交付金外3目	5,262,017	0	0	0	5,262,017
103 山林事業指導監督費	46,993	0	907	907	46,086
95059-2129-06 諸 謝 金	337	0	51	51	286
95059-2123-09 庁 費	12,088	0	856	856	11,232
95059-2122-08 災害検査旅費外1目	34,568	0	0	0	34,568
104 治 山 事 業 費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	188,390,000	48,687,000	116,842	48,570,158	236,960,158
113 森林開発公団事業助成費	37,406,000	2,000,000	0	2,000,000	39,406,000
41051-2405-00 森林開発公団補給金	1,596,000	0	0	0	1,596,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1959-00 森林開発公団出資金	35,810,000	2,000,000	0	2,000,000	37,810,000
105 造 林 事 業 費	55,160,000	13,936,000	0	13,936,000	69,096,000
47052-1204-00 造林事業調査費	84,720	0	0	0	84,720
47052-1825-00 造林事業費補助	43,713,280	11,320,000	0	11,320,000	55,033,280
47052-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	11,362,000	2,616,000	0	2,616,000	13,978,000
106 林 道 事 業 費	85,014,000	18,002,000	0	18,002,000	103,016,000
47052-1825-00 林道事業費補助	44,943,505	10,160,000	0	10,160,000	55,103,505
47052-1825-00 林道改良事業費補助	2,570,000	875,000	0	875,000	3,445,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事 業費補助	20,950,000	4,149,000	0	4,149,000	25,099,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	11,761,000	2,818,000	0	2,818,000	14,579,000
47052-1204-00 林道事業調査費外1 目	4,789,495	0	0	0	4,789,495
107 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	6,262,000	0	0	0	6,262,000
108 森 林 開 発 公 団 事 業 費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林 道事業費補助	17,873,000	6,490,000	0	6,490,000	24,363,000
109 山林施設災害復旧事業費	2,499,000	29,111,000	0	29,111,000	31,610,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復 旧費	514,651	1,001,964	0	1,001,964	1,516,615
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	306,000	3,934,000	0	3,934,000	4,240,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	874,000	20,736,000	0	20,736,000	21,610,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	804,349	3,439,036	0	3,439,036	4,243,385
110 山林施設災害関連事業費	6,481,000	33,316,000	0	33,316,000	39,797,000

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1204-00 直轄治山等災害関連 緊急事業費	704,175	13,284,872	0	13,284,872	13,989,047
49053-1825-00 治山施設等災害関連 事業費補助	14,000	191,000	0	191,000	205,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等 事業費補助	2,858,000	18,899,000	0	18,899,000	21,757,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費 補助	112,000	428,000	0	428,000	540,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事 業費補助	372,000	274,000	0	274,000	646,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	2,362,000	0	0	0	2,362,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	58,825	239,128	0	239,128	297,953
111 森 林 総 合 研 究 所	7,044,330	83,000	119,552	36,552	7,007,778
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,911,413	0	20,537	20,537	1,890,876
13061-2129-06 諸 謝 金	229	0	34	34	195
13061-2122-08 職 員 旅 費	62,982	0	5,437	5,437	57,545
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	179	0	35	35	144
13061-2123-09 庁 費	88,453	0	5,186	5,186	83,267
13061-2123-09 試 験 研 究 所	1,622,251	83,000	87,431	4,431	1,617,820
13061-2123-09 各 所 修 繕	34,954	0	632	632	34,322
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託 費	3,470	0	260	260	3,210
13061-2111-05 非常勤職員手当外6 目	3,320,399	0	0	0	3,320,399
計	487,531,271	164,124,950	1,497,787	162,627,163	650,158,434

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	121 水 産 庁	95 節約による既定経費の減少	0	86,470	86,470	既定予算の節約額の修正減少
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	1,787,169	0	1,787,169	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する水産庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	3,654	3,654	既定予算の節約額の修正減少
	139 船舶建造費	95 船舶建造等に必要な経費	2,501,400	0	2,501,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う船舶の建造等
		95 節約による既定経費の減少	0	1,298	1,298	既定予算の節約額の修正減少
	122 漁業調査取締費	95 節約等による既定経費の減少	0	774,166	774,166	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	123 水産業振興費	95 水産物流通調整対策に必要な経費	1,012,000	0	1,012,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する水産物流通加工活性化総合整備事業の事業費の一部補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体等が施行する沿岸漁業活性化構造改善事業等の事業費の一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	3,600,000	0	3,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として農林漁業者等の経営基盤の安定・強化等を図るため農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険及び融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	293,955	0	293,955	北洋さけ・ます漁業の操業の確保と漁業協力を一体的に推進するため、さけ・ます漁業協力事業に要する経費の一部の財団法人海外漁業協力財団に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		50 節約による国際漁業振興協力事業に必要な既定予算の減少	0	395,757	395,757	国際漁業振興協力事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	2,879,415	2,879,415	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	124 漁港整備事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	2,169	2,169	既定予算の節約額の修正減少
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,169,000	0	2,169,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	24,162,000	0	24,162,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修業等の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助 (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	128	沿岸漁場整備開発事業費	47	沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	3,698,000	0	3,698,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	129	漁港施設災害復旧事業費	49	漁港施設災害復旧事業に必要な経費	9,986,000	0	9,986,000	平成6年以前及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	49	漁港施設災害関連事業に必要な経費	277,000	0	277,000	地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131	水産庁試験研究所	13	節約等による水産庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	156,160	156,160	水産庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	132	真珠検査所	95	節約による既定経費の減少	0	1,425	1,425	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	133	水産大学校	95	節約による既定経費の減少	0	47,103	47,103	既定予算の節約額の修正減少
	134	北海道さけ・ますふ化場	95	節約等による既定経費の減少	0	40,552	40,552	既定予算の節約額の修正減少
		水産庁計			54,486,524	4,388,169	50,098,355	

科目別内訳						
項	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成7年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
121	水産庁	7,538,917	0	86,470	86,470	7,452,447
	95061-2129-06 諸謝金	25,210	0	2,740	2,740	22,470
	95061-2122-08 職員旅費	46,529	0	8,819	8,819	37,710
	95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	7,252	0	544	544	6,708
	95061-2122-08 漁船認定旅費	4,922	0	369	369	4,553
	95061-2122-08 委員等旅費	12,363	0	2,473	2,473	9,890
	95061-2123-09 庁費	222,678	0	24,745	24,745	197,933
	95061-2123-09 漁船依頼検査費	409	0	61	61	348
	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	214,596	0	27,711	27,711	186,885
	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	207,734	0	18,920	18,920	188,814
	95061-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
	95061-2111-05 委員手当外13目	6,796,635	0	0	0	6,796,635
135	水産庁施設費	2,391,424	1,787,169	3,654	1,783,515	4,174,939
	95061-1202-08 施設施工旅費	14,802	9,080	2,428	6,652	21,454
	95061-1203-09 施設施工庁費	15,289	120,224	1,226	118,998	134,287
	95061-1204-15 施設整備費	2,361,333	1,657,865	0	1,657,865	4,019,198
139	船舶建造費	2,495,349	2,501,400	1,298	2,500,102	4,995,451
	95061-1202-08 船舶建造旅費	4,166	2,485	833	1,652	5,818
	95061-1203-09 船舶建造庁費	3,103	3,430	465	2,965	6,068

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1204-15 船舶建造費	2,488,080	2,495,485	0	2,495,485	4,983,565
122 漁業調査取締費	16,571,580	0	774,166	774,166	15,797,414
95061-2111-05 非常勤職員手当	113,301	0	38,862	38,862	74,439
95061-2129-06 諸 謝 金	2,442	0	355	355	2,087
95061-2122-08 職 員 旅 費	82,932		15,293	15,298	67,639
95061-2122-08 研 修 旅 費	283	0	57	57	226
95061-2122-08 委員等旅費	7,409	0	1,385	1,385	6,024
95061-2123-09 庁 費	552,776	0	60,863	60,863	491,913
95061-2123-09 船舶運航費	3,016,041	0	310,477	310,477	2,705,564
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,897,835	0	133,953	133,953	1,763,882
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	35,758	0	5,882	5,882	29,876
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	5,310,185	0	195,909	195,909	5,114,276
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	293,595	0	11,130	11,130	282,465
95061-2122-08 乗船監督旅費外8目	5,259,023	0	0	0	5,259,023
123 水産業振興費	62,764,345	9,905,955	3,275,172	6,630,783	69,395,128
95061-2129-06 諸 謝 金	3,554	0	464	464	3,090
95061-2122-08 職 員 旅 費	55,561	0	8,165	8,165	47,396
95061-2122-08 委員等旅費	11,895	0	1,825	1,825	10,070
95061-2123-09 庁 費	187,292	0	20,622	20,622	166,670
95061-2125-14 水産業振興事業委託費	3,968,127	0	277,310	277,310	3,690,817

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16 水産物流通対策事業 費補助金	1,615,066	0	85,443	85,443	1,529,623
95061-2825-16 漁業振興事業費補助 金	7,035,320	0	741,657	741,657	6,293,663
95061-1825-16 沿岸漁業構造改善事 業費補助金	8,108,956	5,000,000	0	5,000,000	13,108,956
95061-2405-16 漁業共済事業実施費 補助金	571,554	0	8,471	8,471	563,083
95061-2855-16 漁業近代化資金利子 補給等補助金	9,394,996	0	1,680,625	1,680,625	7,714,371
95061-1825-16 水産業振興施設整備 費補助金	3,956,630	1,012,000	0	1,012,000	4,968,630
95061-2405-16 国際漁業振興協力事 業費補助金	5,669,531	0	395,757	395,757	5,273,774
95061-2955-16 漁業信用基金協会出 資補助金	280,000	0	12,600	12,600	267,400
95061-2865-16 沿岸漁業改善資金助 成補助金	344,000	0	15,480	15,480	328,520
95061-2405-16 さけ・ます漁業協力 事業費補助金	0	293,955	0	293,955	293,955
95061-2405-16 漁業近代化資金利子 補給金	18,368	0	101	101	18,267
95061-2406-22 漁船再保険及漁業共 済保険特別会計へ繰 入	15,782,670	0	26,652	26,652	15,756,018
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	4,000,000	3,600,000	0	3,600,000	7,600,000
95061-2111-05 非常勤職員手当外6 目	1,760,825	0	0	0	1,760,825
124 漁港整備事業指導監督費	21,371	0	2,169	2,169	19,202
95059-2122-08 職 員 旅 費	5,754	0	1,151	1,151	4,603
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	10,363	0	230	230	10,133
95059-2123-09 庁 費	5,254	0	788	788	4,466
125 海 岸 事 業 費	13,209,000	2,169,000	0	2,169,000	15,378,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	8,808,200	1,420,000	0	1,420,000	10,228,200

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,228,000	729,000	0	729,000	3,957,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	160,000	20,000	0	20,000	180,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	1,012,800	0	0	0	1,012,800
126 漁港漁村整備費	110,715,000	24,162,000	0	24,162,000	134,877,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	88,823,000	20,337,000	0	20,337,000	109,160,000
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事業費補助	10,969,000	3,825,000	0	3,825,000	14,794,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外2目	10,923,000	0	0	0	10,923,000
127 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	3,174,000	0	0	0	3,174,000
128 沿岸漁場整備開発事業費	22,173,000	3,698,000	0	3,698,000	25,871,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	21,507,820	3,698,000	0	3,698,000	25,205,820
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費外1目	665,180	0	0	0	665,180
129 漁港施設災害復旧事業費					
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	937,000	9,986,000	0	9,986,000	10,923,000
130 漁港施設災害関連事業費	66,000	277,000	0	277,000	343,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	60,000	277,000	0	277,000	337,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,000	0	0	0	6,000
131 水産庁試験研究所	7,997,904	0	156,160	156,160	7,841,744
13061-2111-04 超過勤務手当	166,079	0	884	884	165,195
13089-2151-05 児童手当	6,000	0	3,045	3,045	2,955
13061-2129-06 諸謝金	74	0	11	11	63

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2122-08 職 員 旅 費	49,013	0	4,819	4,819	44,194
13061-2123-09 庁 費	256,399	0	30,783	30,783	225,616
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,434,917	0	92,018	92,018	1,342,899
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	371,786	0	23,390	23,390	348,396
13061-2125-14 水産資源調査委託費	16,128	0	1,210	1,210	14,918
13061-2111-05 非常勤職員手当外7 目	5,697,508	0	0	0	5,697,508
132 真 珠 検 査 所	110,590	0	1,425	1,425	109,165
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,696	0	14	14	2,682
95089-2151-05 児 童 手 当	360	0	240	240	120
95061-2122-08 職 員 旅 費	559	0	50	50	509
95061-2123-09 庁 費	15,523	0	1,121	1,121	14,402
95061-2123-09 各所修繕外2目	91,452	0	0	0	91,452
133 水 産 大 学 校	2,373,324	0	47,103	47,103	2,326,221
95061-2129-06 諸 謝 金	7,228	0	228	228	7,000
95061-2122-08 職 員 旅 費	9,969	0	900	900	9,069
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,056	0	73	73	983
95061-2123-09 校 費	345,766	0	27,290	27,290	318,476
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	318,629	0	18,593	18,593	300,036
95061-2123-09 各 所 修 繕	14,116	0	15	15	14,101
95061-2129-17 交 際 費	29	0	4	4	25

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 非常勤職員手当外8 目	1,676,531	0	0	0	1,676,531
134 北海道さけ・ますふ化場	1,656,648	0	40,552	40,552	1,616,096
95061-2722-08 職 員 旅 費	19,781	0	1,523	1,523	18,258
95061-2123-09 庁 費	17,984	0	1,094	1,094	16,890
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	545,340	0	37,935	37,935	507,405
95089-2151-05 児童手当外7目	1,073,543	0	0	0	1,073,543
計	254,195,452	54,486,524	4,388,169	50,098,355	304,293,807

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	海岸保全施設整備事業費補助	896,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	88,000	88,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸保全設備整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	70,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	16,000	54,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業費補助	3,509,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費補助	82,000	3,427,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行するかんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	10,849,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 圃場整備事業費補助	903,000	9,946,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	1,215,000	平成7年度	平成8年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 諸土地改良事業費補助	0	1,215,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		畑地帯総合農地 整備事業費補助	3,536,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	492,000	3,044,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		農用地整備公団 事業費補助	1,161,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農用地整備公団 事業費補助	76,000	1,085,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農用地整備公団事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		農道整備事業費 補助	5,645,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農道整備事業費 補助	920,000	4,725,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農道整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		農業集落排水事業費補助	11,658,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農業集落排水事業費補助	793,000	10,865,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費補助	7,523,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村総合整備事業費補助	614,000	6,909,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村地域環境整備事業費補助	1,909,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村地域環境整備事業費補助	183,000	1,726,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する農村地域環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		中山間総合整備 事業費補助	3,765,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 中山間総合整備 事業費補助	357,000	3,408,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する中山間総合整備事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
		直轄地すべり対 策事業							
		既 定	1,000,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	180,000	820,000	
		追 加	510,000	同	平成8年度		0	510,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する笹ヶ峰地区ほか2地区の地 すべり対策工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		改 定	1,510,000				180,000	1,330,000	
		農地防災事業費 補助	4,589,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 農地防災事業費 補助	368,000	4,221,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農地防災事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	農地保全事業費補助	1,476,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 農地保全事業費 補助	138,000	1,338,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	農村環境保全対 策事業費補助	1,255,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 農村環境保全対 策事業費補助	93,000	1,162,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する農村環境保全対策事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	4,265,000	平成7年度	平成8年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費 (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	4,265,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資す るとともに土地の有効利用の促進等 を図るため施行する農林漁業用揮 発油税財源身替農道整備事業につ いては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	林道事業費補助	6,880,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 林 道 事 業 費 (目) 林道事業費補助	551,000	6,329,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する林道事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	林業地域総合整 備事業費補助	319,000	平成7年度	平成8年度	(項) 林 道 事 業 費 (目) 林業地域総合整 備事業費補助	0	319,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する林業地域総合整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	大規模林業圏開 発林道事業費補 助	3,673,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 森林開発公団事 業費 (目) 大規模林業圏開 発林道事業費補 助	175,000	3,498,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大規模林業圏開発林道事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁業調査船建造	7,500,000	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,996,948	5,503,052	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め行う漁業調査船の建造には、多くの 日数を要するため
	海岸保全施設整 備事業費補助	1,101,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	152,000	949,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する海岸保全施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	海岸環境整備事 業費補助	254,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸環境整備事 業費補助	32,000	222,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する海岸環境整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		漁港修築費補助	7,113,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港修築費補助	624,000	6,489,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する漁港施設整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		漁港漁村環境整 備事業費補助	735,000	平成7年度	平成8年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港漁村環境整 備事業費補助	0	735,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する漁港漁村環境整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,400,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 沿岸漁場整備開 発事業費 (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	98,000	1,302,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する沿岸漁場整備開発事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため

平成 7 年 度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 通商産業省所管合計	1,136,818,812	299,792,678	13,193,661	286,599,017	1,423,417,829	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	101,731,428	35,074,977	2,060,014	33,014,963	134,746,391	
40 (公共事業関係費)						
47 林道工事用水等事業費	12,263,574	2,041,902	0	2,041,902	14,305,476	
50 経済協力費	30,746,105	0	1,698,907	1,698,907	29,047,198	
60 中小企業対策費	223,024,757	172,330,350	6,642,898	165,687,452	388,712,209	
63 エネルギー対策費	516,760,498	0	116,235	116,235	516,644,263	
95 その他の事項経費	252,292,450	90,345,449	2,675,607	87,669,842	339,962,292	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本省	001 通商産業本省	95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	14,530,368	0	14,530,368	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため日本貿易振興会の行う輸入促進地域における支援事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資等

通
産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 貿易の円滑化に必要な経費	427,135	0	427,135	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため行う消費者向け外国製品等の輸入促進対策事業の民間団体への委託
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	29,902,000	0	29,902,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るための 1 民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助 2 産業基盤整備基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 特定新規事業の育成に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため産業基盤整備基金が行う特定新規事業の実施の円滑化に資する情報提供事業等に要する経費の一部補助
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情報等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため行う地域産業空洞化実態等調査の民間団体への委託
		95 鉱山保安対策に必要な経費	792,702	0	792,702	平成7年に発生した坑内崩落等により被害を受けた坑廃水処理施設等について、地方公共団体が施行する休廃止鉱山の鉱害防止工事費の一部補助
		95 産業復興支援事業に必要な経費	205,250	0	205,250	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による新工業化住宅生産技術・システム開発に必要な既定経費の減少	0	1,129	1,129	新工業化住宅生産技術・システム開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		60 節約によるべっ甲産業等救済対策に必要な既定経費の減少	0	14,697	14,697	べっ甲産業等救済対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,902,263	1,902,263	既定予算の節約額及び不用額の修正
014	通商産業本省施設費	95 通商産業本省施設整備に必要な経費	477,702	0	477,702	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する通商産業本省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	6,963	6,963	既定予算の節約額の修正減少
002	商工鉱業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	26,175	26,175	既定予算の節約額の修正減少
015	中小商工業等統計調査費	60 節約による中小商工業等統計調査に必要な既定経費の減少	0	25,911	25,911	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の節約額の修正減少
003	経済協力費	50 節約等による経済協力に必要な既定経費の減少	0	1,698,907	1,698,907	経済協力に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
010	工業再配置促進対策費	95 節約による既定経費の減少	0	3,736	3,736	既定予算の節約額の修正減少
011	電子計算機産業振興対策費	13 節約による電子計算機産業の振興対策に必要な既定経費の減少	0	16,842	16,842	電子計算機産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正減少

通産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興費事業協会出資に必要な経費	39,245,000	0	39,245,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため情報処理振興事業協会の行う事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資 2 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため情報処理振興事業協会の行う事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	1,100,137	0	1,100,137	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための 1 行政情報処理システム開発の民間団体への委託 2 映像情報産業の育成に資する共同利用設備の整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	111,719	111,719	既定予算の節約額の修正減少
	013 航空機国際共同開発促進費	95 節約による既定経費の減少	0	36,522	36,522	既定予算の節約額の修正減少
	006 繊維産業構造改善対策費	95 繊維産業構造改善事業協会出資に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため繊維産業構造改善事業協会の行う事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		60 節約による繊維産業の振興対策に必要な既定経費の減少	0	10,242	10,242	繊維産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	16,525	16,525	既定予算の節約額の修正減少

通
産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	2,041,902	0	2,041,902	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事 業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業 の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業 の事業費の一部補助
		通商産業本省計	91,472,196	3,871,631	87,600,565	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 通 商 産 業 本 省	166,745,785	46,107,455	1,918,089	44,189,366	210,935,151
95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,373,905	0	102,106	102,106	9,271,799
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,526,109	0	105,356	105,356	5,420,753
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,165,238	0	4,292	4,292	1,160,946
95016-2111-05 休 職 者 給 与	132,884	0	690	690	132,194
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	299,137	0	19,783	19,783	279,354
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	101,187	0	1,488	1,488	99,699
95016-2111-05 退 職 手 当	8,282,024	0	137,978	137,978	8,144,046
95016-2151-05 児 童 手 当	10,800	0	3,545	3,545	7,255
95016-2129-06 諸 謝 金	181,974	0	15,349	15,349	166,625
95016-2122-08 職 員 旅 費	205,143	0	27,987	27,987	177,156

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 研 修 旅 費	92,881	0	3,079	3,079	89,802
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	85,850	0	13,515	13,515	72,335
95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	44,505	0	8,215	8,215	36,290
95016-2123-09 庁 費	3,724,945	0	129,590	129,590	3,595,355
95016-2123-09 研 修 庁 費	47,094	0	6,066	6,066	41,028
95016-2123-09 工業用水調査費	66,075	0	5,455	5,455	60,620
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	106,837	0	2,143	2,143	104,694
95016-2123-09 資格検定国家試験費	24,849	0	1,863	1,863	22,986
95016-2125-14 新産業社会基盤施設 整備基本調査委託費	201,512	0	8,259	8,259	193,253
95016-2125-14 工業立地適正化等調 査委託費	353,796	50,000	34,931	15,069	368,865
95016-2125-14 資産流動化調査等委 託費	45,103	0	2,307	2,307	42,796
95016-2125-14 公害防止管理者等資 格認定講習実施委託 費	1,966	0	147	147	1,819
95016-2125-14 地球環境問題調査等 委託費	219,915	0	10,187	10,187	209,728
95016-2125-14 高圧ガス等保安対策 事業委託費	123,662	0	10,401	10,401	113,261
95016-2125-14 海外産業事情等調査 委託費	398,684	0	9,584	9,584	389,100
95016-2125-14 標章交付制度推進委 託費	17,126	0	1,141	1,141	15,985
95016-2125-14 輸入促進対策事業委 託費	0	427,135	0	427,135	427,135
95016-2405-16 日本貿易振興会事業 費補助金	22,878,260	987,378	1,043,578	56,200	22,822,060
95016-2405-16 海外市場調査等事業 費補助金	653,457	0	88,909	88,909	564,548
95016-2405-16 製品品質及意匠向上 事業費補助金	42,201	0	6,126	6,126	36,075

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,265,000	2,702,000	0	2,702,000	3,967,000
95016-2405-16 特定事業者等事業革新円滑化補助金	50,000	0	6,193	6,193	43,807
95016-2405-16 特定博覧会推進事業費補助金	51,500	0	7,725	7,725	43,775
95016-2405-16 農村地域工業等導入促進費補助金	21,163	0	372	372	20,791
95016-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,671,378	792,702	0	792,702	4,464,080
95016-2305-16 金属鉱業事業団運営費補助金	1,216,620	0	19,527	19,527	1,197,093
95016-2405-16 化学物質安全対策費補助費	200,695	0	4,923	4,923	195,772
13062-2405-16 新材料技術開発費等補助金	30,398	0	1,129	1,129	29,269
60062-2405-16 ベトナム産業等救済対策事業費補助金	337,122	0	14,697	14,697	322,425
95016-2405-16 再生資源利用設備等資金利子補給補助金	40,000	0	360	360	39,640
95016-2405-16 特定新規事業実施円滑化情報提供等事業費補助金	0	200,000	0	200,000	200,000
95016-2405-16 産業復興支援事業費補助金	0	205,250	0	205,250	205,250
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	12,745,819	0	58,695	58,695	12,687,124
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95062-1959-24 日本貿易振興会出資金	57,183,072	13,542,990	0	13,542,990	70,726,062
95062-1959-24 産業基盤整備基金出資金	650,000	27,200,000	0	27,200,000	27,850,000
95016-2111-05 委員手当外36目	34,873,249	0	0	0	34,873,249
014 通商産業本省施設費	2,182,815	477,702	6,963	470,739	2,653,554
95016-1203-09 施設施工庁費	87,073	9,324	6,963	2,361	89,434
95016-1204-15 施設整備費	2,095,742	468,378	0	468,378	2,564,120

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 商工鉱業統計調査費	1,017,121	0	26,175	26,175	990,946
95062-2129-06 諸 謝 金	4,158	0	528	528	3,630
95062-2122-08 職 員 旅 費	10,979	0	2,198	2,198	8,781
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	12	0	0	0	12
95062-2123-09 庁 費	287,398	0	21,079	21,079	266,319
95062-2123-09 統計情報処理業務機 械化庁費	132,065	0	131	131	131,934
95062-2125-14 商工業統計調査事務 地方公共団体委託費	582,509	0	2,239	2,239	580,270
015 中小商工業等統計調査費	2,188,047	0	25,911	25,911	2,162,136
60062-2129-06 諸 謝 金	189	0	29	29	160
60062-2122-08 中小商工業等統計調 査旅費	8,463	0	1,696	1,696	6,767
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	16	0	0	0	16
60062-2123-09 中小商工業等統計調 査費	214,827	0	11,482	11,482	203,345
60062-2125-14 中小商工業等統計調 査事務地方公共団体 委託費	1,964,552	0	12,704	12,704	1,951,848
003 経 済 協 力 費	30,746,105	0	1,698,907	1,698,907	29,047,198
50062-2129-06 諸 謝 金	649	0	98	98	551
50062-2122-08 職 員 旅 費	6,204	0	1,071	1,071	5,133
50062-2123-09 庁 費	156,669	0	14,035	14,035	142,634
50062-2203-09 海外経済協力研究設 備整備費	24,328	0	1,825	1,825	22,503
50062-2125-14 海外開発計画調査委 託費	11,266,770	0	804,391	804,391	10,462,379
50062-2125-14 海外経済協力事業委 託費	1,326,245	0	102,530	102,530	1,223,715

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50062-2405-16 海外経済協力費補助金	11,892,940	0	576,517	576,517	11,316,423
50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	4,870,667	0	198,440	198,440	4,672,227
50062-2122-08 外国旅費外4目	1,201,633	0	0	0	1,201,633
010 工業再配置促進対策費	6,297,338	0	3,736	3,736	6,293,602
95062-2129-06 諸 謝 金	86	0	13	13	73
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,678	0	1,736	1,736	6,942
95062-2122-08 委員等旅費	148	0	30	30	118
95062-2123-09 庁 費	13,045	0	1,957	1,957	11,088
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金外2目	6,275,381	0	0	0	6,275,381
011 電子計算機産業振興対策費	1,086,186	0	16,842	16,842	1,069,344
13062-2129-06 諸 謝 金	619	0	93	93	526
13062-2122-08 職 員 旅 費	221	0	44	44	177
13062-2122-08 委員等旅費	324	0	65	65	259
13062-2123-09 庁 費	4,716	0	707	707	4,009
13062-2125-14 電子計算機基礎技術開発委託費	1,080,306	0	15,933	15,933	1,064,373
009 情報処理振興対策費	39,470,810	40,345,137	111,719	40,233,418	79,704,228
95062-2129-06 諸 謝 金	5,487	0	757	757	4,730
95062-2122-08 職 員 旅 費	11,562	0	2,170	2,170	9,392
95062-2122-08 委員等旅費	2,759	0	551	551	2,208
95062-2123-09 庁 費	74,368	0	10,722	10,722	63,646

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2125-14 情報処理システム開発等委託費	509,451	100,137	21,224	78,913	588,364
95062-2125-14 映像情報化促進調査委託費	45,890	0	3,885	3,885	42,005
95062-2405-16 情報処理振興対策費補助金	1,283,293	0	72,410	72,410	1,210,883
95062-2815-16 映像情報産業共同利用設備整備費補助金	170,000	1,000,000	0	1,000,000	1,170,000
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	28,000,000	39,245,000	0	39,245,000	67,245,000
95062-1825-16 先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金外2目	9,368,000	0	0	0	9,368,000
013 航空機国際共同開発促進費	3,017,497	0	36,522	36,522	2,980,975
95062-2122-08 職 員 旅 費	221	0	44	44	177
95062-2123-09 庁 費	5,170	0	776	776	4,394
95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	3,012,106	0	35,702	35,702	2,976,404
006 繊維産業構造改善対策費	537,289	2,500,000	26,767	2,473,233	3,010,522
95062-2129-06 諸 謝 金	1,033	0	155	155	878
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,592	0	1,718	1,718	6,874
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,257	0	452	452	1,805
95062-2123-09 庁 費	23,564	0	3,536	3,536	20,028
95062-2125-14 繊維産業振興対策調査委託費	30,546	0	1,535	1,535	29,011
95062-2405-16 繊維産業振興指導費補助金	69,848	0	9,129	9,129	60,719
60062-2405-16 繊維産業振興事業推進費補助金	401,449	0	10,242	10,242	391,207
95062-1959-24 繊維産業構造改善事業協会出資金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
008 工業用水道事業費	12,263,574	2,041,902	0	2,041,902	14,305,476

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
47052-1204-00 工業用水道事業調査 費	86,700	0	0	0	86,700
47052-1925-00 工業用水道事業補助 費	12,176,874	2,041,902	0	2,041,902	14,218,776
計	265,552,567	91,472,196	3,871,631	87,600,565	353,153,132

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所設備整備に必要な経費	351,128	0	351,128	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う検査設備の整備
		95 節約等により既定経費の減少	0	69,773	69,773	
	022 通商産業検査所施設費	95 通商産業検査所施設整備に必要な経費	74,241	0	174,241	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する通商産業検査所施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	5,425	5,425	既定予算の節約額の修正減少
		通商産業検査所計	525,369	75,198	450,171	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 通商産業検査所	4,454,863	351,128	69,773	281,355	4,736,218
95062-2111-02 職員基本給	2,009,576	0	12,579	12,579	1,996,997
95062-2111-03 職員諸手当	1,151,306	0	13,461	13,461	1,137,845
95062-2111-04 超過勤務手当	136,011	0	746	746	135,265
95089-2151-05 児童手当	3,240	0	725	725	2,515
95062-2129-06 諸謝金	2,010	0	302	302	1,708
95062-2122-08 職員旅費	8,059	0	1,185	1,185	6,874
95062-2122-08 製品検査旅費	45,595	0	5,390	5,390	40,205

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2122-08 委員等旅費	854	0	171	171	683
95062-2123-09 庁 費	490,023	0	18,287	18,287	471,736
95062-2123-09 製品検査費	580,656	351,128	16,927	334,201	914,857
95062-2111-05 非常勤職員手当外6 目	27,533	0	0	0	27,533
022 通商産業検査所施設費	371,603	174,241	5,425	168,816	540,419
95062-1202-08 施設施工旅費	2,153	1,019	431	588	2,741
95062-1203-09 施設施工庁費	33,294	14,127	4,994	9,133	42,427
95062-1204-15 施設整備費	336,156	159,095	0	159,095	495,251
計	4,826,466	525,369	75,198	450,171	5,276,637

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	031 工業技術院	13 節約等による工業技術院に必要な既定経費の減少	0	19,524	19,524	工業技術院に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	032 鉍工業技術振興費	13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,318,605	0	4,318,605	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための 1 研究設備の整備等 2 地震調査研究の民間団体への委託
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	560,215	0	560,215	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う材料の健全性評価技術開発調査の民間団体への委託等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	18,620,405	0	18,620,405	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	033 産業技術基盤研究開発費	13 節約等による鉍工業技術振興に必要な既定経費の減少	0	765,937	765,937	鉍工業技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		13 節約による産業技術基盤の研究開発に必要な既定経費の減少	0	113,557	113,557	産業技術基盤の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		037 エネルギー技術研究開発費	63 節約等によるエネルギー技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	48,611	48,611
	034 工業技術院試験研究所	13 筑波研究共用施設の設備整備に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
035 工業技術院 試験研究所 施設費		13 節約等による工業 技術院試験研究所 に必要な既定経費 の減少	0	1,106,111	1,106,111	工業技術院試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額 の修正減少
		13 工業技術院試験研 究所施設整備に必 要な経費	11,275,752	0	11,275,752	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 施行する工業技術院試験研究所施設の整備
		13 節約等による工業 技術院試験研究所 施設整備に必要な 既定経費の減少	0	36,914	36,914	工業技術院試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		工業技術院計	35,074,977	2,090,654	32,984,323	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 工業技術院	3,353,474	0	19,524	19,521	3,333,950
13062-2129-06 諸 謝 金	930	0	140	140	790
13062-2122-08 職 員 旅 費	9,945	0	1,989	1,989	7,956
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,333	0	267	267	1,066
13062-2123-09 庁 費	162,838	0	12,422	12,422	150,416
13062-2125-14 電子計算機利用技術 開発委託費	20,841	0	47	47	20,794
13062-2125-14 技術評価調査委託費	9,204	0	316	316	8,888
13029-2135-16 国有資産所在市町村 交付金	19,781	0	4,299	4,299	15,482
13062-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2111-05 非常勤職員手当外7 目	3,128,307	0	0	0	3,128,307
032 鉦工業技術振興費	37,842,854	23,499,225	765,937	22,733,288	60,576,142
13062-2129-06 諸 謝 金	130,725	0	16,052	16,052	114,673
13062-2122-08 職 員 旅 費	30,371	0	3,904	3,904	26,467
13062-2122-08 指定商品規格審査検 査等旅費	43,349	0	8,670	8,670	34,679
13062-2122-08 試験研究所特別研究 旅費	79,664	1,683	5,975	4,292	75,372
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	11,429	0	2,286	2,286	9,143
13062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	234,967	0	916	916	234,051
13062-2122-08 日本工業標準調査会 委員等外国旅費	27,780	0	5,556	5,556	22,224
13062-2123-09 庁 費	77,765	0	11,665	11,665	66,100
13062-2123-09 試験研究所特別研究 旅費	5,074,818	213,255	234,647	21,392	5,053,426
13062-2123-09 試験研究所研究設備 整備費	7,928,510	2,698,610	19,773	2,678,837	10,607,347
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	259,567	278,235	32,280	245,955	505,522
13062-2123-09 試 験 研 究 費	1,124,882	0	80,640	80,640	1,044,242
13062-2123-09 研 究 開 発 費	512,859	0	38,464	38,464	474,395
13062-2125-14 工業標準化調査等委 託費	1,421,531	281,980	17,270	264,710	1,686,241
13062-2125-14 外国人研究員等招へ い事業委託費	317,196	0	8,046	8,046	309,150
13062-2125-14 試験研究調査委託費	0	1,405,057	0	1,405,057	1,405,057
13062-2405-16 国際共同研究開発費 補助金	623,237	0	46,656	46,656	576,581
13062-2405-16 新エネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	2,139,889	0	117,424	117,424	2,022,465

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	15,284,233	18,620,405	115,713	18,501,692	33,788,925
13062-2111-05 委員手当外13目	2,520,082	0	0	0	2,520,082
033 産業技術基盤研究開発費	1,522,456	0	113,557	113,557	1,408,899
13062-2129-06 諸 謝 金	1,999	0	300	300	1,699
13062-2122-08 職 員 旅 費	13,948	0	1,655	1,655	12,293
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,092	0	618	618	2,474
13062-2122-08 流動研究員旅費	4,709	0	267	267	4,442
13062-2123-09 庁 費	28,521	0	3,408	3,408	25,113
13062-2123-09 試 験 研 究 費	1,836	0	138	138	1,698
13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,464,481	0	107,171	107,171	1,357,310
13062-2111-05 非常勤職員手当外1 目	3,870	0	0	0	3,870
037 エネルギー技術研究開発 費	669,658	0	48,611	48,611	621,047
63062-2129-06 諸 謝 金	1,088	0	113	113	975
63062-2122-08 職 員 旅 費	9,132	0	775	775	8,357
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,283	0	150	150	1,133
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,027	0	101	101	1,926
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,107	0	83	83	1,024
63062-2123-09 庁 費	13,992	0	1,470	1,470	12,522
63062-2123-09 試 験 研 究 費	353	0	26	26	327
63062-2123-09 研 究 開 発 費	605,217	0	45,391	45,391	559,286

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2125-14 研究開発委託費	5,162	0	387	387	4,775
63062-2735-16 国際エネルギー機関 技術協力分担金	23,313	0	115	115	23,198
63062-2111-05 非常勤職員手当外1 目	6,984	0	0	0	6,984
034 工業技術院試験研究所	46,847,930	300,000	1,106,111	806,111	46,041,819
13062-2111-02 職員基本給	16,427,752	0	107,952	107,952	16,319,800
13062-2111-03 職員諸手当	10,253,135	0	375,525	375,525	9,877,910
13062-2111-04 超過勤務手当	361,822	0	1,960	1,960	359,862
13062-2111-05 非常勤職員手当	76,505	0	3,540	3,540	72,965
13089-2151-05 児童手当	17,770	0	6,915	6,915	10,855
13062-2122-08 職員旅費	166,350	0	16,791	16,791	149,559
13062-2122-08 地質調査旅費	19,820	0	1,487	1,487	18,333
13062-2123-09 庁 費	357,279	0	14,792	14,792	342,487
13062-2123-09 試験研究費	11,325,200	0	278,929	278,929	11,046,271
13062-2123-09 軽量器検定庁費	165,566	0	12,417	12,417	153,149
13062-2123-09 筑波研究施設等運営 庁費	6,640,387	0	285,803	285,803	6,354,584
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	210,000	300,000	0	300,000	510,000
13062-2123-09 電子計算機等借料外 3目	826,044	0	0	0	826,044
035 工業技術院試験研究所施 設費	11,048,130	11,275,752	36,914	11,238,838	22,286,968
13062-1202-08 施設施工旅費	37,992	37,998	1,589	36,409	74,401
13062-1203-09 施設施工庁費	735,551	603,089	35,325	567,764	1,303,315

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13062-1204-15 施設整備費	10,274,587	10,634,665	0	10,634,665	20,909,252
計	101,284,502	35,074,977	2,090,654	32,984,323	134,268,825

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 不用等による既定経費の減少	0	63,883	63,883	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	083 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	49,903	49,903	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	082 地下資源対策費	95 節約等による既定経費の減少	0	93,986	93,986	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		資源エネルギー庁計	0	207,772	207,772	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁	3,742,721	0	63,883	63,883	3,678,838
95062-2111-02 職員基本給	2,087,886	0	23,751	23,751	2,064,135
95062-2111-03 職員諸手当	1,260,438	0	28,116	28,116	1,232,322
95062-2111-04 超過勤務手当	254,050	0	847	847	253,203
95089-2151-05 児童手当	3,540	0	2,260	2,260	1,280
95062-2129-06 諸謝金	484	0	72	72	412
95062-2122-08 職員旅費	6,082	0	1,112	1,112	4,970
95062-2122-08 研修旅費	1,878	0	376	376	1,502
95062-2122-08 委員等旅費	1,934	0	386	386	1,548
95062-2123-09 庁費	106,494	0	6,875	6,875	99,619
95062-2129-17 交際費	589	0	88	88	501

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2111-05 委員手当外5目	19,346	0	0	0	19,346
083 エネルギー対策費	775,819	0	49,903	49,903	725,916
63062-2129-06 諸 謝 金	37,707	0	5,408	5,408	32,299
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	69,710	0	5,228	5,228	64,482
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	4,843	0	363	363	4,480
63062-2122-08 委員等旅費	33,826	0	6,128	6,128	27,698
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	0	279	279	1,116
63062-2123-09 庁 費	383,767	0	19,479	19,479	364,288
63062-2123-09 資格検定国家試験費	27,173	0	2,038	2,038	25,135
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	140,396	0	10,980	10,980	129,416
63062-2111-05 委員手当外3目	77,002	0	0	0	77,002
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	515,000,000	0	0	0	515,000,000
084 地下資源対策費	5,295,483	0	93,986	93,986	5,201,497
95062-2129-06 諸 謝 金	990	0	149	149	841
95062-2122-08 職 員 旅 費	2,936	0	588	588	2,348
95062-2122-08 委員等旅費	563	0	112	112	451
95062-2123-09 庁 費	4,058	0	609	609	3,449
95062-2125-14 広域地質構造調査等委託費	838,147	0	0	0	838,147
95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,110,901	0	24,110	24,110	1,086,791
95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,941,970	0	60,353	60,353	1,881,617

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費 補助金	1,395,918	0	8,065	8,065	1,387,853
計	524,814,023	0	207,772	207,772	524,606,251

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	051 中小企業庁	95 不用等による規定経費の減少	0	40,973	40,973	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 中小企業対策費	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	1,082,049	0	1,082,049	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るための 1 公設試験研究機関が行う技術指導事業に要する経費の一部補助 2 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 情報処理振興事業協会が行う中小企業情報促進事業に要する経費の補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	802,083	0	802,083	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るための 1 地場産業活性化対策調査等の民間団体等への委託 2 地方公共団体が行う中小企業労働力確保推進事業に要する経費の一部補助等
		60 中小企業事業団の事業運営に必要な経費	40,500,210	0	40,500,210	1 阪神・淡路大震災により被害を受けた地域において中小企業事業団の行う高度化融資事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業事業団が行う (1) 創造的中小企業創出支援事業等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 (2) 中小企業の構造改革を推進する指導事業等に要する経費の同事業団に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	73,967,000	0	73,967,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中 小企業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業金融 公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金 2 金利の変動等に伴う中小企業金融公庫の損益差損を補て んするための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	5,400,000	0	5,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企 業等の経営基盤の安定・強化等を図るため、信用保証協会に 財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	50,170,000	0	50,170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企 業の経営基盤の安定・強化等を図るため中小企業金融公庫及 び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金に充て るための同公庫等に対する出資
		60 中小企業組合等共 同施設災害復旧に 必要な経費	409,008	0	409,008	阪神・淡路大震災により被害を受けた共同施設について、中 小企業組合等が施行する復旧に要する費用に対し補助金を交 付する地方公共団体に対する一部補助
		60 節約等による中小 企業対策費に必要 な既定経費の減少	0	6,592,048	6,592,048	中小企業対策に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減 少
		中小企業庁計	172,330,350	6,633,021	165,697,329	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,631,910	0	40,973	40,973	1,590,937
95062-2111-02 職 員 基 本 給	905,752	0	21,202	21,202	884,550
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	548,345	0	15,790	15,790	532,555

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2111-04 超過勤務手当	108,020	0	413	413	107,607
95062-2111-05 非常勤職員手当	20,639	0	1,271	1,271	19,369
95062-2122-08 職員旅費	1,855	0	371	371	1,484
95062-2123-09 庁 費	41,986	0	1,838	1,838	40,148
95062-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95089-2151-05 児童手当外2目	4,724	0	0	0	4,724
052 中小企業対策費	219,748,139	172,330,350	6,592,048	165,738,302	385,486,441
60062-2129-06 諸 謝 金	38,990	0	5,596	5,596	33,394
60062-2122-08 職員旅費	120,007	0	23,191	23,191	96,815
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	34,435	0	6,887	6,887	27,548
60062-2122-08 委員等旅費	67,308	0	13,262	13,262	54,046
60062-2123-09 庁 費	658,845	0	96,760	96,760	562,085
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	32,224	0	2,417	2,417	29,807
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	251,547	0	30,033	30,033	221,514
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,607,054	253,257	124,144	129,113	1,736,167
60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	20,042,724	1,630,875	2,074,709	443,834	19,598,890
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	21,425,179	0	2,708,606	2,708,606	18,716,573
60062-2855-16 組織化指導費補助金	6,795,310	0	471,340	471,340	6,323,970
60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	2,001,013	0	124,598	124,598	1,876,415
60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	1,248,893	0	26,028	26,028	1,222,865

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	18,167,107	500,210	884,477	384,267	17,782,840
60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	5,900,000	5,400,000	0	5,400,000	11,300,000
60062-1825-16 中小企業組合等共同施設災害復旧費補助金	2,539,576	409,008	0	409,008	2,948,584
60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	22,800,000	73,967,000	0	73,967,000	96,767,000
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	55,000,000	40,000,000	0	40,000,000	95,000,000
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	24,300,000	24,605,000	0	24,605,000	48,905,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出資金	18,900,000	25,565,000	0	25,565,000	44,465,000
60062-2111-05 委員手当外10目	17,817,927	0	0	0	17,817,927
計	221,380,049	172,330,350	6,633,021	165,697,329	387,077,378

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業局	061 通商産業局	95 節約等による既定経費の減少	0	263,936	263,936	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	064 通商産業局 施設費	95 通商産業局施設整備に必要な経費	389,786	0	389,786	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する通商産業局施設の整備
	062 商工鉦業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	9,477	9,477	既定予算の節約額の修正減少
	063 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	17,721	17,721	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		通商産業局計	389,786	291,134	98,652	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 通 商 産 業 局	16,254,523	0	263,936	263,936	15,990,587
95062-2111-02 職 員 基 本 給	8,745,717	0	34,114	34,114	8,711,603
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	4,879,050	0	44,501	44,501	4,834,549
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	595,433	0	2,890	2,890	592,543
95089-2151-05 児 童 手 当	16,920	0	530	530	16,390
95062-2129-06 諸 謝 金	56,026	0	2,675	2,675	53,351
95062-2122-08 職 員 旅 費	286,328	0	49,436	49,436	236,892
95062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	12,324	0	2,465	2,465	9,859
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	37,988	0	6,946	6,946	31,042

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 庁 費	1,127,295	0	92,873	92,873	1,034,422
95062-2123-09 地域産業活性化計画 調査費	31,741	0	4,761	4,761	26,980
95062-2123-09 工業用水調査費	82,948	0	6,221	6,221	76,727
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	185,853	0	13,924	13,924	171,929
95062-2123-09 岩石資源調査費	16,626	0	2,494	2,494	14,132
95062-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95062-2111-05 委員手当外6目	179,566	0	0	0	179,566
064 通商産業局施設費					
95062-1204-15 施設整備費	70,466	389,786	0	389,786	460,252
062 商工鉱業統計調査費	479,159	0	9,477	9,477	469,682
95062-2111-05 統計調査員手当	370,410	0	0	0	370,410
95062-2129-06 諸 謝 金	392	0	59	59	333
95062-2122-08 職 員 旅 費	15,757	0	3,152	3,152	12,605
95062-2122-08 委員等旅費	4,018	0	804	804	3,214
95062-2123-09 庁 費	88,582	0	5,462	5,462	83,120
063 エネルギー対策費	315,021	0	17,721	17,721	297,300
63062-2129-06 諸 謝 金	11,307	0	1,400	1,400	9,907
63062-2122-08 職 員 旅 費	64,615	0	776	776	63,839
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	125,546	0	9,416	9,416	116,130
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業 務旅費	1,846	0	196	196	1,650

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
63062-2122-08 委員等旅費	1,183	0	236	236	947
63062-2123-09 庁 費	96,407	0	5,146	5,146	91,261
63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,572	0	551	551	7,021
63062-2111-05 非常勤職員手当外 1 目	6,545	0	0	0	6,545
計	17,119,169	389,786	291,134	98,652	17,217,821

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 節約による既定経費の減少	0	24,251	24,251	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 鉱山保安監督官署	1,842,036	0	24,251	24,251	1,817,785	
95062-2129-06 諸 謝 金	293	0	18	18	275	
95062-2122-08 職 員 旅 費	7,913	0	714	714	7,199	
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	106,580	0	7,994	7,994	98,586	
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,898	0	580	580	2,318	
95062-2123-09 庁 費	189,845	0	12,900	12,900	176,945	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	27,153	0	2,036	2,036	25,117	
95062-2129-17 交 際 費	60	0	9	9	51	
95062-2111-05 委員手当外8目	1,507,294	0	0	0	1,507,294	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち 試験研究調査委託費(活断層調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 7 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 運輸省所管合計	1,361,635,499	169,658,127	9,649,490	160,008,637	1,521,644,136
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 失業対策費	189,776	0	0	0	189,776
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	15,104,976	1,906,370	1,816,928	89,442	15,194,418
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	1,207,501	0	0	0	1,207,501
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	42,464,000	6,650,000	7,712	6,642,288	49,106,288
43 港湾漁港空港整備事業費	378,233,000	89,039,000	462,876	88,576,124	466,809,124
47 林道工業用水等事業費	115,644,000	32,006,000	21,885	31,984,115	147,628,115
小 計	536,341,000	127,695,000	492,473	127,202,527	663,543,527
49 災害復旧等事業費	339,012,579	19,437,000	0	19,437,000	358,449,579
計	875,353,579	147,132,000	492,473	146,639,527	1,021,993,106
95 その他の事項経費	469,779,667	20,619,757	7,340,089	13,279,668	483,059,335

運
輸

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 観光基盤施設整備に必要な経費	113,200	0	113,200	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する観光基盤施設の整備費の一部補助
		95 船舶整備公団に対する補給金に必要な経費	1,043,000	0	1,043,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として中小企業等の経営基盤の安定・強化等を図るため船舶整備公団が行う中小海運事業者の経営の円滑化に資するための同公団に対する補給
		13 節約による運輸技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	16,502	16,502	運輸技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	1,471,797	1,471,797	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	003 運輸本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	227	227	既定予算の節約額の修正減少
	006 観光事業費	95 節約等による既定経費の減少	0	104,917	104,917	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 鉄道整備基金助成費	95 不用等による既定経費の減少	0	249,638	249,638	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	007 港湾等事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	23,936	23,936	既定予算の節約額の修正減少
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,649,642	0	6,649,642	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する防波堤等の新設及び改良工事

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	358	0	358	(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		41 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	7,712	7,712	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	78,455,000	0	78,455,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	51,000	0	51,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	392,477	392,477	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
012	空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,533,000	0	10,533,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	70,399	70,399	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
005	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	17,014,000	0	17,014,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するため地下高速鉄道整備事業 2 民間事業者が施行する幹線鉄道活性化事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助

運輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 新幹線鉄道整備事業費	47 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	13,485,000	0	13,485,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大を図るため日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄 道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する 鉄道整備基金に対する補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内 需の拡大を資するとともに土地の有効利用の促進を図るた め日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要す る事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対 する補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	14,110,995	0	14,110,995	平成6年以前及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による 港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	6,005	0	6,005	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計 の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業費	49 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業に必要な経費	5,320,000	0	5,320,000	阪神・淡路大震災により被害を受けた港湾施設について、神 戸港埠頭公社が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
		運輸本省計	146,781,200	2,337,605	144,443,595	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 運輸本省	91,709,984	1,156,200	1,488,299	332,099	91,377,885

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,655,725	0	26,107	26,107	4,629,618
95016-2111-05 退 職 手 当	21,055,294	0	969,854	969,854	20,085,440
95016-2129-06 諸 謝 金	54,776	0	10,607	10,607	44,169
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝 金	1,330	0	100	100	1,230
95016-2122-08 職 員 旅 費	151,860	0	23,255	23,255	128,605
95063-2122-08 特定地方交通線等転 換推進対策調査旅費	1,009	0	202	202	807
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推 進対策旅費	3,255	0	651	651	2,604
13063-2122-08 運輸技術研究開発調 査旅費	5,200	0	390	390	4,810
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅 費	8,199	0	615	615	7,584
95016-2122-08 研 修 旅 費	52,974	0	9,281	9,281	43,693
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	32,799	0	3,623	3,623	29,176
13063-2122-08 運輸技術研究開発委 員等旅費	244	0	18	18	226
95016-2123-09 庁 費	3,111,436	0	126,679	126,679	2,984,757
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推 進対策庁費	15,757	0	1,016	1,016	14,741
13063-2123-09 運輸技術研究開発調 査費	691,757	0	15,994	15,994	675,763
95063-2123-09 大都市交通センサス 等実施庁費	165,285	0	11,736	11,736	153,549
95063-2123-09 統 計 庁 費	148,702	0	7,775	7,775	140,927
95016-2123-09 各 所 修 繕	105,223	0	1,150	1,150	104,073
95063-2125-14 港湾統計調査委託費	89,182	0	327	327	88,855
95016-2125-14 海外交通施設整備等 調査委託費	317,968	0	18,965	18,965	299,003

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2405-16 海外技術協力振興事業費等補助金	213,171	0	18,410	18,410	194,761
95072-1825-16 観光基盤施設整備費補助金	300,000	113,200	0	113,200	413,200
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	34,744,881	0	241,158	241,158	34,503,723
95063-2405-16 船舶整備公団補給金	0	1,043,000	0	1,043,000	1,043,000
95016-2129-17 交 際 費	2,571	0	386	386	2,185
95016-2111-05 委員手当外28目	25,781,386	0	0	0	25,781,386
003 運輸本省施設費	189,169	0	227	227	188,942
95016-1202-08 施設施工旅費	760	0	152	152	608
95016-1203-09 施設施工庁費	499	0	75	75	424
95016-1204-15 施設整備費	187,910	0	0	0	187,910
006 観光事業費					
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,436,536	0	104,917	104,917	2,331,619
011 日本国有鉄道清算事業団事業助成費	63,500,000	0	0	0	63,500,000
004 鉄道整備基金助成費	36,807,792	0	249,638	249,638	36,558,154
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	5,094,118	0	33,075	33,075	5,061,043
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,296,078	0	5,186	5,186	3,290,892
95063-2405-16 鉄道整備基金事務費補助金	381,626	0	11,026	11,026	370,600
95063-2405-16 貸付線及譲渡線建設費等利子補給金	3,586,115	0	200,351	200,351	3,385,764
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費等補助金外3目	24,449,855	0	0	0	24,449,855
002 海運助成費	6,863,380	0	0	0	6,863,380

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
018 造船業基盤整備対策費	1,003,000	0	0	0	1,003,000
013 船員雇用促進対策事業費	189,776	0	0	0	189,776
121 神戸港荷役機械災害復旧費	2,667,000	0	0	0	2,667,000
007 港湾等事業指導監督費	148,691	0	23,936	23,936	124,755
95059-2129-06 諸 謝 金	212	0	32	32	180
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	0	14,207	14,207	56,826
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	15,557	0	1,167	1,167	14,390
95059-2123-09 庁 費	61,889	0	8,530	8,530	53,359
008 海 岸 事 業 費	42,189,412	6,649,642	0	6,649,642	48,839,054
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,949,412	1,556,642	0	1,556,642	5,506,054
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	29,319,100	3,345,000	0	3,345,000	32,664,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	5,967,000	1,600,000	0	1,600,000	7,567,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	485,000	148,000	0	148,000	633,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	2,468,900	0	0	0	2,468,900
009 海 岸 事 業 工 事 諸 費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	274,588	358	7,712	7,354	267,234
010 港 湾 事 業 費	259,642,000	78,506,000	392,477	78,113,523	337,755,523
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	990,000	51,000	0	51,000	1,041,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	258,652,000	78,455,000	392,477	78,062,523	336,714,523
012 空 港 整 備 事 業 費					

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	46,503,874	10,533,000	70,399	10,462,601	56,966,475
019 航空機燃料税財源空港整 備事業費	72,087,126	0	0	0	72,087,126
005 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費	77,018,000	17,014,000	0	17,014,000	94,032,000
47052-1925-00 地下高速鉄道整備事 業費補助	73,356,000	16,872,000	0	16,872,000	90,228,000
47052-1925-00 ニュータウン鉄道整 備事業費補助	2,670,000	0	0	0	2,670,000
47052-1925-00 幹線鉄道活性化事業 費補助	992,000	142,000	0	142,000	1,134,000
017 鉄道防災事業費	325,000	0	0	0	325,000
020 新幹線鉄道整備事業費					
47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業 費補助	30,101,000	13,485,000	0	13,485,000	43,586,000
014 港湾施設災害復旧事業費	269,398,760	14,110,995	0	14,110,995	283,509,755
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	146,829,760	272,995	0	272,995	147,102,755
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	122,569,000	13,838,000	0	13,838,000	136,407,000
015 港湾災害復旧事業工事諸 費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	628,819	6,005	0	6,005	634,824
122 神戸港埠頭公社港湾施設 災害復旧事業費	66,101,000	5,320,000	0	5,320,000	71,421,000
49053-1925-00 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業費 補助	63,051,000	5,320,000	0	5,320,000	68,371,000
49053-1959-00 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業資 金貸付金	3,050,000	0	0	0	3,050,000
016 港湾施設災害関連事業費	2,573,000	0	0	0	2,573,000
計	1,072,357,907	146,781,200	2,337,605	144,443,595	1,216,801,502

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 節約等による運輸本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	130,051	130,051	運輸本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不要額の修正減少
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,087,596	0	1,087,596	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備
		13 節約による運輸本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	915	915	運輸本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		運輸本省試験研究機関計	1,087,596	130,966	956,630	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
021 運輸本省試験研究所	5,957,657	0	130,051	130,051	5,827,606
13063-2111-02 職 員 基 本 給	2,619,380	0	16,883	16,883	2,602,497
13063-2111-03 職 員 諸 手 当	1,614,290	0	20,551	20,551	1,593,739
13063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	79,330	0	467	467	78,863
13089-2151-05 児 童 手 当	1,765	0	850	850	915
13063-2129-06 諸 謝 金	2,732	0	410	410	2,322
13063-2122-08 職 員 旅 費	18,685	0	1,910	1,910	16,775
13063-2122-08 研 修 旅 費	82	0	16	16	66

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2122-08 委員等旅費	949	0	191	191	758
13063-2122-08 講師旅費	171	0	34	34	137
13063-2123-09 庁 費	94,485	0	5,143	5,143	89,342
13063-2123-09 試験研究費	1,194,843	0	83,596	83,596	1,111,247
13063-2111-05 非常勤職員手当外9 目	330,945	0	0	0	330,945
022 運輸本省試験研究所施設 費	1,004,236	1,087,596	915	1,086,681	2,090,917
13063-1202-08 施設施工旅費	3,051	5,170	611	4,559	7,610
13063-1203-09 施設施工庁費	2,026	5,720	304	5,416	7,442
13063-1204-15 施設整備費	999,159	1,076,706	0	1,076,706	2,075,865
計	6,961,893	1,087,596	130,966	956,630	7,918,523

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 航海訓練所設備整備に必要な経費	158,246	0	158,246	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う練習船の情報通信設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	466,801	466,801	
	032 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,983,171	0	1,983,171	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う航海訓練所の練習船の建造費の増額
		95 節約による既定経費の減少	0	1,178	1,178	
運輸本省教育機関計			2,141,417	467,979	1,673,438	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 学校及訓練所	12,737,319	158,246	466,801	308,555	12,428,764
95063-2111-02 職員基本給	4,369,009	0	25,838	25,838	4,343,171
95063-2111-03 職員諸手当	2,541,825	0	38,793	38,793	2,503,032
95063-2111-04 超過勤務手当	464,875	0	2,155	2,155	462,720
95063-2111-05 常勤職員給与	6,338	0	33	33	6,305
95089-2151-05 児童手当	3,970	0	226	226	3,744
95063-2129-06 諸謝金	20,518	0	152	152	20,366
95063-2122-08 職員旅費	49,745	0	4,005	4,005	45,740

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2122-08 航海日当食卓料	578,079	0	9,352	9,352	568,727
95063-2123-09 校 費	1,111,543	0	70,307	70,307	1,041,236
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,958,759	12,906	315,928	303,022	2,655,737
95063-2204-15 船 舶 改 修 費	41,059	145,340	0	145,340	186,399
95063-2129-17 交 際 費	85	0	12	12	73
95063-2111-05 非常勤職員手当外10 目	591,514	0	0	0	591,514
032 船 舶 建 造 費	836,000	1,983,171	1,178	1,981,993	2,817,993
95063-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,027	9,552	805	8,747	12,774
95063-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	2,488	5,903	373	5,530	8,018
95063-1204-15 船 舶 建 造 費	829,485	1,967,716	0	1,967,716	2,797,201
計	13,573,319	2,141,417	467,979	1,673,438	15,246,757

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方運輸局	045 地方運輸局	95 情報管理に必要な経費	159,125	0	159,125	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	380,356	380,356	
		地方運輸局計	159,125	380,356	221,231	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
045 地方運輸局	22,893,828	159,125	380,356	221,231	22,672,597
95063-2111-02 職員基本給	12,777,162	0	129,989	129,989	12,647,173
95063-2111-03 職員諸手当	7,405,261	0	109,225	109,225	7,296,036
95063-2111-04 超過勤務手当	459,672	0	2,091	2,091	457,581
95063-2111-05 常勤職員給与	8,085	0	43	43	8,042
95089-2151-05 児童手当	20,365	0	2,425	2,425	17,940
95063-2129-06 諸謝金	20,266	0	1,559	1,559	18,707
95063-2122-08 職員旅費	229,591	0	29,010	29,010	200,581
95063-2122-08 特定地方交通線等 換推進対策調査旅費	2,063	0	412	412	1,651
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推 進対策旅費	9,939	0	1,988	1,988	7,951
95063-2122-08 船舶検査旅費	122,492	0	9,187	9,187	113,305
95063-2122-08 委員等旅費	6,568	0	1,313	1,313	5,255

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 庁 費	1,375,550	0	84,443	84,443	1,291,107
95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	3,838	0	576	576	3,262
95063-2123-09 情報処理業務庁費	0	159,125	0	159,125	159,125
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	9,932	0	1,490	1,490	8,442
95063-2123-09 統 計 庁 費	51,218	0	3,841	3,841	47,377
95063-2123-09 船 舶 運 航 費	17,568	0	2,635	2,635	14,933
95063-2129-17 交 際 費	857	0	129	129	728
95063-2111-05 委員手当外11目	373,401	0	0	0	373,401

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 不用等による既定経費の減少	0	27,360	27,360	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 港 湾 建 設 局	4,440,475	0	27,360	27,360	4,413,115	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	2,612,939	0	8,825	8,825	2,604,114	
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	1,424,782	0	8,890	8,890	1,415,892	
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	206,793	0	1,311	1,311	205,482	
95059-2129-06 諸 謝 金	2,102	0	315	315	1,787	
95059-2122-08 職 員 旅 費	1,700	0	336	336	1,364	
95059-2122-08 研 修 旅 費	2,911	0	582	582	2,329	
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	375	0	75	75	300	
95059-2123-09 庁 費	133,597	0	6,962	6,962	126,635	
95059-2129-17 交 際 費	428	0	64	64	364	
95089-2151-05 児 童 手 当 外 6 目	54,848	0	0	0	54,848	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方航空局	071 地方航空局	95 不用等による既定経費の減少	0	14,326	14,326	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地 方 航 空 局	1,667,070	0	14,326	14,326	1,652,744
95063-2111-02 職 員 基 本 給	937,847	0	5,876	5,876	931,971
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	576,077	0	3,391	3,391	572,686
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	80,626	0	460	460	80,166
95089-2151-05 児 童 手 当	1,135	0	320	320	815
95063-2129-06 諸 謝 金	631	0	95	95	536
95063-2122-08 職 員 旅 費	6,086	0	139	139	5,947
95063-2122-08 航 空 機 検 査 旅 費	12,172	0	913	913	11,259
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	42	0	8	8	34
95063-2123-09 庁 費	50,447	0	3,098	3,098	47,349
95063-2129-17 交 際 費	171	0	26	26	145
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 外 1 目	1,836	0	0	0	1,836

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 節約による既定経費の減少	0	5,764	5,764	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 船員労働委員会	751,883	0	5,764	5,764	746,119	
95016-2129-06 諸 謝 金	1,147	0	172	172	975	
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,739	0	485	485	2,254	
95016-2122-08 委 員 旅 費	12,704	0	2,217	2,217	10,487	
95016-2123-09 庁 費	35,367	0	2,825	2,825	32,542	
95016-2129-17 交 際 費	430	0	65	65	365	
95016-2111-05 委員手当外6目	699,496	0	0	0	699,496	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	091 海上保安官署	95 航空機購入等に必要な経費	5,385,662	0	5,385,662	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに防災対策の推進を図るため行う航空機の購入等 2 最近における連続する銃器犯罪の発生にかんがみ、警備体制を強化するため行う警備用資機材の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	3,118,761	3,118,761	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	613,565	0	613,565	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,161	2,161	既定予算の節約額の修正減少
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	8,086,092	0	8,086,092	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う測量船等の建造
		95 節約による既定経費の減少	0	7,301	7,301	既定予算の節約額の修正減少
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	1,504,862	0	1,504,862	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する電波標識の改良工事
	095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	2,138	0	2,138	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		47 不用等による航路標識整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	21,885	21,885	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	海上保安庁計		15,592,319	3,150,108	12,442,211	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	143,162,680	5,385,662	3,118,761	2,266,901	145,429,581
95014-2111-02 職員基本給	54,625,599	0	570,811	570,811	54,054,788
95014-2111-03 職員諸手当	29,745,651	0	313,658	313,658	29,431,933
95014-2111-04 超過勤務手当	7,730,123	0	33,970	33,970	7,696,153
95014-2111-05 常勤職員給与	35,215	0	188	188	35,027
95014-2111-05 休職者給与	58,260	0	302	302	57,958
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	49,379	0	6,183	6,183	43,196
95014-2141-05 公務災害補償費	251,428	0	3,715	3,715	247,713
95089-2151-05 児童手当	96,420	0	20,800	20,800	75,620
95014-2129-06 諸謝金	21,058	0	81	81	20,977
95014-2959-07 報償費	13,829	0	2,074	2,074	11,755
95014-2122-08 職員旅費	412,757	0	36,756	36,756	376,001
95014-2122-08 活動旅費	125,700	0	4,713	4,713	120,987
95014-2122-08 研修旅費	121,629	0	1,042	1,042	120,587
95014-2123-09 庁費	2,022,160	0	149,384	149,384	1,872,776
95014-2123-09 校費	300,083	0	39,111	39,111	260,972
95014-2123-09 情報処理業務庁費	139,475	0	6,653	6,653	132,822
95014-2123-09 通信業務庁費	1,363,996	0	161,470	161,470	1,202,526
95014-2123-09 水路業務庁費	2,409,097	66,906	179,332	112,426	2,296,671

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 航路標識庁費	2,885,424	0	234,891	234,891	2,650,533
95014-2123-09 装 備 費	224,716	1,651,270	20,406	1,630,864	1,855,580
95014-2123-09 弾 薬 費	123,938	900	5,949	5,049	118,889
95014-2123-09 被 服 費	115,906	0	17,386	17,386	98,520
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	28,315,518	409,208	1,267,726	858,518	27,457,000
95014-2123-09 航路標識修繕費	257,771	0	38,665	38,665	219,106
95014-2123-09 捜 査 費	81,420	0	3,054	3,054	78,366
95014-2204-15 通信設備整備費	771,022	869,382	0	869,382	1,640,404
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	53,766	99,489	0	99,489	153,255
95014-2204-15 航空機購入費	4,489,414	2,288,507	0	2,288,507	6,777,921
95014-2129-17 交 際 費	2,943	0	441	441	2,502
95014-2111-05 非常勤職員手当外18 目	6,318,983	0	0	0	6,318,983
094 海上保安官署施設費	3,113,719	613,565	2,161	611,404	3,725,123
95014-1202-08 施設施工旅費	17,638	3,491	1,447	2,044	19,682
95014-1203-09 施設施工庁費	11,598	2,295	714	1,581	13,179
95014-1204-15 施設整備費	3,070,738	607,779	0	607,779	3,678,517
95014-1944-15 不動産購入費	13,745	0	0	0	13,745
092 船舶建造費	17,486,748	8,086,092	7,301	8,078,791	25,565,539
95014-1202-08 船舶建造旅費	47,395	21,916	5,264	16,652	64,047
95014-1203-09 船舶建造庁費	24,452	11,307	2,037	9,270	33,722

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	17,414,901	8,052,869	0	8,052,869	25,467,770
093 航路標識整備事業費	7,510,119	1,504,862	0	1,504,862	9,014,981
47014-1204-00 航路標識整備事業費	7,501,758	1,504,862	0	1,504,862	9,006,620
47014-1204-00 航路標識整備事業調 査費	8,361	0	0	0	8,361
095 航路標識整備事業工事諸 費	689,881	2,138	21,885	19,747	670,134
47014-1201-02 職 員 基 本 給	250,087	0	9,922	9,922	240,165
47014-1201-03 職 員 諸 手 当	125,348	0	4,420	4,420	120,928
47014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	35,798	0	155	155	35,643
47014-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	998	0	15	15	983
47014-1202-08 職 員 旅 費	5,920	0	1,184	1,184	4,736
47014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	82,846	756	0	756	83,602
47014-1203-09 工 事 雜 費	85,677	1,382	5,733	4,351	81,326
47014-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	93,150	0	456	456	92,694
47089-1151-05 児 童 手 当 外 5 目	10,057	0	0	0	10,057
096 航路標識災害復旧事業費	304,306	0	0	0	304,306
097 航路標識災害復旧事業工 事諸費	6,694	0	0	0	6,694
計	172,274,147	15,592,319	3,150,108	12,442,211	184,716,358

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 不用等による既定経費の減少	0	34,760	34,760	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 海 難 審 判 庁	2,485,625	0	34,760	34,760	2,450,865
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,303,366	0	2,822	2,822	1,300,544
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	893,523	0	15,517	15,517	878,006
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	36,342	0	247	247	36,095
95089-2151-05 児 童 手 当	595	0	140	140	455
95014-2129-06 諸 謝 金	1,593	0	126	126	1,467
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	0	311	311	1,241
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	0	2,589	2,589	31,929
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	0	705	705	2,821
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	527	0	40	40	487
95014-2123-09 庁 費	100,592	0	6,134	6,134	94,458
95014-2123-09 審 判 庁 費	93,081	0	6,078	6,078	87,003
95014-2129-17 交 際 費	343	0	51	51	292
95014-2111-05 非常勤職員手当外5目	16,067	0	0	0	16,067

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 観測機器整備等に 必要な経費	1,281,259	0	1,281,259	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 行う観測機器の整備等
		95 節約等による既定 経費の減少	0	1,298,455	1,298,455	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	114 静止気象衛 星業務費	13 不用等による静止 気象衛星業務に必 要な既定経費の減 少	0	1,605,153	1,605,153	静止気象衛星業務に必要な既定予算の不用額及び節約額の修 正減少
		95 気象官署施設整備 に必要な経費	1,796,437	0	1,796,437	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 施行する気象官署施設の整備
	113 気象官署施 設費	95 節約による既定経 費の減少	0	1,476	1,476	既定予算の節約額の修正減少
		115 静止気象衛 星施設費	13 静止気象衛星施設 整備に必要な経費	818,774	0	818,774
	116 船舶建造費	95 不用等による既定 経費の減少	0	130,875	130,875	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	112 気象研究所	13 節約等による気象 研究所に必要な既 定経費の減少	0	64,307	64,307	気象研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	気 象 庁 計		3,896,470	3,100,266	796,204	

科目別内訳					
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	50,340,776	1,281,259	1,298,455	17,196	50,323,580
95191-2111-02 職 員 基 本 給	21,176,019	0	114,235	114,235	21,061,784
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	12,133,556	0	273,829	273,829	11,859,727
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,188,122	0	16,620	16,620	3,171,502
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	34,428	0	2,259	2,259	32,169
95191-2111-05 休 職 者 給 与	42,363	0	7,042	7,042	35,321
95191-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	35,370	0	17,518	17,518	17,852
95089-2151-05 児 童 手 当	53,015	0	19,040	19,040	33,975
95191-2129-06 諸 謝 金	46,095	0	172	172	45,923
95191-2122-08 職 員 旅 費	229,300	0	12,647	12,647	216,653
95191-2122-08 気 候 変 動 業 務 旅 費	8,771	0	441	441	8,330
95191-2122-08 研 修 旅 費	53,479	0	2,192	2,192	51,287
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	2,584	0	516	516	2,068
95191-2123-09 庁 費	1,255,670	0	101,579	101,579	1,154,091
95191-2123-09 校 費	98,244	0	12,956	12,956	85,288
95191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	2,055,125	14,106	148,894	134,788	1,920,337
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	5,609,390	1,085,227	533,296	551,931	6,161,321
95191-2123-09 船 舶 運 航 費	393,633	179,933	35,125	144,808	538,441
95191-2123-09 土 地 建 物 借 料	31,360	1,993	0	1,993	33,353

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-2129-17 交 際 費	628	0	94	94	534
95191-2111-05 委員手当外11目	3,893,624	0	0	0	3,893,624
114 静止気象衛星業務費	4,827,123	0	1,605,153	1,605,153	3,221,970
13191-2129-06 諸 謝 金	234	0	18	18	216
13191-2122-08 職 員 旅 費	2,101	0	420	420	1,681
13191-2202-08 施設施工旅費	644	0	129	129	515
13191-2123-09 通信業務庁費	223,108	0	12,146	12,146	210,962
13191-2123-09 観測予報庁費	617,264	0	70,485	70,485	546,779
13191-2203-09 施設施工庁費	423	0	63	63	360
13191-2203-09 静止気象衛星製作費	2,269,500	0	1,521,892	1,521,892	747,608
13191-2202-08 外国旅費外6目	1,713,849	0	0	0	1,713,849
113 気象官署施設費	5,232,707	1,796,437	1,476	1,794,961	7,027,668
95191-1202-08 施設施工旅費	35,946	12,341	988	11,353	47,299
95191-1203-09 施設施工庁費	23,638	8,115	488	7,627	31,265
95191-1204-15 施設整備費	5,173,123	1,775,981	0	1,775,981	6,949,104
115 静止気象衛星施設費	0	818,774	0	818,774	818,774
13191-1202-08 施設施工旅費	0	3,374	0	3,374	3,374
13191-1203-09 施設施工庁費	0	3,699	0	3,699	3,699
13191-1204-15 施設整備費	0	811,701	0	811,701	811,701
116 船舶建造費	1,211,317	0	130,875	130,875	1,080,442

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-1202-08 船舶建造旅費	5,434	0	1,087	1,087	4,347
95191-1203-09 船舶建造庁費	2,803	0	420	420	2,383
95191-1204-15 船舶建造費	1,203,080	0	129,368	129,368	1,073,712
112 気象研究所	2,617,429	0	64,307	64,307	2,553,122
13073-2111-02 職員基本給	935,935	0	4,309	4,309	931,626
13073-2111-03 職員諸手当	565,800	0	5,529	5,529	560,271
13073-2111-04 超過勤務手当	23,531	0	115	115	23,416
13089-2151-05 児童手当	2,265	0	1,500	1,500	765
13073-2129-06 諸謝金	774	0	116	116	658
13073-2122-08 職員旅費	6,855	0	577	577	6,278
13073-2122-08 委員等旅費	408	0	82	82	326
13073-2123-09 庁費	270,121	0	10,929	10,929	259,192
13073-2123-09 試験研究費	458,527	0	41,150	41,150	417,377
13073-2123-09 通信専用料外2目	353,213	0	0	0	353,213
計	64,229,352	3,896,470	3,100,266	796,204	65,025,556

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	(項) 静 止 気 象 衛 星 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業							
	既 定	120,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	48,000	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する釜石港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	450,000	同	平成8年度		0	450,000	
	改 定	570,000	-	-		48,000	522,000	
	海岸保全施設整備事業費補助							
	既 定	1,116,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	446,000	670,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	1,003,000	同	同		69,000	934,000		
改 定	2,119,000	-	-		515,000	1,604,000		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	海岸環境整備事業費補助	510,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	20,000	490,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	航空機購入 既 定	9,121,570	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 以内	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	3,062,812	6,058,758	
	追 加 改 定	2,347,785 11,469,355	同 -	同 -		1,791,655 4,854,467	556,130 6,614,888	
	大型巡視艇代船 建 造 既 定	778,327	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	88,454	689,873	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	1,097,293	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度		991,247	106,046	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め行う 30 メートル型巡視艇の代船建 造には、多くの日数を要するため
	改 定	1,875,620	-	-		1,079,701	798,919	
	小型巡視艇代船 建造							
	既 定	504,778	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	171,474	333,304	
	追 加	2,203,519	同	同		1,689,730	513,789	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め行う 20 メートル型巡視艇の代船建 造には、多くの日数を要するものがあ るため
	改 定	2,708,297	-	-		1,861,204	847,093	
	大型測量船代船 建造							
		7,812,302	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	4,288,052	3,524,250	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め行う大型測量船の代船建造には、多 くの日数を要するため
	航路標識整備事 業							
		2,282,600	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 航路標識整備事 業費 (目) 航路標識整備事 業費	1,504,862	777,738	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する慶佐次口ラン局、十勝太口 ラン局及び千葉口ランセンターの改良 工事には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	静止気象衛星施設整備	927,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 静止気象衛星施設費 (目) 施設整備費	92,700	834,300	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する静止気象衛星の指令及び資料収集用施設の整備には、多くの日数を要するため

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	87,266,793	43,900,207	795,178	43,105,029	130,371,822	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	31,366,608	4,150,000	221,543	3,928,457	35,295,065	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	55,900,185	39,750,207	573,635	39,176,572	95,076,757	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 情報通信の開発等に 必要な経費	1,125,936	0	1,125,936	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため 行う電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査等 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の 拡大に資するとともに (1) 経済構造改革の一層の推進を図るため通信・放送機 構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対 する出資及び補助
		95 通信・放送機構出 資及び助成に必要 な経費	34,620,000	0	34,620,000	

郵
政

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 電気通信格差是正事業に必要な経費	917,500	0	917,500	(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため通信・放送機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため通信・放送機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	359,172	359,172	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する移動通信基地局用鉄塔施設等の整備費の一部補助
	002 電気通信監理費	95 節約による既定経費の減少	0	71,837	71,837	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 電気通信監理施設費	95 節約による既定経費の減少	0	46	46	既定予算の節約額の修正減少
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	2,779,013	0	2,779,013	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成7年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		95 不用による既定経費の減少	0	40,695	40,695	既定予算の不用額の修正減少
		郵 政 本 省 計	39,442,449	471,750	38,970,699	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 郵 政 本 省	34,374,067	36,663,436	359,172	36,304,264	70,678,331

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,407,535	0	40,515	40,515	2,367,020
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,385,020	0	43,971	43,971	1,341,049
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	283,772	0	1,068	1,068	282,704
95016-2129-06 諸 謝 金	34,633	0	3,157	3,157	31,476
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,027	0	1,356	1,356	5,671
95016-2122-08 研 修 旅 費	14,483	0	1,044	1,044	13,439
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,535	0	307	307	1,228
95016-2123-09 庁 費	279,609	0	35,786	35,786	243,823
95063-2123-09 電氣通信技術研究開 発調査費	765,903	1,125,936	107,672	1,018,264	1,784,167
95063-2405-16 電氣通信高度化・国 際協力促進事業費補 助金	291,571	100,000	34,734	65,266	356,837
95063-1825-16 電氣通信格差是正事 業費補助金	5,097,007	917,500	0	917,500	6,014,507
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	3,410,880	0	14,946	14,946	3,395,934
95063-2735-16 国際電氣通信連合等 分担金	866,572	0	66,315	66,315	800,257
95016-2129-17 交 際 費	2,545	0	382	382	2,163
95063-1959-24 通信・放送機構出資 金	14,750,000	34,520,000	7,919	34,512,081	49,262,081
95016-2111-05 委員手当外21目	4,775,975	0	0	0	4,775,975
002 電 氣 通 信 監 理 費	3,592,627	0	71,837	71,837	3,520,790
95063-2129-06 諸 謝 金	12,690	0	1,531	1,531	11,159
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,396	0	1,120	1,120	20,276
95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	27,767	0	963	963	26,804

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 庁 費	84,333	0	11,238	11,238	73,095
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	489,791	0	28,313	28,313	461,478
95063-2123-09 無線局検査費	1,025,480	0	23,867	23,867	1,001,613
95063-2203-09 電気通信設備測定機 器整備費	32,033	0	4,805	4,805	27,228
95063-2123-09 通信専用料外2目	1,899,137	0	0	0	1,899,137
005 電気通信監理施設費	57,741	0	46	46	57,695
95063-1202-08 施設施工旅費	139	0	28	28	111
95063-1203-09 施設施工庁費	121	0	18	18	103
95063-1204-15 施設整備費	57,481	0	0	0	57,481
006 電波利用料財源電波監視 等実施費	4,943,296	2,779,013	40,695	2,738,318	7,681,614
95063-2111-02 職員基本給	91,689	0	4,707	4,707	86,982
95063-2111-03 職員諸手当	52,488	0	3,076	3,076	49,412
95063-2111-04 超過勤務手当	12,727	0	45	45	12,682
95063-2141-05 公務災害補償費	1,376	0	20	20	1,356
95063-2111-05 退職手当	7,401	0	7,335	7,335	66
95063-2202-08 施設施工旅費	4,076	639	0	639	4,715
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,953,983	547,599	0	547,599	2,501,582
95063-2203-09 施設施工庁費	3,557	558	0	558	4,115
95063-2123-09 電子計算機借料	774,030	57,715	0	57,715	831,745
95063-2204-15 施設整備費	1,572,953	2,172,502	0	2,172,502	3,745,455

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95063-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	165,682	0	25,512	25,512	140,170
95089-2151-05 児童手当外 10 目	303,334	0	0	0	303,334
計	42,967,731	39,442,449	471,750	38,970,699	81,938,430

郵
政

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	011 通信総合研究所	13 通信総合研究所設備整備等に必要経費	840,000	0	840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備等
		13 節約等による通信総合研究所に必要な既定経費の減少	0	221,543	221,543	
	012 通信総合研究所施設費	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	3,310,000	0	3,310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する通信総合研究所施設の整備
		通信総合研究所計	4,150,000	221,543	3,928,457	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	8,849,008	840,000	221,543	618,457	9,467,465
13063-2111-02 職員基本給	1,854,780	0	7,834	7,834	1,846,946
13063-2111-03 職員諸手当	1,082,202	0	9,943	9,943	1,072,259
13063-2111-04 超過勤務手当	85,420	0	401	401	85,019
13089-2151-05 児童手当	2,140	0	335	335	1,805
13063-2129-06 諸謝金	502	0	75	75	427
13063-2122-08 職員旅費	48,467	0	3,767	3,767	44,700
13063-2122-08 外来研究員旅費	887	0	67	67	820
13063-2123-09 庁費	84,755	0	9,343	9,343	75,412

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2123-09 試 験 研 究 費	5,288,925	840,000	189,778	650,222	5,939,147
13063-2122-08 外国旅費外6目	400,930	0	0	0	400,930
012 通信総合研究所施設費					
13063-1204-15 施設整備費	22,517,600	3,310,000	0	3,310,000	25,827,600
計	31,366,608	4,150,000	221,543	3,928,457	35,295,065

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方電気通信監理局	021 地方電気通信監理局	95 節約による既定経費の減少	0	74,411	74,411	既定予算の節約額の修正減少
	022 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	307,758	0	307,758	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 7 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		95 不用による既定経費の減少	0	27,474	27,474	
		地方電気通信監理局計	307,758	101,885	205,873	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
021 地方電気通信監理局	9,647,996	0	74,411	74,411	9,573,585
95063-2129-06 諸 謝 金	4,261	0	611	611	3,650
95063-2122-08 職 員 旅 費	47,490	0	5,361	5,361	42,129
95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	381,135	0	14,263	14,263	366,872
95063-2123-09 庁 費	325,284	0	25,811	25,811	299,473
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	11,635	0	1,745	1,745	9,890
95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	237,412	0	26,487	26,487	210,925
95063-2129-17 交 際 費	885	0	133	133	752
95089-2151-05 児 童 手 当 外 7 目	8,639,894	0	0	0	8,639,894
022 電波利用料財源電波監視等実施費	3,284,458	307,758	27,474	280,284	3,564,742

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,008,966	0	9,185	9,185	999,781
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	584,227	0	16,642	16,642	567,585
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	58,614	0	267	267	58,347
95089-2151-05 児 童 手 当	4,075	0	1,380	1,380	2,695
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,340,501	304,020	0	304,020	1,644,521
95063-2123-09 通 信 専 用 料	72,261	2,346	0	2,346	74,607
95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	33,233	1,392	0	1,392	34,625
95063-2122-08 電波監視等業務旅費 外4目	182,581	0	0	0	182,581
計	12,932,454	307,758	101,885	205,873	13,138,327

平成 7 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 労働省所管合計	475,621,764	72,689,180	9,646,820	63,042,360	538,664,124	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	303,973,619	72,689,180	9,706	72,679,474	376,653,093	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	768,330	0	29,698	29,698	738,632	
60 中小企業対策費	5,052,612	0	45,740	45,740	5,006,872	
95 その他の事項経費	165,827,203	0	9,561,676	9,561,676	156,265,527	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省	001 労働本省	60 節約等による中小企業退職金共済制度実施等に必要な既定経費の減少	0	45,740	45,740	中小企業退職金共済制度実施等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	7,815,073	7,815,073	

労働

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	002 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	39,019	39,019	既定予算の節約額の修正減少
	016 女性歴史未来館施設費	95 節約による既定経費の減少	0	1,267	1,267	既定予算の節約額の修正減少
	004 失業対策事業費	06 節約による失業対策事業に必要な既定経費の減少	0	1,145	1,145	失業対策事業に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	005 職業転換対策事業費	06 節約による高年齢者労働能力活用事業の実施に必要な既定経費の減少	0	8,561	8,561	高年齢者労働能力活用事業の実施に必要な既定予算の節約額の修正減少
	009 雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担金の労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	72,689,180	0	72,689,180	「雇用保険法」に基づく 1 雇用保険国庫負担金の平成6年度精算による不足額の労働保険特別会計への繰入れ 2 求職者給付に要する費用の増加により生ずる不足見込額に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	72,689,180	7,910,805	64,778,375	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 労働本省	68,035,560	0	7,860,813	7,860,813	60,174,747
95016-2111-02 職員基本給	4,222,009	0	68,132	68,132	4,153,877
95016-2111-03 職員諸手当	2,503,650	0	69,823	69,823	2,433,827
95016-2111-04 超過勤務手当	492,322	0	2,981	2,981	489,341
95016-2111-05 常勤職員給与	19,009	0	176	176	18,833

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,986	0	7,566	7,566	22,420
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	96,200	0	35,907	35,907	60,293
95016-2111-05 退職手当	22,334,991	0	6,866,668	6,866,668	15,468,323
95016-2129-06 諸 謝 金	61,011	0	7,391	7,391	53,620
95016-2959-07 報 償 費	2,054	0	308	308	1,746
95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,435	0	665	665	3,770
95016-2122-08 職 員 旅 費	80,499	0	15,596	15,596	64,903
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,045	0	205	205	1,840
95016-2122-08 高年齢者就業対策業 務旅費	3,921	0	785	785	3,136
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	4,243	0	53	53	4,190
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	55,166	0	10,782	10,782	44,384
95016-2123-09 庁 費	1,047,705	0	140,383	140,383	907,322
95016-2123-09 不法就労業務庁費	33,911	0	5,087	5,087	28,824
95016-2123-09 高年齢者就業対策業 務庁費	18,767	0	2,816	2,816	15,951
95083-2123-09 検 定 検 査 費	798	0	118	118	680
95016-2123-09 各 所 修 繕	106,843	0	12,069	12,069	94,774
95016-2125-14 労働関係調査委託費	89,888	0	13,046	13,046	76,842
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	1,285,572	0	134,022	134,022	1,151,550
95016-2125-14 障害者職業能力開発 校運営委託費	3,031,494	0	42,994	42,994	2,988,500
60016-2305-16 中小企業退職金共済 事業団補助金	3,892,944	0	35,243	35,243	3,857,701

労
働

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60016-2715-16 特定業種退職金共済 組合補助金	1,159,668	0	10,497	10,497	1,149,171
95016-2715-16 日本労働研究機構補 助金	450,893	0	28,359	28,359	422,534
95016-2715-16 アジア労働技術協力 費等補助金	1,840,684	0	88,590	88,590	1,752,094
95085-2305-16 港湾労働者雇用対策 費補助金	298,795	0	2,369	2,369	296,426
95016-2115-16 国家公務員等共済組 合負担金	19,658,112	0	238,630	238,630	19,419,482
95016-2405-16 中央障害者職業能力 開発校等運営費交付 金	824,329	0	19,154	19,154	805,175
95016-2129-17 交 際 費	2,653	0	398	398	2,255
95016-2111-05 委員手当外20目	4,380,963	0	0	0	4,380,963
002 労働統計調査費	1,245,751	0	39,019	39,019	1,206,732
95089-2129-06 諸 謝 金	361	0	10	10	351
95089-2122-08 職 員 旅 費	2,426	0	485	485	1,941
95089-2123-09 庁 費	7,202	0	1,081	1,081	6,121
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	122,661	0	9,200	9,200	113,461
95089-2123-09 電子計算機等借料	60,010	0	0	0	60,010
95089-2125-14 毎月勤労統計調査委 託費	1,053,091	0	28,243	28,243	1,024,848
003 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000
016 女性歴史未来館施設費	613,000	0	1,267	1,267	611,733
95016-1202-08 施設施工旅費	3,881	0	776	776	3,105
95016-1203-09 施設施工庁費	3,272	0	491	491	2,781
95016-1204-15 施設整備費	605,847	0	0	0	605,847

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
004 失業対策事業費					
06085-2825-16 失業対策事業費補助金	4,684,178	0	1,145	1,145	4,683,033
013 特定地域開発就労事業費	6,797,833	0	0	0	6,797,833
005 職業転換対策事業費	26,943,112	0	8,561	8,561	26,934,551
06085-2855-16 高年齢者労働能力活用事業費等補助金	16,577,564	0	8,561	8,561	16,569,003
06085-2609-06 就職促進手当外4目	10,365,548	0	0	0	10,365,548
008 政府職員等失業者退職手当	1,199,252	0	0	0	1,199,252
009 雇用保険国庫負担金					
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	265,548,496	72,689,180	0	72,689,180	338,237,676
計	376,374,182	72,689,180	7,910,805	64,778,375	441,152,557

労働

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省研究機関	021 労働本省研究所	13 不用等による労働本省研究所に必要な既定経費の減少	0	29,698	29,698	労働本省研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 労働本省研究所	768,330	0	29,698	29,698	738,632
13087-2111-02 職員基本給	383,559	0	10,686	10,686	372,873
13087-2111-03 職員諸手当	241,605	0	8,326	8,326	233,279
13087-2111-04 超過勤務手当	8,500	0	66	66	8,434
13089-2151-05 児童手当	360	0	120	120	240
13087-2122-08 職員旅費	1,192	0	239	239	953
13087-2123-09 庁 費	45,484	0	4,267	4,267	41,217
13087-2123-09 試験研究費	83,417	0	5,994	5,994	77,423
13087-2123-09 各所修繕	4,213	0	0	0	4,213

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	58,367	58,367	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 中央労働委員会	1,812,956	0	58,367	58,367	1,754,589	
95016-2111-03 職員諸手当	414,238	0	21,822	21,822	392,416	
95016-2111-04 超過勤務手当	71,034	0	457	457	70,577	
95089-2151-05 児童手当	300	0	240	240	60	
95016-2129-06 諸謝金	7,390	0	232	232	7,158	
95016-2959-07 報償費	77	0	12	12	65	
95016-2122-08 職員旅費	16,738	0	2,587	2,587	14,151	
95016-2122-08 委員等旅費	17,949	0	1,102	1,102	16,847	
95016-2123-09 庁費	215,919	0	23,472	23,472	192,447	
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	39,612	0	5,942	5,942	33,670	
95016-2123-09 各所修繕	20,075	0	2,412	2,412	17,663	
95016-2129-17 交際費	590	0	89	89	501	
95016-2111-05 委員手当外6目	1,009,034	0	0	0	1,009,034	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働保護官署	051 労働保護官署	95 不用等による既定経費の減少	0	484,200	484,200	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	3,830	3,830	既定予算の節約額の修正減少
		労働保護官署計	0	488,030	488,030	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 労働保護官署	31,176,679	0	484,200	484,200	30,692,479
95083-2111-02 職員基本給	18,041,910	0	82,125	82,125	17,959,785
95083-2111-03 職員諸手当	10,742,814	0	286,514	286,514	10,456,300
95083-2111-04 超過勤務手当	717,020	0	4,786	4,786	712,234
95089-2151-05 児童手当	38,940	0	9,315	9,315	29,625
95083-2129-06 諸謝金	31,021	0	4,654	4,654	26,367
95083-2122-08 職員旅費	112,266	0	22,450	22,450	89,816
95083-2122-08 監督旅費	174,956	0	13,123	13,123	161,833
95083-2122-08 検定検査旅費	87,010	0	6,526	6,526	80,484
95083-2122-08 研修旅費	3,012	0	602	602	2,410
95083-2122-08 委員等旅費	57,677	0	11,537	11,537	46,140
95083-2123-09 庁費	494,947	0	37,259	37,259	457,688
95083-2123-09 検定検査費	51,164	0	4,994	4,994	46,170

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2129-17 交 際 費	2,100	0	315	315	1,785
95083-2111-05 委員手当外7目	621,842	0	0	0	621,842
052 労働統計調査費	233,517	0	3,830	3,830	229,687
95089-2111-05 統計調査員手当	201,970	0	0	0	201,970
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,417	0	1,283	1,283	5,134
95089-2122-08 委員等旅費	4,729	0	945	945	3,784
95089-2123-09 庁 費	961	0	144	144	817
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	19,440	0	1,458	1,458	17,982
計	31,410,196	0	488,030	488,030	30,922,166

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
職業安定官署	061 職業安定官署	95 不用等による既定経費の減少	0	1,159,566	1,159,566	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 職業安定官署施設費	95 節約による既定経費の減少	0	354	354	既定予算の節約額の修正減少
	職業安定官署計		0	1,159,920	1,159,920	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 職業安定官署	65,084,248	0	1,159,566	1,159,566	63,924,682
95083-2111-02 職員基本給	36,970,001	0	350,293	350,293	36,619,708
95083-2111-03 職員諸手当	20,829,965	0	402,454	402,454	20,427,511
95083-2111-04 超過勤務手当	3,325,241	0	22,388	22,388	3,302,853
95089-2151-05 児童手当	76,860	0	16,945	16,945	59,915
95083-2129-06 諸謝金	1,033,197	0	39,715	39,715	993,482
95083-2122-08 職員旅費	478,023	0	95,603	95,603	382,420
95083-2122-08 不法就労業務旅費	61,540	0	6,154	6,154	55,386
95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	31,542	0	6,308	6,308	25,234
95083-2122-08 研修旅費	3,012	0	602	602	2,410
95083-2122-08 委員等旅費	82,263	0	16,453	16,453	65,810
95083-2123-09 庁 費	1,439,033	0	129,982	129,982	1,309,051
95083-2123-09 不法就労業務庁費	170,117	0	25,457	25,457	144,660

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	314,535	0	47,091	47,091	267,444
95083-2129-17 交 際 費	805	0	121	121	684
95083-2111-05 委員手当外4目	268,114	0	0	0	268,114
062 職業安定官署施設費	171,852	0	354	354	171,498
95083-1202-08 施設施工旅費	1,087	0	217	217	870
95083-1203-09 施設施工庁費	916	0	137	137	779
95083-1204-15 施設整備費	169,849	0	0	0	169,849
計	65,256,100	0	1,159,920	1,159,920	64,096,180

平成7年度建設省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	6,481,068,951	2,423,310,104	3,467,067	2,419,843,037	8,900,911,988
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	15,623,780	8,137,215	192,210	7,945,005	23,568,785
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,145,483,000	277,025,580	654,830	276,370,750	1,421,853,750
42 道路整備事業費	2,293,193,000	713,351,000	574,842	712,776,158	3,005,969,158
44 住宅市街地対策事業費	1,272,954,000	568,281,828	1,061,105	567,220,723	1,840,174,723
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,225,912,000	383,032,000	6,726	383,025,274	1,608,937,274
小 計	5,937,542,000	1,941,690,408	2,297,503	1,939,392,905	7,876,934,905
49 災害復旧等事業費	383,601,025	389,151,180	13,557	389,137,623	772,738,648
計	6,321,143,025	2,330,841,588	2,311,060	2,328,530,528	8,649,673,553
95 その他の事項経費	144,302,146	84,331,301	963,797	83,367,504	227,669,650

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	95 建設本省設備整備等に必要経費	830,561	0	830,561	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	320,535	0	320,535	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う構造物の耐震性向上技術の研究開発等
		13 節約による建設技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	83,584	83,584	建設技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	334,792	334,792	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要な経費	476,207	0	476,207	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する建設本省施設の整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	23,581,861	0	23,581,861	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する官庁施設の整備 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する官庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	102,814	102,814	既定予算の節約額の修正減少
	004 河川管理費	95 河川管理に必要な経費	97,984	0	97,984	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う河川管理情報システム開発調査

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等による既定経費の減少	0	34,190	34,190	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	230,831	0	230,831	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する洪水予報に必要な施設の整備
	007 建設事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	66,940	66,940	既定予算の節約額の修正減少
	026 都市開発事業推進費	95 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	11,516	0	11,516	平成6年度において生じた借入金に係る利息の一部の「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する補給金
		95 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	52,300,000	0	52,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」附則第5項の規定による民間都市開発事業に要する都市開発事業用地取得推進資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	262,312,580	0	262,312,580	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	632,872	632,872	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	7,390,000	0	7,390,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,322,200	0	7,322,200	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため (1) 国が施行する離岸堤の新設工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防の改良工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	800	0	800	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	21,958	21,958	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	713,351,000	0	713,351,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ (3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	574,842	574,842	道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額などの修正減少
014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	192,210,000	0	192,210,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 (2) 特定優良賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助	

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	19,418,000	0	19,418,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 特定優良賃貸住宅等の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p>
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	20,216,000	0	20,216,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助</p>
		44 住宅市街地総合整備事業に必要な経費	83,600,000	0	83,600,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため住宅・都市整備公団等が施行する住宅市街地総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	5,791,000	0	5,791,000	(1) 土地の有効利用の促進を図るため住宅市街地総合整備事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対するの一部補助 (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため住宅・都市整備公団等が施行する住宅市街地総合整備事業の事業費の一部補助
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	13,380,036	0	13,380,036	平成6年度に完成した住宅に係る建設事業費の住宅・都市整備公団に対する一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第2項の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	2,400,000	0	2,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため住宅金融公庫が行う個人住宅資金貸付けの増加等に伴う住宅金融公庫補給金
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	135,587,792	0	135,587,792	平成6年度において生じた借入金等に係る利息等の一部の住宅・都市整備公団に対する補給金

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	49,500,000	0	49,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 土地の有効利用の促進を図るため住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資 2 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 不用による農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定経費の減少	0	1,061,105	1,061,105	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	40,979,000	0	40,979,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体に対する一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため (1) 土地区画整理事業及び市街地再開発事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 土地区画整理事業及び市街地再開発事業を施行する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	4,300,000	0	4,300,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(3) 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため</p> <p>(1) 街並み・まちづくり支援施設整備事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 街並み・まちづくり支援施設整備事業を施行する地方公共団体に対する一部補助</p>
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条の規定による都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
016	都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	96,993,182	0	96,993,182	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか11箇所の国営公園の施設の整備</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 下水道事業に必要な経費	286,037,000	0	286,037,000	<p>(2) 地方公共団体等が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため 国が施行する海の中道海浜公園及び国営越後丘陵公園の施設の整備 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため 国が施行する国営明石海峡公園及び淀川河川公園の施設の整備 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する公共下水道の整備事業の事業費の一部補助</p>
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	319,688,903	0	319,688,903	<p>平成6年以前及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	1,117,147	0	1,117,147	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		49 不用による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	13,557	13,557	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	11,217,000	0	1,127,000	平成7年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	57,014,665	0	57,014,665	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事 業費の一部補助
		建設本省計	2,408,575,800	2,926,654	2,405,649,146	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 建設本省	37,139,218	1,151,096	418,376	732,720	37,871,938
95016-2129-06 諸 謝 金	68,001	0	5,566	5,566	62,435
95016-2122-08 職 員 旅 費	135,443	0	24,348	24,348	111,095
13054-2122-08 建設技術研究開発調 査旅費	36,507	0	2,378	2,738	33,769
95016-2122-08 研 修 旅 費	72,619	0	2,203	2,203	70,416
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	25,371	0	3,535	3,535	21,836
13054-2122-08 建設技術研究開発委 員等旅費	3,314	0	248	248	3,066
95016-2123-09 庁 費	1,656,849	0	129,483	129,483	1,527,366
95016-2123-09 校 費	47,123	0	5,219	5,219	41,904
95016-2123-09 産業開発青年隊庁費	36,711	0	2,987	2,987	33,724
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	19,630	0	19,630	19,630
95059-2123-09 建設統計調査費	306,359	204,446	23,639	180,807	487,166
13054-2123-09 建設技術研究開発調 査費	1,105,746	320,535	71,397	249,138	1,354,884

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	282,732	165,000	10,852	154,148	436,880
95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,638	0	2,448	2,448	30,190
95016-2123-09 各 所 修 繕	51,282	0	57	57	51,225
95059-2125-14 国土計画等調査委託費	36,673	78,054	3,193	74,861	111,534
95059-2125-14 統計情報調査委託費	251,386	324,431	10,610	313,821	565,207
95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,440	0	1,566	1,566	8,874
95016-2125-14 都市計画等調査委託費	48,192	39,000	5,514	33,486	81,678
95016-2125-14 海外建設経済基礎調査等委託費	453,863	0	59,610	59,610	394,253
13054-2125-14 建設技術研究開発委託費	74,409	0	9,201	9,201	65,208
95016-2125-14 産業開発青年隊訓練委託費	72,084	0	2,852	2,852	69,232
95016-2125-14 住宅供給等推進調査委託費	116,220	0	14,083	14,083	102,137
95016-2305-16 日本下水道事業団補助金	636,489	0	9,456	9,456	627,033
95016-2405-16 海外建設計画調査費等補助金	120,133	0	10,236	10,236	109,897
95016-2815-16 都市計画等推進費補助金	50,070	0	6,067	6,067	44,003
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	7,233,707	0	870	870	7,232,837
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外30目	24,172,207	0	0	0	24,172,207
027 建設本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	911,390	476,207	0	476,207	1,387,597
002 官庁営繕費	66,944,754	23,581,861	102,814	23,479,047	90,423,801

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1202-08 施設施工旅費	403,446	85,675	31,123	54,552	457,998
95016-1203-09 施設施工庁費	3,488,020	1,251,628	71,691	1,179,937	4,667,957
95016-1204-15 施設整備費	63,053,288	22,244,558	0	22,244,558	85,297,846
004 河川管理費	1,402,359	97,984	34,190	63,794	1,466,153
95059-2129-06 河川水理調査謝金	56,792	0	0	0	56,792
95059-2122-08 河川管理旅費	25,108	0	5,022	5,022	20,086
95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,631	0	10	10	12,621
95059-2123-09 庁 費	26,257	0	2,003	2,003	24,254
95059-2123-09 河川管理費	73,587	97,984	11,038	86,946	160,533
95059-2123-09 河川水理調査費	11,949	0	896	896	11,053
95059-2123-09 観測所補修費	169	0	25	25	144
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,195,866	0	15,196	15,196	1,180,670
022 河川管理施設整備費	182,079	230,831	0	230,831	412,910
95059-1204-15 洪水予報施設費	152,030	230,831	0	230,831	382,861
95059-1204-15 観測所施設費外2目	30,049	0	0	0	30,049
005 河川鉦害復旧事業費	39,669	0	0	0	39,669
007 建設事業指導監督費	577,296	0	66,940	66,940	510,356
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	0	263	263	1,492
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	0	36,794	36,794	218,169
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	0	7,775	7,775	36,989

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 災害検査旅費	125,178	0	0	0	125,178
95059-2123-09 庁 費	150,636	0	22,108	22,108	128,528
026 都市開発事業推進費	0	52,311,516	0	52,311,516	52,311,516
95059-2405-16 民間都市開発推進機構補給金	0	11,516	0	11,516	11,516
95059-1406-22 都市開発資金通特別会計へ繰入	0	52,300,000	0	52,300,000	52,300,000
008 治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,060,047,000	262,312,580	632,872	261,679,708	1,321,726,708
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	49,947,000	7,390,000	0	7,390,000	57,337,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	47,200,000	7,101,000	0	7,101,000	54,301,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,436,000	289,000	0	289,000	2,725,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外1目	311,000	0	0	0	311,000
010 海岸事業費	33,999,600	7,322,200	0	7,322,200	41,321,800
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	13,669,700	4,089,200	0	4,089,200	17,758,900
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	14,034,400	2,752,000	0	2,752,000	16,786,400
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	4,167,000	441,000	0	441,000	4,608,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	195,200	40,000	0	40,000	235,200
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	1,933,300	0	0	0	1,933,300
011 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,489,400	800	21,958	21,158	1,468,242
012 揮発油税等財源道路整備事業費	1,507,836,148	0	0	0	1,507,836,148

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	785,356,852	713,351,000	574,842	712,776,158	1,498,133,010
014 住宅建設等事業費	686,230,000	335,115,036	0	335,115,036	1,021,345,036
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	392,145,000	192,210,000	0	192,210,000	584,355,000
44084-1865-00 住宅地区改良費補助	63,233,000	19,418,000	0	19,418,000	82,651,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	159,139,000	20,216,000	0	20,216,000	179,355,000
44084-1865-00 住宅市街地総合整備事業費補助	59,331,000	83,600,000	0	83,600,000	142,931,000
44084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業費補助	8,496,000	5,791,000	0	5,791,000	14,287,000
44084-1925-00 住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	13,380,036	0	13,380,036	13,380,036
44084-1406-00 都市開発資金通特別会計へ繰入	1,250,000	500,000	0	500,000	1,750,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外1目	2,636,000	0	0	0	2,636,000
015 住宅対策諸費	516,352,000	187,487,792	1,061,105	186,426,687	702,778,687
44084-2865-00 がけ地近接等危険住宅移転費補助	803,000	0	131,812	131,812	671,188
44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,519,000	0	115,495	115,495	3,403,505
44084-2815-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	317,000	0	29,269	29,269	287,731
44084-2405-00 住宅金融公庫補給金	417,319,000	2,400,000	0	2,400,000	419,719,000
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	7,224,000	0	684,653	684,653	6,539,347
44084-2405-00 住宅・都市整備公団補給金	0	135,587,792	0	135,587,792	135,587,792

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-2865-00 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成金	100,000	0	99,876	99,876	124
44084-1959-00 住宅・都市整備公団出資金	16,400,000	49,500,000	0	49,500,000	65,900,000
44084-2305-00 公営住宅家賃収入等補助外2目	70,670,000	0	0	0	70,670,000
028 市街地整備事業費	70,372,000	45,679,000	0	45,679,000	116,051,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	50,149,000	40,979,000	0	40,979,000	91,128,000
44052-1825-00 街並み・まちづくり総合支援事業費補助	13,246,000	4,300,000	0	4,300,000	17,546,000
44052-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	6,400,000	400,000	0	400,000	6,800,000
44052-1204-00 都市開発事業調査費外2目	577,000	0	0	0	577,000
016 都市計画事業費	1,215,014,936	383,030,182	0	383,030,182	1,598,045,118
45052-1204-00 国営公園整備費	19,005,460	29,025,182	0	29,025,182	48,030,642
45052-1825-00 都市公園事業費補助	120,733,000	65,958,000	0	65,958,000	186,701,000
45052-1825-00 古都及緑地保全事業費補助	3,233,000	2,000,000	0	2,000,000	5,233,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,029,319,000	286,037,000	0	286,037,000	1,315,356,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外5目	42,724,476	0	0	0	42,724,476
024 都市計画事業諸費	9,682,000	0	0	0	9,682,000
017 河川等災害復旧事業費	138,668,313	319,688,903	0	319,688,903	458,357,216
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	9,558,484	46,888,892	0	46,888,892	56,447,376
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	31,007,829	5,545,011	0	5,545,011	36,552,840
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	98,102,000	267,255,000	0	267,255,000	365,357,000
018 河川等災害復旧事業等工事諸費					

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,410,253	1,117,147	13,557	1,103,590	2,513,843
029 住宅施設災害復旧事業費	6,000,000	0	0	0	6,000,000
019 都市災害復旧事業費					
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	2,222,000	11,217,000	0	11,217,000	13,439,000
025 有料道路災害復旧事業費	210,740,000	0	0	0	210,740,000
020 河川等災害関連事業費	23,878,804	57,014,665	0	57,014,665	80,893,469
49053-1204-00 直轄河川等災害関連 緊急事業費	3,303,804	6,651,665	0	6,651,665	9,955,469
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	6,343,000	6,217,000	0	6,217,000	12,560,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	2,413,000	4,100,000	0	4,100,000	6,513,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	6,684,000	40,046,000	0	40,046,000	46,730,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	5,135,000	0	0	0	5,135,000
計	6,426,443,071	2,408,575,800	2,926,654	2,405,649,146	8,832,092,217

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土地理院	031 国土地理院	95 測地基準点測量に必要な経費	188,625	0	188,625	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う活構造図の作成等	
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,498,574	0	1,498,574		最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う地理情報システムの整備
		95 節約による既定経費の減少	0	390,213	390,213		既定予算の節約額の修正減少
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	5,018,260	0	5,018,260	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国土地理院施設の整備	
		国土地理院計	6,705,459	390,213	6,315,246		

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国土地理院	10,508,188	1,687,199	390,213	1,296,986	11,805,174
95016-2129-06 諸 謝 金	4,674	0	97	97	4,577
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,824	0	570	570	6,254
95016-2122-08 測 量 旅 費	295,257	5,692	32,464	26,772	268,485
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	791	0	72	72	719
95016-2123-09 庁 費	503,664	0	41,000	41,000	462,664
95016-2123-09 測 量 庁 費	3,977,980	1,681,507	316,010	1,365,497	5,343,477

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当外13 目	5,718,998	0	0	0	5,718,998
032 国土地理院施設費	8,569,284	5,018,260	0	5,018,260	13,587,544
95016-1203-09 施設施工庁費	0	54,260	0	54,260	54,260
95016-1204-15 施設整備費	8,569,284	4,964,000	0	4,964,000	13,533,284
計	19,077,472	6,705,459	390,213	6,315,246	25,392,718

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 建設本省試験研究所設備整備等に必要な経費	810,000	0	810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備等
		13 節約等による建設本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	108,626	108,626	
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	7,006,680	0	7,006,680	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する建設本省試験研究所施設の整備
		建設本省試験研究機関計	7,816,680	108,626	7,708,054	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 建設本省試験研究所	6,341,009	810,000	108,626	701,374	7,042,383
13054-2111-04 超過勤務手当	68,430	0	308	308	68,122
13089-2151-05 児童手当	3,205	0	1,430	1,430	1,775
13054-2129-06 諸謝金	5,013	0	50	50	4,963
13054-2122-08 職員旅費	24,054	0	2,095	2,095	21,959
13054-2122-08 委員等旅費	280	0	20	20	260
13054-2123-09 庁費	677,023	0	51,488	51,488	625,535
13054-2123-09 試験研究費	1,940,180	810,000	53,235	756,765	2,696,945

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2111-05 非常勤職員手当外10 目	3,622,824	0	0	0	3,622,824
042 建設本省試験研究所施設 費	8,058,524	7,006,680	0	7,006,680	15,065,204
13054-1203-09 施設施工庁費	0	143,680	0	143,680	143,680
13054-1204-15 施設整備費	8,058,524	6,863,000	0	6,863,000	14,921,524
計	14,399,533	7,816,680	108,626	7,708,054	22,107,587

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	051 地方建設局	95 節約等による既定経費の減少	0	34,848	34,848	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局施設整備に必要な経費	96,882	0	96,882	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する地方建設局施設の整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	113,465	0	113,465	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	1,818	0	1,818	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 節約による都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	6,726	6,726	都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
		地方建設局計	212,165	41,574	170,591	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	19,111,947	0	34,848	34,848	19,077,099
95059-2111-04 超過勤務手当	754,087	0	1,022	1,022	753,065
95059-2129-06 諸 謝 金	4,692	0	704	704	3,988
95059-2122-08 職 員 旅 費	17,668	0	3,534	3,534	14,134
95059-2122-08 研 修 旅 費	12,746	0	2,549	2,549	10,197
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	2,178	0	436	436	1,742
95059-2123-09 庁 費	639,699	0	26,497	26,497	613,202

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95059-2111-05 非常勤職員手当外8 目	17,680,169	0	0	0	17,680,169
054 地方建設局施設費					
95059-1204-15 施設整備費	140,209	96,882	0	96,882	237,091
052 道路災害復旧事業工事諸 費	681,655	113,465	0	113,465	795,120
49053-1201-04 超過勤務手当	211,991	38,993	0	38,993	250,984
49053-1202-08 日 額 旅 費	65,778	8,734	0	8,734	74,512
49053-1203-09 工 事 雑 費	403,886	65,738	0	65,738	469,624
053 都市公園事業工事諸費	1,215,064	1,818	6,726	4,908	1,210,156
45052-1209-06 諸 謝 金	2,387	0	358	358	2,029
45052-1202-08 職 員 旅 費	6,442	0	1,288	1,288	5,154
45052-1202-08 日 額 旅 費	6,930	308	0	308	7,238
45052-1203-09 庁 費	1,728	0	154	154	1,574
45052-1203-09 用地処理事務費	703	249	105	144	847
45052-1203-09 工 事 雑 費	132,601	1,261	4,802	3,541	129,060
45052-1205-16 国家公務員等共済組 合負担金	133,132	0	19	19	133,113
45089-1511-05 児童手当外7目	931,141	0	0	0	931,141
計	21,148,875	212,165	41,574	170,591	21,319,466

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省 地方建設局	(項) 河川管理施設整備費のうち 洪水予報施設費 (項) 地方建設局施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助							
	既 定	448,250	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	241,350	206,900	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加	2,652,500	同	同		152,000	2,500,500	
改 定	3,100,750	-	-	-		393,350	2,707,400	
	雪崩対策事業費補助							
	既 定	365,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	180,000	185,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	137,000 502,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 180,000	137,000 322,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業 既 定	755,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	367,000	388,000	
		追 加 改 定	1,076,000 1,831,000	同 -	同 -		30,000 397,000	1,046,000 1,434,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する青森海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,627,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	112,000	1,515,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		海岸環境整備事業費補助	219,000	平成7年度	平成8年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	219,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等補助事業費							
		既 定	414,790,000	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	19,611,172	395,178,828	
		追 加	190,940,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		135,363,000	55,577,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進等を図るため施行する公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	605,730,000	-	-		154,974,172	450,755,828	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	1,018,500	平成7年度	平成8年度	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	0	1,018,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する住宅宅地関連公共施設整備 促進事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		住宅市街地総合 整備事業費補助	677,000	平成7年度	平成8年度	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅市街地総合 整備事業費補助	0	677,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する住宅市街地総合整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		市街地再開発事 業費補助	2,583,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 市街地整備事業 費 (目) 市街地再開発事 業費補助	328,000	2,255,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する市街地再開発事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		国営公園整備							
		既 定	9,715,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,341,000	8,374,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する淀川河川公園及び国営備北 丘陵公園の施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		追 加	705,000	同	平成8年度		0	705,000	
		改 定	10,420,000	-	-		1,341,000	9,079,000	
		都市公園事業費 補助							
		既 定	20,000,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する都市公園事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	22,363,000	同	平成7年度 以降5箇年 度以内		1,676,000	20,687,000	
		改 定	42,363,000	-	-		1,676,000	40,687,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助							
	既 定	87,426,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	13,968,000	73,458,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する下水道事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	追 加	75,032,000	同	同		6,377,000	68,655,000	
	改 定	162,458,000	-	-		20,345,000	142,113,000	

平成 7 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
18 自治省所管合計	13,392,302,826	13,155,391	630,992	12,524,399	13,404,827,225
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	727,445	105,869	23,829	82,040	809,485
31 地方交付税交付金	13,215,394,753	0	0	0	13,215,394,753
95 その他の事項経費	176,180,628	13,049,522	607,163	12,442,359	188,622,987

〔組織別事項別内訳〕

(平成7年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	001 自治本省	95 自治本省設備整備等に必要経費	115,854	0	115,854	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	491,600	491,600	
	014 参議院議員通常選挙費	95 不用による既定経費の減少	0	47	47	既定予算の不用額の修正減少

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	015 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 節約による既定経 費の減少	0	730	730	既定予算の節約額の修正減少
	009 地方債元利 助成費	95 不用による既定経 費の減少	0	4,970	4,970	既定予算の不用額の修正減少
	012 地方公営企 業助成費	95 不用による既定経 費の減少	0	26,480	26,480	既定予算の不用額の修正減少
自治本省計			115,854	523,827	407,973	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 自治本省	12,108,076	115,854	491,600	375,746	11,732,330
95016-2129-06 諸 謝 金	82,101	0	6,520	6,520	75,581
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,381	0	507	507	2,874
95016-2122-08 職 員 旅 費	72,615	0	13,117	13,117	59,498
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	27,805	0	5,538	5,538	22,267
95016-2123-09 庁 費	1,389,776	0	89,864	89,864	1,229,912
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	110,002	0	110,002	110,002
95016-2123-09 校 費	62,217	0	8,256	8,256	53,961
95016-2123-09 通 信 専 用 料	4,086	5,852	0	5,852	9,938
95016-2123-09 各 所 修 繕	40,333	0	4,753	4,753	35,580
95016-2125-14 地域活性化推進委託 費	25,080	0	3,762	3,762	21,318

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	21,973	0	3,296	3,296	18,677
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,865,135	0	279,770	279,770	1,585,365
95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	5,312	0	797	797	4,515
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	763,201	0	91	91	763,110
95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	499,541	0	74,931	74,931	424,610
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外21目	7,242,870	0	0	0	7,242,870
014 参議院議員通常選挙費	55,347,188	0	47	47	55,347,141
95013-2111-04 超過勤務手当	12,391	0	47	47	12,344
95013-2111-05 委員手当外9目	55,334,797	0	0	0	55,334,797
015 参議院議員通常選挙啓発推進費	627,608	0	730	730	626,878
95013-2959-07 報 償 費	671	0	101	101	570
95013-2122-08 職 員 旅 費	1,961	0	392	392	1,569
95013-2122-08 委員等旅費	754	0	151	151	603
95013-2123-09 庁 費	246,307	0	86	86	246,221
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	377,915	0	0	0	377,915
021 政 党 助 成 費	31,133,817	0	0	0	31,133,817
005 地方交付税交付金	13,215,394,753	0	0	0	13,215,394,753
009 地方債元利助成費					
95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	1,529,511	0	4,970	4,970	1,524,541

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
012 地方公営企業助成費	11,839,612	0	26,480	26,480	11,813,132
95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	5,666,612	0	26,480	26,480	5,640,132
95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金外1目	6,173,000	0	0	0	6,173,000
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,350,000	0	0	0	22,350,000
022 施設等所在市町村調整交付金	5,800,000	0	0	0	5,800,000
計	13,356,130,565	115,854	523,827	407,973	13,355,722,592

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁設備整備等に必要経費	459,929	0	459,929	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う防災情報システムの設備の整備等
		95 消防庁施設整備に必要な経費	3,239,998	0	3,239,998	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する消防庁施設の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	83,336	83,336	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	9,233,741	0	9,233,741	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の整備費の一部補助
	033 消防研究所	13 消防研究所設備整備に必要な経費	105,869	0	105,869	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による消防研究所に必要な既定経費の減少	0	23,829	23,829	消防研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	消 防 庁 計		13,039,537	107,165	12,932,372	

科目別内訳

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 消 防 庁	2,713,751	3,699,927	83,336	3,616,591	6,330,342
95014-2111-02 職員基本給	512,440	0	3,222	3,222	509,218
95014-2111-03 職員諸手当	311,049	0	3,476	3,476	307,573

自治

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-04 超過勤務手当	47,110	0	167	167	46,943
95089-2151-05 児童手当	780	0	470	470	310
95014-2129-06 諸謝金	40,093	0	2,790	2,790	37,303
95014-2959-07 褒賞品費	10,704	0	107	107	10,597
95014-2122-08 職員旅費	27,129	0	5,105	5,105	22,024
95014-2122-08 委員等旅費	22,584	0	4,313	4,313	18,271
95014-1202-08 施設施工旅費	0	6,049	0	6,049	6,049
95014-2123-09 庁費	300,861	0	26,095	26,095	274,766
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	447,894	0	447,894	447,894
95014-1203-09 施設施工庁費	0	12,562	0	12,562	12,562
95014-2123-09 校費	68,891	0	10,057	10,057	58,834
95014-2123-09 消防防災通信維持費	37,297	0	2,556	2,556	34,741
95014-2123-09 通信専用料	4,086	11,934	0	11,934	16,020
95014-2123-09 各所修繕	11,610	0	187	187	11,423
95199-2133-09 自動車重量税	152	101	0	101	253
95014-2125-14 消防防災推進委託費	120,346	0	18,052	18,052	102,294
95014-1204-15 施設整備費	16,942	3,221,387	0	3,221,387	3,238,329
95014-2715-16 日本消防協会補助金	42,230	0	6,335	6,335	35,895
95014-2305-16 消防団員等公務災害 補償等共済基金補助 金	59,856	0	316	316	59,540
95014-2129-17 交際費	589	0	88	88	501

項 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成7年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 委員手当外7目	1,079,002	0	0	0	1,079,002
032 消防防災施設等整備費	32,731,065	9,233,741	0	9,233,741	41,964,806
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	19,230,413	894,980	0	894,980	20,125,393
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	11,976,574	8,338,761	0	8,338,761	20,315,335
95014-2825-16 消防防災設備災害復旧費補助金外1目	1,524,078	0	0	0	1,524,078
033 消 防 研 究 所	727,445	105,869	23,829	82,040	809,485
13014-2111-04 超過勤務手当	8,493	0	43	43	8,450
13089-2151-05 児 童 手 当	420	0	180	180	240
13014-2129-06 諸 謝 金	1,232	0	118	118	1,114
13014-2122-08 職 員 旅 費	3,415	0	309	309	3,106
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	938	0	155	155	783
13014-2123-09 庁 費	18,291	0	2,044	2,044	16,247
13014-2123-09 試 験 研 究 費	271,688	80,119	20,290	59,829	331,517
13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,195	25,750	690	25,060	34,255
13199-2133-09 自動車重量税外3目	413,773	0	0	0	413,773
計	36,172,261	13,039,537	107,165	12,932,372	49,104,633

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 消 防 防 災 施 設 等 整 備 費のうち 消 防 防 災 設 備 整 備 費 補 助 金 (広 域 航 空 消 防 応 援 体 制 等 設 備 整 備 費 補 助 金 に 限 る 。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成5年度末実績額(千円)	平成6年度末実績額(千円)	平成7年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	195,135,424,088	209,364,323,337	218,580,503,683	730,046,742 5,160,158,750	223,010,615,691
内 訳					
普 通 国 債	192,539,347,350	206,604,595,100	216,078,556,950	667,053,750 5,160,158,750	220,571,661,950
建 設 国 債	131,463,431,413	142,377,418,400	151,336,389,400	410,701,300 4,785,419,400	155,711,107,500
特 例 国 債	61,059,734,450	60,858,180,500	58,524,804,300	229,372,200 374,739,350	58,670,171,450
臨 時 特 別 国 債	16,181,487	-	-	-	-
減 税 特 例 国 債	-	3,368,996,200	6,217,363,250	26,980,250 -	6,190,383,000
交 付 国 債	238,177,716	464,987,507	508,426,466	1,237,013 -	509,663,480
出 資 国 債 等	2,357,899,022	2,294,740,730	1,993,520,266	64,230,007 -	1,929,290,260
借 入 金	50,522,302,373	59,368,521,142	68,454,755,557	41,186,064 33,600,000	68,447,169,493
短 期 証 券	22,221,000,000	22,988,000,000	34,272,790,000	-	34,272,790,000
内 訳					
食 糧 証 券	-	354,000,000	1,272,790,000	-	1,272,790,000
外 国 為 替 資 金 証 券	22,221,000,000	22,634,000,000	33,000,000,000	-	33,000,000,000
合 計	267,878,726,461	291,720,844,480	321,308,049,240	771,232,806 5,193,758,750	325,730,575,184

- (注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「臨時特別国債」とは、湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債並びに所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債である。
- 2 平成7年度末見込額中、増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増加額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 債									借 入 金
	内 国 債			交 付 国 債			債 計			
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
平成 8 年 度	29,332,887,550	376,130,450	29,709,018,000	71,800,570	144,219	71,944,790	29,404,688,120	376,274,669	29,780,962,790	14,778,967,649
" 9 "	21,178,188,250	635,083,150	21,813,271,400	60,219,298	151,211	60,370,509	21,238,407,548	635,234,361	21,873,641,909	3,390,182,822
" 10 "	19,582,057,400	563,627,950	19,018,429,450	59,782,200	151,715	59,933,915	19,641,839,600	563,476,234	19,078,363,365	4,057,810,840
" 11 "	21,782,795,600	540,354,450	22,323,150,050	59,781,428	150,444	59,931,873	21,842,577,028	540,504,894	22,383,081,923	4,744,637,493
" 12 "	16,536,082,950	119,735,100	16,655,818,050	59,736,904	150,924	59,887,828	16,595,819,854	119,886,024	16,715,705,878	5,412,416,069
" 13 "	17,866,396,500	564,642,700	18,431,039,200	59,617,657	160,765	59,778,422	17,926,014,157	564,803,465	18,490,817,622	5,437,985,707
" 14 "	16,681,592,100	-	16,681,592,100	59,602,646	164,109	59,766,756	16,741,194,746	164,109	16,741,358,856	6,820,869,677
" 15 "	21,062,596,300	-	21,062,596,300	59,510,100	163,623	59,673,723	21,122,106,400	163,623	21,122,270,023	6,008,504,944
" 16 "	19,263,165,500	235,351,950	19,027,813,550	9,235,380	-	9,235,380	19,272,400,880	235,351,950	19,037,048,930	6,100,775,503
" 17 "	16,260,937,950	2,705,748,100	18,966,686,050	9,140,280	-	9,140,280	16,270,078,230	2,705,748,100	18,975,826,330	5,916,245,923
" 18 "	2,017,676,000	-	2,017,676,000	-	-	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000	728,186,535
" 19 "	4,541,329,000	-	4,541,329,000	-	-	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000	726,410,599
" 20 "	1,861,900,000	-	1,861,900,000	-	-	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000	727,706,122
" 21 "	1,208,753,000	-	1,208,753,000	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	732,908,368
" 22 "	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	732,353,639
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000	739,036,617
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000	273,906,376
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000	239,942,281
" 26 "	1,541,730,400	7,730,400	1,534,000,000	-	-	-	1,541,730,400	7,730,400	1,534,000,000	201,528,321
" 27 "	713,281,050	358,121,350	1,071,402,400	-	-	-	713,281,050	358,121,350	1,071,402,400	165,421,944
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,777,774
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,564,706
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,808,231
" 31 "	36,587,400	-	36,587,400	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400	60,564,947
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,849,950
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,999,284
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,544,285
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,879,288
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,765,956
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,824,291
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,753,192
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,740,494
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,790,562
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,839,864
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	833,332
合 計	216,078,556,950	4,493,105,000	220,571,661,950	508,426,466	1,237,013	509,663,480	216,586,983,416	4,494,342,013	221,081,325,430	68,413,333,595

- (注) 1 本表は、平成7年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。従って、国際機関に対する出資国債等は計上していないので、合計額は前表における平成7年度末見込額とは合致しない。
3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

入		金				合		計			
増	減額(千円)	改	予	定	額(千円)	増	減額(千円)	改	予	定	額(千円)
	63,284,145		14,715,683,503		44,183,655,770		312,990,523		44,496,646,293		
	287,207		3,389,895,614		24,628,590,370		634,947,153		25,263,537,524		
	6,226,635		4,051,584,205		23,699,650,440		569,702,869		23,129,947,570		
	6,230,448		4,738,407,045		26,587,214,522		534,274,445		27,121,488,968		
	3,440,725		5,408,975,344		22,008,235,924		116,445,298		22,124,681,223		
	1,709,664		5,439,695,371		23,363,999,864		566,513,129		23,930,512,994		
	537,860		6,820,331,817		23,562,064,424		373,751		23,561,690,673		
	2,646,542		6,011,151,487		27,130,611,344		2,810,166		27,133,421,511		
	2,596,542		6,103,372,045		25,373,176,383		232,755,407		25,140,420,975		
	7,753,684		5,923,999,607		22,186,324,153		2,713,501,784		24,899,825,937		
	4,847,330		733,033,865		2,745,862,535		4,847,330		2,750,709,865		
	4,580,736		730,991,335		5,267,739,599		4,580,736		5,272,320,335		
	4,139,884		731,846,006		2,589,606,122		4,139,884		2,593,746,006		
	4,694,790		737,603,158		1,941,661,368		4,694,790		1,946,356,158		
	4,462,601		736,816,240		1,755,153,639		4,462,601		1,759,616,240		
	4,460,020		743,496,637		1,681,336,617		4,460,020		1,685,796,637		
	4,574,373		278,480,749		1,900,106,376		4,574,373		1,904,680,749		
	4,738,372		244,680,654		1,259,242,281		4,738,372		1,263,980,654		
	4,751,029		206,279,350		1,743,258,721		2,979,370		1,740,279,350		
	4,771,160		170,193,105		878,702,994		362,892,510		1,241,595,505		
	2,730,646		138,508,420		135,777,774		2,730,646		138,508,420		
	4,395,148		116,959,854		112,564,706		4,395,148		116,959,854		
	2,294,992		92,103,223		89,808,231		2,294,992		92,103,223		
	345,563		60,910,510		97,152,347		345,563		97,497,910		
	2,603,487		29,453,438		26,849,950		2,603,487		29,453,438		
	75,068		8,924,216		8,999,284		75,068		8,924,216		
	75,068		8,469,217		8,544,285		75,068		8,469,217		
	75,068		7,804,220		7,879,288		75,068		7,804,220		
	75,068		6,690,888		6,765,956		75,068		6,690,888		
	75,068		5,749,223		5,824,291		75,068		5,749,223		
	75,068		4,678,124		4,753,192		75,068		4,678,124		
	75,068		3,665,426		3,740,494		75,068		3,665,426		
	75,068		2,715,494		2,790,562		75,068		2,715,494		
	75,068		1,764,796		1,839,864		75,068		1,764,796		
	-		833,332		833,332		-		833,332		
	7,586,064		68,405,747,531		285,000,317,012		4,486,755,949		289,487,072,961		

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	昭和 57 年度		昭和 58 年度		昭和 59 年度		昭和 60 年度		昭和 61 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 8 年度	-	-	-	-	-	-	-	996,482,000	3,122,338,000	2,963,044,050
" 9 "	300,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	1,731,658,000
" 10 "	-	-	445,000,000	800,000,000	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	300,000,000	-	1,045,000,000	1,000,000,000	-	1,500,000,000	-	2,496,482,000	4,132,439,000	5,702,277,050

(次ページへつづく)

昭和 62 年度		昭和 63 年度		平成 元 年度		平成 2 年度		平成 3 年 度			借換発行分 (千円)
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			
								予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,576,000
3,382,714,000	4,059,300,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,003,000,000	3,337,008,000	6,109,519,750	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	811,800,000	4,440,401,250	3,403,056,050	-	97,000,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5,744,812,250	2,173,503,850	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	6,166,682,300	600	6,166,681,700	2,585,124,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,276,383,000	2,264,946,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,161,975,000	699,925,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	801,453,000	407,300,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1,022,800,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	36,587,400	-	-	-	-	-	-
5,659,097,000	7,327,246,200	4,498,983,000	7,621,244,750	5,241,854,250	3,846,943,450	5,744,812,250	3,293,303,850	6,166,682,300	600	6,166,681,700	3,827,000,000

(前ページよりつづく)

区 分	平成 4 年度		平成 5 年 度				平成 6 年 度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借
				予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	
平成 8 年 度	-	-	-	-	-	-	1,020,870,850	201,245,500	819,625,350	701,484,100
" 9 "	-	279,217,050	1,986,800,900	1,154,892,750	-	1,154,892,750	-	199,999,900	199,999,900	-
" 10 "	-	-	-	265,364,300	90,000	265,364,300	1,911,226,750	4,217,500	1,907,009,250	1,538,791,850
" 11 "	-	-	200,273,150	416,383,850	-	416,383,850	146,357,550	-	146,357,550	121,467,550
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,759,303,350
" 13 "	-	194,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	8,802,954,200	2,696,237,400	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	12,619,904,600	2,589,366,350	-	2,589,366,350	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	9,295,619,850	3,045,950	9,292,573,900	4,048,194,150
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	1,326,500,000	-	299,700,000	-	299,700,000	-	-	-	-
" 25 "	-	-	300,905,350	718,394,650	-	718,394,650	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541,730,400
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,802,954,200	4,495,954,450	15,107,884,000	5,444,191,900	90,000	5,444,101,900	12,374,075,000	8,509,050	12,365,565,950	9,710,971,400

度		平成7年度						計		
換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分					
増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
6,441,450	695,042,650	-	-	-	8,988,780,000	683,440,000 1,010,000	9,671,210,000	18,092,575,000	474,743,050	18,567,318,050
-	-	1,397,229,950	5,175,350 239,023,900	1,631,078,500	371,336,800	1,301,300 5,684,600	375,720,100	14,863,149,650	438,231,750	15,301,381,400
369,190,550	1,169,601,300	-	-	-	-	-	-	15,410,000,650	373,498,050	15,036,502,600
159,550	121,627,100	1,405,058,200	4,138,000 600,120,000	2,001,040,200	1,038,739,450	570,244,950 232,626,650	701,121,150	13,580,537,050	258,523,250	13,839,060,300
134,266,650	1,893,570,000	265,030,650	14,343,350	250,687,300	4,907,950	188,200	4,719,750	11,447,558,050	119,735,100	11,567,293,150
-	-	1,797,663,000	988,550 699,300,650	2,495,975,100	264,655,900	133,187,550	131,468,350	11,008,125,200	565,123,950	11,573,249,150
-	-	-	-	-	-	-	-	11,499,191,600	-	11,499,191,600
-	-	-	-	-	-	-	-	15,809,270,950	-	15,809,270,950
59,829,000	3,988,365,150	-	-	-	-	-	-	13,343,814,000	62,874,950	13,280,939,050
-	-	6,700,900,000	36,387,200 2,952,000,000	9,616,512,800	3,049,410,400	311,269,750	2,738,140,650	9,750,310,400	2,604,343,050	12,354,653,450
-	-	-	-	-	-	-	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000
-	-	-	-	-	-	-	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000
-	-	-	-	-	-	-	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000
-	-	-	-	-	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
-	-	-	-	-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
-	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
-	-	-	-	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
-	-	-	-	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
7,730,400	1,534,000,000	-	-	-	-	-	-	1,541,730,400	7,730,400	1,534,000,000
-	-	502,310,600	3,614,600	498,696,000	210,970,450	304,062,350 57,673,600	572,706,400	713,281,050	358,121,350	1,071,402,400
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400
308,765,200	9,402,206,200	12,068,192,400	4,425,797,500	16,493,989,900	13,928,800,950	266,285,450	14,195,086,400	151,336,389,400	4,374,718,100	155,711,107,500

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度				昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)					
平 成 8 年 度	4,875,926,000	2,998,133,950	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	2,557,012,000	200	2,557,011,800	3,593,634,800	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	965,480,000	2,593,770,650	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	206,544,000	5,202,968,700
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,875,926,000	2,998,133,950	2,557,012,000	200	2,557,011,800	3,593,634,800	965,480,000	2,593,770,650	206,544,000	5,202,968,700

(次ページへつづく)

平成 2 年度		平成 3 年度		平成 4 年度		平成 5 年度		平成 6 年度			
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分			借
								予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
-	-	-	-	-	-	-	-	200,722,600	87,182,600	113,540,000	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,415,950	86,415,950	-
-	-	-	-	-	-	-	-	612,806,100	190,129,900	422,676,200	-
-	2,030,000,000	-	-	-	-	-	-	-	185,210,850	185,210,850	-
-	5,088,524,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,698,738,700	-	800,000,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	5,182,400,500	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	5,253,325,350	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,719,451,500
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	7,118,524,900	-	5,698,738,700	-	5,982,400,500	-	5,253,325,350	813,528,700	5,685,700	807,843,000	5,719,451,500

(前ページよりつづく)

区 分	度		平成 7 年 度						計	
	換 発 行 分		新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)
	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)			
平成 8 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	8,074,782,550	87,182,600
" 9 "	-	-	164,391,800	575,450 111,011,100	274,827,450	-	-	-	6,315,038,600	196,851,400
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	4,172,056,750	190,129,900
" 11 "	-	-	401,445,200	1,365,200 100,020,000	500,100,000	-	-	-	7,840,957,900	283,865,650
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	5,088,524,900	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	6,498,738,700	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	5,182,400,500	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	5,253,325,350	-
" 16 "	172,223,200	5,547,228,300	-	-	-	-	-	-	5,719,451,500	172,223,200
" 17 "	-	-	-	-	-	4,379,527,550	49,522,450 163,708,250	4,493,713,350	4,379,527,550	114,185,800
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	172,223,200	5,547,228,300	565,837,000	209,090,450	774,927,450	4,379,527,550	114,185,800	4,493,713,350	58,524,804,300	145,367,150

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債

区 分	平 成 6 年 度				平 成 7 年 度					
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 8 年 度	-	-	-	-	-	-	-	3,165,530,000	11,430,000	3,154,100,000
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	361,300,650	2,034,450	359,266,200	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	359,532,600	481,250	359,051,350	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,900,000	253,800	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	2,131,100,000	12,780,750	2,118,319,250	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,900,000	253,800	199,646,200	-	2,851,933,250	15,296,450	2,836,636,800	3,165,530,000	11,430,000	3,154,100,000

計			合 （ イ ～ ハ ） 計		
予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
3,165,530,000	11,430,000	3,154,100,000	29,332,887,550	376,130,450	29,709,018,000
-	-	-	21,178,188,250	635,083,150	21,813,271,400
-	-	-	19,582,057,400	563,627,950	19,018,429,450
361,300,650	2,034,450	359,266,200	21,782,795,600	540,354,450	22,323,150,050
-	-	-	16,536,082,950	119,735,100	16,655,818,050
359,532,600	481,250	359,051,350	17,866,396,500	564,642,700	18,431,039,200
-	-	-	16,681,592,100	-	16,681,592,100
-	-	-	21,062,596,300	-	21,062,596,300
199,900,000	253,800	199,646,200	19,263,165,500	235,351,950	19,027,813,550
2,131,100,000	12,780,750	2,118,319,250	16,260,937,950	2,705,748,100	18,966,686,050
-	-	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000
-	-	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000
-	-	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000
-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
-	-	-	1,541,730,400	7,730,400	1,534,000,000
-	-	-	713,281,050	358,121,350	1,071,402,400
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	36,587,400	-	36,587,400
6,217,363,250	26,980,250	6,190,383,000	216,078,556,950	4,493,105,000	220,571,661,950

- (注) 1 本表は、平成7年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は次のとおりである。
昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行の特例等に関する法律、平成7年度における公債の発行の特例に関する法律、平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律(仮称)
- 4 本表の金額はすべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成7年度新規発行分の平成9年度、平成11年度、平成13年度及び平成17年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに平成7年度借換発行分の平成8年度、平成9年度、平成11年度及び平成27年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成7年度新規発行分の平成9年度及び平成11年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに平成7年度借換発行分の平成17年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。なお、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」に係る予算補正に伴う増加額に相当する額の国債が平成8年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異動することがある。
 - (2) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度借換発行分の平成11年度、平成12年度及び平成16年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限10年の国債として当初予定したものの一部を償還期限5年及び償還期限6年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成7年度借換発行分の平成8年度及び平成11年度償還予定の増減額欄の上段と平成13年度及び平成17年度償還予定の増減額欄と平成27年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、償還期限4年、償還期限6年及び償還期限10年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限1年未満及び償還期限20年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (3) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度新規発行分の平成10年度及び平成16年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成7年度新規発行分の平成9年度及び平成11年度償還予定の増減額欄の上段と平成12年度償還予定の増減額欄と平成13年度及び平成17年度償還予定の増減額欄の上段と平成27年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに平成7年度借換発行分の平成9年度償還予定の増減額欄の上段と平成12年度償還予定の増減額欄に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成7年度新規発行分の平成9年度及び平成11年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数並びに平成7年度借換発行分の平成17年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数並びに「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債」の平成6年度新規発行分の平成16年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成7年度新規発行分の平成11年度、平成13年度及び平成17年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに平成7年度借換発行分の平成8年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。
 - (4) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度借換発行分の平成8年度、平成10年度及び平成26年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度借換発行分の平成16年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
 - (5) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成3年度新規発行分の平成13年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成5年度借換発行分の平成10年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の昭和62年度新規発行分の平成9年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う減少額である。
 - (6) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度新規発行分の平成8年度及び平成9年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成6年度新規発行分の平成8年度、平成9年度、平成10年度及び平成11年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、平成6年度一般会計補正予算(第2号)に伴い増額されたものの一部が平成7年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	258		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	188
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	203		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	190
(安)	安全保障会議	内 閣	106		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	191
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	314		沖縄道路事業工事諸費	〃	189
(育)	育英事業費	文 部 省	279		沖縄農業振興費	〃	186
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	425		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	190
	運輸本省施設費	〃	427		沖縄保健衛生施設整備費	〃	186
	運輸本省試験研究所	〃	430		沖縄保健衛生諸費	〃	186
	運輸本省試験研究所施設費	〃	431	(恩)	恩給支給事務費	〃	131
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	405		恩 給 費	〃	131
	エネルギー対策費	〃	409	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	346
	〃	〃	416	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	97
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	377	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	168
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	202		科学技術振興費	〃	167
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	258		科学技術庁	〃	165
(大)	大蔵本省	〃	256		科学技術庁試験研究所	〃	170
	大蔵本省施設費	〃	257		科学技術庁試験研究所施設費	〃	170
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	186		科学技術庁施設費	〃	166
	沖縄開発事業費	〃	187		科学警察研究所	〃	123
	沖縄開発庁	〃	184		科学研究費	厚 生 省	309
	沖縄教育振興事業費	〃	185		科学振興費	文 部 省	279
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	189	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	345
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	185	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	488
	沖縄住宅対策諸費	〃	188		河川管理費	〃	488

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	河川鉱害復旧事業費	建 設 省	488		環境保全施設整備費	総 理 府	176
	河川等災害関連事業費	"	492		環 境 庁	"	174
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	491		環 境 庁 研 究 所	"	177
	河川等災害復旧事業費	"	491		環境庁研究所施設費	"	178
(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	102	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	427
	会 計 検 査 院 施 設 費	"	103	(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	487
(海)	海 運 助 成 費	運 輸 省	427	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	445
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	161		気 象 官 署 施 設 費	"	446
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	357		気 象 研 究 所	"	447
	"	運 輸 省	428	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総 理 府	187
	"	建 設 省	489		揮発油税等財源道路整備事業費	建 設 省	489
	海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	346		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総 理 府	145
	"	"	376		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	203
	"	運 輸 省	428	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	277
	"	建 設 省	489		義務教育費国庫負担金	"	277
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	440	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	83
	海上保安官署施設費	"	441	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建 設 省	489
	海 難 審 判 庁	"	443	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総 理 府	188
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	168		牛肉等関税財源畜産振興費	農 林 水 産 省	345
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	228		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	347
	外 務 本 省	外 務 省	246		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	149
	外 務 本 省 施 設 費	"	248		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	204
(学)	学 校 教 育 振 興 費	文 部 省	277	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	375
	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	432		漁 港 漁 村 整 備 費	"	377
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	154		漁港施設災害関連事業費	"	377
(環)	環境衛生施設災害復旧事業費	厚 生 省	317		漁港施設災害復旧事業費	"	377
	環境衛生施設整備費	"	316		漁港整備事業指導監督費	"	376
	環境基本計画推進調査費	総 理 府	175	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	276

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	235		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	311
	矯 正 収 容 費	"	236		原 爆 障 害 対 策 費	"	311
く・(宮)	宮 内 庁	総 理 府	127	こ・(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	240
(空)	空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	428	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	124
け・(警)	警 察 庁	総 理 府	121		皇 族 費	皇 室 費	83
	警 察 庁 施 設 費	"	124	(更)	更 生 保 護 官 署	法 務 省	237
(経)	経 済 企 画 庁	"	160	(厚)	厚 生 統 計 調 査 費	厚 生 省	309
	経 済 協 力 費	外 務 省	248		厚生本省試験研究所施設費	"	319
	"	大 蔵 省	258		厚生年金基金連合会等助成費	"	316
	"	通 商 産 業 省	396		厚生年金保険国庫負担金	"	316
	経 済 研 究 所	総 理 府	161		厚 生 本 省	"	306
(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	236		厚生本省試験研究所	"	318
(結)	結 核 医 療 費	厚 生 省	311	(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	403
(決)	決 算 調 整 資 金 へ 繰 入	大 蔵 省	259		工業技術院試験研究所	"	406
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	厚 生 省	319		工業技術院試験研究所施設費	"	406
(研)	研 究 開 発 費	総 理 府	156		工業再配置促進対策費	"	397
(健)	健 康 保 険 組 合 助 成 費	厚 生 省	315		工業用水道事業費	"	398
(建)	建 設 事 業 指 導 監 督 費	建 設 省	488	(鉱)	鉱 工 業 技 術 振 興 費	"	404
	建 設 本 省	"	486		鉱山保安監督官署	"	418
	建 設 本 省 試 験 研 究 所	"	495	(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	241
	建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	"	496		公 安 調 査 庁	"	242
	建 設 本 省 施 設 費	"	487		公 害 等 調 整 委 員 会	総 理 府	126
(検)	検 疫 所	厚 生 省	321		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	"	175
	検 疫 所 施 設 費	"	322		公 正 取 引 委 員 会	"	118
	検 察 官 署	法 務 省	233		公 務 員 宿 舎 施 設 費	大 蔵 省	257
	検 察 審 査 会	裁 判 所	99		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 部 省	279
	検 察 費	法 務 省	234		公 立 文 教 施 設 整 備 費	"	278
(原)	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	総 理 府	168	(航)	航 空 機 購 入 費	総 理 府	154

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	398		国 土 庁	総 理 府	199
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	188		国土庁防災施設整備費	"	202
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	429		国 土 調 査 費	"	202
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	147		国 土 地 理 院	建 設 省	493
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	204		国 土 地 理 院 施 設 費	"	494
	航路標識災害復旧事業工事諸費	運 輸 省	442		国民金融公庫補給金	大 蔵 省	258
	航路標識災害復旧事業費	"	442		国民健康保険助成費	厚 生 省	315
	航路標識整備事業工事諸費	"	442		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	161
	航路標識整備事業費	"	442		国民年金基金等助成費	厚 生 省	316
(神)	神戸港荷役機械災害復旧費	"	428		国民年金国庫負担金	"	316
	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業費	"	429		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	510
(港)	港湾建設局	"	436		国立学校運営費	文 部 省	280
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	429		国立学校船舶建造及施設費	"	280
	港湾施設災害関連事業費	"	429		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	175
	港湾施設災害復旧事業費	"	429		国立機関原子力試験研究費	"	169
	港湾等事業指導監督費	"	428		国立更生援護所運営費	厚 生 省	325
	港湾事業費	"	428		国立更生援護所施設費	"	326
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	202		国立国会図書館	国 会	90
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	257		国立国会図書館施設費	"	91
	国庫受入預託金利子	"	257		国立社会教育施設運営費	文 部 省	283
	国際協力事業団事業費	外 務 省	249		国立社会教育施設整備費	"	283
	国 債 費	大 蔵 省	257		国立博物館	"	288
	国際分担金其他諸費	外 務 省	249		国立博物館施設費	"	289
	国際平和協力本部	総 理 府	117		国立美術館	"	289
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	344		国立美術館施設費	"	290
	国 勢 調 査 費	総 理 府	133		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	312
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	265		国立病院及療養所施設費	"	312
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	204		国立らい療養所運営費	"	323

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
さ・(裁)	国立らい療養所施設費	厚生省	324	(市)	施設整備費	総理府	155
	国連アジア統計研修協力費	総理府	132		施設等所在市町村調整交付金	自治省	510
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	231		市街地整備事業費	建設省	491
	(雇) 雇用保険国庫負担金	労働省	467		(地) 地震調査研究施設整備費	総理府	168
	裁判官訴追委員会	国会	92		地すべり対策事業工事諸費	農林水産省	357
	裁判官弾劾裁判所	"	93		(私) 私立学校助成費	文部省	279
	裁判所施設費	裁判所	98		(飼) 飼料需給安定費	農林水産省	345
	裁判所予備経費	"	98		(資) 資源工ネルギー庁	通商産業省	408
	裁判費	"	98		(児) 児童手当国庫負担金	厚生省	315
	(最) 最高裁判所	"	96		児童扶養手当給付諸費	"	315
	(災) 災害救助等諸費	厚生省	313		児童保護費	"	315
	災害対策総合推進調整費	総理府	201		(自) 自治本省	自治省	508
	(在) 在外公館	外務省	250		自然公園等管理費	総理府	176
	在外公館施設費	"	251		自然公園等事業費	"	176
	(財) 財務局	大蔵省	260		自然公園等事業工事諸費	"	177
	財務局施設費	"	261		(失) 失業対策事業費	労働省	467
	(参) 参議院	国会	88		(社) 社会福祉施設整備費	厚生省	312
	参議院施設費	"	89		社会福祉諸費	"	312
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自治省	509		社会保険国庫負担金	"	316
	参議院議員通常選挙費	"	509		(新) 新幹線鉄道整備事業費	運輸省	429
	参議院予備経費	国会	89		(振) 振興山村開発総合特別事業費	総理府	202
(山) 山林施設災害関連事業費	農林水産省	369	(身) 身体障害者保護費	厚生省	314		
山林施設災害復旧事業費	"	369	(森) 森林開発公団事業費	農林水産省	369		
山林事業指導監督費	"	368	森林開発公団事業助成費	"	368		
(産) 産業技術基盤研究開発費	通商産業省	405	森林総合研究所	"	370		
産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	257	(真) 真珠検査所	"	378		
施設運営等関連諸費	総理府	158	(人) 人事院	内閣	109		
施設整備等附帯事務費	"	155	(衆) 衆議院	国会	86		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	衆議院施設費	国会	87	(精)	精神保健費	厚生省	311
	衆議院予備経費	"	87	(生)	生活保護費	"	313
(住)	住宅建設等事業費	建設省	490	(政)	政党助成費	自治省	509
	住宅施設災害復旧事業費	"	492		政府出資	大蔵省	258
	住宅対策諸費	"	490		政府職員等失業者退職手当	労働省	467
(女)	女性歴史未来館施設費	労働省	466	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	446
(生)	生涯学習振興費	文部省	276		静止気象衛星施設費	"	446
(訟)	訟務費	法務省	228	(税)	税関	大蔵省	262
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	396		税関施設費	"	263
	"	"	416		税務官署	"	264
(消)	消防研究所	自治省	513		税務官署施設費	"	266
	消防防災施設等整備費	"	513	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	409
	消防庁	"	511	(織)	繊維産業構造改善対策費	"	398
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	397	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	428
(醸)	醸造試験所	大蔵省	265		船員労働委員会	"	438
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	345		船舶建造費	総理府	123
	食糧管理費	"	361		"	法務省	240
	食糧庁	"	361		"	大蔵省	263
(職)	職業安定官署	労働省	472		"	農林水産省	374
	職業安定官署施設費	"	473		"	運輸省	433
	職業転換対策事業費	"	467		"	"	441
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	375		"	"	446
	水産大学校	"	378	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	314
	水産庁	"	374	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	159
	水産庁試験研究所	"	377	(総)	総務庁	"	129
	水産庁施設費	"	374		総務庁施設費	"	131
	水田営農活性化対策費	"	343		総理大臣官邸基盤施設整備費	"	114
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	133				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	総 理 本 府	総 理 府	113		中 小 企 業 庁	通 商 産 業 省	412
	総 理 本 府 施 設 費	"	115		中小商工業等統計調査費	"	396
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	155	(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	158
(造)	造 林 事 業 費	農 林 水 産 省	369	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	415
	造船業基盤整備対策費	運 輸 省	428		通 商 産 業 局 施 設 費	"	416
た・(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	280		通 商 産 業 検 査 所	"	400
(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総 理 府	202		通 商 産 業 検 査 所 施 設 費	"	401
ち・(地)	地域活性化施策推進費	"	201		通 商 産 業 本 省	"	393
	地下資源対策費	通 産 産 業 省	409		通 商 産 業 本 省 施 設 費	"	395
	地球環境研究総合推進費	総 理 府	175		通 信 総 合 研 究 所	郵 政 省	458
	地方医務局	厚 生 省	327		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	"	459
	地方運輸局	運 輸 省	434	て・(提)	提 供 施 設 移 設 整 備 費	総 理 府	159
	地方建設局	建 設 省	497	(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	運 輸 省	429
	地方建設局施設費	"	498		鉄 道 整 備 基 金 助 成 費	"	427
	地方公営企業助成費	自 治 省	510	(電)	電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	397
	地方航空局	運 輸 省	437		電 気 通 信 監 理 施 設 費	郵 政 省	456
	地方交付税交付金	自 治 省	509		電 気 通 信 監 理 費	"	455
	地方債元利助成費	"	509		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	"	456
	地方電気通信監理局	郵 政 省	460		"	"	460
	地方入国管理官署	法 務 省	239	と・(都)	都 市 開 発 事 業 推 進 費	建 設 省	489
	地方農政局	農 林 水 産 省	356		都 市 計 画 事 業 諸 費	"	491
	地方農政局施設費	"	356		都 市 計 画 事 業 費	"	491
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	123		都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	498
(治)	治 山 事 業 費	農 林 水 産 省	368		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	492
	治水事業費	建 設 省	489		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	運 輸 省	429
(蓄)	畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	344		都 道 府 県 警 察 費 補 助	総 理 府	125
(中)	中央労働委員会	労 働 省	469	(登)	登 記 事 務 費	法 務 局	228
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	413	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	132

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	346		農 蚕 園 芸 振 興 費	農 林 水 産 省	343
(道)	道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	498		農 村 総 合 整 備 計 画 調 査 費	総 理 府	204
	道 路 整 備 事 業 費	"	490		農 村 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	347
(特)	特 定 国 有 財 産 整 備 費	大 蔵 省	259		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	"	347
	特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	労 働 省	467		農 林 漁 業 金 融 費	"	340
	特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費	厚 生 省	315		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	341
な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	106		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費	総 理 府	188
	内 閣 法 制 局	"	108		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	377
	内 廷 費	皇 室 費	83		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費	"	348
(南)	南 極 地 域 観 測 事 業 費	文 部 省	280		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 北 海 道 農 道 等 整 備 事 業 費	総 理 府	151
に・(日)	日 本 学 士 院	"	282		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 離 島 農 道 等 整 備 事 業 費	"	204
	日 本 学 術 会 議	総 理 府	116		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	369
	日 本 芸 術 院	文 部 省	291		農 林 水 産 技 術 会 議	"	349
	日 本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 事 業 助 成 費	運 輸 省	427		農 林 水 産 技 術 振 興 費	"	350
	日 本 鉄 道 共 済 組 合 等 助 成 費	大 蔵 省	257		農 林 水 産 技 術 振 興 施 設 費	"	351
の・(農)	農 業 改 良 資 金 助 成 費	農 林 水 産 省	343		農 林 水 産 本 省	"	339
	農 業 改 良 普 及 対 策 費	"	344		農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	340
	農 業 構 造 改 善 対 策 費	"	342		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	353
	農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	348		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	"	354
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	348		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	352
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	"	358		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	352
	農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 省	316	は・(廃)	廃 棄 物 処 理 事 業 災 害 対 策 費	厚 生 省	312
	農 業 者 年 金 等 実 施 費	農 林 水 産 省	342	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	"	313
	農 業 振 興 費	"	341	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	154
	農 業 保 険 費	"	340	(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	346
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	"	346	(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	276
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	347		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	288
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 諸 費	"	348				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化財保存事業費	文 部 省	288	北海道	北海道海岸事業費	総 理 府	144
	文化振興費	"	287		北海道開発計画費	"	143
	文化庁	"	287		北海道開発事業指導監督費	"	144
	文化庁施設費	"	287		北海道開発庁	"	142
	文化庁研究所	"	290		北海道開発庁施設費	"	143
	文化庁研究所施設費	"	291		北海道環境衛生施設整備費	"	148
	平成3年度甲型警備艦建造費	総 理 府	154		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	144
	平成3年度甲型警備艦建造費	"	154		北海道空港整備事業費	"	146
	平成4年度甲型警備艦建造費	"	154		北海道漁港漁村整備費	"	146
	平成4年度潜水艦建造費	"	155		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	147
	平成5年度甲型警備艦建造費	"	155		北海道港湾事業費	"	146
	平成5年度潜水艦建造費	"	155		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	151
	平成6年度甲型警備艦建造費	"	155		北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	379
	平成6年度潜水艦建造費	"	155		北海道住宅建設等事業費	総 理 府	147
平成7年度甲型警備艦建造費	"	155	北海道住宅対策諸費	"	148		
平成7年度潜水艦建造費	"	155	北海道造林事業費	"	150		
ほ・(補)	補導援護費	法 務 省	238	北海道治山事業費	"	144	
(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	311	北海道治水海岸事業工事諸費	"	144	
	保健衛生諸費	"	310	北海道治水事業費	"	144	
(母)	母子福祉費	"	315	北海道特定開発事業推進調査費	"	151	
(法)	法務局	法 務 省	232	北海道都市計画事業費	"	148	
	法務省施設費	"	229	北海道都市公園事業工事諸費	"	148	
	法務総合研究所	"	230	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	359	
	法務本省	"	227	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	145	
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	169	北海道道路整備事業費	"	145	
(防)	防衛施設庁	"	157	北海道農業生産基盤整備事業費	"	149	
	防衛本庁	"	153	北海道農村整備事業費	"	149	
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	151	北海道農地等保全管理事業費	"	149	

540 予定経費補正要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	総 理 府	150	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	203
	北海道林道事業費	"	150		離島振興特別事業費	"	203
	北方対策本部	"	134	(林)	林業振興費	農 林 水 産 費	367
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	328		林道事業費	"	369
み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	204		林 野 庁	"	366
も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	274		林野庁施設費	"	367
	文部本省所轄研究所	"	281	ろ・(老)	老人福祉費	厚 生 省	314
	文部本省所轄研究所施設費	"	282	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	466
	文 部 本 省 施 設 費	"	276		労働統計調査費	"	466
ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	454		"	"	471
(有)	有料道路災害復旧事業費	建 設 省	492		労働保護官署	"	470
よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	259		労働本省	"	464
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	277		労働本省研究所	"	468